個人投資家の証券投資に関する意識調査報告書

2022 年1月

目次

■調査概要…… 4
■エグゼクティブ・サマリー…… 6
■総合分析編…… 12
1. 金融商品の保有実態と投資について…… 13
(1)回答者のプロフィール…… 13
(2)有価証券(株式、投資信託、公社債)の保有状況…… 15
(3)株式の保有状況と投資について…… 16
(4)投資信託の保有状況と投資について…… 20
2. 金融機関への満足度について…… 22
3. 金融に関する知識の現状について…… 23
(1)金融に関する教育経験・知識…… 23
(2)金融に関する知識と、金融資産の保有額・年収との関係…… 24
(3)金融に関する知識と、投資方針との関係…… 25
4. 行動心理について…… 26
(1)近視眼的行動…… 26
(2)損失回避傾向…… 27
5. 損失の繰越控除について…… 28
6. 特定口座制度について…… 29
7. 相続について…… 30
8. NISA(少額投資非課税制度)について…… 31
(1)NISA 口座の開設状況と開設時期…… 31
(2)つみたて NISA 口座の開設状況と開設時期…… 31
(3)NISA またはつみたて NISA 口座の開設先…… 32
(4)NISA またはつみたて NISA の利用目的…… 33
(5)ロールオーバーについて…… 34
(6)NISA 制度の内容変更について…… 36
9. 確定拠出年金制度について…… 38
(1)確定拠出年金制度の認知状況…… 38
(2)確定拠出年金制度の加入状況…… 39
(3)確定拠出年金の保有額…… 40
10. フィンテックについて…… 41
(1)フィンテックの利用状況…… 41
(2)フィンテックの認知・利用状況と株式保有額(平均値)との関係…… 42

■調査分析編…… 43
1.証券投資経験について…… 44
(1)現在保有している金融商品…… 44
(2)金融商品の保有額…… 46
(3)有価証券投資の資金源…… 48
(4)有価証券に興味・関心を持ったきっかけ…… 49

(5)有価証券の購入目的…… 50
(6)有価証券の投資方針…… 51
(7)2020 年(令和 2 年)の有価証券売買損益…… 54
(8)証券投資開始時期…… 55
2.金融教育や知識・行動心理について…… 56
(1)金融教育の経験や金融知識について…… 56
(2)行動心理について…… 63
3.株式の保有状況について…… 66
(1)株式保有経験…… 66
(2)株式保有状況…… 68
(3)株式の投資方針…… 73
(4)株式の主な注文方法…… 75
(5)2020 年(令和 2 年)中に受け取った株式の配当金…… 77
(6)新型コロナウイルス感染拡大以降の株式投資行動の変化…… 79
4.投資信託の保有状況について…… 80
(1)投資信託保有経験…… 80
(2)投資信託保有状況…… 82
(3)投資信託の投資方針…… 86
(4)投資信託の注文方法…… 88
(5)証券会社や銀行の対応への満足度…… 89
(6)2020 年(令和 2 年)中に受け取った投資信託の分配金…… 90
(7)投資信託購入時の重視点…… 92
5.公社債の保有状況について…… 94
(1)公社債の保有経験…… 94
(2)公社債の投資方針…… 96
(3)SDGs 債の認知状況…… 98
(4)SDGs 債の保有状況…… 99
(5)「ESG 投資」認知状況…… 100
6.損失の繰越控除について…… 101
(1)損益通算制度・損失の 3 年間繰越控除の認知状況…… 101
(2)損失の繰越控除利用経験…… 103
(3)損失の繰越控除非利用理由…… 106
7. デリバティブ取引について
(1)デリバティブ取引非利用理由(デリバティブ取引非利用者)…… 108
(2)時価評価課税の導入前提で上場株式との損益通算が可能な場合の行動…… 110
8.特定口座制度について…… 112
(1)特定口座開設状況…… 112
(2)特定口座の非開設理由…… 114
9.相続について…… 116
(1)相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針(60 歳以上の株式保有者)…… 116
(2)株式を相続財産とする場合の望ましい措置(60 歳以上の株式保有者)…… 117
(3)株式を相続した場合の方針(60 歳未満)…… 119

10.NISA(少額投資非課税制度)について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 120
(1)NISA 口座の開設時期・・・ 120
(2)つみたて NISA 口座の開設時期・・・121
(3)NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設先・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・122
(4)NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設以前からの有価証券購入経験・・・・・・・・・ 124
(5)NISA またはつみたて NISA 口座での売却損益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 126
(6)NISA またはつみたて NISA 口座での含み損益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 127
(7)NISA またはつみたて NISA 口座での受取配当金(分配金)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・128
(8)ロールオーバーの認知状況・・・129
(9)ロールオーバーの希望の有無・・131
(10)ロールオーバーを希望する理由・・132
(11)ロールオーバーを希望しない理由・・134
(12)NISA またはつみたて NISA の利用目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・136
(13)「株式数比例配分方式」の認知状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・137
(14)NISA 制度の内容変更の認知状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 138
(15)新 NISA 口座の利用継続意向・・・ 140
(16)新 NISA 非継続意向者の理由・・・ 141
11.確定拠出年金制度について・・142
(1)確定拠出年金の認知・加入状況・・・142
(2)確定拠出年金の保有額・・・146
12.金融所得に対する課税のあり方について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 148
(1)配当金・分配金に対する税率が上がった場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 148
(2)売買益に対する税率が上がった場合・・ 150
13.フィンテックサービスの認知・利用意向について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 152
14.調査対象者の属性・・・156
(1)性・年代・・・ 156
(2)職業・・・157
(3)自身の収入源・・157
(4)自身の年収・・ 158
(5)世帯人数・・ 159
(6)世帯年収・・ 160
(7)住居形態・・ 161
(8)世帯の保有資産・・・ 162
(9)世帯の借入金残高・・・ 164
■調査票・・・165

■調査概要

1. 調査の目的

我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握する。

2. 調査対象

全国の個人投資家（20 歳以上）5,000 人

インターネット調査の協力登録者から、株式、投資信託、公社債のいずれか、若しくは複数保有している層に対して依頼。

3. 調査方法

インターネット調査

4. 調査日程

2021 年 7 月 14 日～7 月 19 日

5. 有効回答数

5,000 人

本調査では、全体数値が日本の有価証券保有者の性別・年代の実態を反映するよう、2018 年度に本協会が実施した「証券投資に関する全国調査（個人調査）」の結果を基にサンプルを割付。

6. 調査項目

・金融商品の保有実態と投資について
・金融機関への満足度について
・金融に関する知識の現状について
・行動心理について
・損失の繰越控除について
・特定口座について
・相続について
・NISA（少額投資非課税制度）について
・確定拠出年金制度について
・フィンテックの利用状況等について

7. 調査実施機関

株式会社　電通マクロミルインサイト

8. 分析軸・グラフについて

本調査では、主に以下の分析軸を用いて、集計・分析を行っている。

分析軸	分析軸の説明（括弧内は調査票の設問番号）
性別	回答者の性別 「男性」「女性」
年代別	回答者の年代 「20 代～30 代」「40 代」「50 代」「60～64 歳」「65～69 歳」「70 歳以上」
個人年収別	回答者個人の年収（Q62S1） 「300 万円未満」「～500 万円未満」「～700 万円未満」「～1,000 万円未満」 「1,000 万円以上」
（証券）時価総額別	回答者の証券保有時価総額（SC3S1） 「100 万円未満」「～300 万円未満」「～500 万円未満」「～1,000 万円未満」 「～3,000 万円未満」「3,000 万円以上」

9. この報告書を読む際の注意

(1) 図表中の n とは、比率算出の基数（ベース）を表すもので、原則として回答者総数（個人投資家 5,000 人）又は分類別の回答者数のことである。

(2) 百分比は、小数点第 2 位で四捨五入して、小数点第 1 位までを表示した。四捨五入したため、合計値が 100％を前後することがある。

(3) （複数回答）と表示のある質問は、2 つ以上の回答を認めているため、回答計は 100％を超える。

(4) 調査サイト上でいずれの質問でも無回答が生じないように制御をかけているため、全質問で無回答者は無しである。

(5) 調査結果の分析において、原則として、選択肢は「　」で囲み、選択肢をまとめて表記する場合は“　”を用いている。

(6) 一部の図表では、対比を明確にするために選択肢の順序を入れ替えている。

エグゼクティブ・サマリー

■エグゼクティブ・サマリー

本調査では、我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、全国の個人投資家 5,000 人を対象としたインターネット調査を行った。ここでは以下の項目の要約を記した。

1. **金融商品の保有実態と投資について**
2. **金融機関への満足度について**
3. **金融に関する知識の現状について**
4. **行動心理について**
5. **損失の繰越控除について**
6. **特定口座制度について**
7. **デリバティブ取引について**
8. **相続について**
9. **NISA（少額投資非課税制度）について**
10. **確定拠出年金制度について**
11. **フィンテックについて**

1．金融商品の保有実態と投資について

(1) 回答者のプロフィール

- 本調査の回答者は、男性が約 6 割(58.1%)。
- 年齢は 70 歳以上が3割近い(27.8%)。60 代が 2 割強(23.8%)。過半数(51.6%)を 60 代以上が占める。
- 回答者の個人年収は「300 万円未満」が 45.9%と半数近くを占め、「300 万円～500 万円未満」(24.4%)を含めると、“500 万円未満”の層が 7 割(70.3%)を占める。推計の平均年収は 419 万円。
- 職業は、「無職・年金のみ」(22.4%)や「管理職以外の勤め人(事務系+技術系+労務計の合計)」(22.2%)が多く、次いで「専業主婦・主夫」(16.5%)と続く。
- 金融資産保有額は、「1,000～3,000 万円未満」が 25.8%と最も多い。ただし、過半数(56.8%)は「1,000 万円未満」。推計の平均保有額は 1,611 万円。

(2) 有価証券（株式、投資信託、公社債）の保有状況

- 有価証券保有額は、「100～300 万円未満」が 19.1%と多く、“300 万円未満”が過半数(51.9%)を占める。推計の平均保有額は 915 万円。
- 全体の 76.0%が株式、59.7%が投資信託、12.6%が公社債を保有している。投資信託の保有割合は前回 55.3%から 4.4 ポイント微増している。

(3) 株式の保有状況と投資について

- 株式保有額は、「100～300 万円未満」が 20.6%と最も多く、“300 万円未満”が約 6 割(58.9%)を占める。推計の平均保有額は 729 万円。
- 保有株式の種類は、「国内の証券取引所に上場されている国内株」が 95.3%を占めている。
- 投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が過半数(50.5%)を占める。次いで「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が 19.5%と続く。こうした傾向は前回調査とほぼ同様。
- 保有期間は「10 年以上」の長期保有が 25.0%と最も多く、4 割以上(42.7%)が 5 年以上保有している。保有期間の推計平均は 59 か月(4 年 11 か月)。

- 主な注文方法は「証券会社のインターネット取引(「パソコンやタブレット」「スマートフォン」の合計)が78.0%を占める。「スマートフォン」での割合が前回 15.7%から 19.2%に増加している。
- 年齢が若い層ほど「店頭」での注文が少なく、「スマートフォン」での取引が多くなる傾向。
- 新型コロナウイルス感染症拡大以降、株式保有者の 47.6%は、「以前とは変わらず、投資活動を続けている」と回答。「株式の投資額を増やした」(15.4%)、「この機会にはじめて株式を購入した」(6.6%)を含めると約7割(69.6%)を占める。
- 年齢が若い層ほど「この機会にはじめて株式を購入した」「株式の投資額を増やした」の割合が高く、20 代～30 代は、「以前とは変わらず、投資活動を続けている」と回答した者を含めると8割(85.3%)に達する。

(4) 投資信託の保有状況と投資について

- 投資信託保有額は、「50 万円未満」(25.9%) や「100～300 万円未満」(21.9%)が多い。"500 万円未満"が 73.7%を占める。推計の平均保有額は、381 万円。
- 保有投資信託の種類は、「国内の株式投資信託」(53.8%)が最も多く、次いで「外国の株式投資信託」(45.7%)、「国内の公社債投資信託」(22.3%)と続く。「外国の株式投資信託」の割合が 38.4%から45.7%に増加している。
- 投資信託購入時に重視する点は、「安定性やリスクの低さ」(57.7%)が最も高く、次いで「成長性や収益性の高さ」「購入・販売手数料の安さ」「信託報酬の安さ」と続く。
- 年齢の高い層ほど「分配金の頻度や実績」の重視度が上がり、年齢の若い層ほど「購入・販売手数料の安さ」「信託報酬の安さ」を重視する傾向。
- 注文方法は「証券会社のインターネット取引」(「主にパソコンやタブレット」「主にスマートフォン」)が過半数(62.2%)を占める。
- 年齢の若い層ほど「主にスマートフォン」の割合が高く、年齢の高い層ほど「証券会社の店頭」での取引が多い。

2. 金融機関への満足度について

- 「商品の提案」「商品のリスクや特性の説明」「手数料に関する説明」の満足度(「あてはまる」、「どちらかというとあてはまる」の合計)は 6 割以上と高水準であるが、「商品購入後の情報提供等のアフターフォロー」の満足度は 47.0%にとどまる。

3. 金融に関する知識の現状について

(1) 金融に関する教育経験・知識

- 金融に関する教育を「受けたことがある」が 9.5%、「受けたと思うが、あまり覚えていない」が 5.4%。
- 「学校で資産形成、金融商品に関する授業が行われていること」の認知状況は 20.3%、「証券業界等は、学校現場への講師派遣や副教材の無償提供を通じて、金融経済教育をしていること」の認知状況は13.5%。
- 金融に関する知識は、問題の難易度が高くなるにつれて正答率が落ち、3問目「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」の正答率は 49.1%にとどまる。

(2) 金融に関する知識と、金融資産の保有額・年収との関係

- 金融に関する知識の高さと平均年収や金融資産平均保有額には相関関係が見られる。
- 金融に関する知識の高さと平均年収や株式平均保有額においても相関関係が見られる。

(3) 金融に関する知識と、投資方針との関係

- 投資方針は、【株式】【投資信託】ともに金融に関する知識が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合が高く、金融に関する知識が低いほど「特に決めていない」の割合が高い。

4. 行動心理について

(1) 近視眼的行動

【質問】お金を必ずもらえるとの前提で、①今 10 万円をもらう、②1年後に 11 万円をもらう、
という 2 つの選択肢があれば、①を選ぶ。

- 「①今、10 万円をもらう」近視眼的バイアスが強い層が 37.5%に対し、「②1年後に 11 万円をもらう」ことを選ぶ層が 48.8%と優勢。
- 男女とも高年齢層で近視眼的行動割合が高くなる傾向がみられる。

(2) 損失回避傾向

【質問】10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、
1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない。

- 「半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資しない」を選ぶ損失回避傾向層は 29.1%。一方、「そう思わない」人は 34.0%で、「そう思わない」方が優勢。

5. 損失の繰越控除について

- 損失の 3 年間繰越控除については、「損益通算制度、損失の 3 年間繰越控除両方とも知っている」が 35.5%を占めるが、「両方とも知らない」も 44.5%と多い。
- 損失の 3 年間繰越控除を知っている者のうち、「利用したことがある」のは 41.0%。
- 損失繰越控除の利用経験者のうち、「3 年間で控除できた」のは 68.9%で、前回調査(62.1%)より「3年間で控除できた」割合は増加。
- 繰越控除を利用したことがない人の理由は、「繰越損失が発生したことがないため」(47.3%)が最も多い。

6. 特定口座制度について

- 「一社の証券会社(金融機関)で開設している」(40.5%)、「複数の証券会社(金融機関)で開設している」(33.1%)を合わせると、73.6%が特定口座を開設している。
- 特定口座を開設していない理由としては、「特定口座制度がよくわからない」が 68.2%、「毎年確定申告を行っているため」が 19.8%。

7. デリバティブ取引について

- デリバティブ取引を行わない理由は、「馴染みが薄いため」(47.4%)、「商品性や仕組みが分かりにくいため」(38.2%)、「博打・投機的というネガティブなイメージがあるため」(33.3%)と続く。

８．相続について

- 60 歳以上の株式保有者を対象に、相続についての考えを聞くと、「株式を配偶者や子供等に贈与または相続させる予定」が 25.6％、「株式を売却し、別の資産で贈与または相続させる予定」が 14.2％。
- 同対象者に株式を相続するときに望ましい措置を聞くと、「せっかくの株式を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」が 31.8％と最も多く、「株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい」（25.2％）、「相続してから、相続税を納付するために株式を売却するまでに値下がりすることがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい」（24.1％）と続く。
- 60 歳未満の（相続を受ける側）に、相続財産として株式を取得した場合について聞くと、「株式を保有し続ける」が 74.2％、「株式を売却し利益を確定させる」が 25.8％。

９．NISA（少額投資非課税制度）について

（1）NISA 口座の開設状況と開設時期

- 2014 年～2021 年までに NISA 口座を開設した者は 53.9％で、「今後申し込む予定である」（8.2％）を含めると 6 割以上となる。
- 全体の 21.2％が制度開始の「2014 年」に口座を開設しているが、若い層ではその割合は低い。

（2）つみたて NISA 口座の開設状況と開設時期

- 2018 年～2021 年でつみたて NISA 口座を開設した者は 21.1％で、「今後申し込む予定である」（13.3％）を含めると、34.4％となる。
- つみたて NISA 口座開設者は、NISA と異なり若い層の割合が高く、20 代～30 代では、「今後申し込む予定である」まで含めると、7 割程度と高い。

（3）NISA またはつみたて NISA 口座の開設先

- NISAまたはつみたてNISAの口座について、「証券会社に開設している」が 70.5％を占め、「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」は 16.5％。
- 保有する証券の時価総額が高いほど「証券会社に開設している」の割合が高い。

（4）NISA またはつみたて NISA の利用目的

- NISA またはつみたて NISA の利用目的は、「老後の資金づくり」（57.6％）が最も多く、次いで「生活費の足し」、「旅行やレジャー資金づくり」と続く。
- 前回に比べて「老後の資金づくり」の割合はやや増加した。
- 20 代～30 代の若年層では、他の年代に比べ「子や孫の教育資金づくり」や「耐久消費財などの購入資金づくり」「住宅購入のための資金づくり」などの割合が高い。

（5）ロールオーバーについて

- 「ロールオーバー」の仕組みについて、「翌年の非課税枠にロールオーバーできること」の認知は 33.8％。「ロールオーバーを実施するには、金融機関へ、期限までに申請を行う必要があること」や「申請を行わない場合、課税口座に自動的に移管されること」の認知は 2 割強。一方「いずれも知らなかった」が 54.5％で半数以上と多い。
- 一般 NISA 口座で非課税期間が終了する年末に、ロールオーバーを希望するかを聞くと、「希望する」が 43.5％、「希望しない」が 12.9％、「わからない」が 43.5％。
- 「ロールオーバー」を希望する理由は、「非課税期間（5 年間）が短いから」が 78.4％と多い。
- 「ロールオーバー」を希望しない理由は、「ロールオーバーの仕組みがよくわからない」（41.4％）が最も多く、「ロールオーバーの申告が面倒だから」（21.9％）が続く。

- 株式の配当金を非課税とするため、全ての配当金を証券会社で受け取るようにする方式「株式数比例分配方式」について聞くと、「「株式数比例配分方式」を知っており、既に証券会社で利用している」は29.9%、「初めて知った」は53.3%で過半数となる。

(6) NISA 制度の制度内容変更について

- 2024 年からの一般 NISA の制度内容変更に関しては、「知っている内容はない」が 70.2%。「つみたてNISA 方式(1 階)と一般 NISA 方式(2 階)の 2 階建て方式になる」ことの認知が 17.9%となる。
- 20 代～30 代の若年層は、他の年代に比べ全般的に認知度は高い。
- NISA 口座開設者でつみたて NISA 未利用者における新 NISA 口座の利用継続意向は、「継続する予定」が 85.5%を占める。
- 50 代以下の方が、60 代以上よりも継続意向は高い。
- NISA 口座開設者で新 NISA の利用を継続しない予定の者が新 NISA 口座を継続しない理由は、「2 階建てで制度が複雑なため」(45.0%)が最も多く、次いで「1 階部分で積立投資を行いたくないため」(31.5%)と続く。

10. 確定拠出年金制度について

(1) 確定拠出年金制度の認知状況

- 確定拠出年金の認知状況は、「確定拠出年金制度の内容は既に知っていた」が 19.3%で、「やや曖昧なところもあるが、確定拠出年金制度の内容は概ね知っていた」(30.7%)を含めると 50.0%。
- 年齢が若い層ほど、認知度は高い傾向にある。

(2) 確定拠出年金制度の加入状況

- 「企業型確定拠出年金に加入している」は全体の 15.3%、「iDeCo に加入している」は 10.1%。
- 年齢が若い層ほど加入率は高い傾向で、年齢が上がるほど「確定拠出年金に加入しておらず、関心もない」割合が高くなる。

(3) 確定拠出年金の保有額

- 企業型確定拠出年金または iDeCo 加入者の保有額は、「10～50 万円未満」(21.1%)、「50～100 万円未満」(22.0%)、「100～300 万円」(22.9%)が多い。推計平均は 219 万円。

11. フィンテックについて

(1) フィンテックの利用状況

- 【個人資産管理(PFM)】について、「既に利用している」は 2.5%、「利用してみたい」は 15.2%。
- 【ロボ・アドバイザー】を「既に利用している」のは 4.8%。「利用してみたい」が 21.6%。。
- 【暗号資産(仮想通貨)】を「既に利用している」のは 6.3%。「利用してみたい」が 10.4%。

(2) フィンテックの認知・利用状況と株式保有額(平均値)との関係

- 【個人資産管理(PFM)】【ロボ・アドバイザー】【暗号資産(仮想通貨)】いずれも「利用したくない」と考える層の方が、既に利用している層や利用してみたい層に比べて、株式保有額が高い傾向にある。

総合分析編

1.金融商品の保有実態と投資について

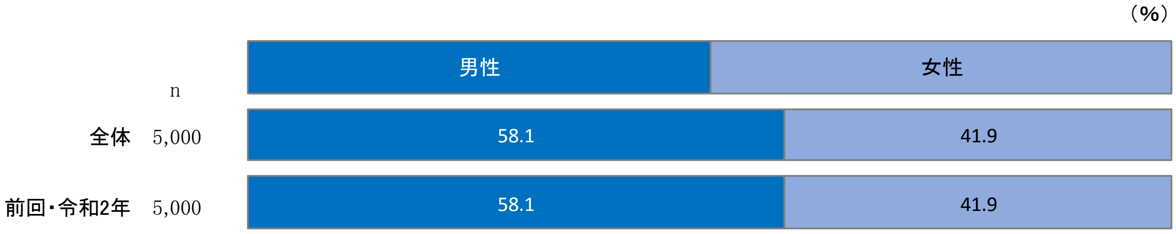
（1） 回答者のプロフィール

① 回答者の性別と年齢層

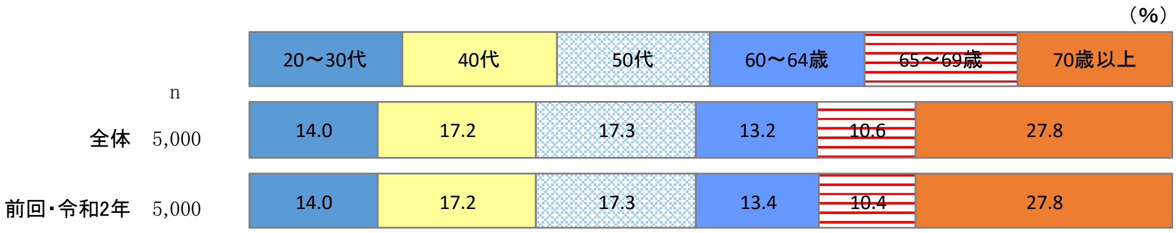
② 回答者の年収

- 本調査の回答者は、男性が約 6 割(58.1%)。
- 年齢は 70 歳以上が 3 割近い(27.8%)。60 代が 2 割強(23.8%)。過半数(51.6%)を 60 代以上が占める。
- 回答者の個人年収は「300 万円未満」が 45.9%と半数近くを占め、「300 万円～500 万円未満」(24.4%)を含めると、“500 万円未満”の層が約 7 割を占める。推計の平均年収は 419 万円。

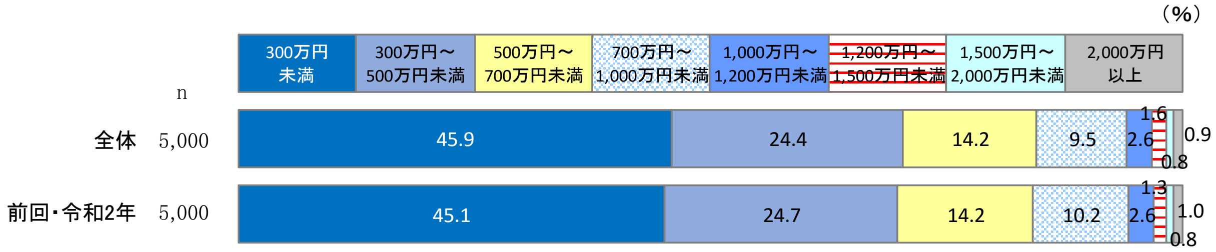
図表 1 回答者の性別



図表 2 回答者の年齢層



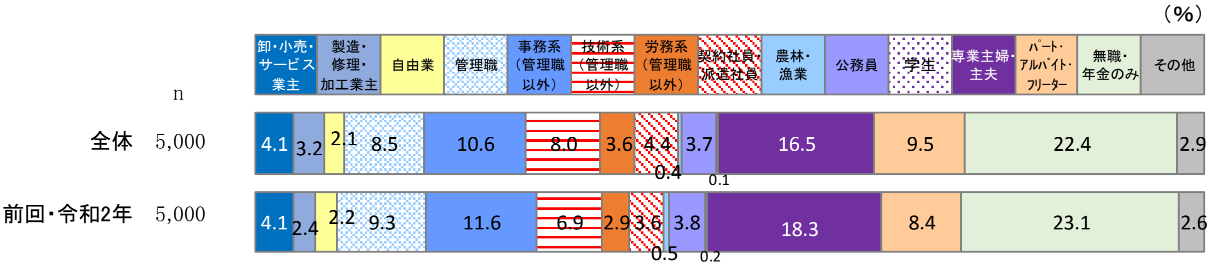
図表 3 回答者の年収



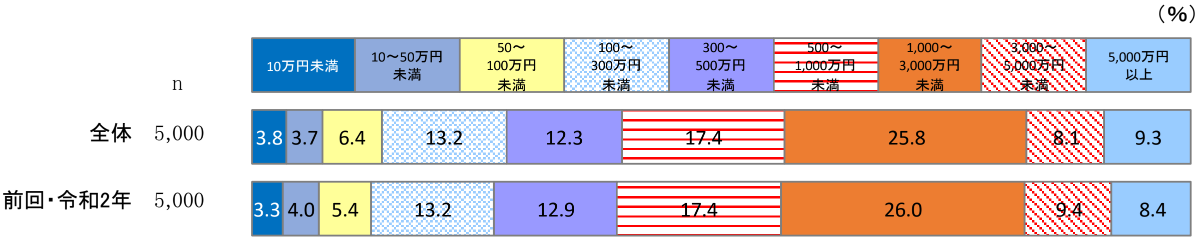
③ 回答者の職業
④ 回答者の金融資産保有額

- 職業は、「無職・年金のみ」(22.4%)や「管理職以外の勤め人(事務系+技術系+労務計の合計)」(22.2%)が多く、次いで「専業主婦・主夫」(16.5%)と続く。前回調査とほぼ同様。
- 金融資産保有額は、「1,000～3,000 万円未満」が 25.8%と最も多い。ただし、過半数は「1,000 万円未満」。推計の平均保有額は 1,611 万円。前回調査とほぼ同様。

図表 4 回答者の職業



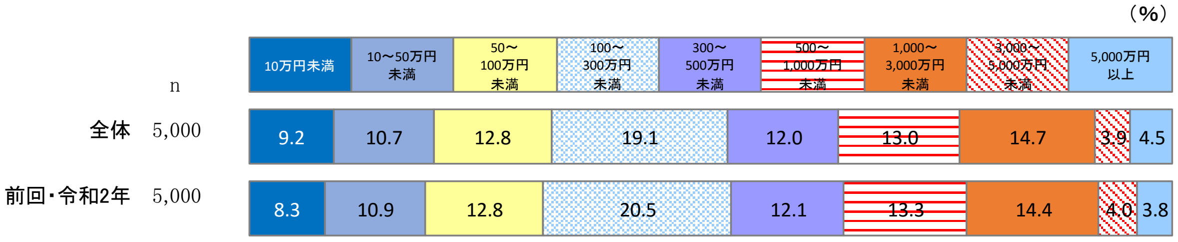
図表 5 回答者の金融資産保有額



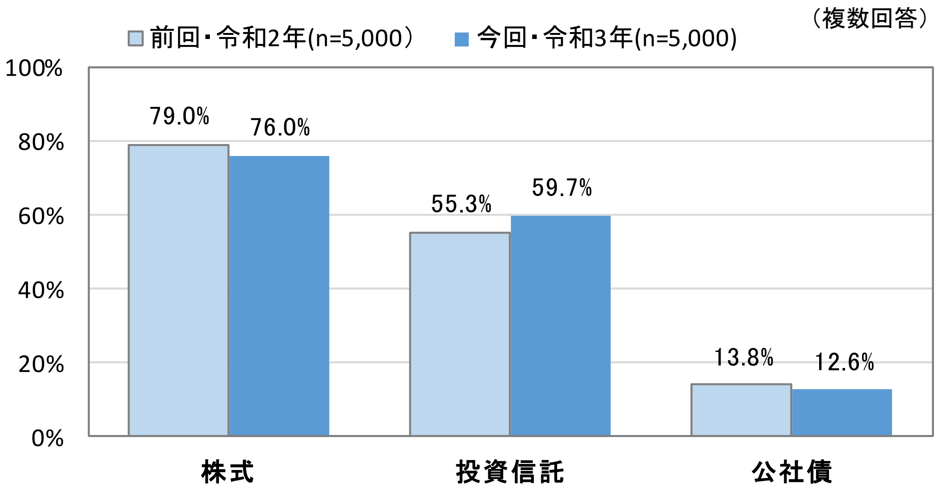
（2） 有価証券（株式、投資信託、公社債）の保有状況

- 有価証券保有額は、「100～300 万円未満」が 19.1％と多く、“300 万円未満”が過半数を占める。推計の平均保有額は 915 万円。
- 全体の 76.0％が株式、59.7％が投資信託、12.6％が公社債を保有している。投資信託の保有割合は前回 55.3％から 4.4 ポイント微増している。

図表 6　証券（株式、投資信託、公社債）保有額（時価）



図表 7　証券の保有状況

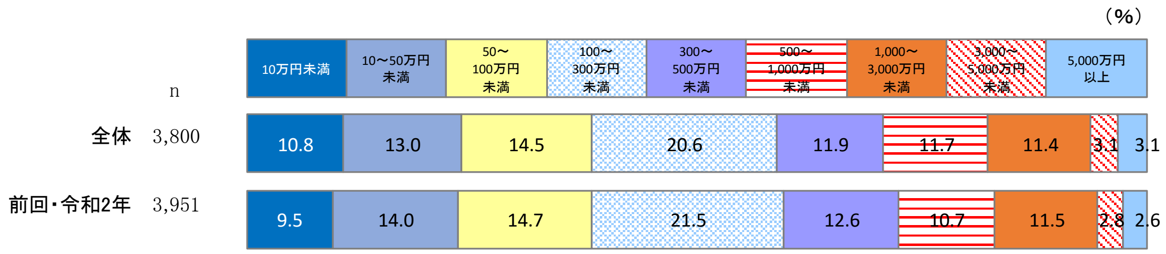


(3) 株式の保有状況と投資について

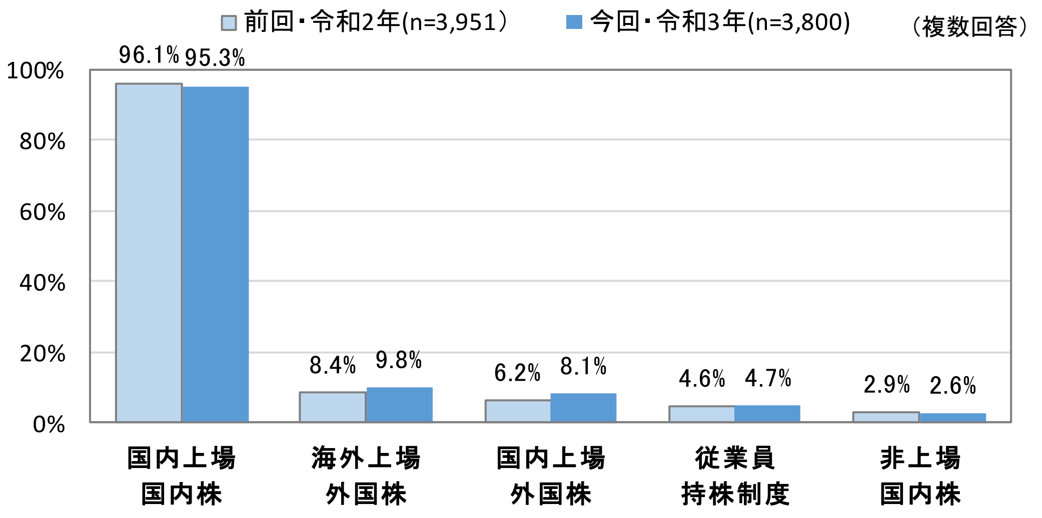
① 株式保有額と保有株式の種類

- 株式保有額は、「100～300 万円未満」が 20.6％と最も多く、“300 万円未満”が約 6 割を占める。推計の平均保有額は 729 万円。前回調査から若干増加している。
- 保有株式の種類は、「国内の証券取引所に上場されている国内株」が 95.3％を占めている。

図表 8　株式保有額（時価）



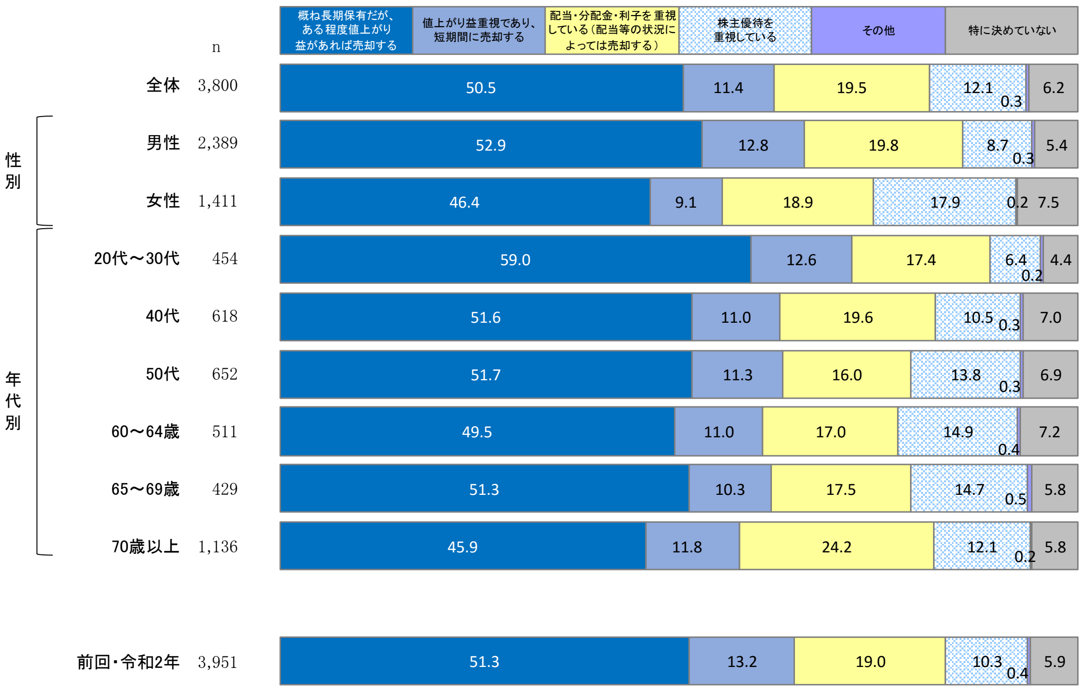
図表 9　保有株式の種類



② 株式の投資方針

- 投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が過半数（50.5%）を占める。次いで「配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）」が 19.5%と続く。こうした傾向は前回調査とほぼ同様。

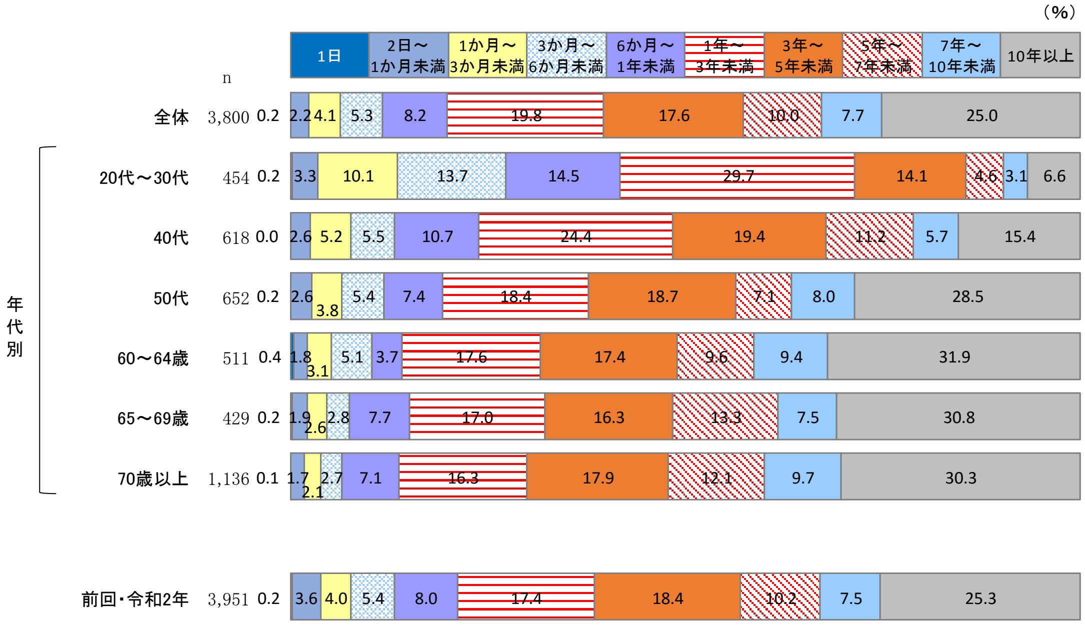
図表 10　投資方針（株式保有者）



③ 株式の平均保有期間

- 保有期間は「10 年以上」の長期保有が 25.0%と最も多く、4 割以上が 5 年以上保有している。保有期間の推計平均は 59 か月（4 年 11 か月）。前回調査とほぼ同様。

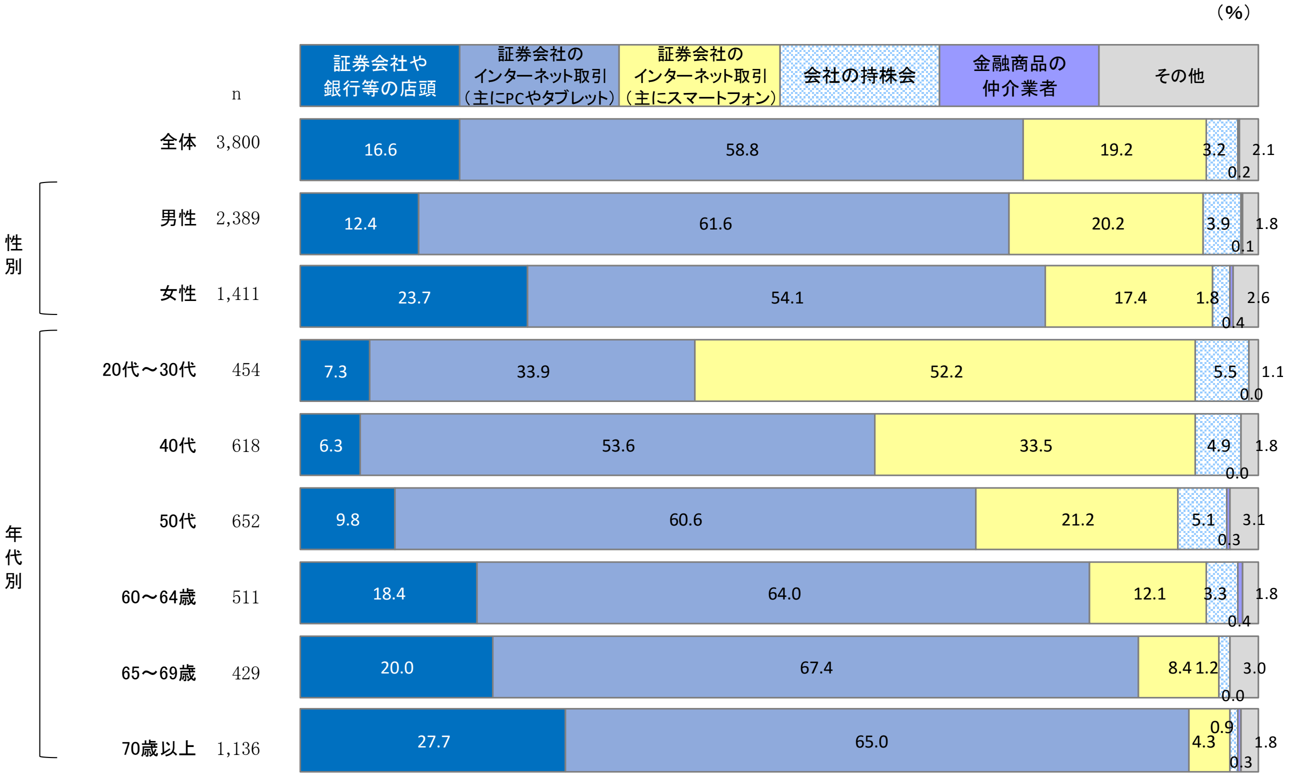
図表 11　平均保有期間（株式保有者）



④ 株式の主な注文方法

- 主な注文方法は「証券会社のインターネット取引(「パソコンやタブレット」「スマートフォン」の合計)が 78.0%を占める。前回調査に比べて「スマートフォン」での割合がやや増加傾向にある。
- 年齢が若い層ほど、「店頭」での注文が少なく、「スマートフォン」での取引が多くなる傾向。

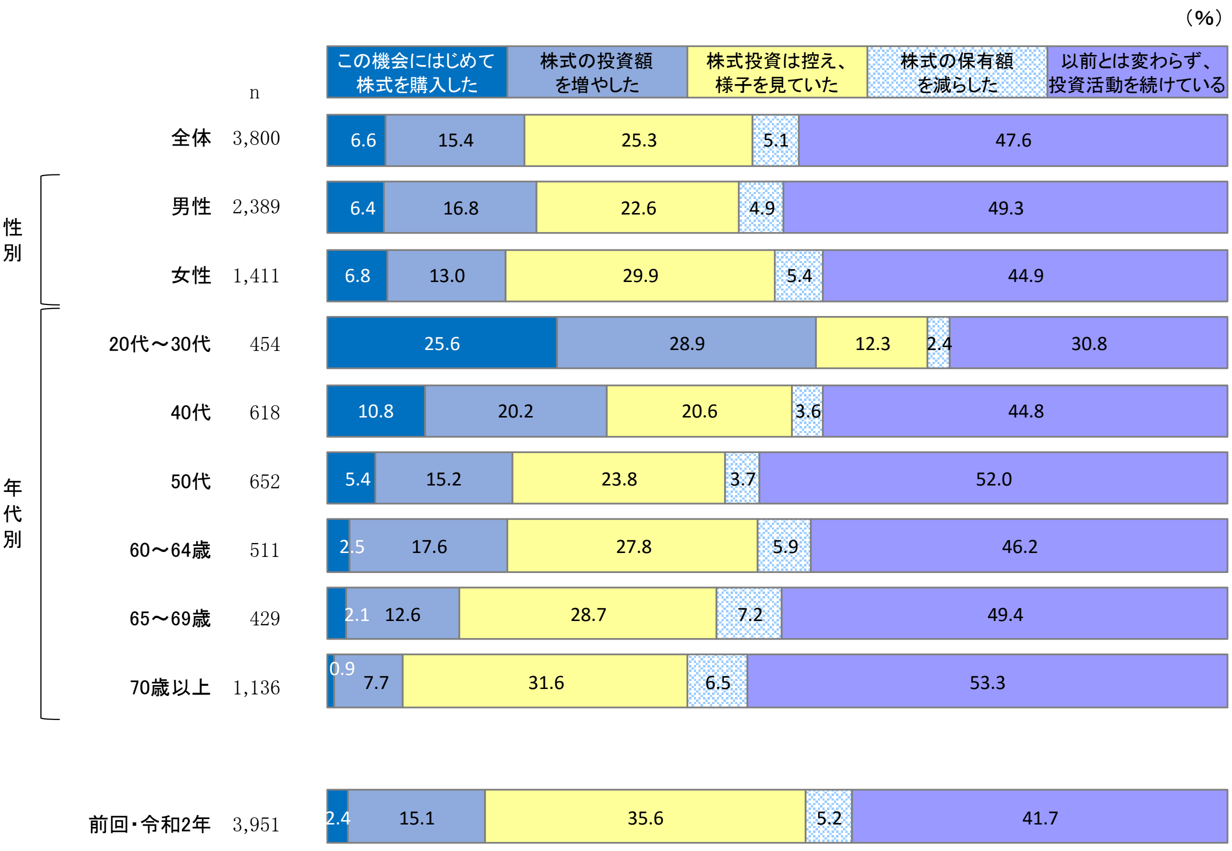
図表 12 主な注文方法(株式保有者)



⑤ 新型コロナウイルス感染症拡大以降の投資行動

- 新型コロナウイルス感染症拡大以降、株式保有者の 47.6%は、「以前とは変わらず、投資活動を続けている」と回答。「株式投資は控え、様子を見ていた」は 25.3%。
- 「株式の投資額を増やした」(15.4%)、「この機会にはじめて株式を購入した」(6.6%)を含めると、2割以上が以前より積極的な投資活動に転じている。
- 前回に比べて「株式投資は控え、様子を見ていた」の割合は 10 ポイント程度低下し、「以前と変わらず、投資活動を続けている」の割合が増加している。
- 年齢が若い層ほど「この機会にはじめて株式を購入した」+「株式の投資額を増やした」の割合が高い。

図表 13 新型コロナウイルス感染拡大以降の株式投資行動の変化（株式保有者）

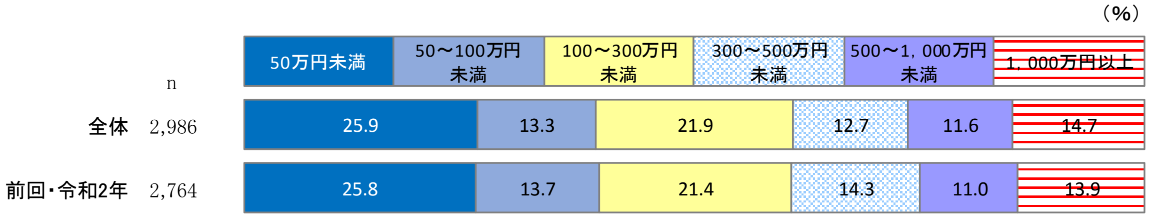


（4） 投資信託の保有状況と投資について

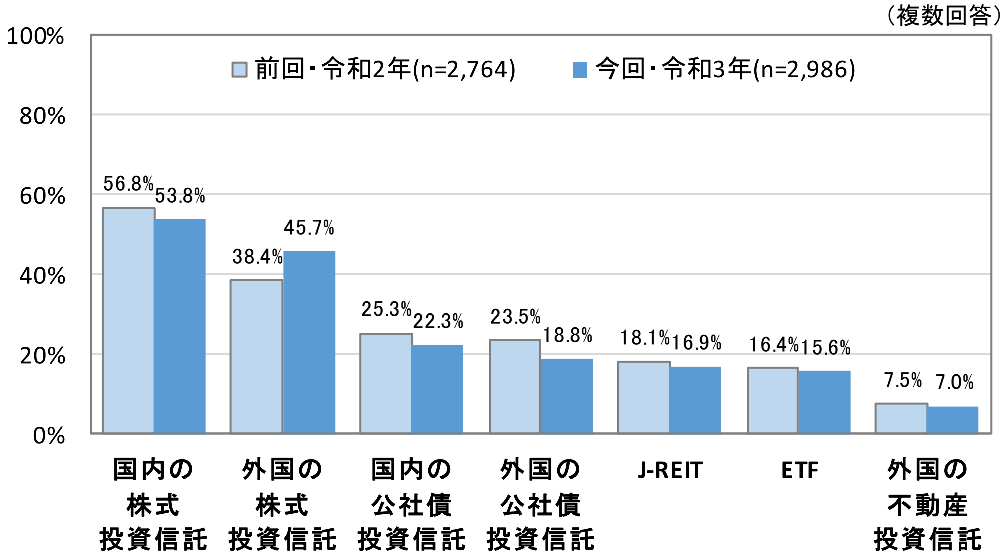
① 投信保有額と保有投信の種類

- 投資信託保有額は、「50 万円未満」(25.9%） や「100～300 万円未満」(21.9%)が多い。“500 万円未満”が 7 割以上を占める。推計の平均保有額は、381 万円。
- 保有投資信託の種類は、「国内の株式投資信託」(53.8%)が最も多く、次いで「外国の株式投資信託」(45.7%)、「国内の公社債投資信託」(22.3%)と続く。前回に比べ「外国の株式投資信託」の割合が増加した。

図表 14 投資信託保有額（時価）



図表 15 保有投資信託の種類



② 投信購入時の重視点

- 投資信託購入時に重視する点は、「安定性やリスクの低さ」(57.7%)が最も多く、次いで「成長性や収益性の高さ」「購入・販売手数料の安さ」「信託報酬の安さ」と続く。
- 年齢の若い層ほど「信託報酬の安さ」や「購入・販売手数料の安さ」などを重視する傾向。

図表 16 投資信託購入時に重視する点(投資信託保有者)(複数回答)

(%)

		n	安定性やリスクの低さ	成長性や収益性の高さ	購入・販売手数料の安さ	信託報酬の安さ	分配金の頻度や実績	商品のわかりやすさ	純資産額の大きさ	評価会社による評価	環境貢献といった社会的責任への配慮	その他	重視する点は特にない	わからない
全体		2,986	57.7	51.0	35.8	30.2	27.5	26.1	16.7	10.6	6.2	0.8	2.3	1.8
年代別	20代～30代	491	59.5	55.8	43.0	41.8	19.8	26.7	20.6	11.8	6.7	1.2	2.4	1.8
	40代	571	52.9	53.9	42.6	40.1	21.9	24.2	19.1	10.0	4.9	0.7	1.6	2.1
	50代	514	53.1	50.2	39.1	35.0	20.2	26.3	17.1	8.4	4.3	0.8	2.3	2.1
	60～64歳	380	58.2	54.5	32.6	23.7	28.7	24.7	12.6	10.8	5.8	0.8	2.4	1.6
	65～69歳	299	58.9	49.5	34.8	24.1	35.1	26.4	16.7	9.7	5.7	0.0	1.3	2.7
	70歳以上	731	62.8	44.9	25.3	17.1	38.4	27.8	14.0	12.3	8.6	1.0	3.0	1.2
前回・令和2年		2,764	57.7	47.6	34.4	28.2	30.2	25.8	15.5	10.1	3.5	1.0	2.5	1.8

③ 投資信託の注文方法

- 注文方法は「証券会社のインターネット取引」(「主にパソコンやタブレット」「主にスマートフォン」)が中心となる。
- 年齢の若い層ほど「主にスマートフォン」の割合が高く、年齢の高い層ほど「証券会社の店頭」での取引が多い。

図表 17 注文方法(投資信託保有者)(複数回答)

(%)

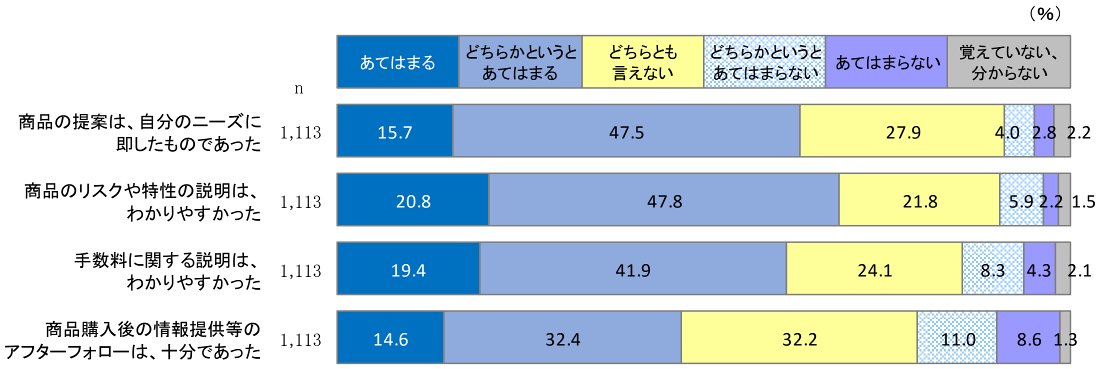
		n	証券会社のインターネット取引(主にパソコンやタブレットを使った取引)	証券会社の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)	証券会社のインターネット取引(主にスマートフォンを使った取引)	銀行の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)	銀行のインターネット取引(主にパソコンやタブレットを使った取引)	確定拠出年金(iDeco等)	銀行のインターネット取引(主にスマートフォンを使った取引)	金融商品仲介業者(ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等)	その他
全体		2,986	42.0	21.1	20.2	19.2	10.4	6.4	4.7	1.2	1.3
年代別	20代～30代	491	36.7	7.7	53.2	7.5	7.7	11.6	10.6	2.6	0.2
	40代	571	46.2	7.7	31.3	12.3	8.8	11.2	6.3	1.2	0.9
	50代	514	50.0	13.4	16.7	18.3	11.7	11.3	4.3	0.8	1.2
	60～64歳	380	40.8	26.6	8.9	25.8	11.3	2.4	3.2	1.1	1.8
	65～69歳	299	44.1	27.8	6.0	22.4	14.0	0.7	3.0	1.7	2.0
	70歳以上	731	36.4	40.5	3.3	28.2	10.5	0.1	1.1	0.4	2.1
前回・令和2年		2,764	42.7	21.4	16.9	19.2	10.2	4.5	3.7	0.8	1.1

2. 金融機関への満足度について

- 「商品の提案」「商品のリスクや特性の説明」「手数料に関する説明」の満足度（「あてはまる」、「どちらかというとあてはまる」の合計）は6割以上と高水準であるが、「商品購入後の情報提供等のアフターフォロー」の満足度は47.0%にとどまる。
- 前回調査と比較すると、「商品の提案」「商品購入後の情報提供等」を中心に、全般的に満足度は上昇している。

図表 18 金融機関の店頭での対応や商品購入後の対応

（証券会社もしくは銀行の店頭で注文を出している者）



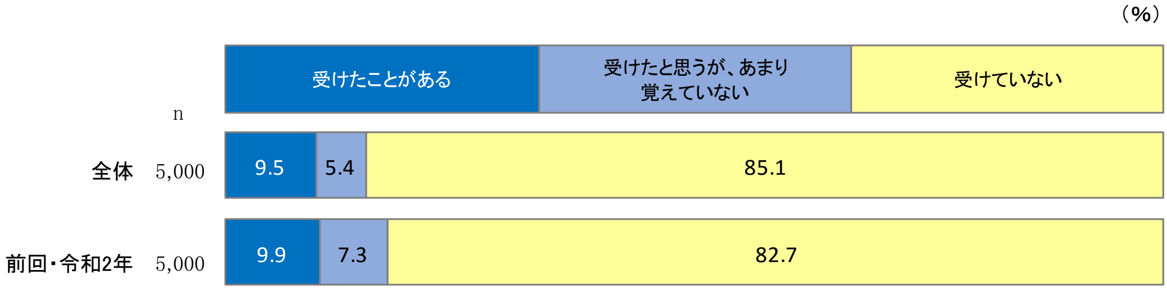
今回「あてはまる」計	前回「あてはまる」計
63.3	55.0
68.6	65.5
61.3	60.2
47.0	38.8

3. 金融に関する知識の現状について

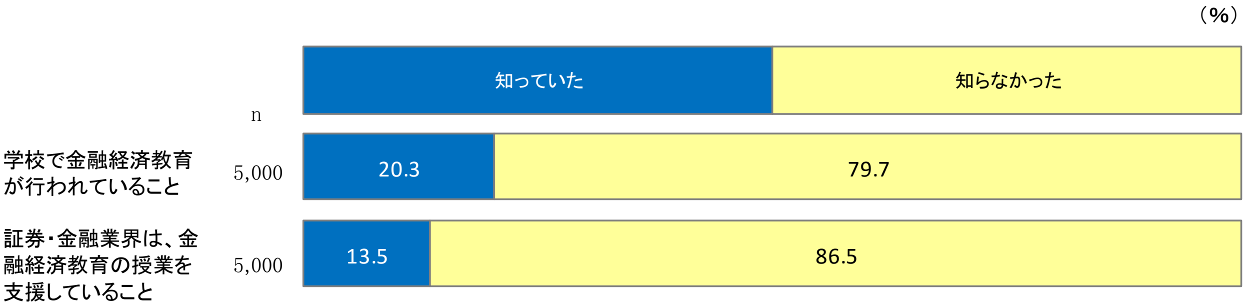
（1） 金融に関する教育経験・知識

- 金融に関する教育を「受けたことがある」が 9.5%、「受けたと思うが、あまり覚えていない」が 5.4%。前回調査とほぼ同様。
- 「学校で金融経済教育が行われていること」の認知は 20.3%、「証券・金融業界は金融経済教育の授業を支援していること」の認知は 13.5%。
- 金融に関する知識は、問題の難易度が高くなるにつれて正答率が落ち、3問目「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」の正答率は 49.1%にとどまる。

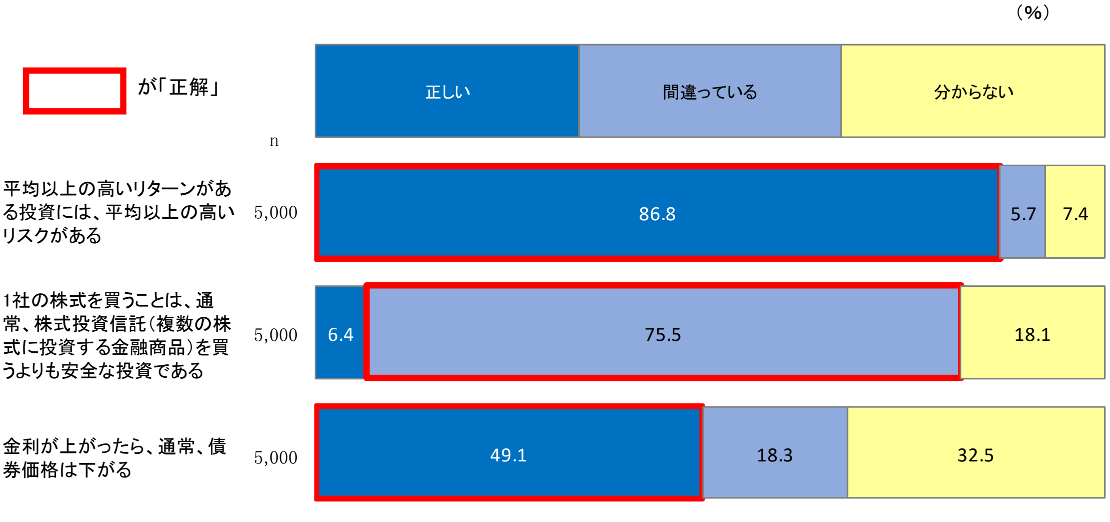
図表 19 金融に関する教育を受けた経験



図表 20 金融経済教育の浸透状況



図表 20 金融に関する知識

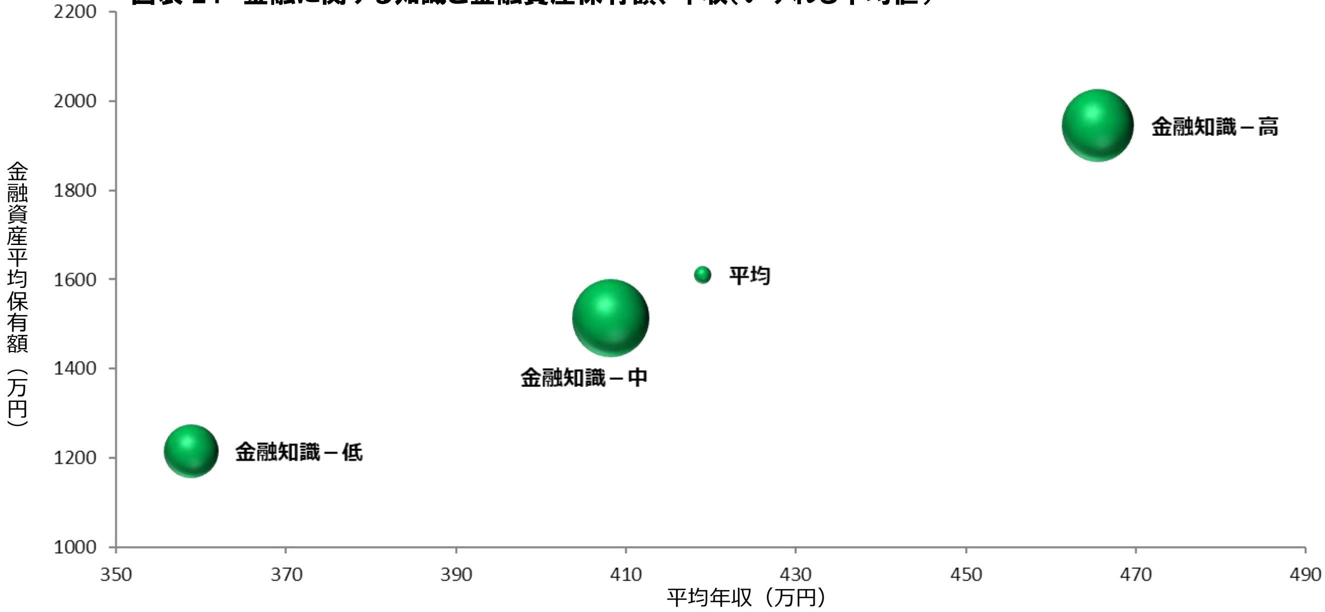


今回 令和3年 正解率	前回 令和2年 正解率
86.8	89.1
75.5	71.3
49.1	48.1

(2) 金融に関する知識と、金融資産の保有額・年収との関係

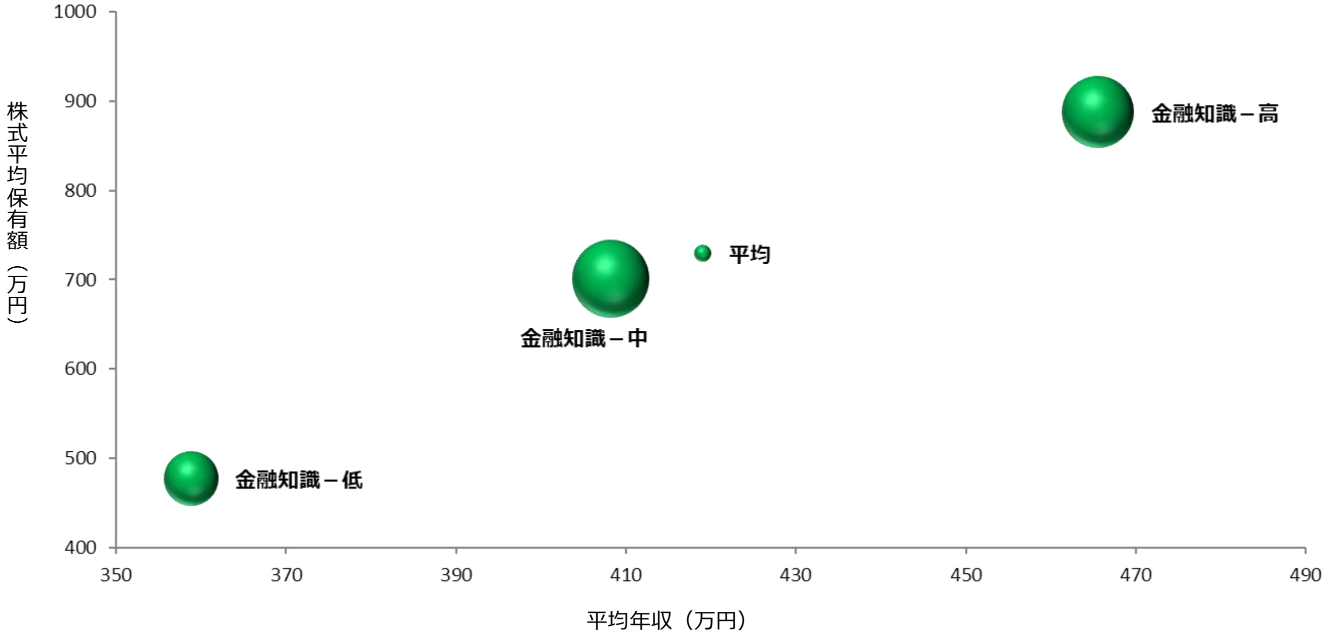
- 金融に関する知識の高さと平均年収や金融資産平均保有額には相関関係が見られる。
- 金融に関する知識の高さと平均年収や株式平均保有額においても相関関係が見られる。

図表 21 金融に関する知識と金融資産保有額、年収(いずれも平均値)



（注）１．金融に関する知識の高低は、本調査における金融知識問題（全３問）の正答数によって以下のとおり区分。
金融知識－高＝正答数３問、金融知識－中＝正答数２問、金融知識－低＝正答数０～1 問
２．円の大きさは、調査対象者（5,000 名）に占める該当者の割合を示す。

図表 22 金融に関する知識と株式保有額、年収(いずれも平均値)



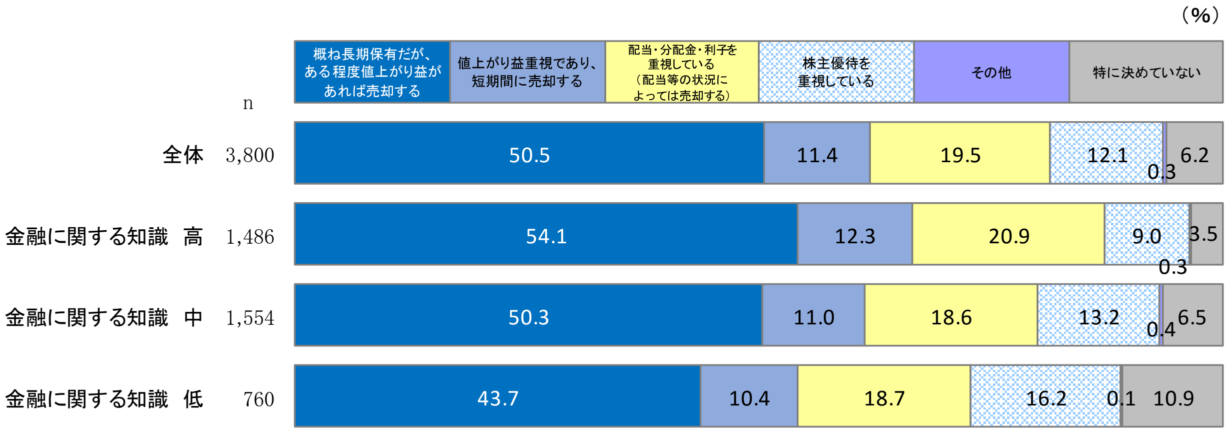
（注）１．金融に関する知識の高低は、本調査における金融知識問題（全３問）の正答数によって以下のとおり区分。
金融知識－高＝正答数３問、金融知識－中＝正答数２問、金融知識－低＝正答数０～1 問
２．円の大きさは、調査対象者（3,800 名）に占める該当者の割合を示す。

（3） 金融に関する知識と、投資方針との関係

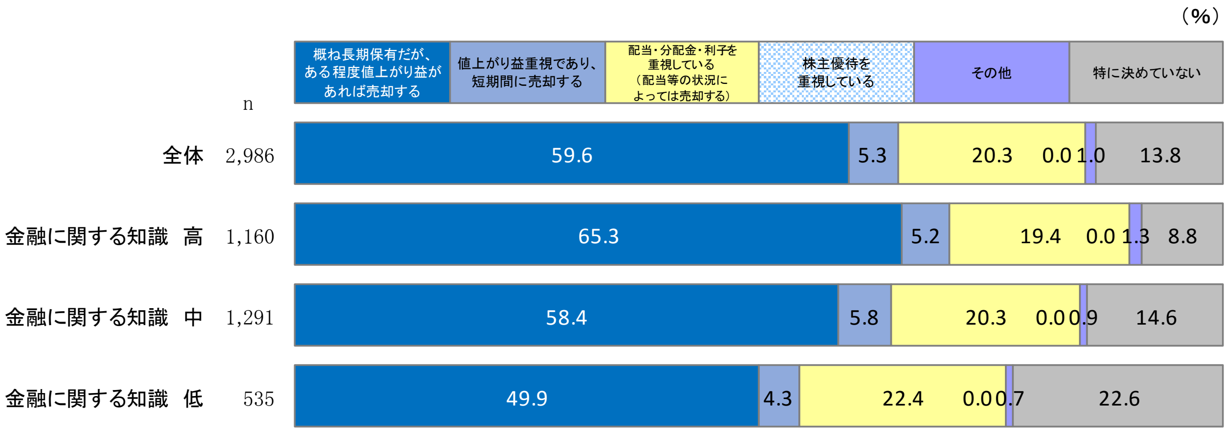
- 投資方針は、【株式】【投資信託】ともに金融に関する知識が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合が高く、金融に関する知識が低いほど「特に決めていない」の割合が高い。

図表 23　金融に関する知識と投資方針

【株式】



【投資信託】



※ 金融に関する知識の高低は本調査における金融知識問題（全3問）の正答数によって以下のとおり区分。
金融に関する知識−高…正答数3問、金融に関する知識−中…正答数2問、金融に関する知識−低…正答数0～1問

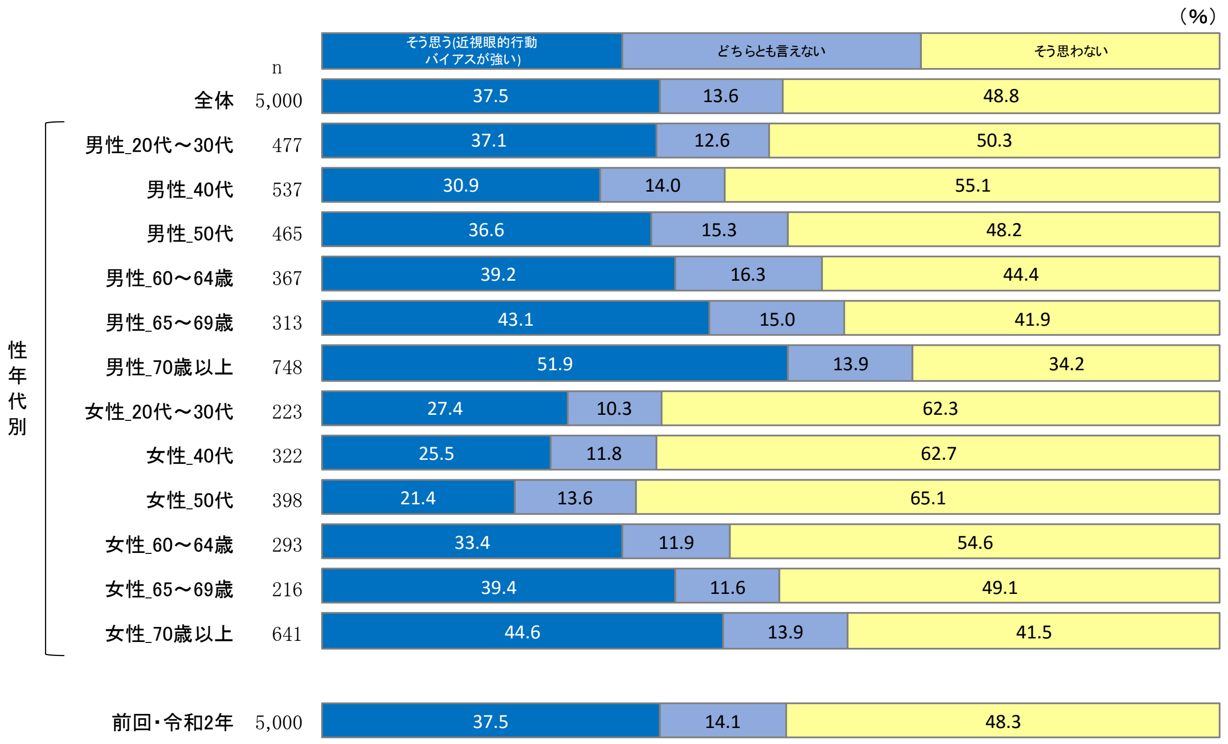
4. 行動心理について

（1） 近視眼的行動

【質問】
お金を必ずもらえるとの前提で、①今 10 万円をもらう、②1 年後に 11 万円をもらう、という2つの選択肢があれば、①を選ぶ。

- 「①今、10 万円をもらう」近視眼的バイアスが強い層が 37.5％なのに対し、「②1年後に 11 万円をもらう」ことを選ぶ層が 48.5％と優勢。
- 年代が上がるにつれて、近視眼的行動割合が高くなる傾向がみられる。

図表 24 近視眼的行動

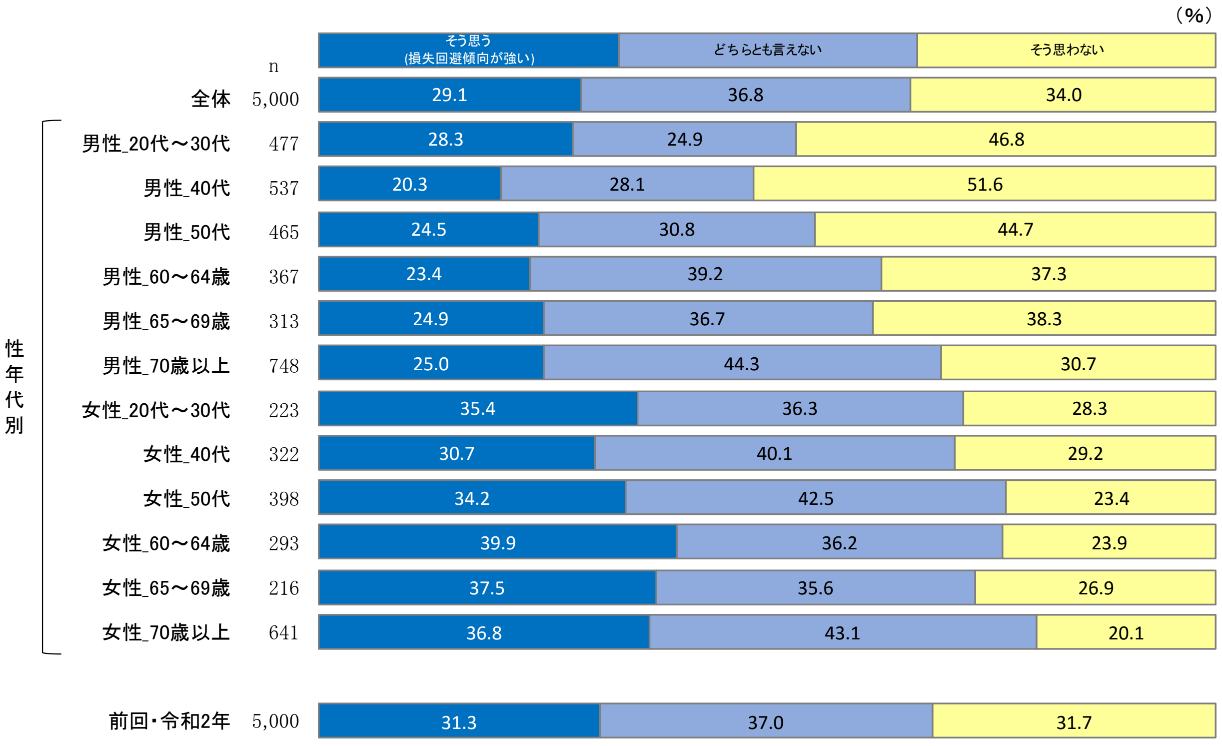


（2） 損失回避傾向

【質問】
10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない。

- 「半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資しない」を選ぶ損失回避傾向層は 29.1%。一方、「そう思わない」人は 34.0%で、「そう思わない」方が優勢。
- 女性は、各年代とも損失回避傾向が強い。

図表 25　損失回避傾向

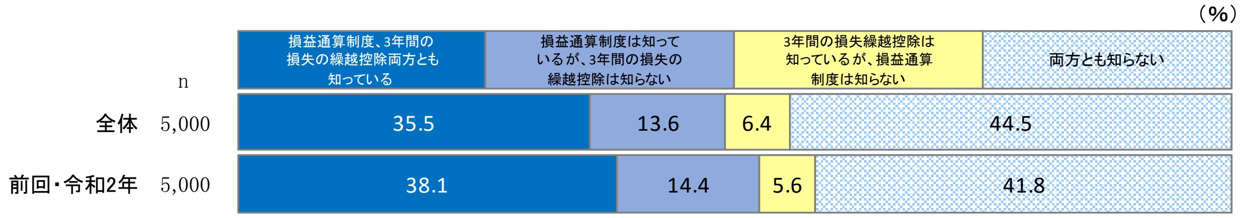


5. 損失の繰越控除について

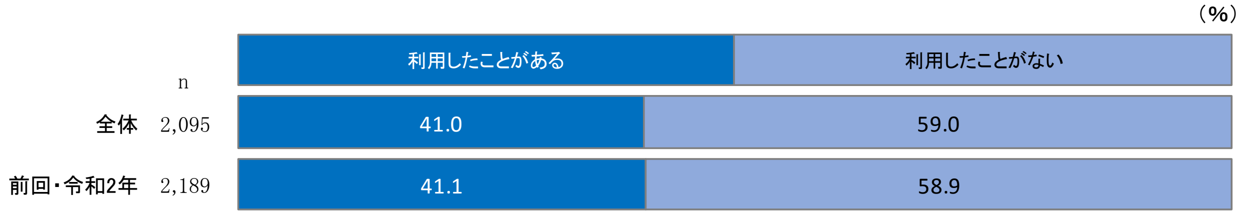
- 損失の3年間繰越控除については、「損益通算制度、損失の3年間繰越控除両方とも知っている」が35.5%を占めるが、「両方とも知らない」も44.5%と多い。
- 損失の3年間繰越控除を知っている者のうち、「利用したことがある」のは41.0%。
- 損失繰越控除の利用経験者のうち、「3年間で控除できた」のは68.9%で、前回調査より「3年間で控除できた」割合は増加。
- 繰越控除を利用したことがない人の理由は、「繰越損失が発生したことがないため」(47.3%)が最も多く、「確定申告が必要となるため」(24.1%)が続く。

図表 26　損失の繰越控除について

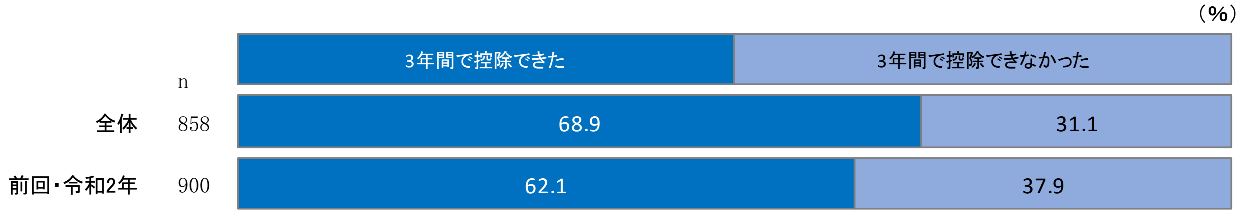
3年間の損失の繰越控除の認知状況



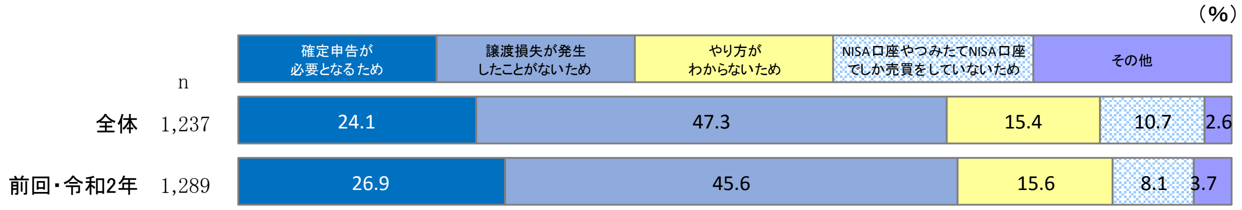
損失の繰越控除の利用経験－3年間の損失の繰越控除認知者



損失の3年間での繰越控除の可否－繰越控除利用経験者



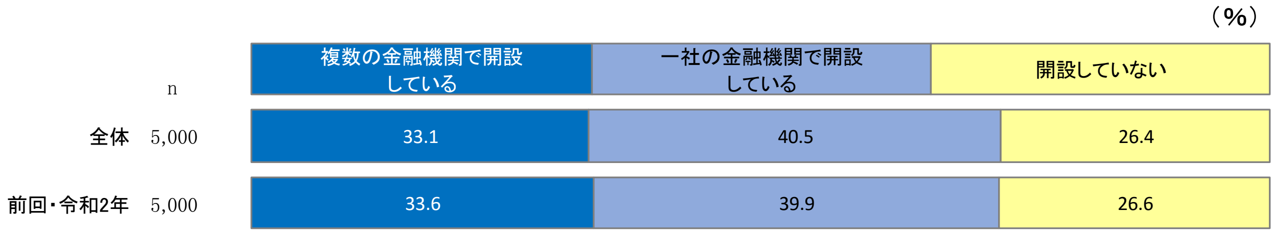
繰越控除の非利用理由－繰越控除非利用者



6. 特定口座制度について

- 特定口座は「一社の証券会社（金融機関）で開設している」が 40.5%、「複数の証券会社（金融機関）で開設している」が 33.1%であり、合わせて 73.6%が特定口座を開設している。
- 特定口座を開設していない人の理由は、「特定口座制度がよくわからない」が 68.2%、「毎年確定申告を行っているため」が 19.8%。

図表 27 特定口座の開設状況



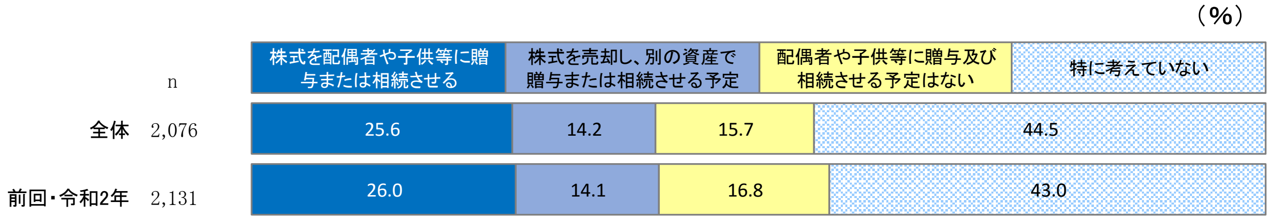
図表 28 特定口座を開設していない理由（非開設者）

7.相続について

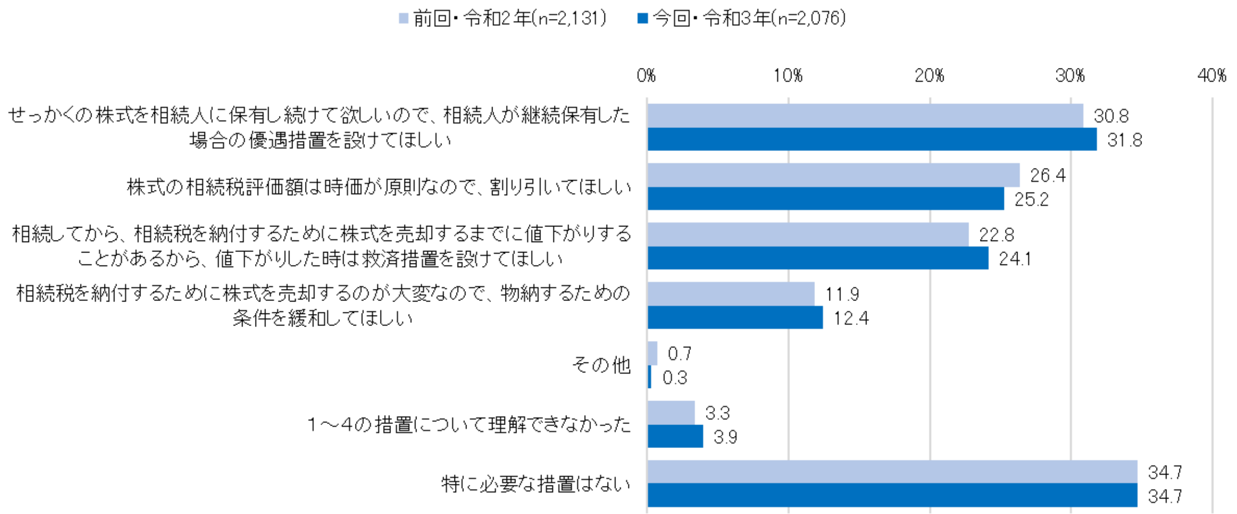
- 60 歳以上の株式保有者を対象に、相続についての考えを聞いたところ、「株式を配偶者や子供等に贈与または相続させる」が 25.6％、「株式を売却し、別の資産で贈与または相続させる予定」が 14.2％、「配偶者や子供等に贈与または相続させる予定はない」は 15.7％。
- 同対象者に株式を相続するときに望ましい措置を聞くと、「せっかくの株式を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」が 31.8％と多い他、「株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい」「相続してから、相続税を納付するために株式を売却するまでに値下がりすることがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい」も 2 割以上みられる。

- 60 歳未満の（相続を受ける側）に、相続財産として株式を取得した場合について聞くと、「株式を保有し続ける」が 74.2％、「株式を売却し利益を確定させる」が 25.8％となる。

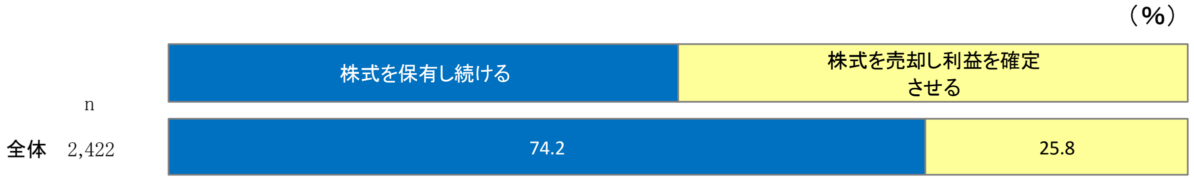
図表 29　相続に対する考え方（60 歳以上の株式保有者）



図表 30　株式を相続するときに望ましい措置（60 歳以上の株式保有者）



図表 31　相続に対する考え方（60 歳未満の株式保有者）

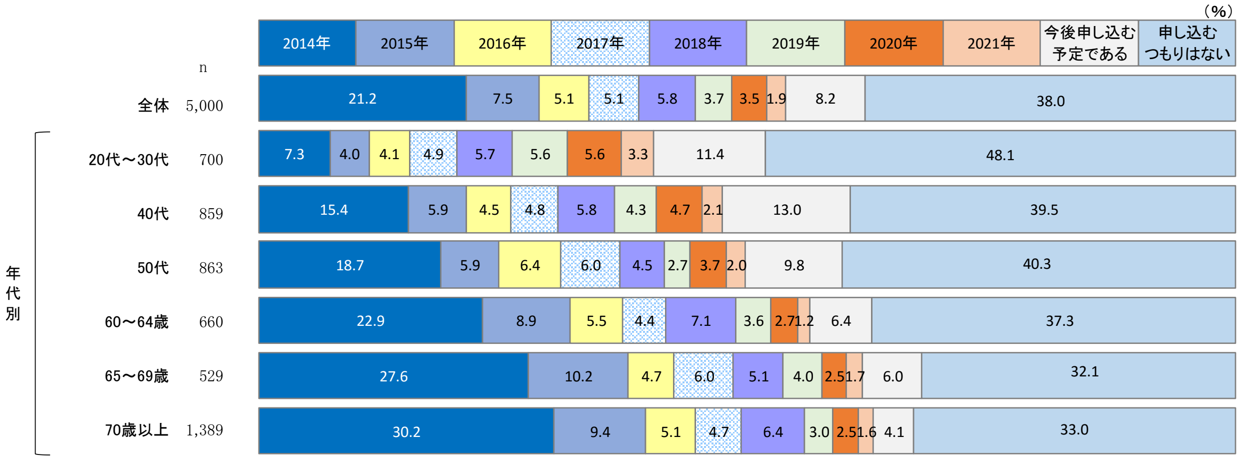


8.NISA(少額投資非課税制度)について

(1) NISA 口座の開設状況と開設時期

- 2014 年～2021 年までに NISA 口座を開設した者は 53.9%で、「今後申し込む予定である」(8.2%)を含めると 6 割以上となる。
- 全体の 21.2%が制度開始の「2014 年」に口座を開設しているが、若い層ではその割合は低い。

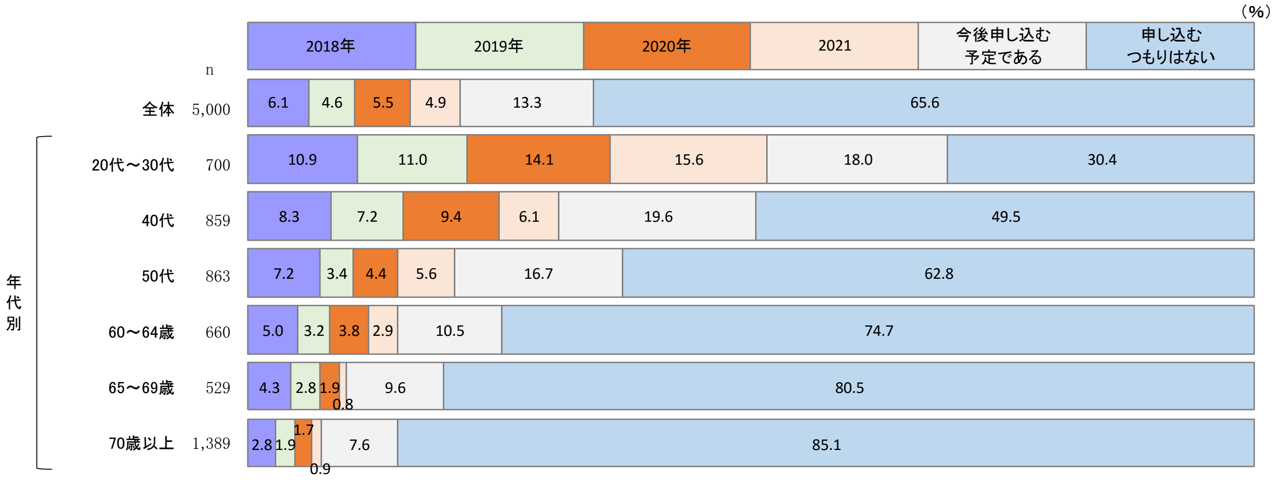
図表 32 NISA 口座の開設状況と開設時期



(2) つみたて NISA 口座の開設状況と開設時期

- 2018 年～2021 年でつみたて NISA 口座を開設した者は 21.1%で、「今後申し込む予定である」(13.3%)を含めると、34.4%となる。
- つみたて NISA 口座開設者は、NISA と異なり若い層の割合が高く、20 代～30 代では、「今後申し込む予定である」まで含めると、7 割程度と高い。

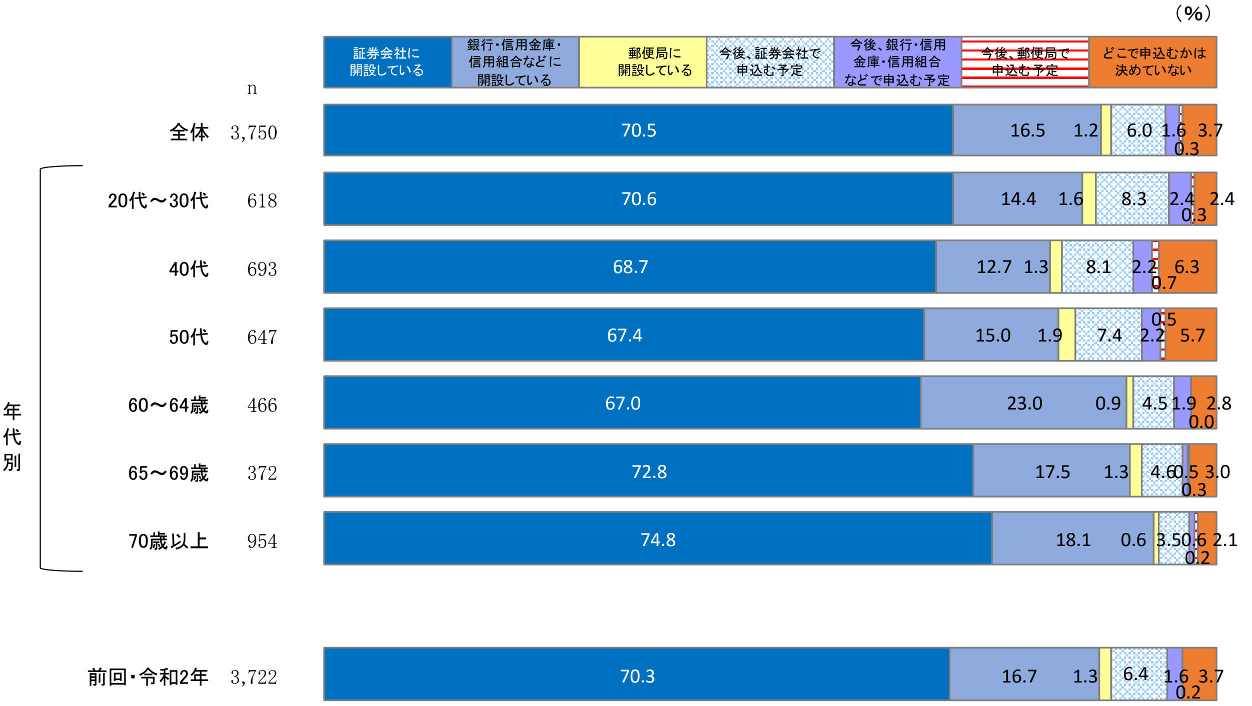
図表 33 つみたて NISA 申込み時期



(3) NISA またはつみたて NISA 口座の開設先

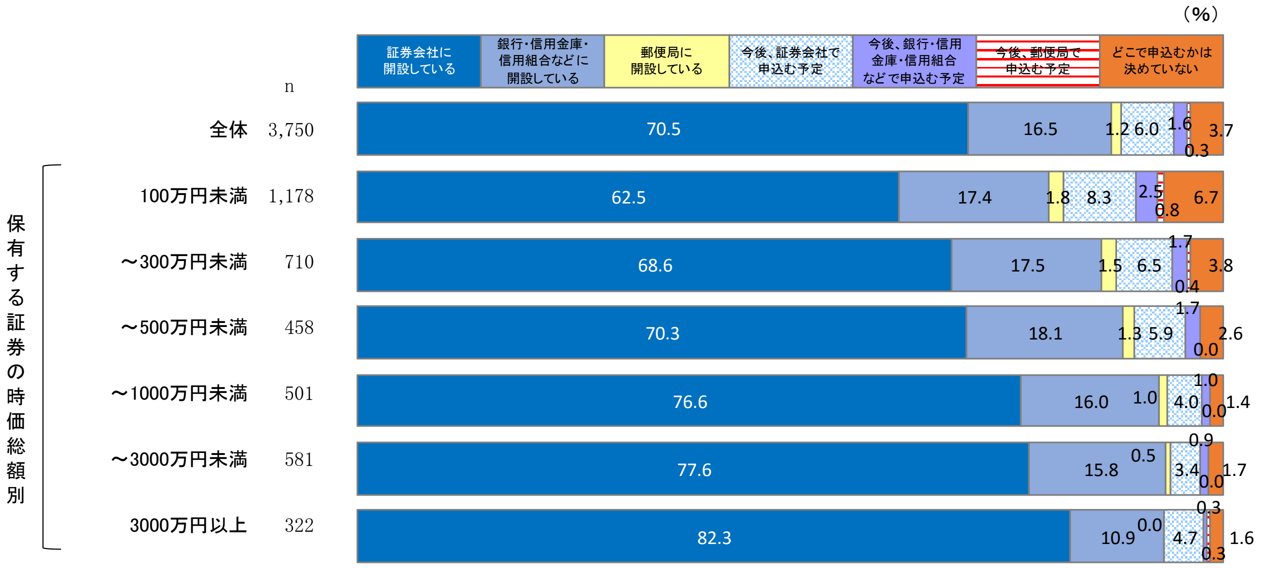
- NISAまたはつみたてNISAの口座について、「証券会社に開設している」が 70.5%を占め、「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」は 16.5%。

図表 34　年代別の開設先（NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者及び申込意向者）



- 保有する証券の時価総額が高いほど「証券会社に開設している」の割合が高い。

図表 35　保有証券総額別の開設先（NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者及び申込意向者）



(4) NISA またはつみたて NISA の利用目的

- NISA またはつみたて NISA の利用目的は、「老後の資金づくり」(57.6%)が最も多く、次いで「生活費の足し」、「旅行やレジャー資金づくり」と続く。
- 前回に比べて「老後の資金づくり」の割合はやや増加した。
- 20 代～30 代の若年層では、他の年代に比べ「子や孫の教育資金づくり」や「耐久消費財などの購入資金づくり」「住宅購入のための資金づくり」などの割合が高い。

図表 36 年代別の利用目的(NISA またはつみたて NISA 利用者及び利用意向者)(複数回答)

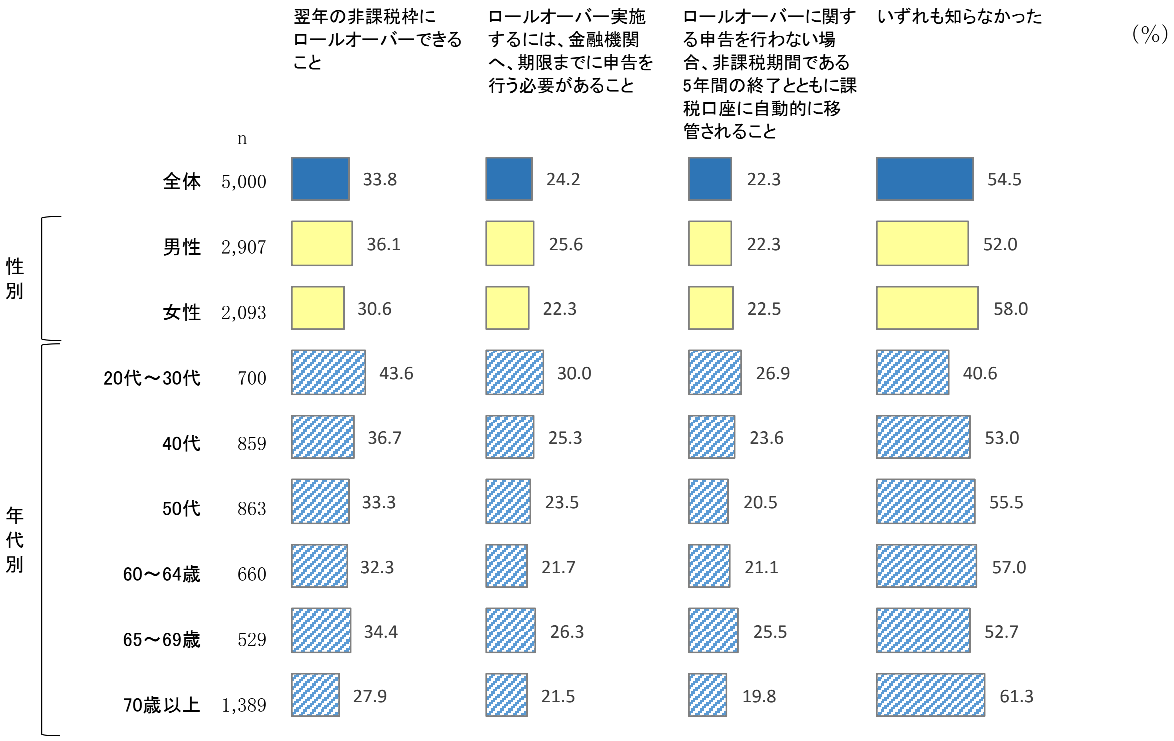
(%)

		n	老後の生活資金づくり	生活費の足し	旅行やレジャー資金づくり	子や孫へ残す資金づくり	自身や家族の介護費用づくり	子や孫の教育資金づくり	耐久消費財などの購入資金づくり	退職金を運用するため	住宅購入のための資金づくり	自身の教育資金づくり	自身の結婚資金づくり	その他	特に目的は考えていない
	全体	3,750	57.6	22.2	17.6	11.3	9.2	9.2	7.0	6.1	4.4	4.3	2.1	2.8	20.2
性別	男性	2,194	55.5	23.7	18.9	11.1	8.5	9.3	8.6	8.1	5.3	5.3	2.5	3.1	20.4
	女性	1,556	60.7	20.0	15.8	11.7	10.2	9.0	4.7	3.3	3.1	2.9	1.5	2.5	19.9
年代別	20代～30代	618	51.1	26.2	18.1	14.2	7.3	19.6	14.2	6.6	14.9	13.3	8.9	3.9	13.3
	40代	693	62.6	24.1	15.9	11.7	8.5	14.9	7.4	3.8	5.5	5.8	1.7	3.3	16.5
	50代	647	67.7	20.1	13.9	8.7	9.3	7.1	4.3	4.3	3.1	2.5	0.6	2.5	15.0
	60～64歳	466	59.4	21.5	17.0	9.4	9.0	3.2	4.9	9.2	1.1	1.9	0.4	2.8	22.5
	65～69歳	372	56.2	23.7	19.4	10.8	10.5	3.8	7.3	6.5	0.3	1.1	0.3	1.6	22.8
	70歳以上	954	51.0	19.3	20.6	12.2	10.5	4.7	4.6	7.1	0.8	1.2	0.5	2.5	28.8
	前回・令和2年	3,722	53.0	22.5	16.7	8.9	8.4	8.2	5.9	5.6	4.0	3.4	1.8	2.9	23.0

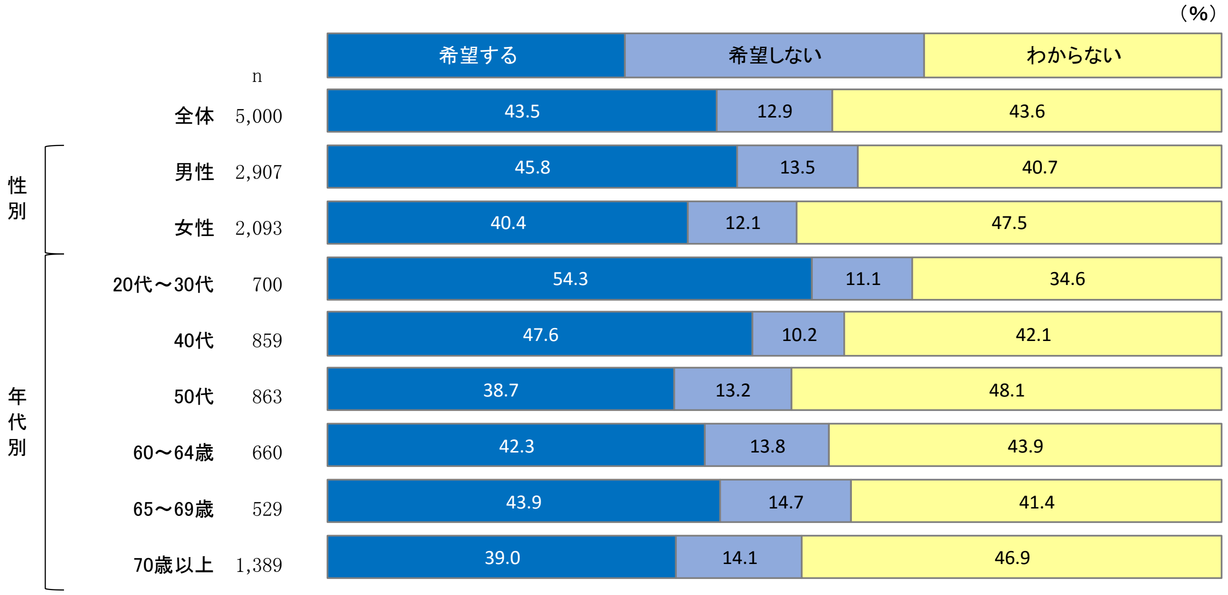
(5) ロールオーバーについて

- 「ロールオーバー」の仕組みについて、「翌年の非課税枠にロールオーバーできること」の認知は 33.8%。「ロールオーバーを実施するには、金融機関へ、期限までに申請を行う必要があること」や「申請を行わない場合、課税口座に自動的に移管されること」の認知は 2 割強。一方「いずれも知らなかった」が 54.5%で半数以上と多い。
- 一般 NISA 口座で非課税期間が終了する年末に、ロールオーバーを希望するかを聞くと、「希望する」が 43.5%、「希望しない」が 12.9%、「わからない」が 43.5%。

図表 37 ロールオーバー認知内容（複数回答）



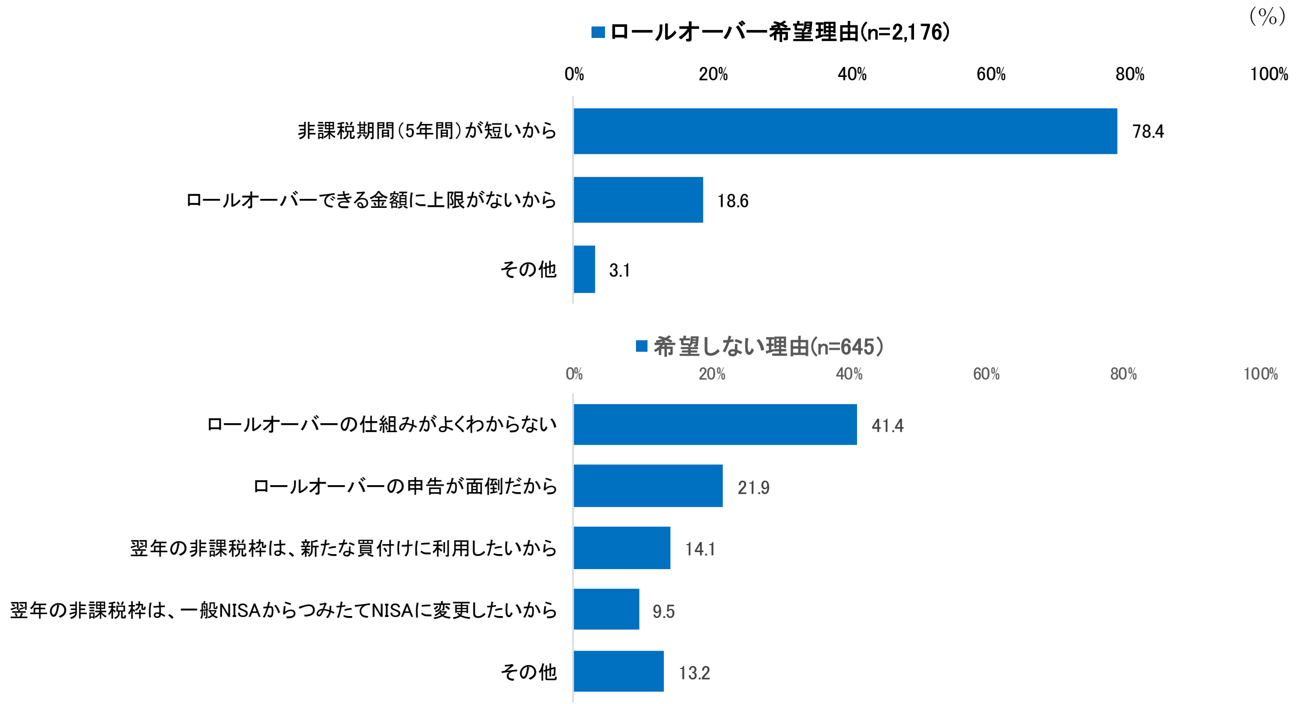
図表 38 ロールオーバー希望



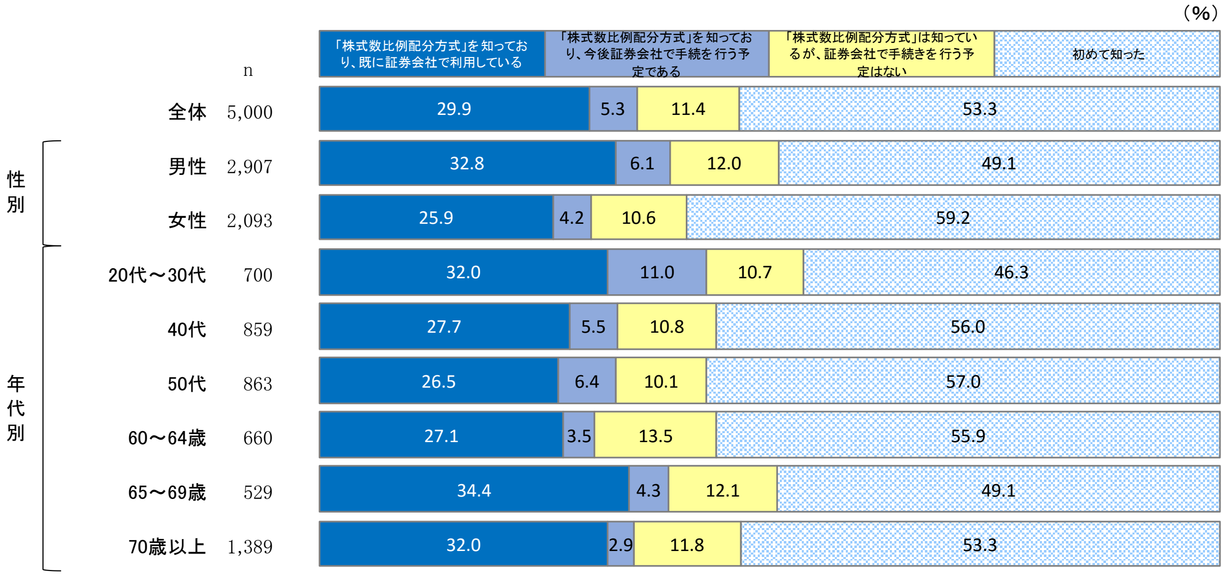
- 「ロールオーバー」を希望する理由は、「非課税期間（5 年間）が短いから」が 78.4%と多い。
- 「ロールオーバー」を希望しない理由は、「ロールオーバーの仕組みがよくわからない」（41.4%）が最も多く、「ロールオーバーの申告が面倒だから」（21.9%）が続く。

- 株式の配当金を非課税とするため、全ての配当金を証券会社で受け取るようにする方式「株式数比例分配方式」について聞くと、「「株式数比例配分方式」を知っており、既に証券会社で利用している」は 29.9%、「初めて知った」は 53.3%で過半数となる。

図表 39 ロールオーバー希望理由/非希望理由



図表 40 「株式数比例配分方式」の浸透



（6）NISA 制度の内容変更について

- 2024 年からの一般 NISA の制度内容変更に関しては、「知っている内容はない」が 70.2%。「つみたて NISA 方式（1 階）と一般 NISA 方式（2 階）の 2 階建て方式になる」ことの認知が 17.9%となる。
- 20 代～30 代の若年層は、他の年代に比べ全般的に認知度は高い。

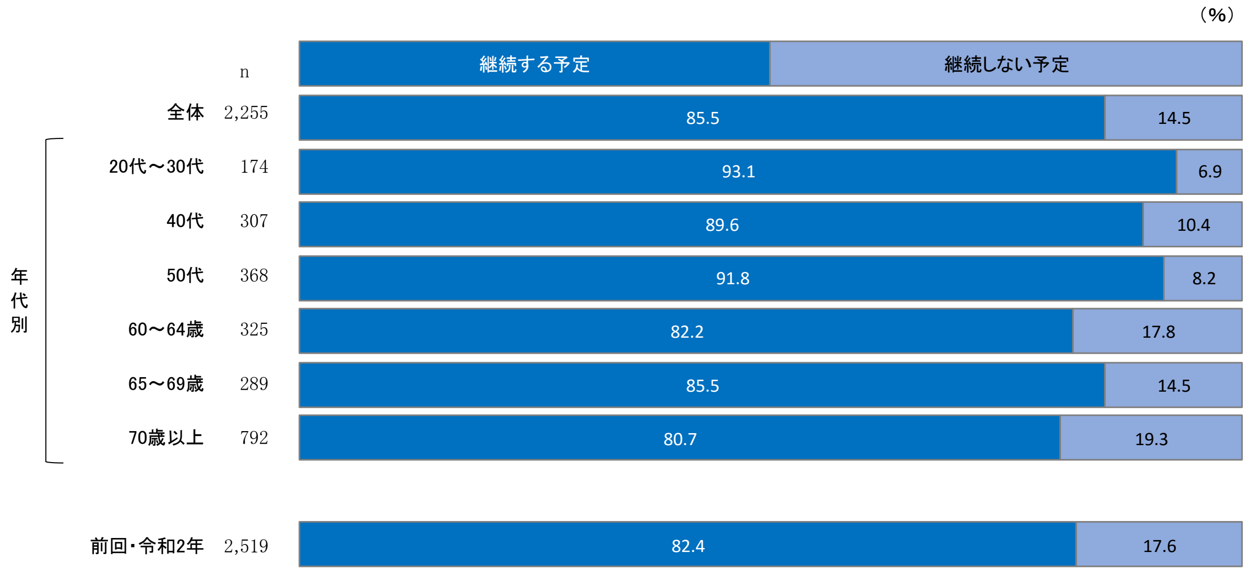
図表 41　認知している制度内容変更点（複数回答）

（%）

		n	つみたてNISA方式（１階）と一般NISA方式（２階）の２階建て方式になる	原則、１階のつみたてNISA方式を利用しないと、２階の一般NISA方式は利用できない	５年間延長され、年間122万円（１階：20万円、２階：102万円）となった	１階部分の商品は、つみたてNISAの商品と同様である	例外として株式のみで２階部分の利用ができる	知っている内容はない
	全体	5,000	17.9	11.7	11.6	7.0	6.3	70.2
性別	男性	2,907	19.6	12.6	11.5	7.7	7.3	67.8
性別	女性	2,093	15.6	10.4	11.6	5.9	5.1	73.4
年代別	20代～30代	700	34.0	21.9	15.0	14.3	12.1	50.1
年代別	40代	859	21.4	14.1	12.5	8.3	8.0	65.7
年代別	50代	863	18.0	11.4	11.8	7.3	6.1	71.5
年代別	60～64歳	660	14.1	8.9	11.4	4.5	4.7	75.2
年代別	65～69歳	529	14.2	10.8	9.8	5.1	5.7	75.0
年代別	70歳以上	1,389	10.9	6.9	9.9	4.1	3.5	78.0
	前回・令和2年	5,000	17.5	10.6	12.0	6.6	6.6	70.6

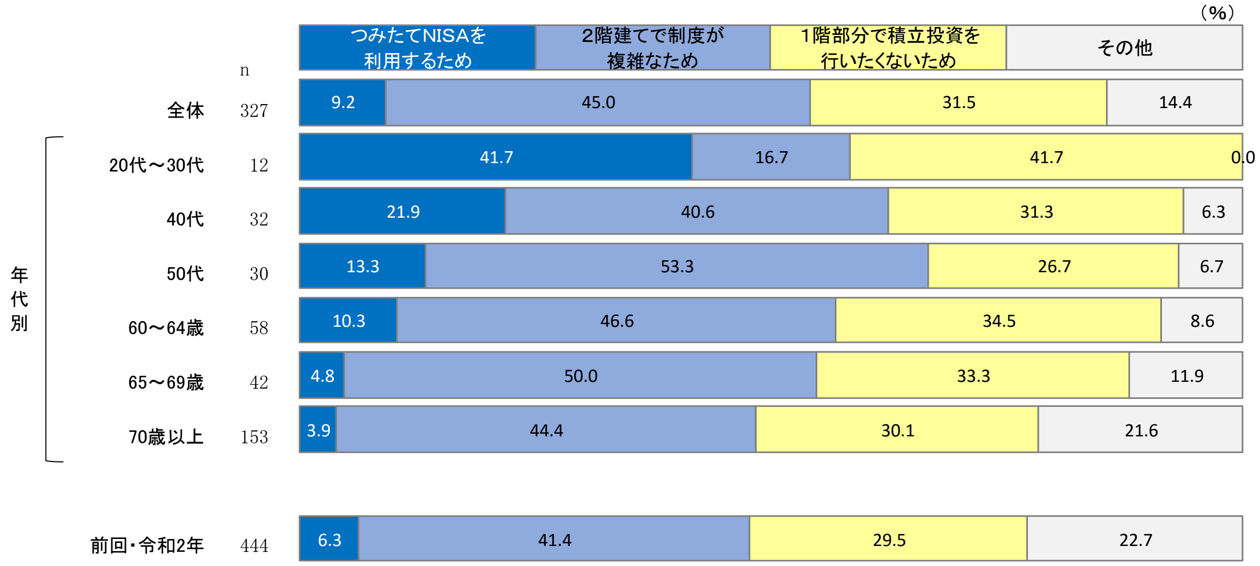
- NISA 口座開設者でつみたて NISA 未利用者における新 NISA 口座の利用継続意向は、「継続する予定」が 85.5%を占める。
- 50 代以下の方が、60 代以上よりも継続意向は高い。

図表 42　制度内容変更後の新NISA口座の利用継続意向
（NISA 口座開設者でつみたて NISA 未利用者）



- NISA 口座開設者で新 NISA の利用を継続しない予定の者が新 NISA 口座を継続しない理由は、「2 階建てで制度が複雑なため」(45.0%)が最も多く、次いで「1 階部分で積立投資を行いたくないため」(31.5%)と続く。

図表 43　新NISA非継続意向理由（NISA 口座開設者で新 NISA の利用を継続しない予定の者）

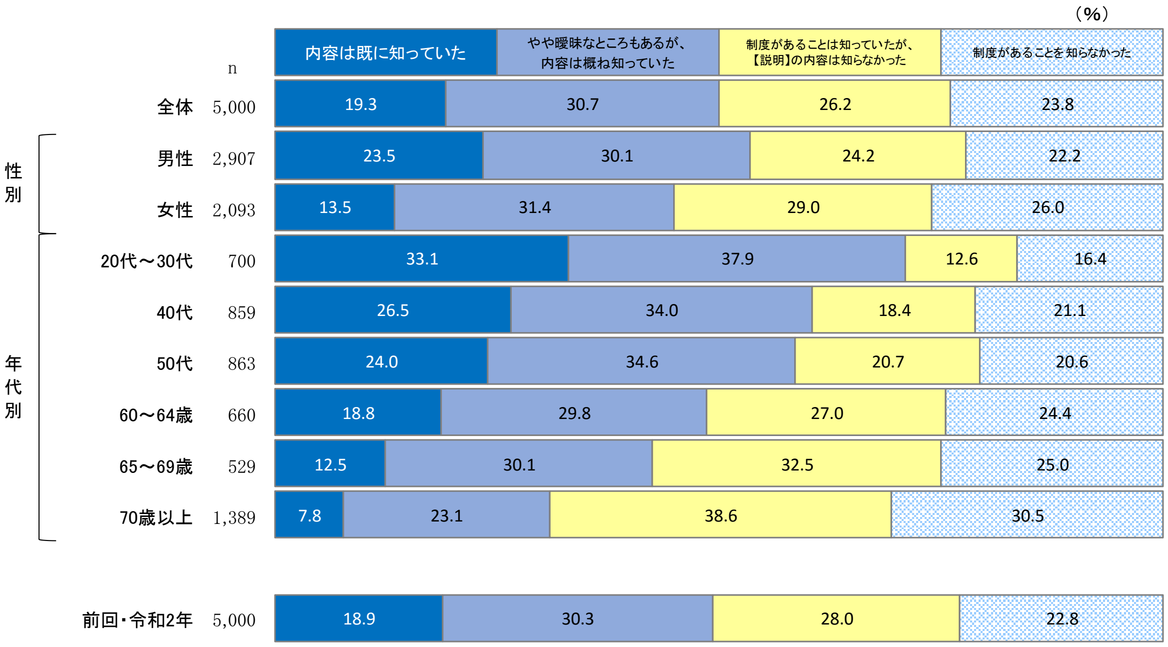


9.確定拠出年金制度について

（1） 確定拠出年金制度の認知状況

- 確定拠出年金の認知状況は、「確定拠出年金制度の内容は既に知っていた」が 19.3％で、「やや曖昧なところもあるが、確定拠出年金制度の内容は概ね知っていた」（30.7％）を含めて 5 割。
- 年齢が若い層ほど、認知度は高い傾向にある。

図表 44 確定拠出年金の認知状況

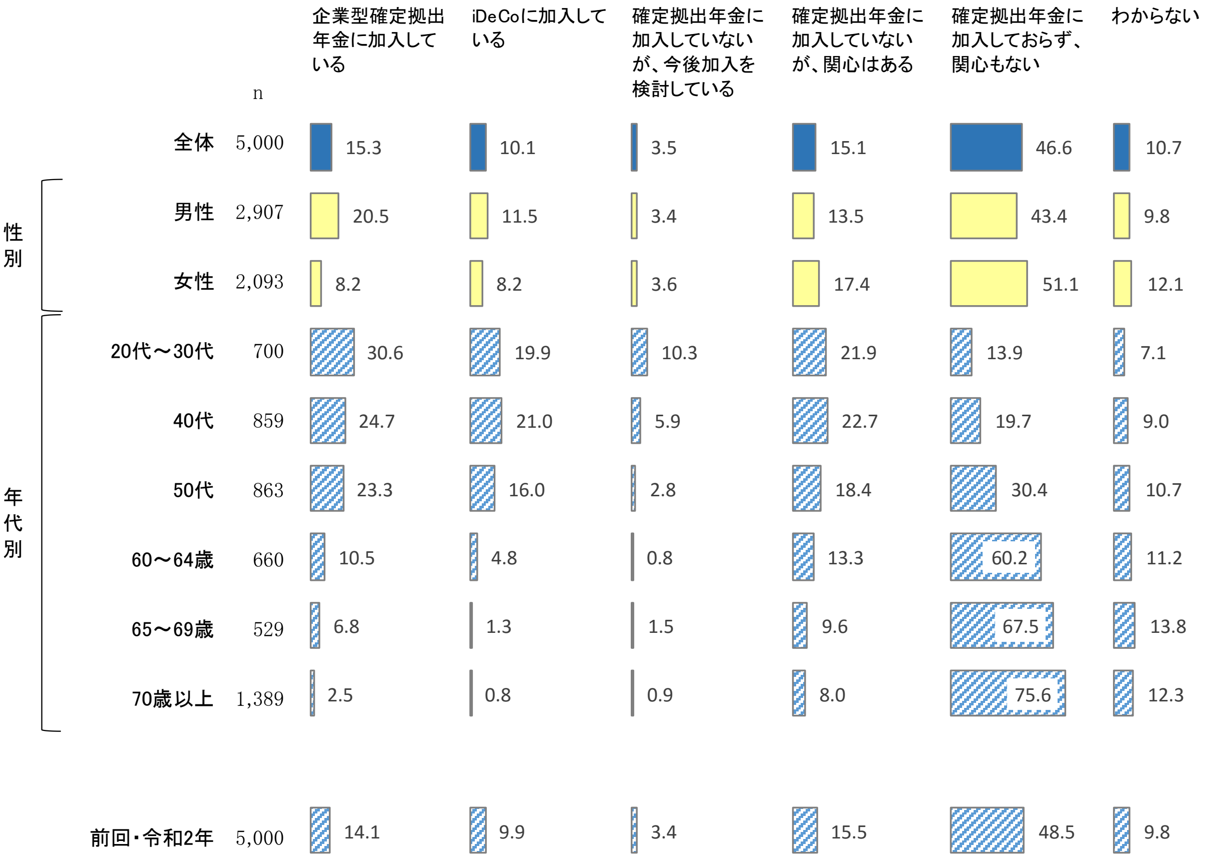


(2) 確定拠出年金制度の加入状況

- 「企業型確定拠出年金に加入している」は全体の 15.3%、「iDeCo に加入している」は 10.1%。
- 年齢が若い層ほど加入率は高い傾向で、年齢が上がるほど「確定拠出年金に加入しておらず、関心もない」割合が高くなる。

図表 45 確定拠出年金制度の加入状況(複数回答)

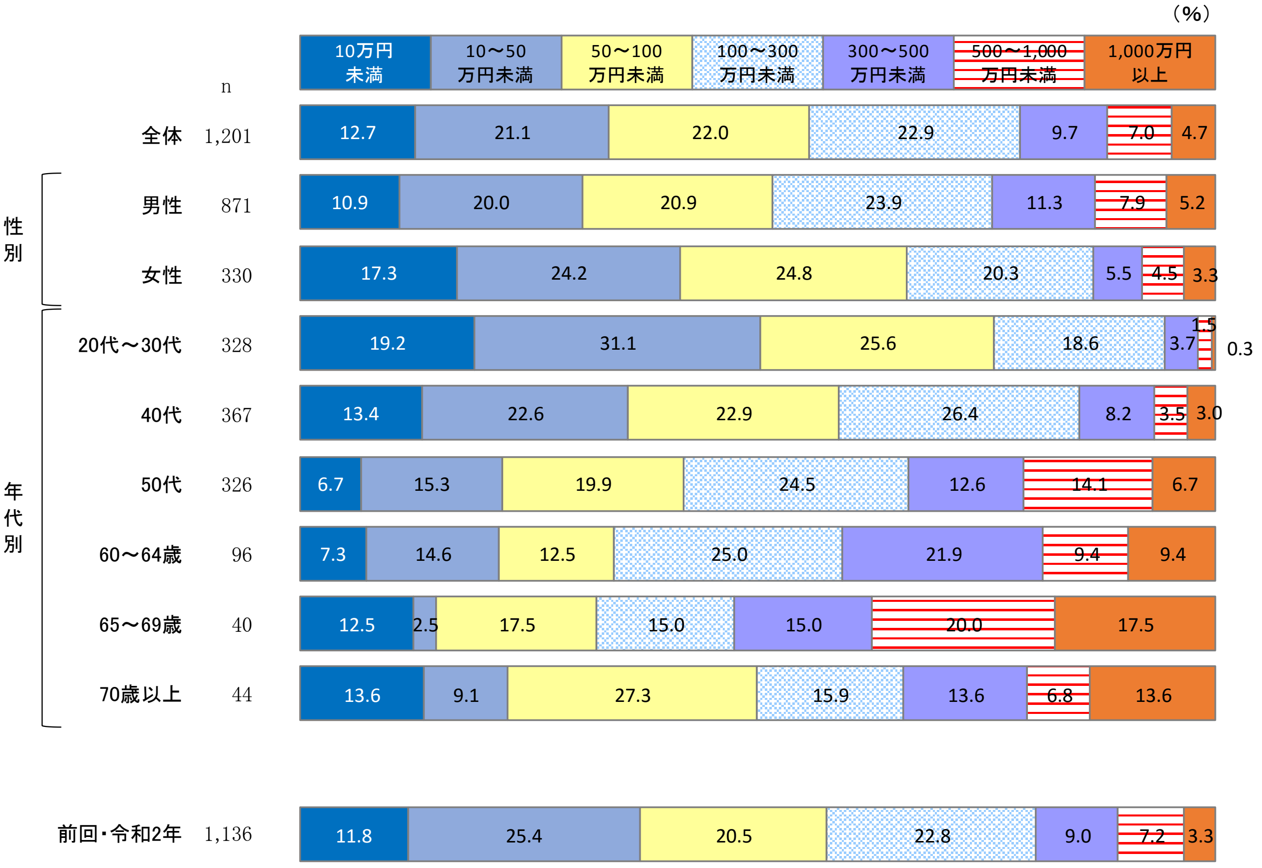
(%)



(3) 確定拠出年金の保有額

● 企業型確定拠出年金または iDeCo 加入者の保有額は、「10～50 万円未満」(21.1%)、「50～100 万円未満」(22.0%)、「100～300 万円」(22.9%)が多い。推計平均は 219 万円。

図表 46 確定拠出年金の保有額(確定拠出年金加入者)



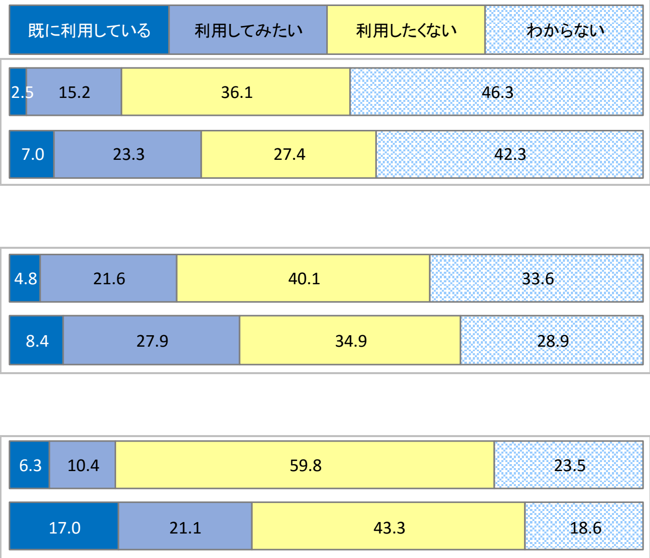
10. フィンテックについて

（1） フィンテックの利用状況

- 【個人資産管理（PFM）】について、「既に利用している」は 2.5%、「利用してみたい」は 15.2%。前回から大きな変化はない。20 代～30 代では「既に利用している」が 7.0%、「利用してみたい」が 23.3%。20 代～30 代では前回よりも「利用してみたい」割合は低下。
- 【ロボ・アドバイザー】を「既に利用している」のは 4.8%。「利用してみたい」が 21.6%。前回とほぼ同様。20 代～30 代では「既に利用している」が 8.4%、「利用してみたい」が 27.6%。20 代～30 代では、前回より「既に利用している」や「利用してみたい」の割合がやや減少傾向。
- 【暗号資産（仮想通貨）】を「既に利用している」のは 6.3%。「利用してみたい」が 10.4%。前回から大きな変化はない。20 代～30 代では「既に利用している」が 17.0%、「利用してみたい」が 21.1%。20 代～30 代では前回よりも「既に利用している」がわずかに増加。

図表 47 フィンテックの利用状況

(%)

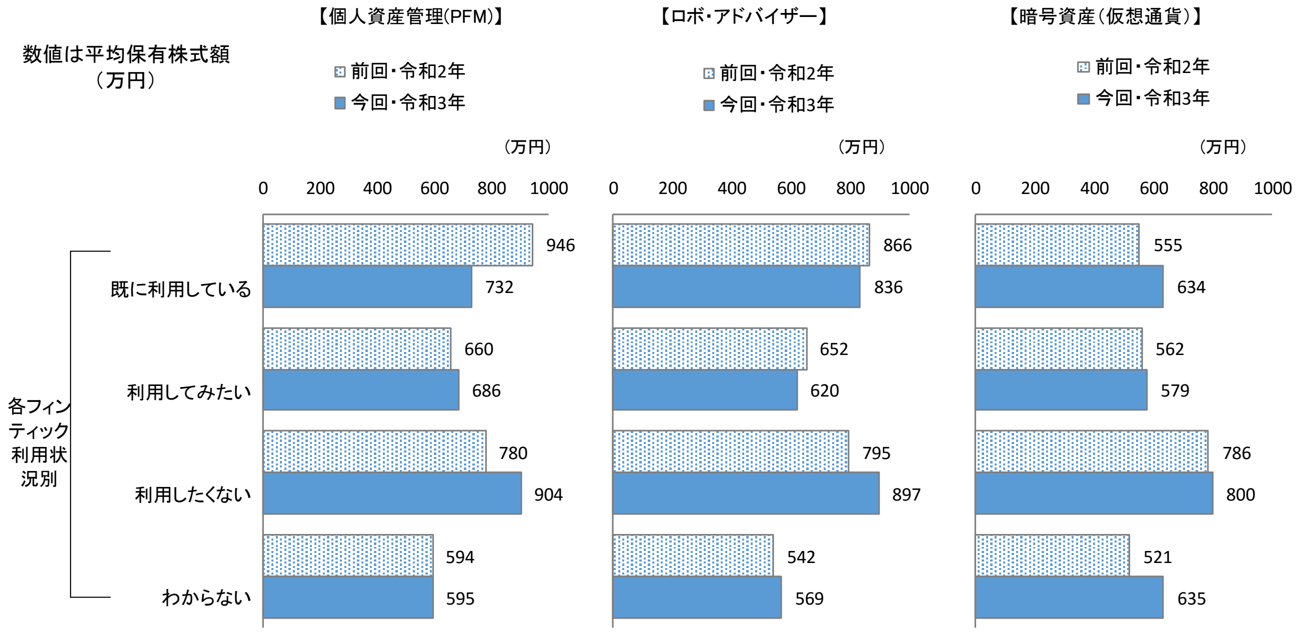


		今回・令和3年 既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない	前回・令和2年 n=	既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない
【個人資産管理(PFM)】										
全体	(n=5000)	2.5	15.2	36.1	46.3	(5000)	2.1	16.7	39.3	41.9
20代～30代	(n=700)	7.0	23.3	27.4	42.3	(700)	6.6	28.3	29.4	35.7
【ロボ・アドバイザー】										
全体	(n=5000)	4.8	21.6	40.1	33.6	(5000)	4.2	22.4	41.5	31.9
20代～30代	(n=700)	8.4	27.9	34.9	28.9	(700)	11.6	32.0	32.0	24.4
【暗号資産(仮想通貨)】										
全体	(n=5000)	6.3	10.4	59.8	23.5	(5000)	4.4	9.0	60.7	25.9
20代～30代	(n=700)	17.0	21.1	43.3	18.6	(700)	13.0	19.1	46.0	21.9

（2） フィンテックの認知・利用状況と株式保有額（平均値）との関係

- 【個人資産管理（PFM）】【ロボ・アドバイザー】【暗号資産（仮想通貨）】いずれも「利用したくない」と考える層の方が、既に利用している層や利用してみたい層に比べて、株式保有額が高い傾向にある。
- 特に【PFM】と【ロボ・アドバイザー】は前回調査に比べて、「利用したくない」層の株式保有額が増加している。

図表 48 フィンテックの認知・利用状況と株式保有額（平均値）との関係



調査分析編

《調査分析編》

1. 証券投資経験について

(1) 現在保有している金融商品

- 保有している金融商品は、「預貯金」(94.8%)、「株式」(76.0%)、「投資信託」(59.7%)、「保険」(56.3%)が上位となる。前回に比べて「投資信託」の割合が微増となる。
- 年代別では、「株式」は60歳以上の高年齢層の保有率が高く、「投資信託」は20代～30代の若年層で高い。

図表 49 現在保有している金融商品－性・年代別(複数回答)【SC1】

(%)

		n	預貯金（普通預金、当座預金や定期預金など）	株式	投資信託	保険	公社債	信託	有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	有価証券関連デリバティブ取引	その他
	全体	5,000	94.8	76.0	59.7	56.3	12.6	6.9	1.6	1.0	3.3
性別	男性	2,907	93.4	82.2	57.4	54.1	10.4	6.6	2.2	1.3	4.1
	女性	2,093	96.6	67.4	63.0	59.4	15.7	7.4	0.8	0.6	2.2
年代別	20代～30代	700	87.1	64.9	70.1	43.4	6.1	9.1	2.7	2.4	3.3
	40代	859	94.5	71.9	66.5	53.0	8.7	6.4	2.1	0.9	4.4
	50代	863	95.0	75.6	59.6	59.1	11.4	6.6	1.9	1.0	3.4
	60～64歳	660	97.0	77.4	57.6	60.8	15.5	7.1	2.1	1.1	3.2
	65～69歳	529	97.0	81.1	56.5	60.7	14.2	4.7	1.3	0.6	2.6
	70歳以上	1,389	96.7	81.8	52.6	59.5	17.0	7.1	0.4	0.5	2.8
	前回・令和2年	5,000	95.1	79.0	55.3	57.4	13.8	6.6	1.6	1.2	3.7

図表 50 現在保有している金融商品－年収：時価総額別（複数回答）【SC1】

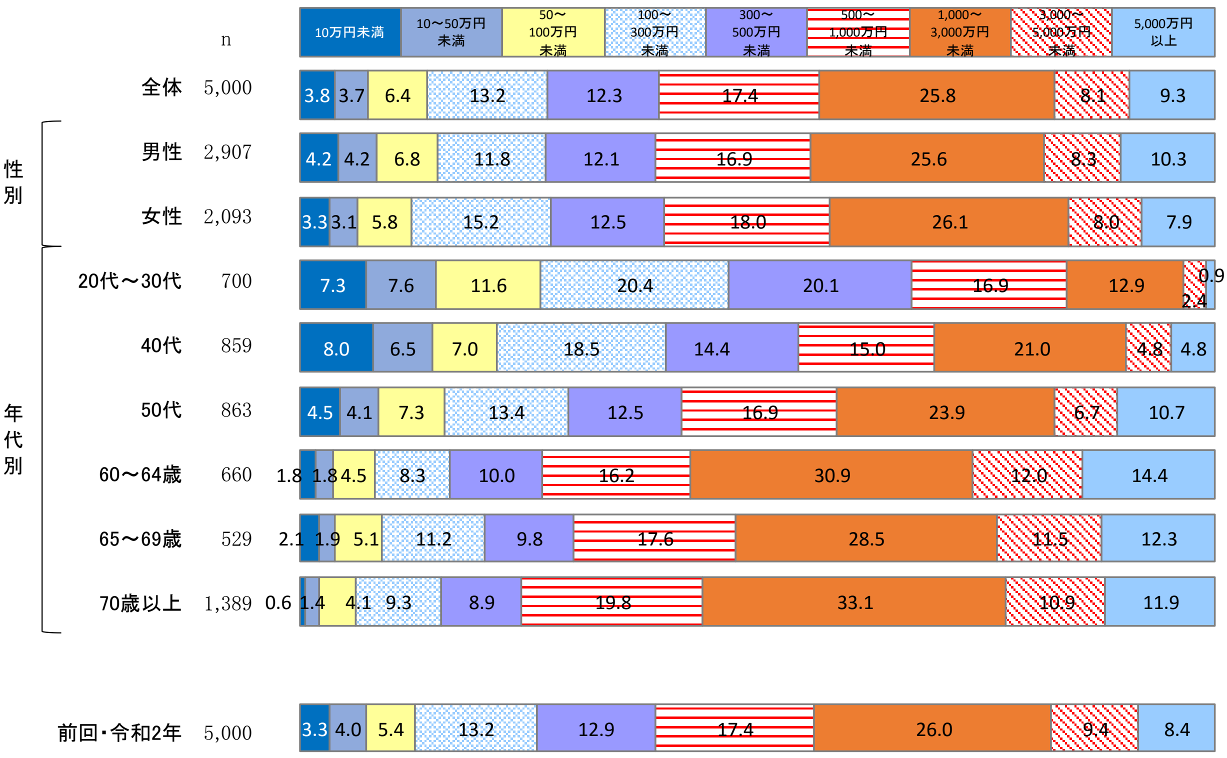
（%）

		n	預貯金（普通預金、当座預金や定期預金など）	株式	投資信託	保険	公社債	信託	有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	有価証券関連デリバティブ取引	その他
	全体	5,000	94.8	76.0	59.7	56.3	12.6	6.9	1.6	1.0	3.3
個人年収別	300万円未満	2,293	95.8	72.1	56.5	55.0	13.8	5.6	1.1	0.3	2.4
	～500万円未満	1,221	93.4	75.6	62.0	55.0	11.8	6.8	1.3	1.1	3.4
	～700万円未満	708	93.9	79.7	62.0	55.6	10.5	8.2	3.4	2.1	4.5
	～1000万円未満	477	94.1	81.1	62.7	61.8	11.9	10.1	2.1	2.3	4.8
	1000万円以上	301	95.7	90.4	64.8	64.8	12.6	9.3	1.3	1.7	4.7
保有する証券の時価総額別	100万円未満	1,638	91.6	66.7	51.5	48.4	5.4	4.4	1.2	0.9	2.3
	～300万円未満	956	94.9	73.5	55.9	55.6	8.8	6.2	0.7	0.7	4.0
	～500万円未満	602	97.3	76.4	61.8	58.0	12.3	6.8	1.5	1.2	2.7
	～1000万円未満	652	97.1	83.4	62.4	61.3	15.5	8.4	2.1	0.8	3.2
	～3000万円未満	733	97.3	84.4	71.4	64.1	21.0	8.3	2.3	1.0	3.5
	3000万円以上	419	95.2	90.9	73.0	65.4	30.3	13.8	3.1	2.6	6.0

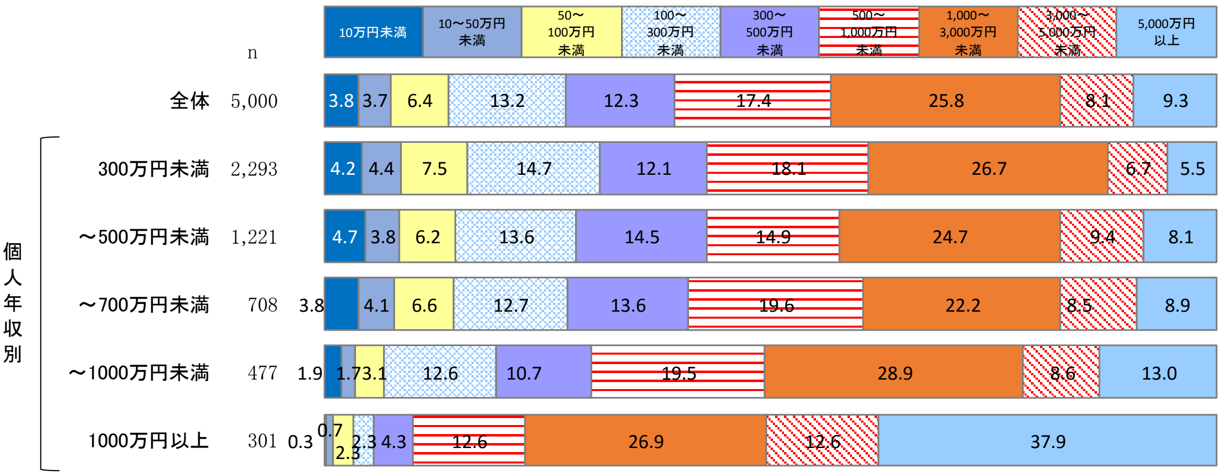
(2) 金融商品の保有額

- 金融商品保有額は、「1,000～3,000 万円未満」が 25.8%と最も多く、次いで「500～1,000 万円未満」が 17.4%と続く。
- 年代別にみると、若い層ほど"500 万円未満"の割合が高く、保有額が少ない傾向。

図表 51 金融商品保有額－性・年代別【SC2S1】

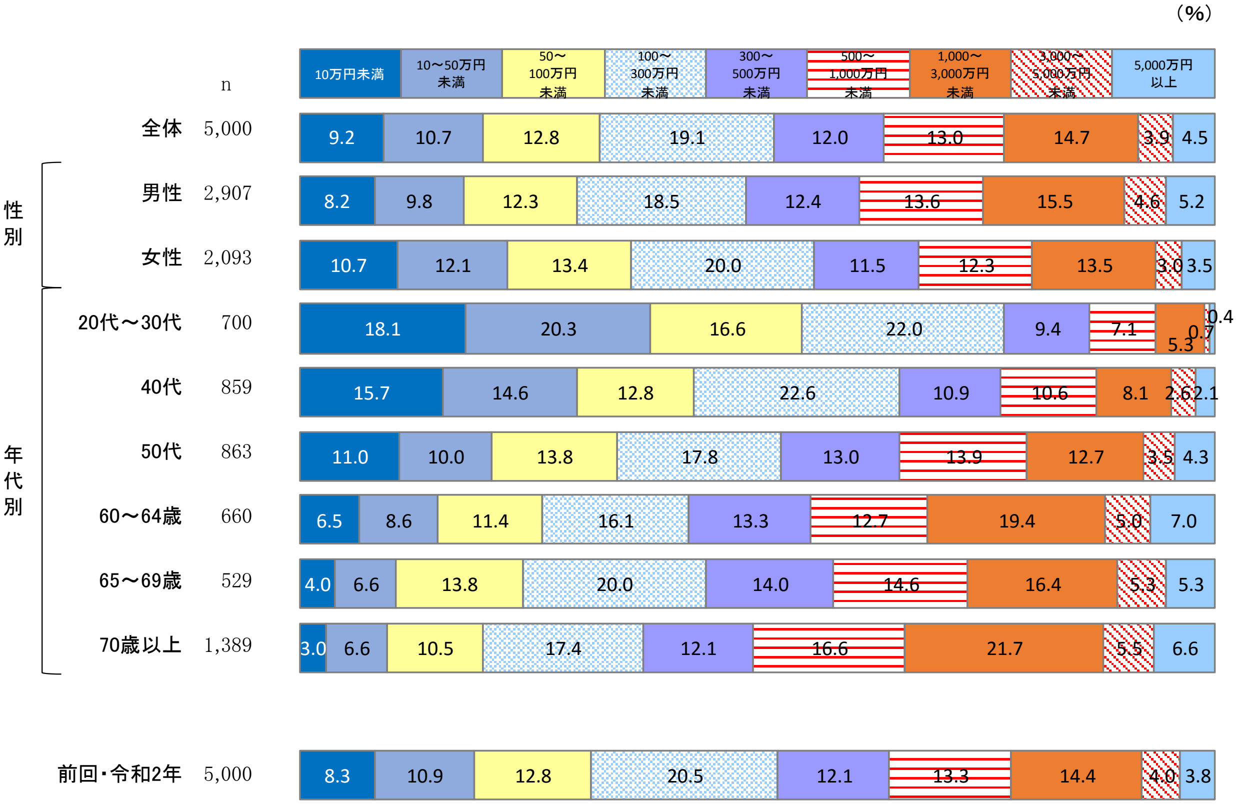


図表 52 金融商品保有額－年収別【SC2S1】

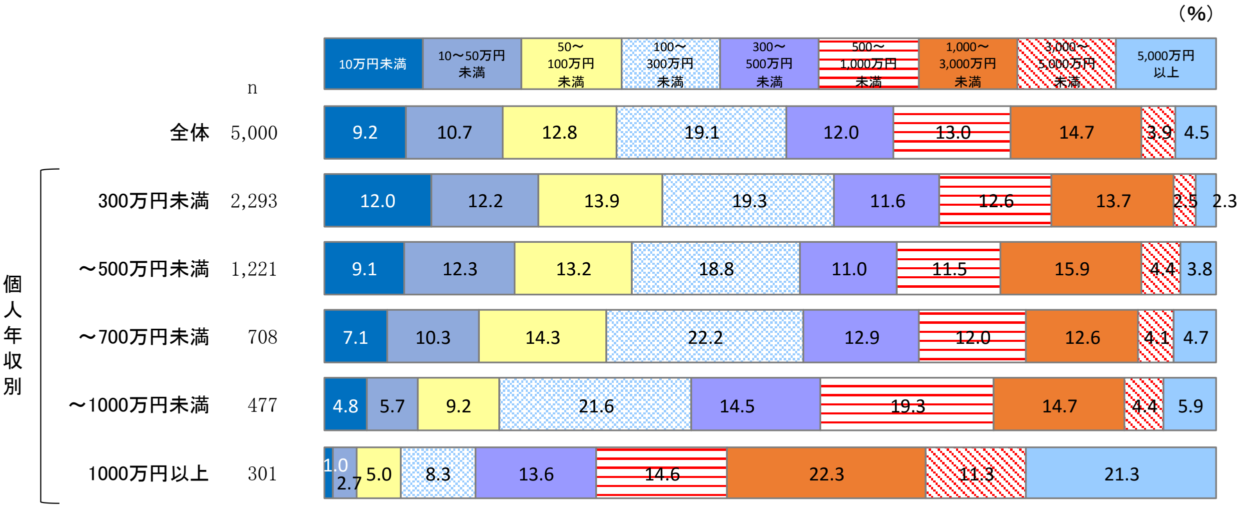


● 有価証券保有額は、「100～300 万円未満」（19.1％）が最も多い。前回調査とほぼ同様の傾向。
● 年代別では、年齢が上がるほど保有額は高くなる傾向。
● 個人年収が上がるほど保有額は増加する傾向がみられる。

図表 53 有価証券保有額－性・年代別【SC3S1】



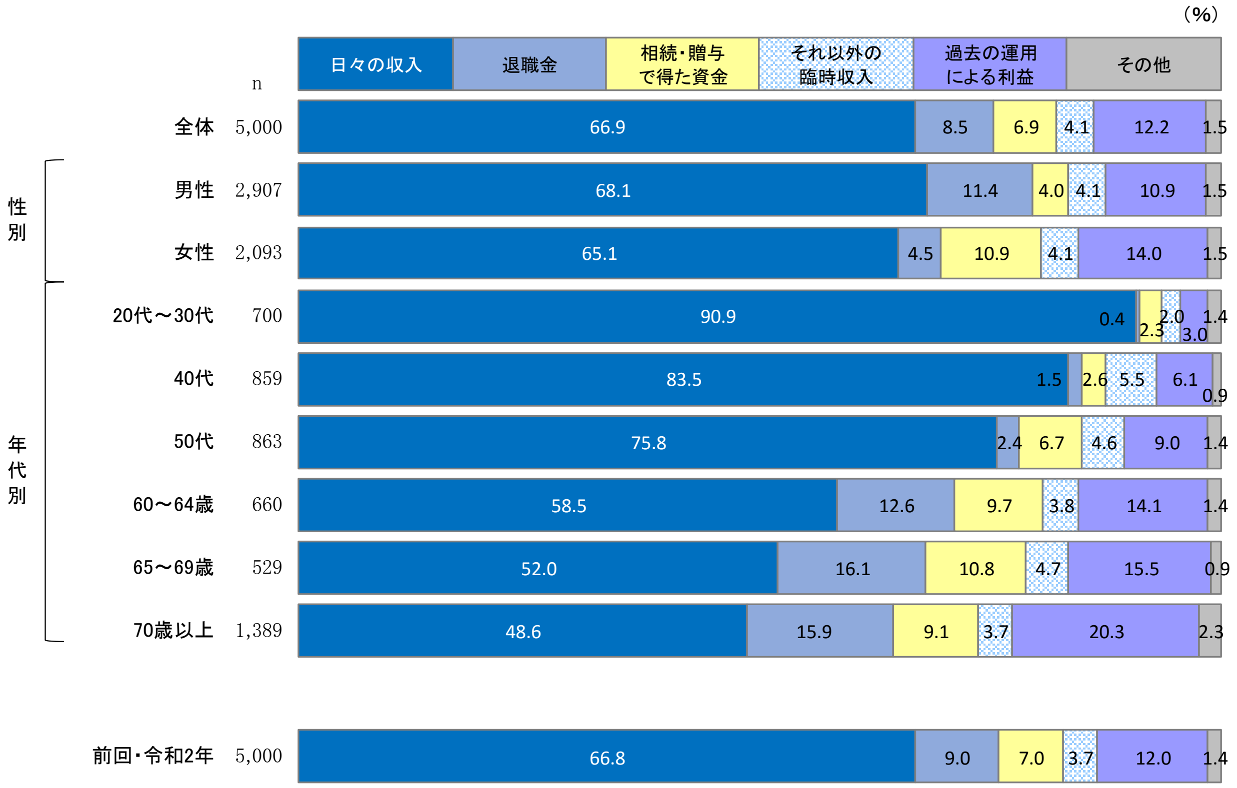
図表 54 有価証券保有額－年収別【SC3S1】



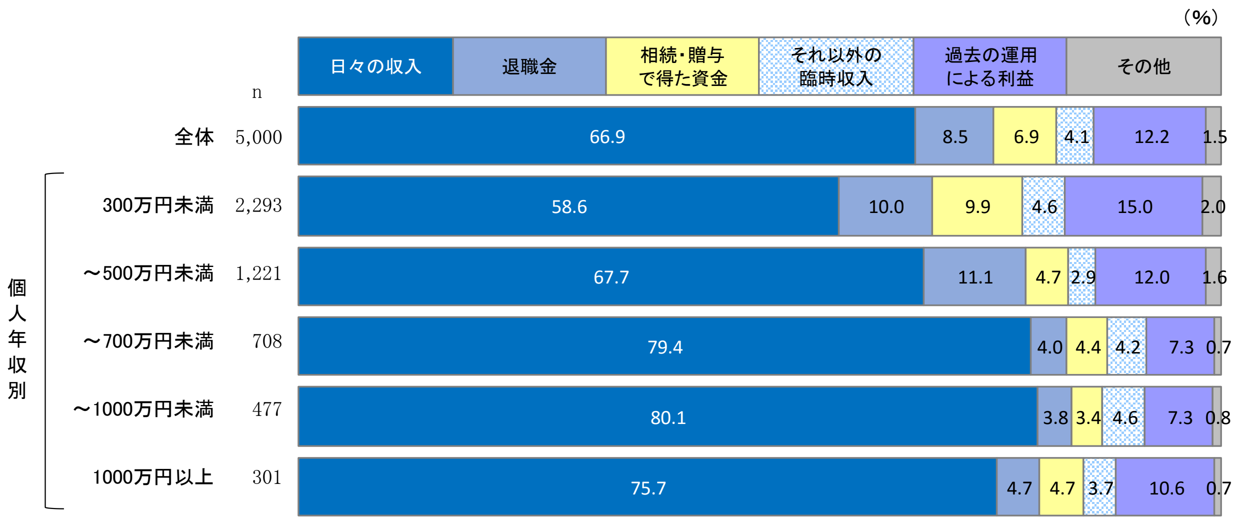
(3) 有価証券投資の資金源

- 有価証券へ投資する際の主な資金は、「日々の収入」が 66.9%と最も多く、次いで「過去の運用による利益」（12.2%）がと続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年齢が若いほど「日々の収入」の割合が高くなる。60 代以上の高年齢層では「退職金」割合が高い。
- 個人年収が“500 万円以上”の層は、「日々の収入」の割合が 8 割前後と多い。

図表 55 有価証券投資の資金源－性・年代別【Q1】



図表 56 有価証券投資の資金源－年収別【Q1】



(4) 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ

- 有価証券に興味・関心を持ったきっかけは、「今の収入を増やしたいと思った」(34.7%)と「株主優待があることを知った」(34.0%)が特に高く、次いで「投資に関する税制優遇制度(NISA)があることを知った」「将来の生活に不安があり、必要性を感じた」が続く。
- 前回に比べて「投資に関する税制優遇制度(つみたて NISA)があることを知った」割合が微増。
- 20 代～30 代は、「少額からでも投資を始められることを知った」や「投資に関する税制優遇制度があることを知った」の割合が他の年代と比べて高い。

図表 57 有価証券に興味・関心を持ったきっかけー性・年代別(複数回答)【Q2】

(%)

		n	今の収入を増やしたいと思った	株主優待があることを知った	投資に関する税制優遇制度(NISA)があることを知った	将来の生活に不安があり、必要性を感じた	少額からでも投資を始められることを知った	分散投資などリスクを抑えて投資をする方法があることを知った	投資に関する税制優遇制度(つみたてNISA)があることを知った	周囲の人と投資や貯蓄などについて話す機会があった	投資に関する税制優遇制度(確定拠出年金制度)があることを知った	証券会社や金融機関から勧誘を受けた	従業員持株会で取得した	周囲の人が投資をしていることを知った	周囲の人に勧められた	証券会社や金融機関が実施しているキャンペーンを知った	相続・贈与で取得した	あてはまるものはない
	全体	5,000	34.7	34.0	28.6	26.1	24.4	22.8	18.8	12.6	12.4	12.1	11.9	11.9	10.7	9.0	6.7	5.0
性別	男性	2,907	38.1	33.1	27.5	28.4	25.1	22.5	17.3	11.2	12.6	9.2	15.8	10.8	8.0	8.0	5.6	5.6
性別	女性	2,093	30.0	35.1	30.2	22.8	23.4	23.3	20.9	14.6	12.3	16.1	6.6	13.5	14.6	10.2	8.3	4.1
年代別	20代～30代	700	40.0	29.1	38.0	32.4	49.9	32.7	44.4	13.9	29.4	3.4	6.9	13.6	12.1	9.9	3.1	2.9
年代別	40代	859	39.5	34.2	31.5	33.9	37.4	27.8	26.9	12.9	22.6	4.7	7.9	11.6	11.4	9.3	3.0	3.0
年代別	50代	863	33.0	32.7	26.0	26.3	26.9	21.3	18.3	11.0	14.8	7.4	12.1	9.0	10.8	8.3	5.0	5.2
年代別	60～64歳	660	30.9	33.8	25.8	20.9	15.6	21.4	11.8	11.4	5.8	13.2	12.4	12.0	10.8	7.9	8.8	7.3
年代別	65～69歳	529	30.8	36.9	27.4	23.8	12.7	18.1	10.2	10.4	3.6	15.7	16.3	12.3	10.6	8.3	10.0	5.5
年代別	70歳以上	1,389	33.5	36.0	25.6	21.2	10.5	18.1	7.8	14.3	2.7	22.0	15.0	12.9	9.6	9.4	9.6	5.8
	前回・令和2年	5,000	33.4	34.9	26.3	24.9	23.0	23.4	14.6	12.2	9.7	12.5	12.7	11.9	11.5	7.6	6.2	4.5

図表 58 有価証券に興味・関心を持ったきっかけー年収・時価総額別(複数回答)【Q2】

(%)

		n	今の収入を増やしたいと思った	株主優待があることを知った	投資に関する税制優遇制度(NISA)があることを知った	将来の生活に不安があり、必要性を感じた	少額からでも投資を始められることを知った	分散投資などリスクを抑えて投資をする方法があることを知った	投資に関する税制優遇制度(つみたてNISA)があることを知った	周囲の人と投資や貯蓄などについて話す機会があった	投資に関する税制優遇制度(確定拠出年金制度)があることを知った	証券会社や金融機関から勧誘を受けた	従業員持株会で取得した	周囲の人が投資をしていることを知った	周囲の人に勧められた	証券会社や金融機関が実施しているキャンペーンを知った	相続・贈与で取得した	あてはまるものはない
	全体	5,000	34.7	34.0	28.6	26.1	24.4	22.8	18.8	12.6	12.4	12.1	11.9	11.9	10.7	9.0	6.7	5.0
個人年収別	300万円未満	2,293	30.0	36.5	27.3	23.3	20.9	21.3	16.6	12.8	7.5	15.7	7.6	12.8	12.3	9.3	7.7	4.9
個人年収別	～500万円未満	1,221	38.2	31.4	30.8	29.2	28.2	22.9	20.1	13.8	15.0	9.8	14.8	12.0	9.2	8.8	6.6	4.7
個人年収別	～700万円未満	708	41.1	31.8	29.2	30.4	31.2	23.9	24.0	11.0	18.2	6.4	14.5	10.3	10.0	9.9	5.8	4.0
個人年収別	～1000万円未満	477	37.3	33.1	30.4	29.6	24.7	25.6	20.3	10.3	19.5	8.2	15.9	10.3	8.6	7.5	3.4	5.9
個人年収別	1000万円以上	301	37.5	31.2	25.2	18.3	18.6	27.2	15.6	14.6	15.0	13.3	20.6	11.3	10.0	6.6	7.3	7.3

（5） 有価証券の購入目的

- 有価証券の購入目的は、「老後の生活資金のため」（59.2%）が最も高く、次いで「配当金、分配金、利子を得るため」（49.2%）、「使い道は決めていないが、長期の資産運用のため」（45.1%）、「株主優待を得るため」（32.7%）が上位。前回より「株主優待を得るため」の割合が増加。
- 年代別にみると、65 歳以上では「配当金、分配金、利子を得るため」の割合が高く、20 代～30 代では「子供や孫の将来のため」「結婚等のライフイベント資金のため」等が他の年代に比べ高い。
- 保有する証券の時価総額が高い層ほど、「老後の生活資金のため」や「配当金、分配金、利子を得るため」等の割合が高い傾向にある。

図表 59 有価証券の購入目的－性・年代別（複数回答）【Q3】

(%)

		n	老後の生活資金のため	配当金、分配金、利子を得るため	使い道は決めていないが、長期の資産運用のため	株主優待を得るため	子供や孫の将来のため	証券投資を通じて経済の勉強をするため	短期的に儲けるため	その企業等を応援するため	耐久消費財（自動車、家電など）の購入やレジャーのため	結婚等のライフイベント資金のため	その他
	全体	5,000	59.2	49.2	45.1	32.7	16.8	12.3	10.4	8.0	7.1	3.6	2.5
性別	男性	2,907	60.2	49.1	44.8	31.5	17.2	13.4	12.1	8.6	9.5	4.3	2.8
性別	女性	2,093	57.9	49.4	45.6	34.3	16.1	10.8	7.9	7.1	3.9	2.7	2.2
年代別	20代～30代	700	61.9	36.6	50.1	24.3	30.3	16.1	15.0	6.9	13.1	14.9	1.1
年代別	40代	859	61.2	47.0	48.9	33.4	17.9	12.9	12.9	8.0	7.7	4.3	2.2
年代別	50代	863	61.4	42.9	41.8	30.2	11.6	10.5	8.2	8.5	5.4	2.2	2.7
年代別	60～64歳	660	61.8	46.5	45.2	33.0	12.0	9.4	9.4	8.0	4.8	0.9	1.8
年代別	65～69歳	529	58.6	56.0	43.1	37.8	15.7	11.7	9.8	7.9	7.8	0.6	2.8
年代別	70歳以上	1,389	54.4	59.5	43.0	35.9	15.1	12.7	8.4	8.2	5.6	0.9	3.6
	前回・令和2年	5,000	57.4	50.5	46.7	34.3	15.0	10.7	11.2	7.3	7.3	3.0	2.5

図表 60 有価証券の購入目的－年収・時価総額別（複数回答）【Q3】

(%)

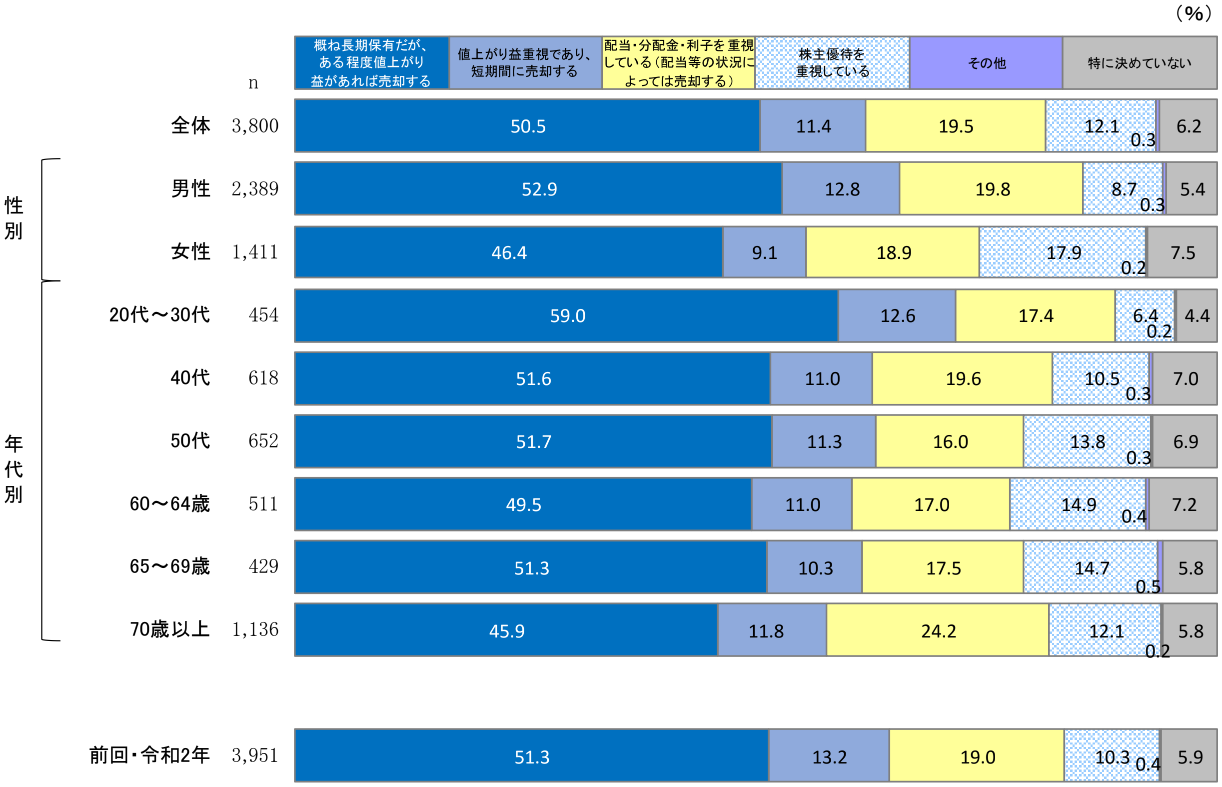
		n	老後の生活資金のため	配当金、分配金、利子を得るため	使い道は決めていないが、長期の資産運用のため	株主優待を得るため	子供や孫の将来のため	証券投資を通じて経済の勉強をするため	短期的に儲けるため	その企業等を応援するため	耐久消費財（自動車、家電など）の購入やレジャーのため	結婚等のライフイベント資金のため	その他
	全体	5,000	59.2	49.2	45.1	32.7	16.8	12.3	10.4	8.0	7.1	3.6	2.5
個人年収別	300万円未満	2,293	56.5	50.9	42.6	34.8	14.0	11.4	9.7	7.3	4.9	1.7	2.9
個人年収別	～500万円未満	1,221	61.5	50.4	46.7	31.4	18.2	12.4	9.6	8.5	7.3	4.8	2.0
個人年収別	～700万円未満	708	60.5	46.2	50.6	30.4	19.5	14.0	13.7	7.3	11.3	6.5	1.8
個人年収別	～1000万円未満	477	63.9	45.5	45.1	31.0	19.7	12.8	10.9	10.1	10.1	5.0	2.1
個人年収別	1000万円以上	301	60.8	44.5	45.2	30.6	20.9	14.3	9.6	9.0	9.0	4.7	4.3
保有する証券の時価総額別	100万円未満	1,638	53.1	37.9	40.0	24.4	15.9	10.1	11.3	6.8	6.4	4.8	3.2
保有する証券の時価総額別	～300万円未満	956	56.3	50.0	44.2	31.9	16.2	11.3	11.0	6.1	7.2	3.6	2.6
保有する証券の時価総額別	～500万円未満	602	60.3	48.7	44.5	32.6	14.0	11.1	9.5	8.1	7.5	3.0	1.7
保有する証券の時価総額別	～1000万円未満	652	63.3	59.4	46.8	42.0	17.0	12.7	11.7	10.3	6.7	2.5	1.8
保有する証券の時価総額別	～3000万円未満	733	67.7	59.2	52.8	39.3	17.9	16.0	7.9	9.5	7.9	2.9	1.9
保有する証券の時価総額別	3000万円以上	419	67.5	58.9	51.8	41.3	22.9	17.9	8.8	10.3	8.4	3.3	3.3

(6) 有価証券の投資方針

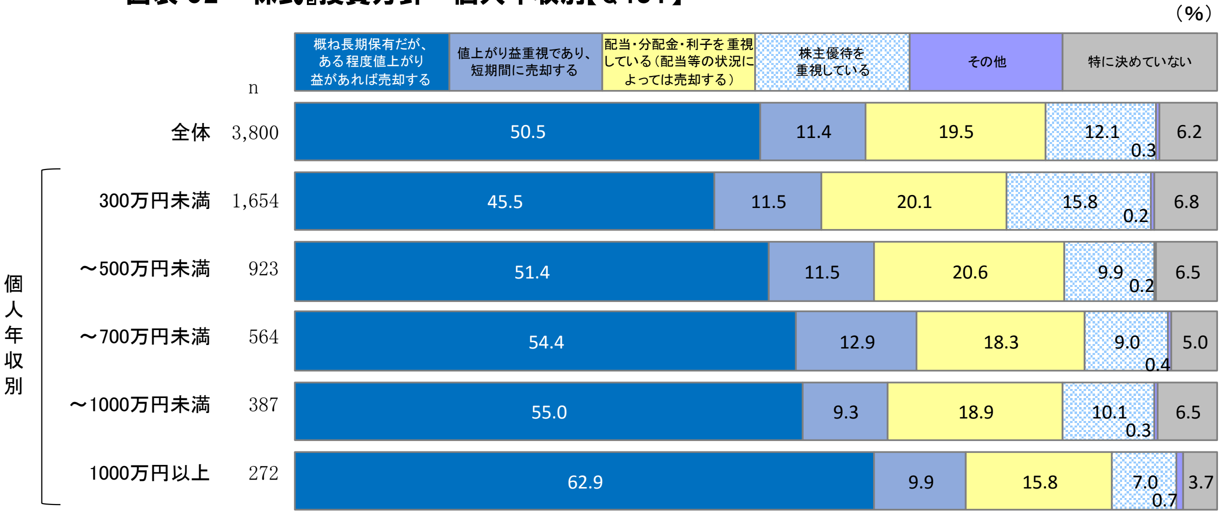
① 株式の投資方針

- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が過半数(50.5％)を占める。次いで「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が 19.5％と続く。こうした傾向は前回調査とほぼ同様。
- 20 代～30 代の若い層では「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が他の年代に比べて高い。
- 個人年収が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」割合が高い。

図表 61 『株式』投資方針－性・年代別【Q4S1】



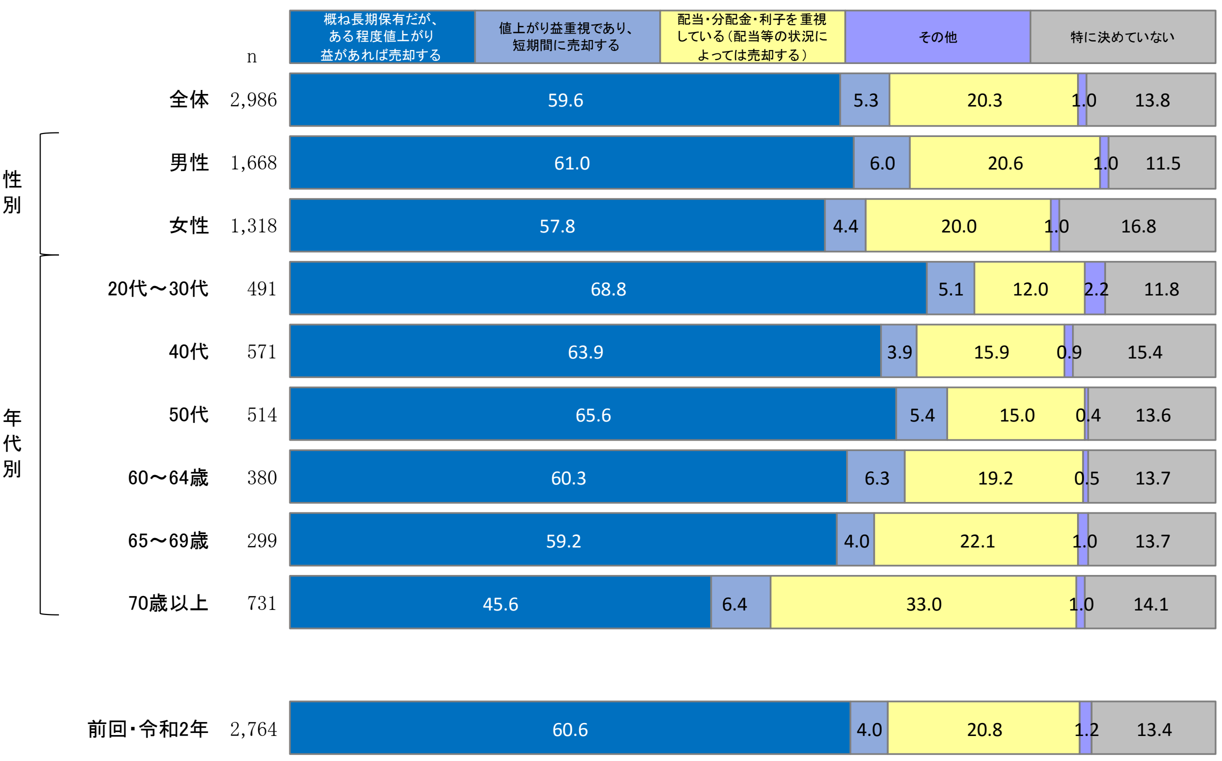
図表 62 『株式』投資方針－個人年収別【Q4S1】



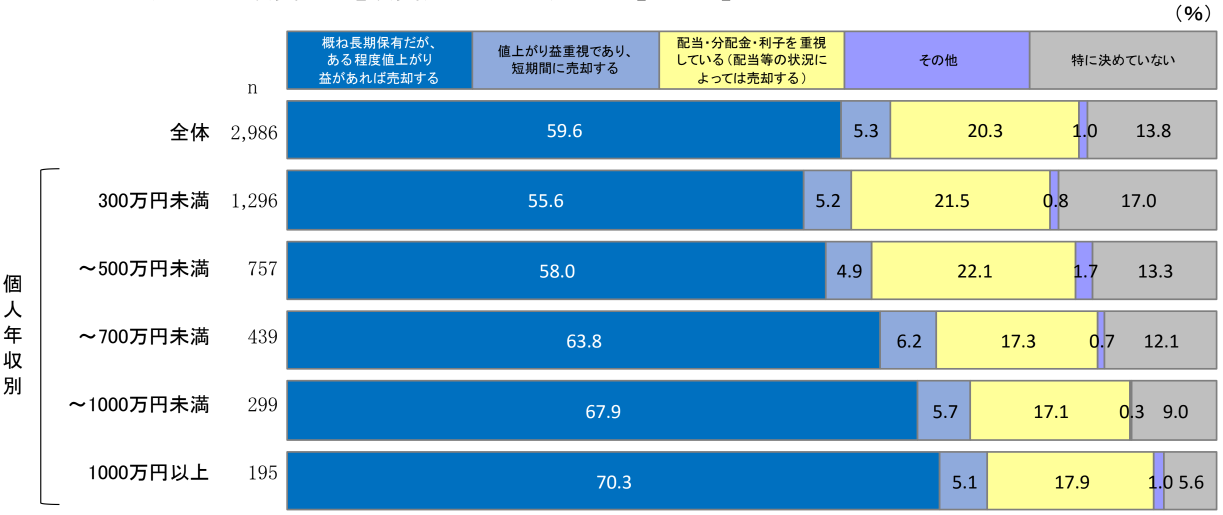
② 投資信託の投資方針

- 投資信託の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が 59.6%と最も高く、「配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）」が 20.3%で続く。
- 20 代～30 代の若い層は特に「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が 68.8%で上の年代層に比べて高い。
- 個人年収が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」割合は高い。

図表 63 『投資信託』投資方針－性・年代別【Q4S2】



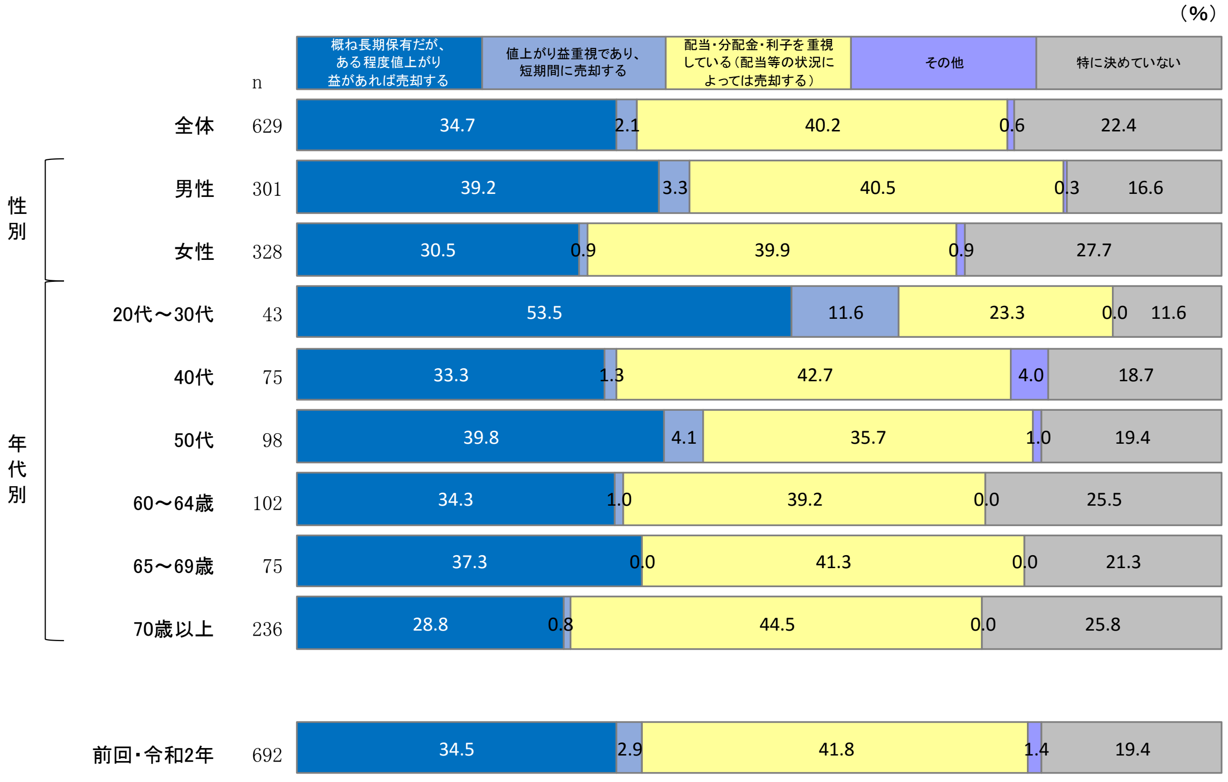
図表 64 『投資信託』投資方針－個人年収別【Q4S2】



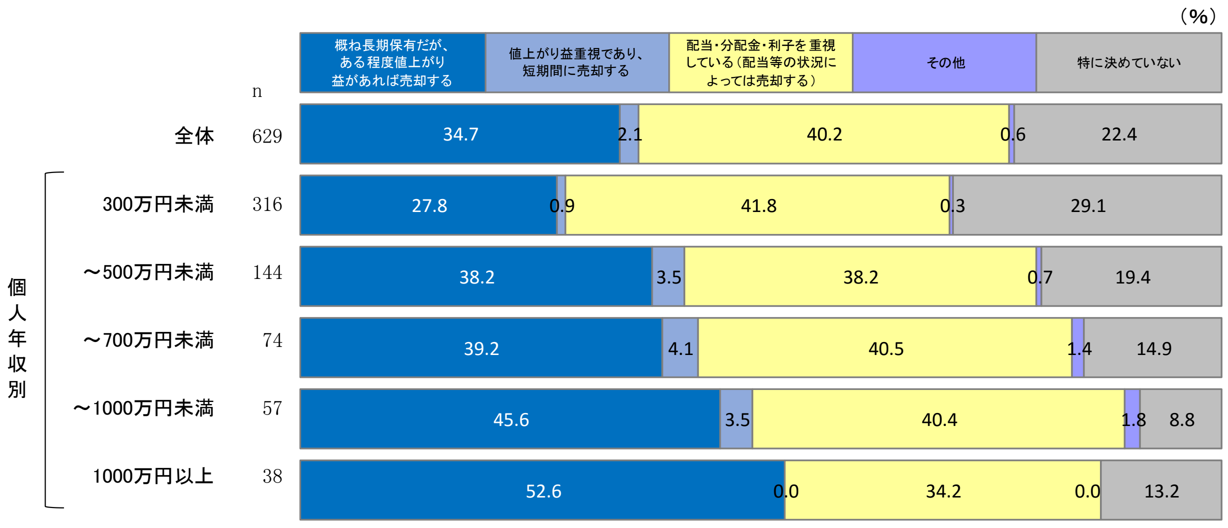
③ 公社債の投資方針

- 公社債の投資方針は、「配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）」が 40.2%と最も高く、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が 34.7%で続く。こうした傾向は前回とほぼ同様。
- 20 代～30 代では「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が過半数。
- 個人年収が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合は高い。

図表 65 『公社債』投資方針－性・年代別【Q4S3】



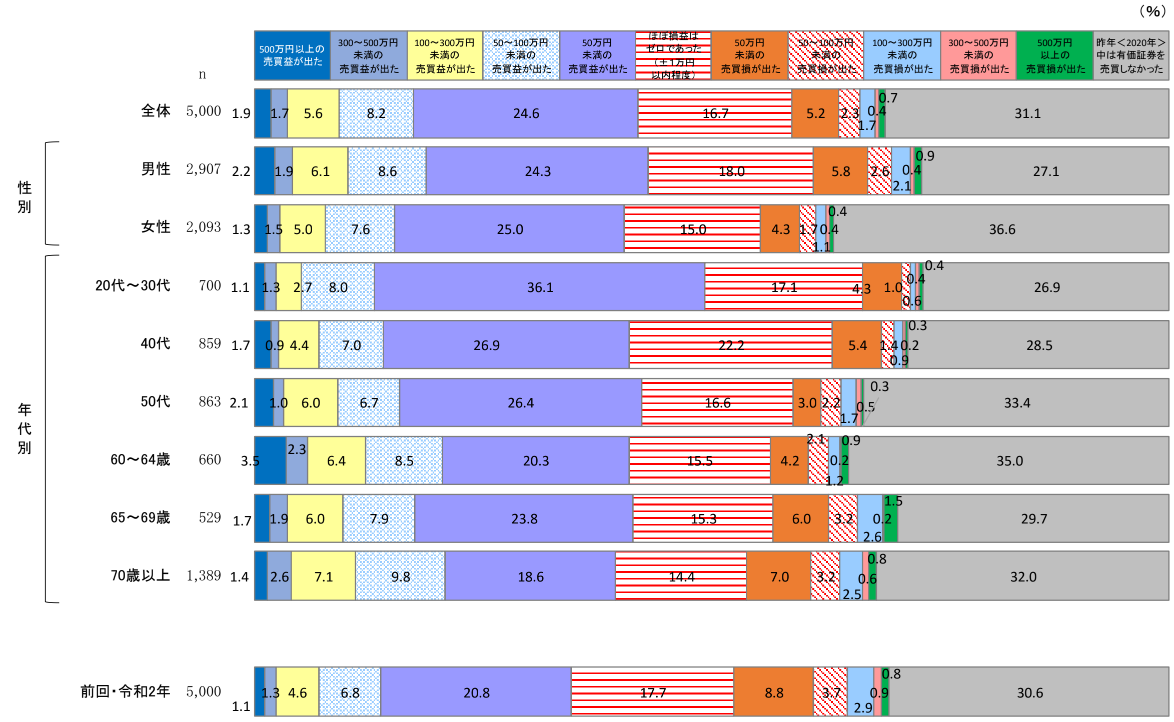
図表 66 『公社債』投資方針－個人年収別【Q4S3】



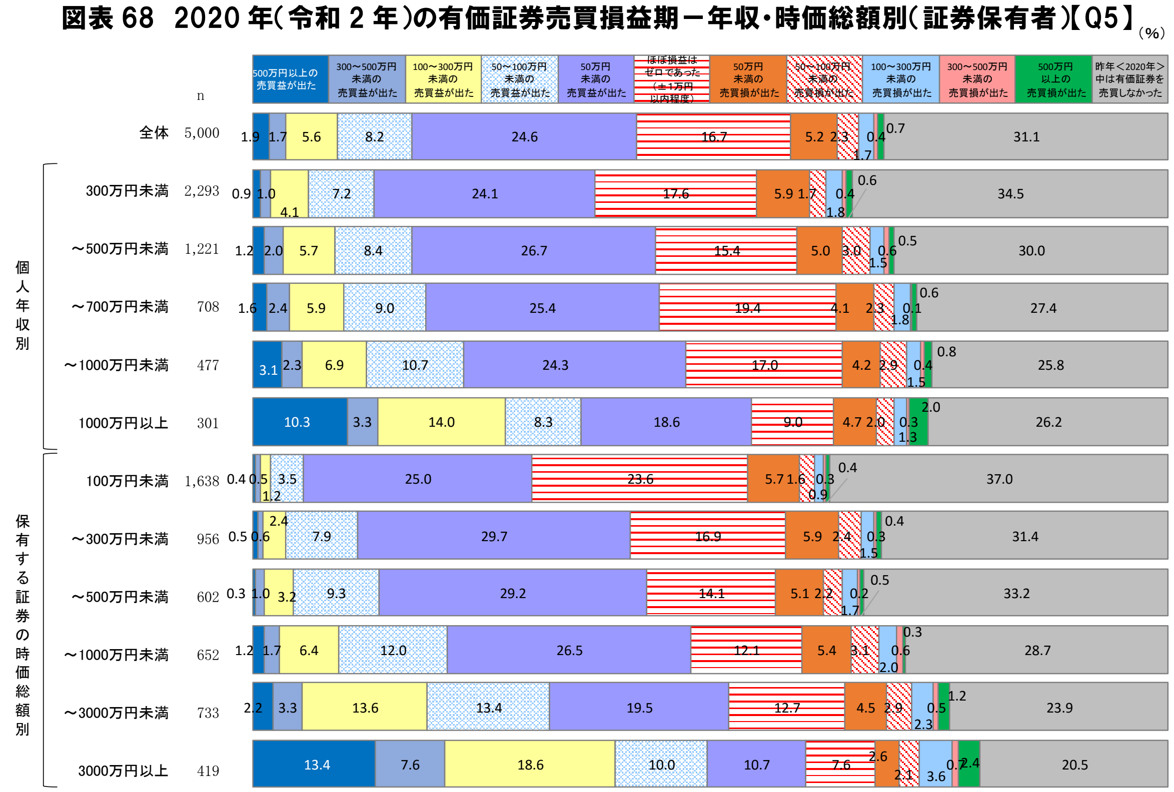
(7)　2020 年(令和 2 年)の有価証券売買損益

- 昨年 1 年間の有価証券の売買損益は、「50 万円未満の売買益が出た」が 24.6%と最も多く、次いで「売買損益はゼロであった」(16.7%)が続く。前年に比べて「売買益が出た」合計割合が高い。
- 20 代～30 代の若い層で「50 万円未満の売買益が出た」の割合が特に高い。
- 年収や保有資産額が高いほど「売買益が出た」合計割合が高くなる傾向にある。

図表 67　2020 年(令和 2 年)の有価証券売買損益－性・年代別(証券保有者)【Q5】



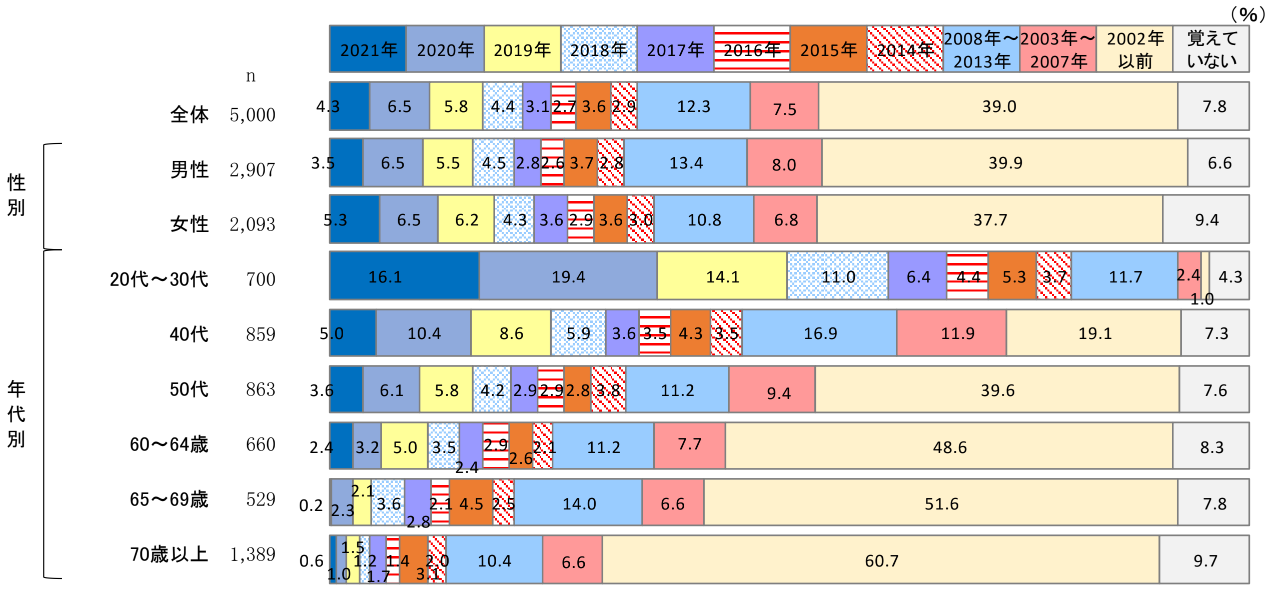
図表 68　2020 年(令和 2 年)の有価証券売買損益期－年収・時価総額別(証券保有者)【Q5】



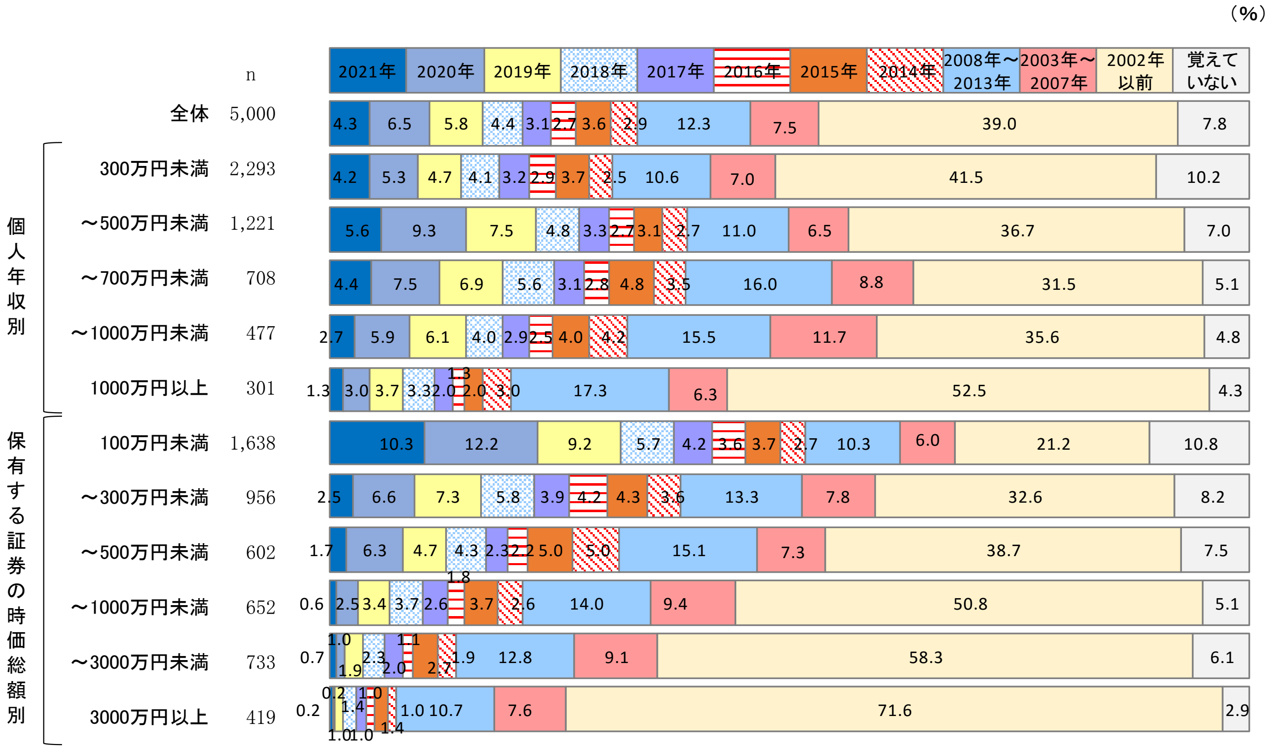
（8） 証券投資開始時期

- 証券投資の開始時期は「2002 年以前」が 39.0％と最も多く、「2008 年～2013 年」（12.3％）が続く。
- 20 代～30 代では、2019 年以降に開始した人が半数程度を占める。
- 保有証券の時価総額が高いほど、投資開始時期は早い傾向がみられる。

図表 69 証券投資開始時期－性・年代別（証券保有者）【Q6】



図表 70 証券投資開始時期－年収・時価総額別（証券保有者）【Q6】



2. 金融教育や知識・行動心理について

(1) 金融教育の経験や金融知識について

- 【証券投資に関する教育を受けたことがあるか】の質問には、「受けたことがある」は 9.5%、「受けたと思うが、あまり覚えていない」(5.4%)を合わせると合計は 14.9%。前回調査よりわずかに低い。
- 20 代～30 代では「受けたことがある」が 19.4%で、年齢が若い層ほど高い傾向にある。
- 個人年収が高い層ほど「受けたことがある」割合が高い。

- 【学校で資産運用や資産形成、金融商品に関する授業が行われている】ことについては、「知っていた」は 20.3%となる。20 代～30 代では 28.4%とやや高い。また個人年収が 1000 万円以上では 30.2%と高い。

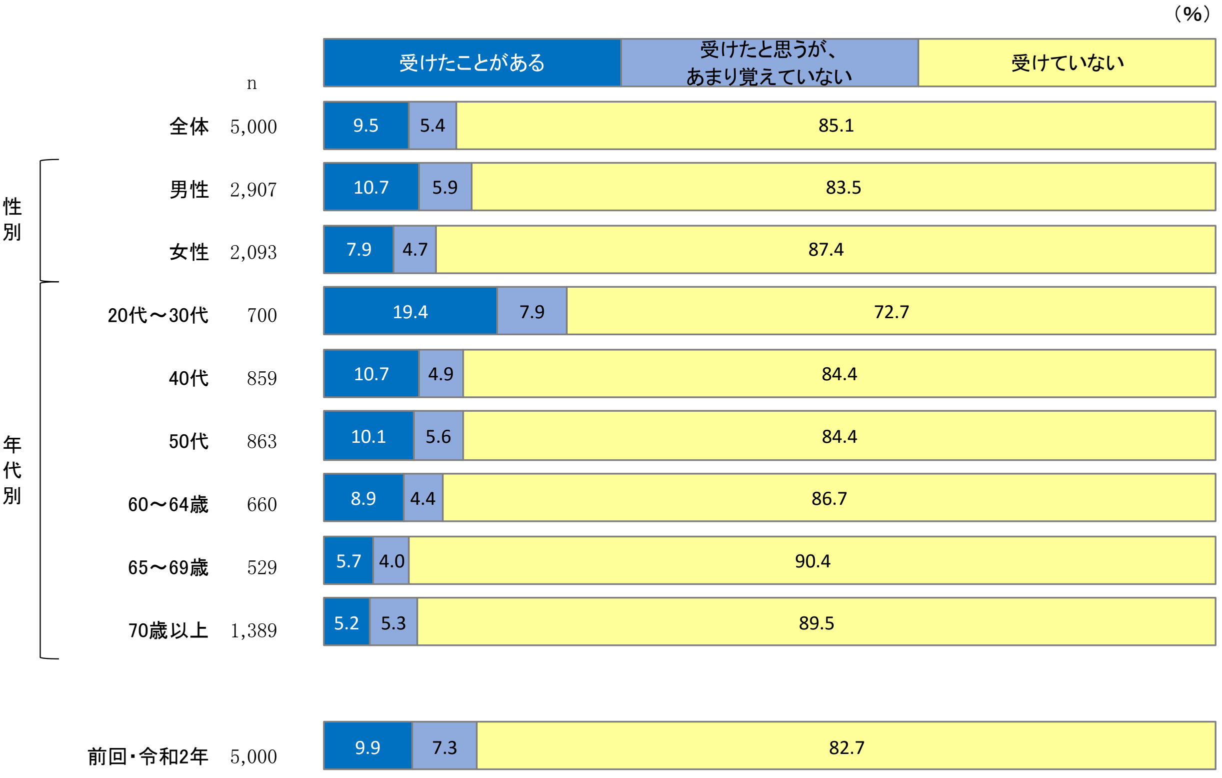
- 【証券・金融業界は、学校現場への講師派遣や副教材の無償提供等を通じて、学校における金融経済教育の授業を支援している】ことについては、「知っていた」は 13.5%。20 代～30 代は 20.6%とやや高い。また個人年収が 1000 万円以上の層では 21.6%と高い。

- 【「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか】の質問には、「正しい」と回答した者が 86.8%と多くを占める(正解は「正しい」)。前回調査とほぼ同様。

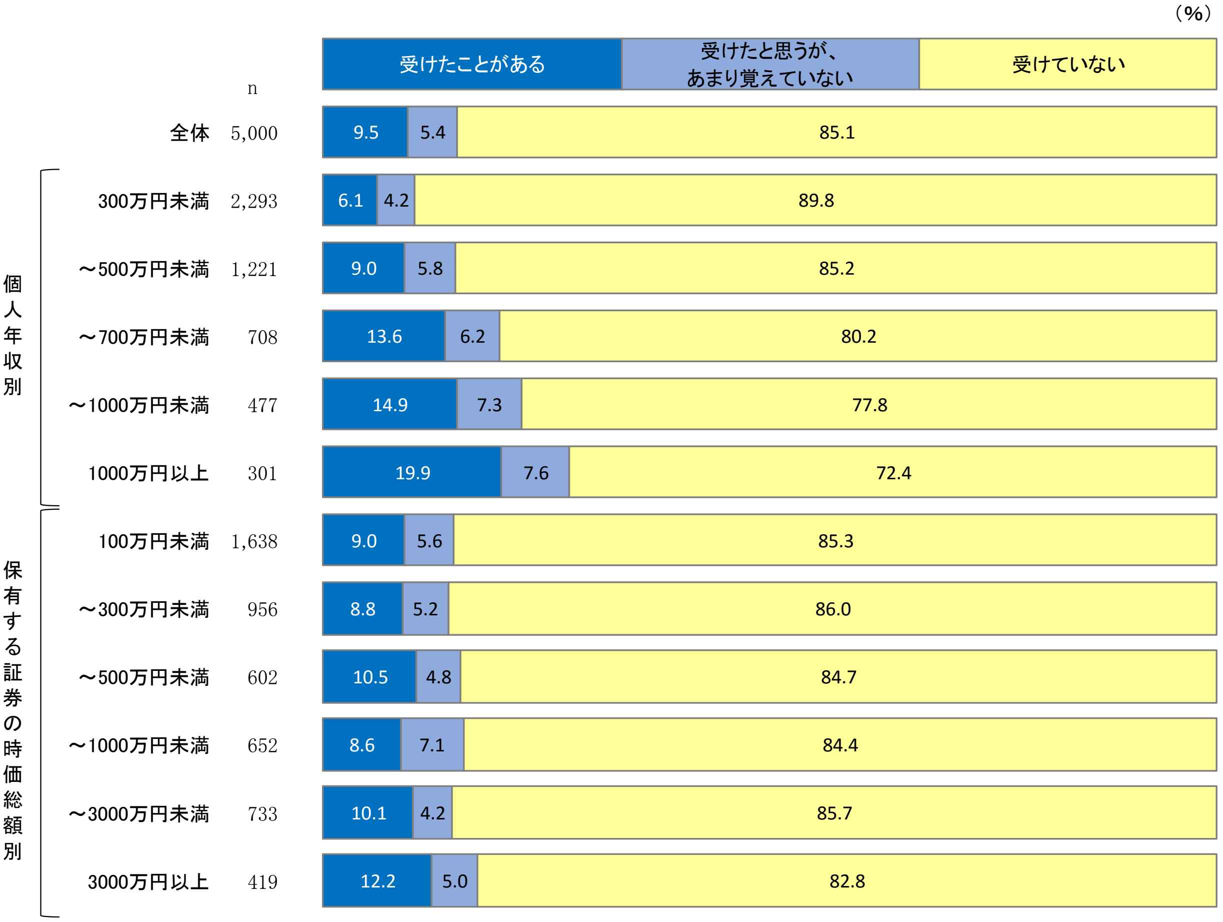
- 【「1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うか】の質問には、「間違っている」と回答した者は 75.5%(正解は「間違っている」)。前回調査(71.3%)に比べて正解率はやや高い。

- 【「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うか】の質問には、「正しい」と回答した者は 49.1%(正解は「正しい」)。前回調査とほぼ同様。
- 男性の正解率(55.3%)であり、女性の正解率(40.6%)。
- 年齢が上がるほど正解率が高くなる傾向にある。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高くなるほど正解率は高い傾向にある。

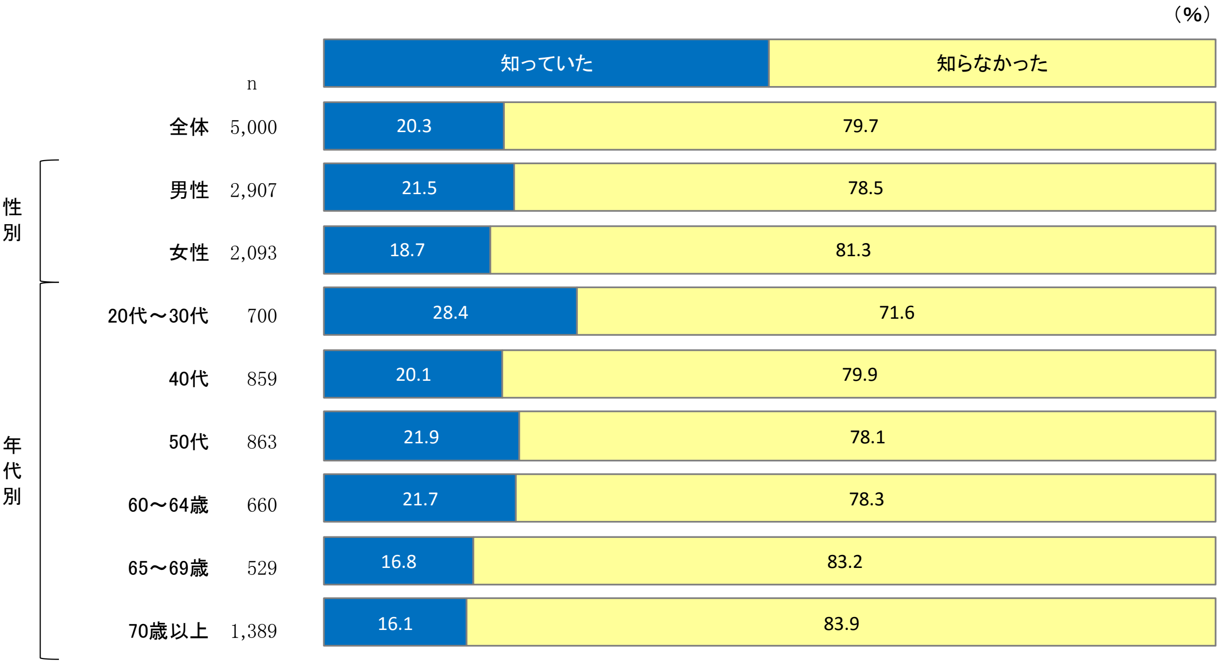
図表 71　証券投資に関する教育を受けたことがあるかー性・年代別【Q7】



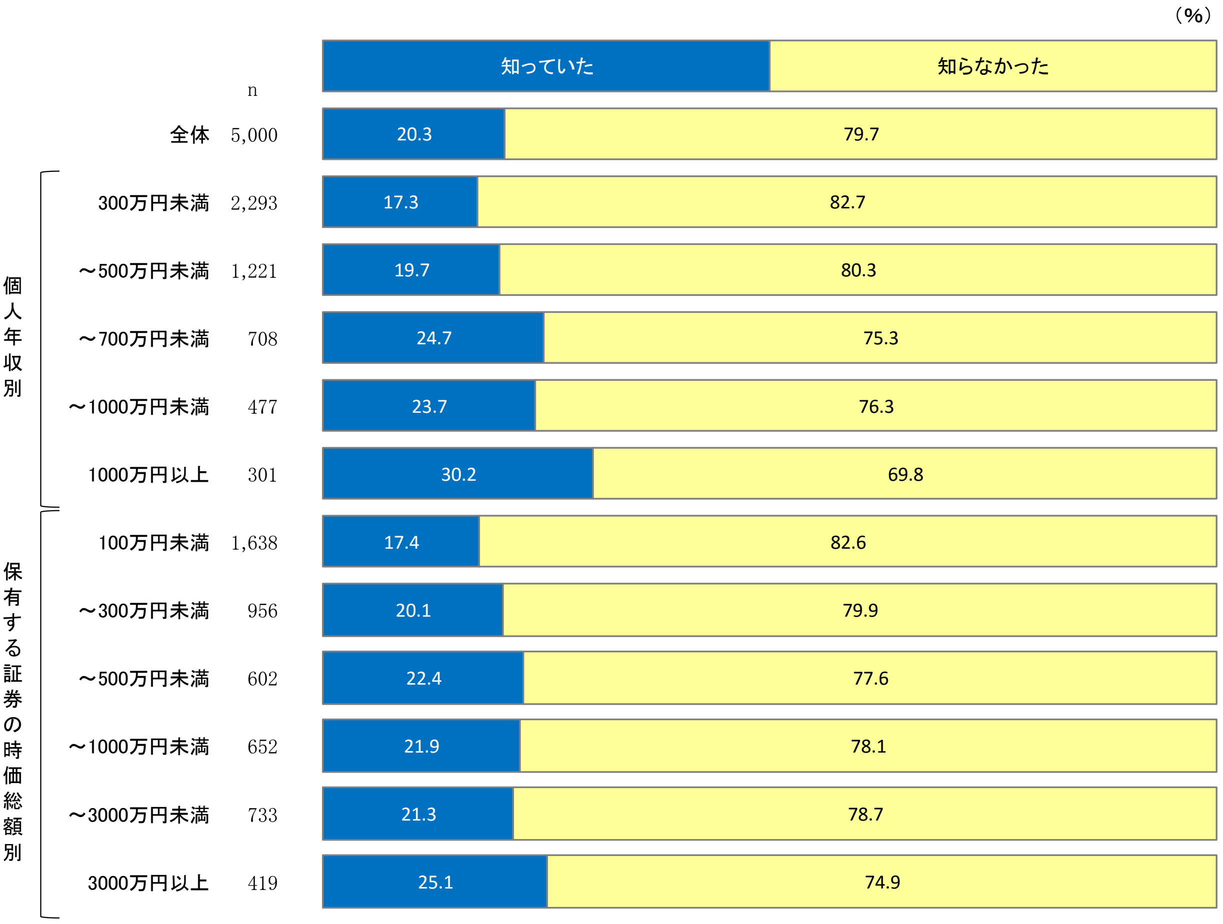
図表 72　証券投資に関する教育を受けたことがあるかー年収・時価総額別【Q7】



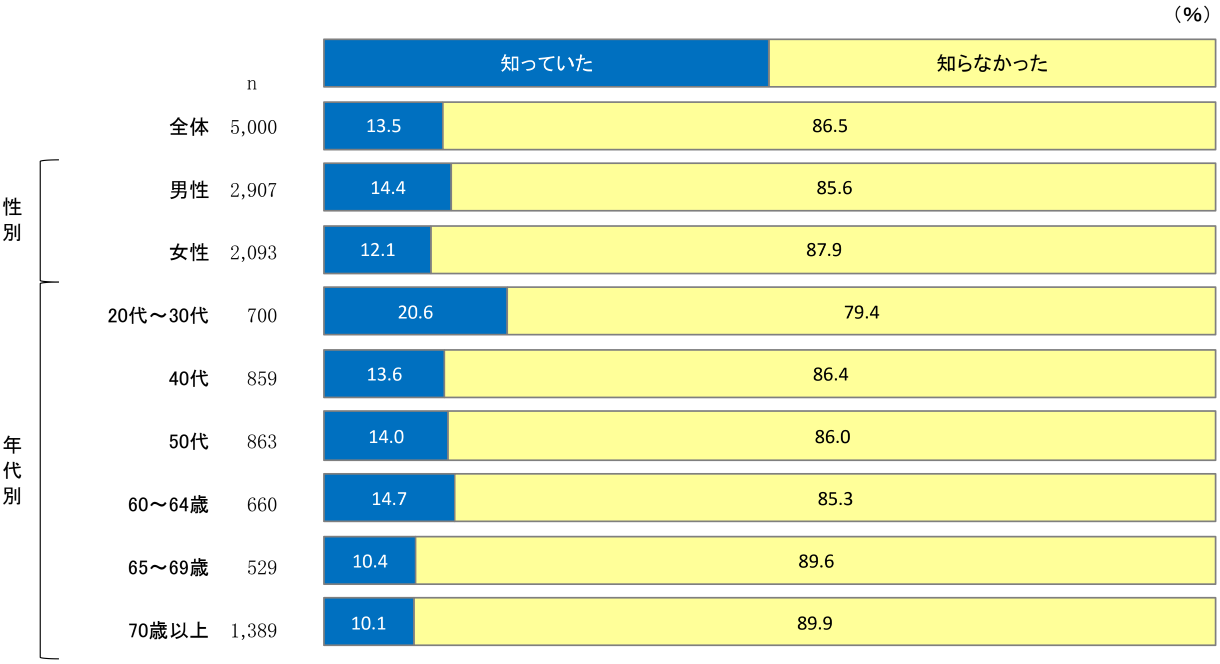
図表 73 学校で金融経済教育の授業が行われていることの認知－性・年代別【Q8】



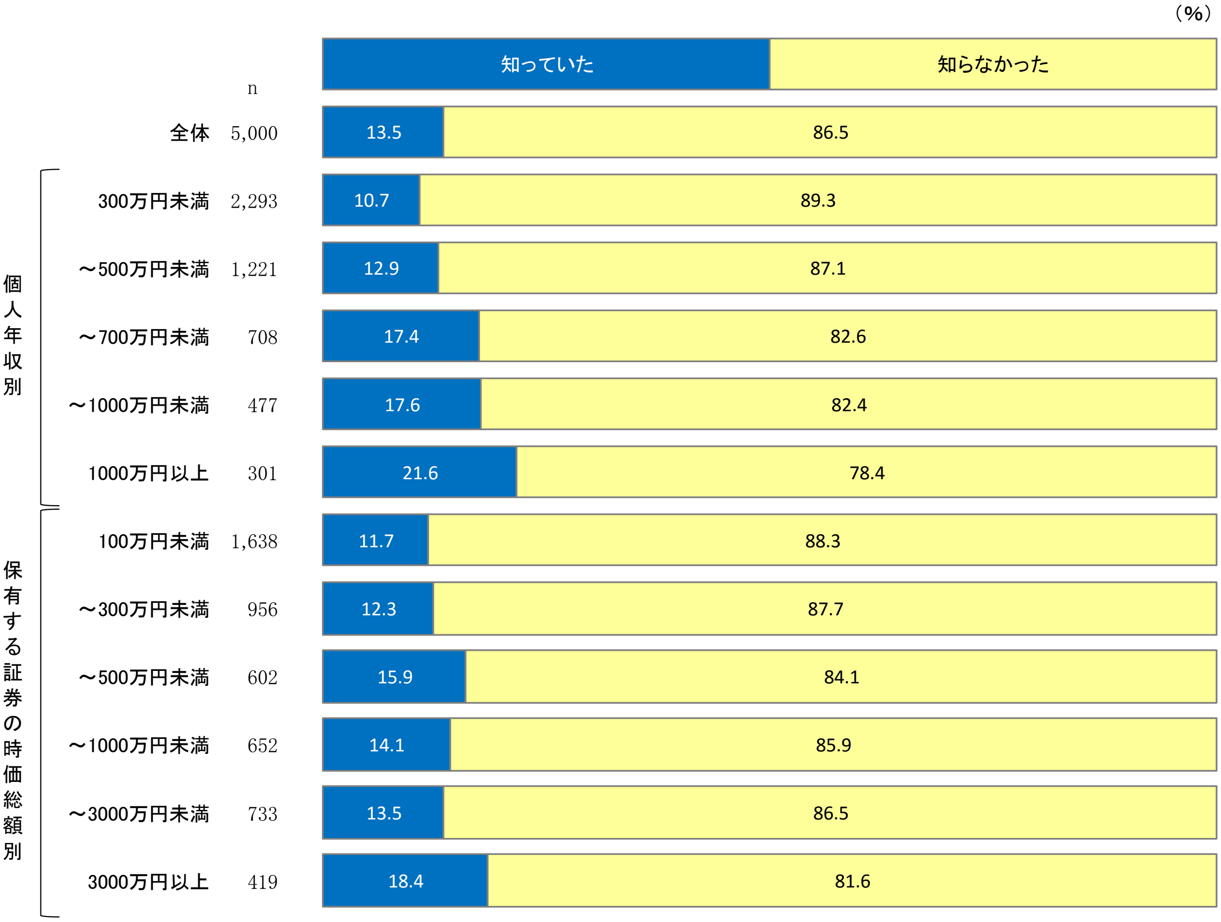
図表 74 学校で金融経済教育の授業が行われていることの認知－年収・時価総額別【Q8】



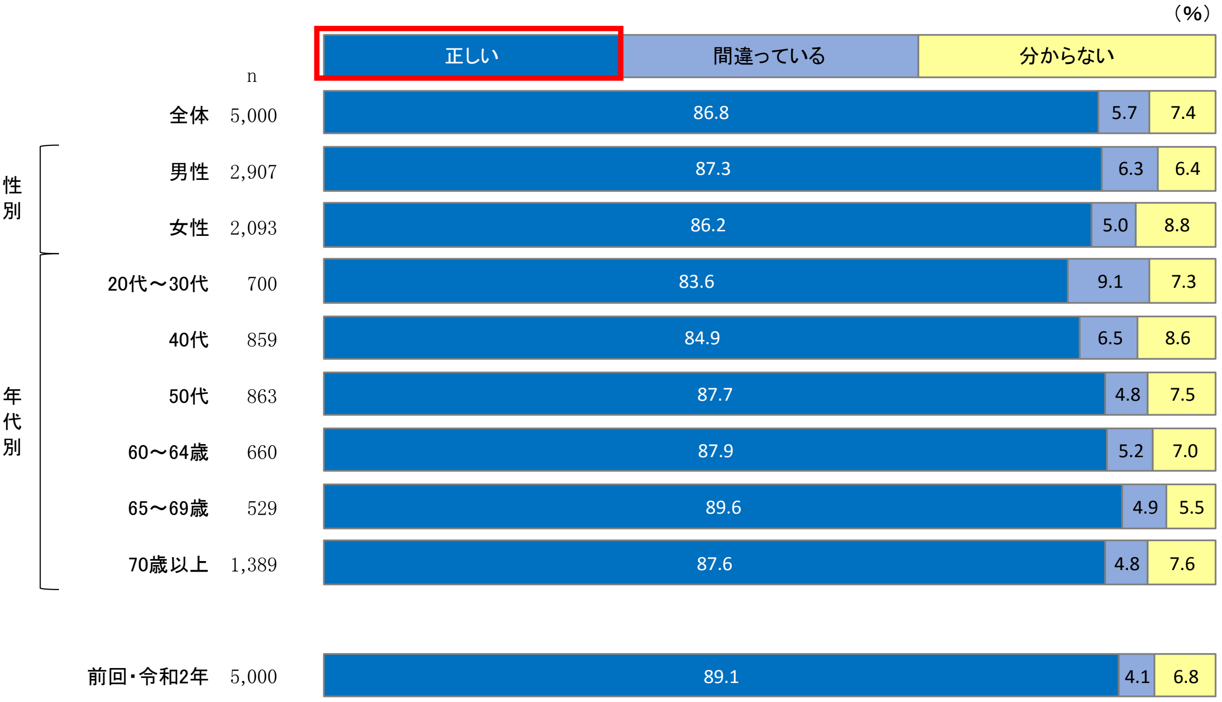
図表 75 証券・金融業界は金融経済教育の授業を支援していることの認知－性・年代別【Q9】



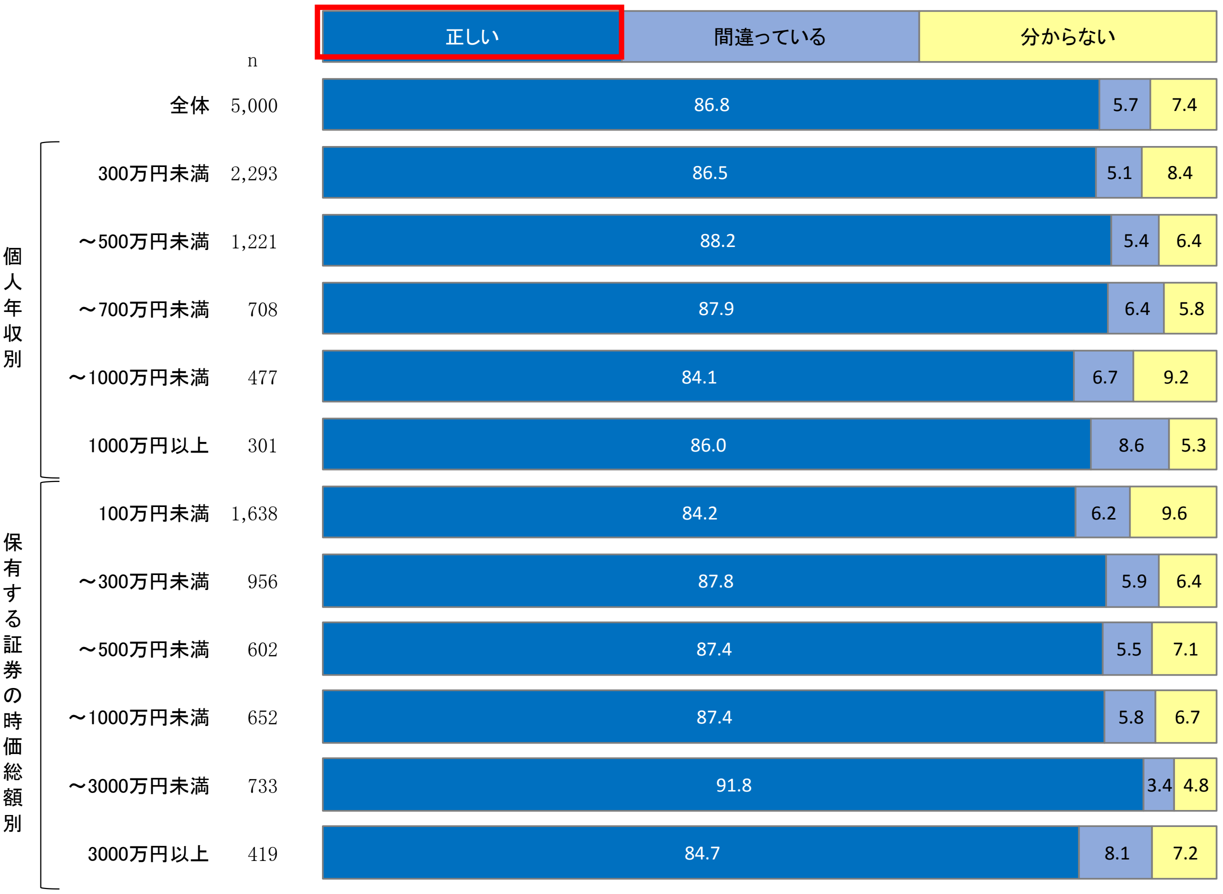
図表 76 証券・金融業界は金融経済教育の授業を支援していることの認知－年収・時価総額別【Q9】



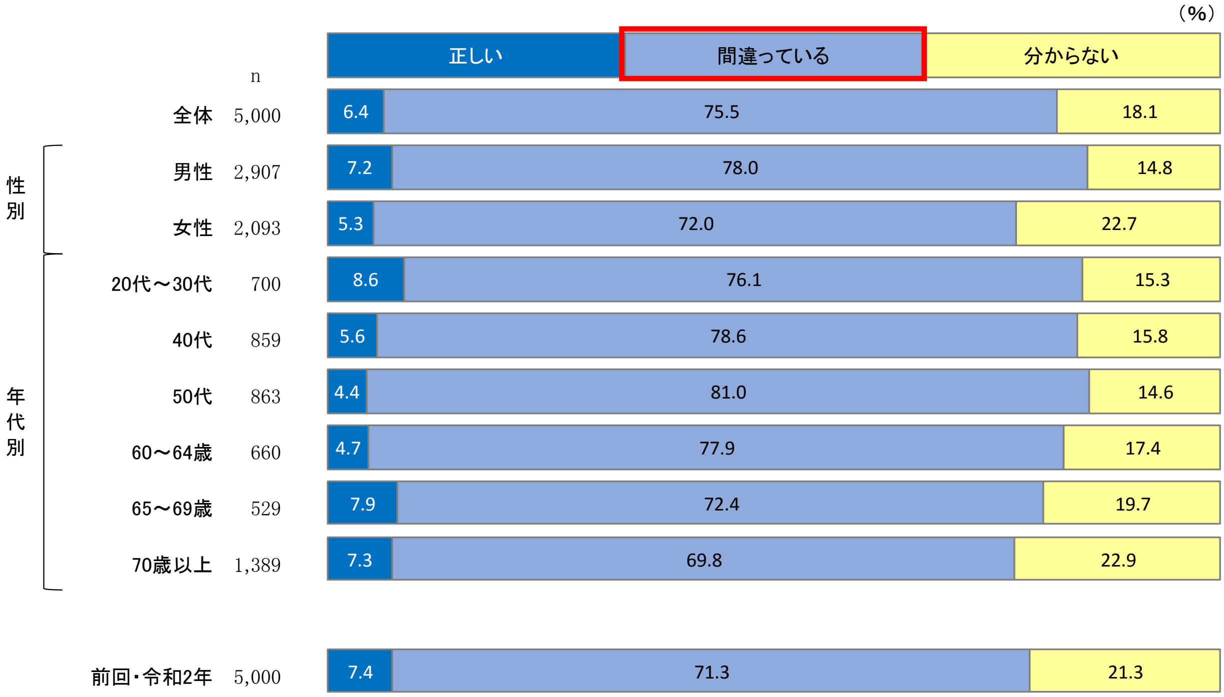
図表 77 「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか
－性・年代別【Q10S1】



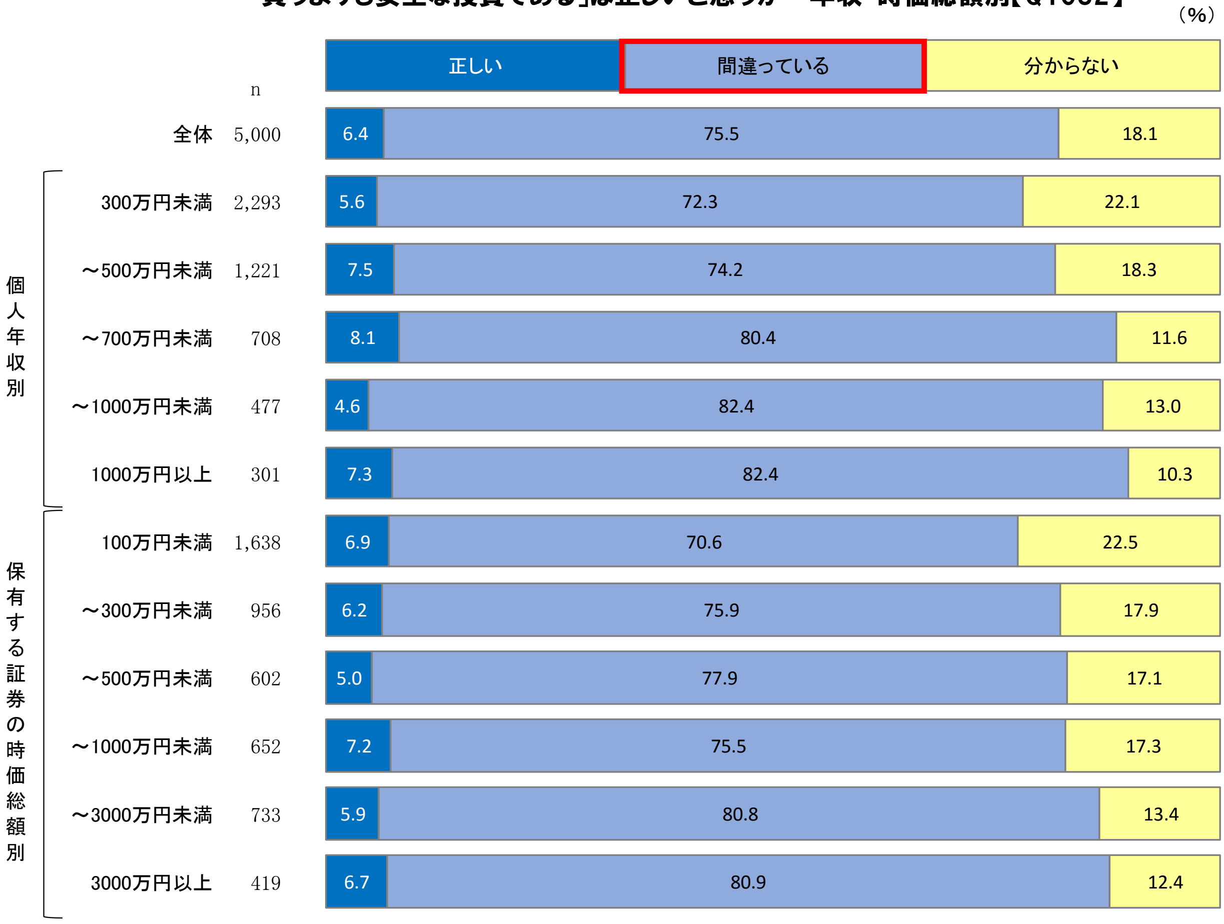
図表 78 「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか
－年収・時価総額別【Q10S1】



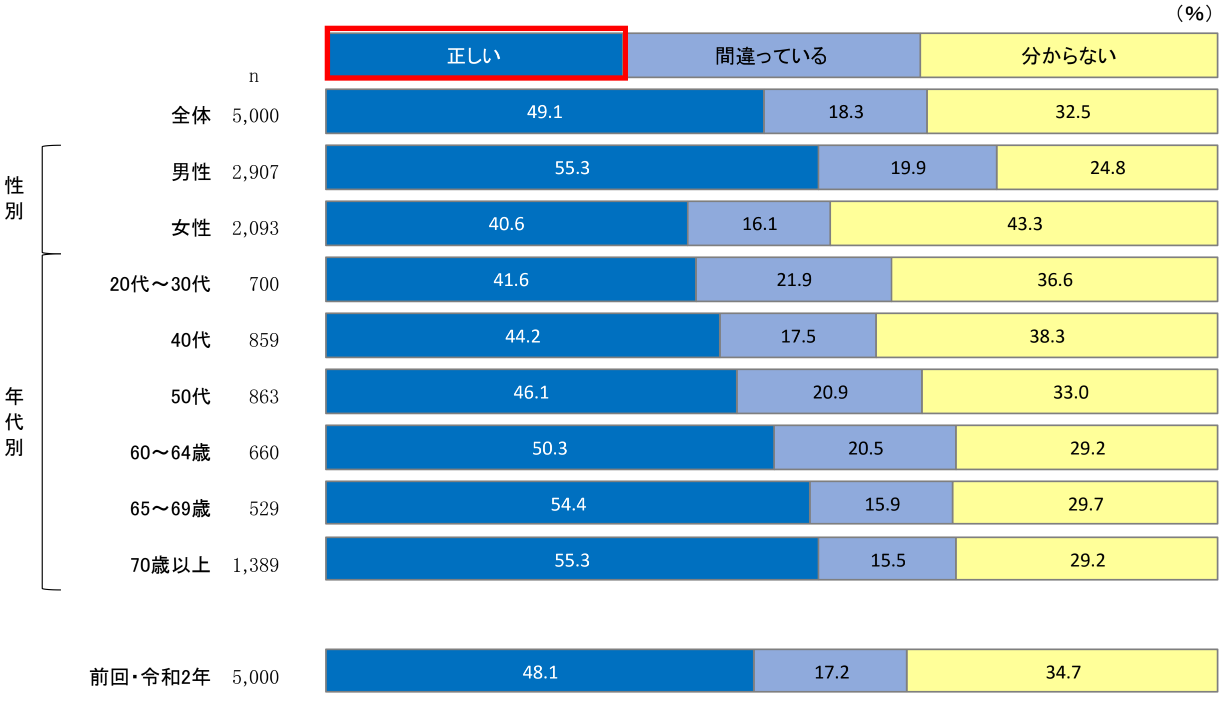
図表 79 「1社の株式を買うことは、通常株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うかー性・年代別【Q10S2】



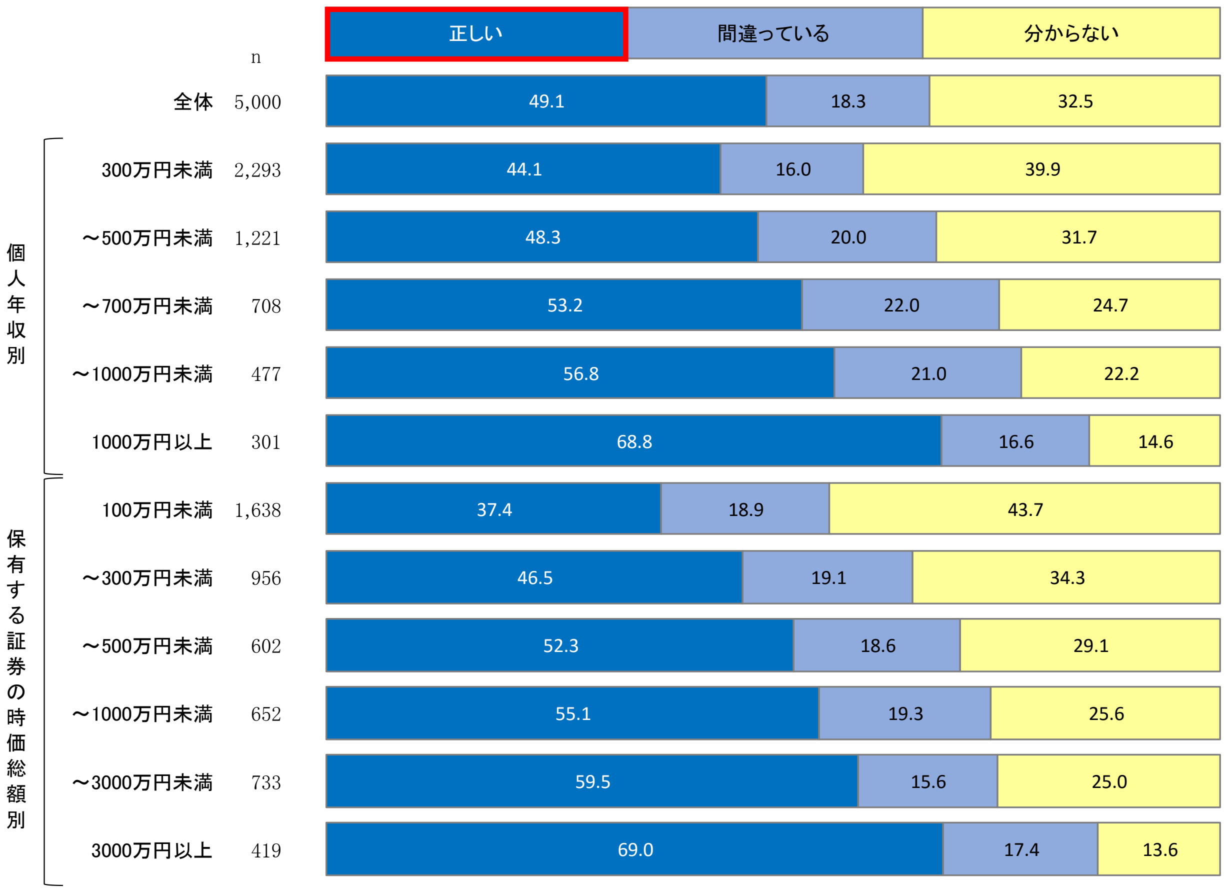
図表 80 「1社の株式を買うことは、通常株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うかー年収・時価総額別【Q10S2】



図表 81 「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うかー性・年代別【Q10S3】



図表 82 「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うか
ー年収・時価総額別【Q10S3】

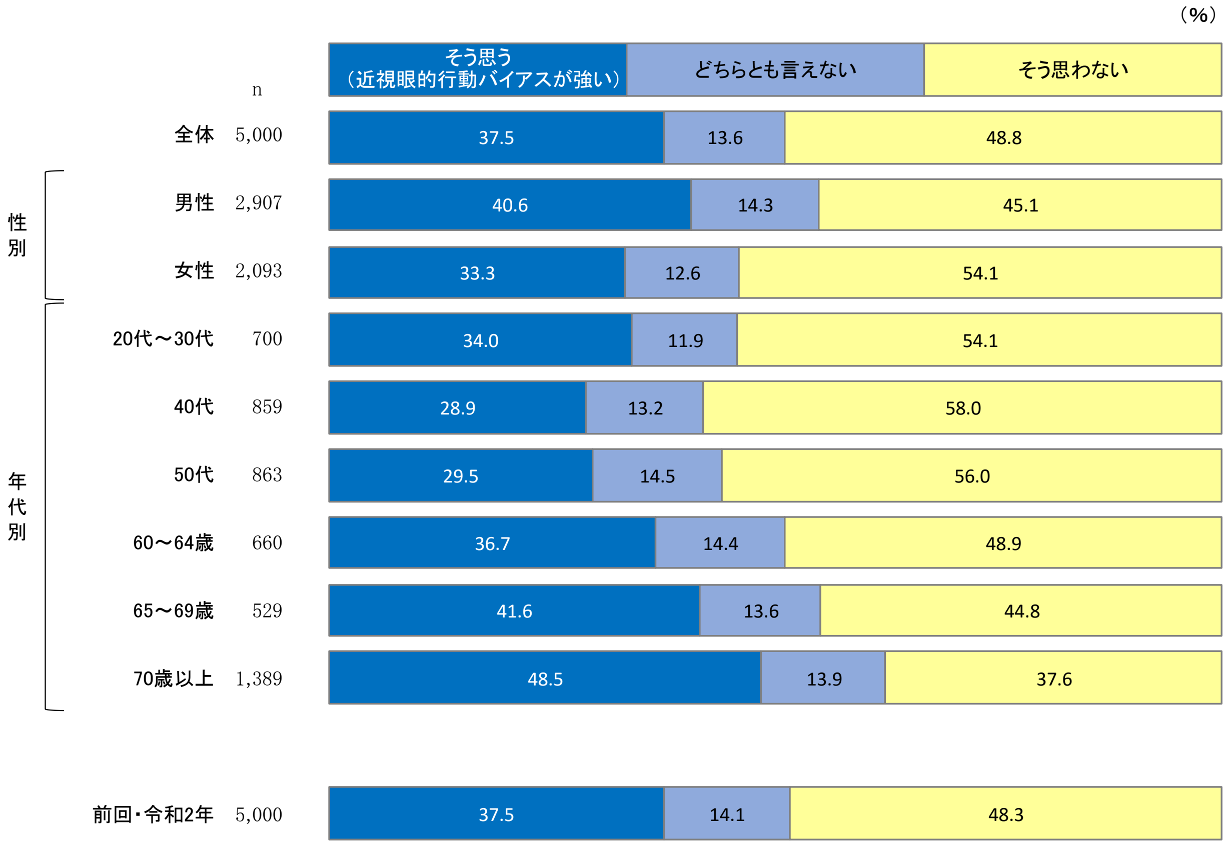


(2) 行動心理について

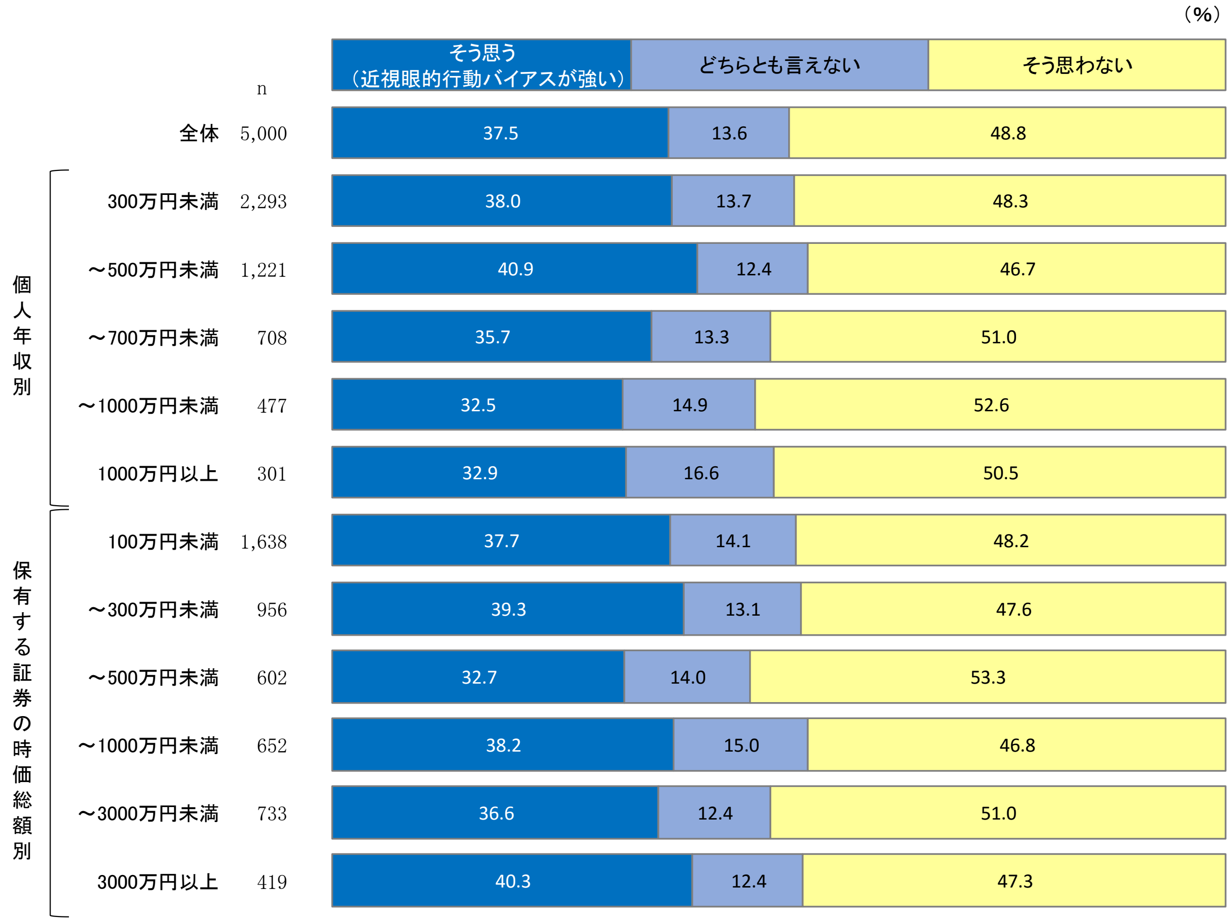
- 【「お金を必ずもらえるとの前提で、(1)今 10 万円をもらう、(2)1 年後に 11 万円をもらう、という2つの選択があれば、(1)を選ぶ」】の質問に、「そう思う」と回答した者（近視眼的バイアスが強い者）は 37.5%、「そう思わない」と回答した者は 48.8%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年代が上がるにつれ、近視眼的行動バイアスが強くなる。

- 【「10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」】の質問に、「そう思う」と回答した者（損失回避傾向が強い者）は 29.1%、「そう思わない」と回答した者は 34.0%とほぼ同程度で拮抗している。
- 女性の方が、損失回避傾向が強い。

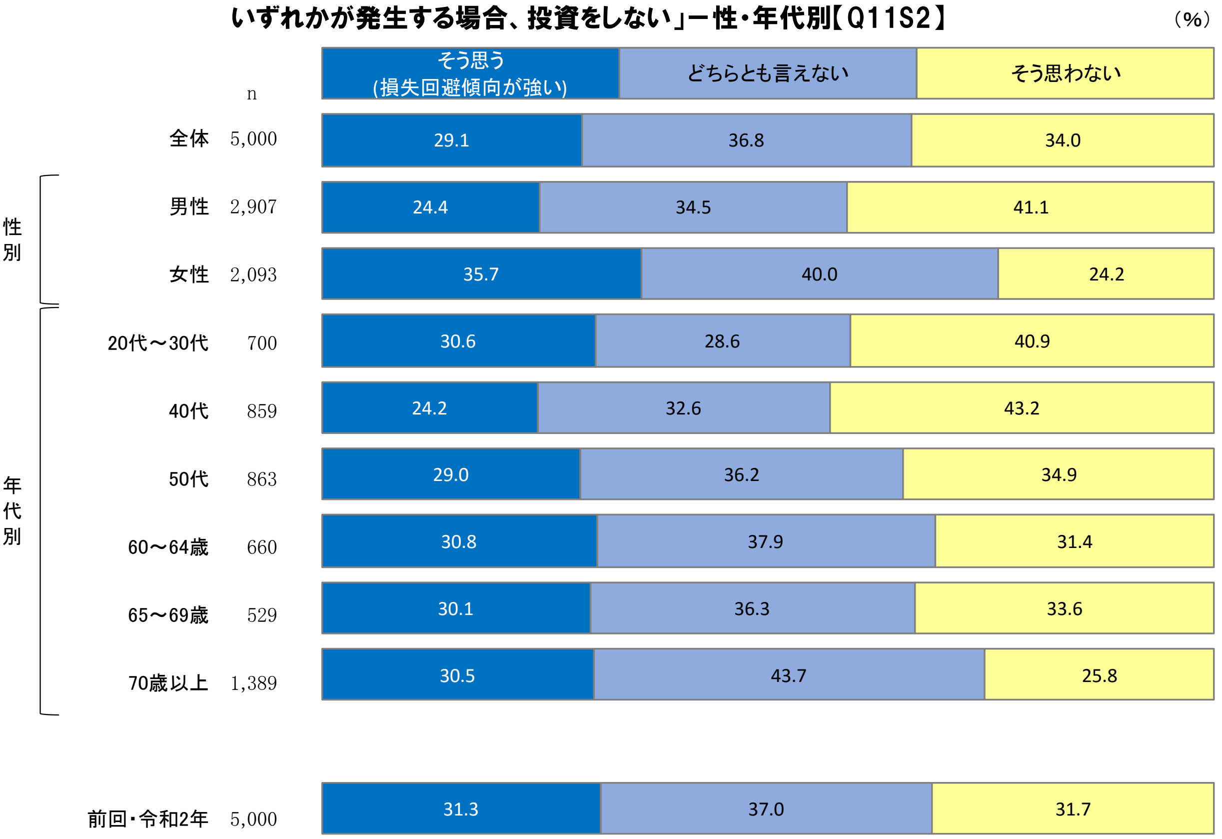
図表 83 「お金を必ずもらえるとの前提で、(1) 今 10 万円をもらう、(2) 1 年後に 11 万円をもらう、という2つの選択があれば、(1) を選ぶ」ー性・年代別【Q11S1】



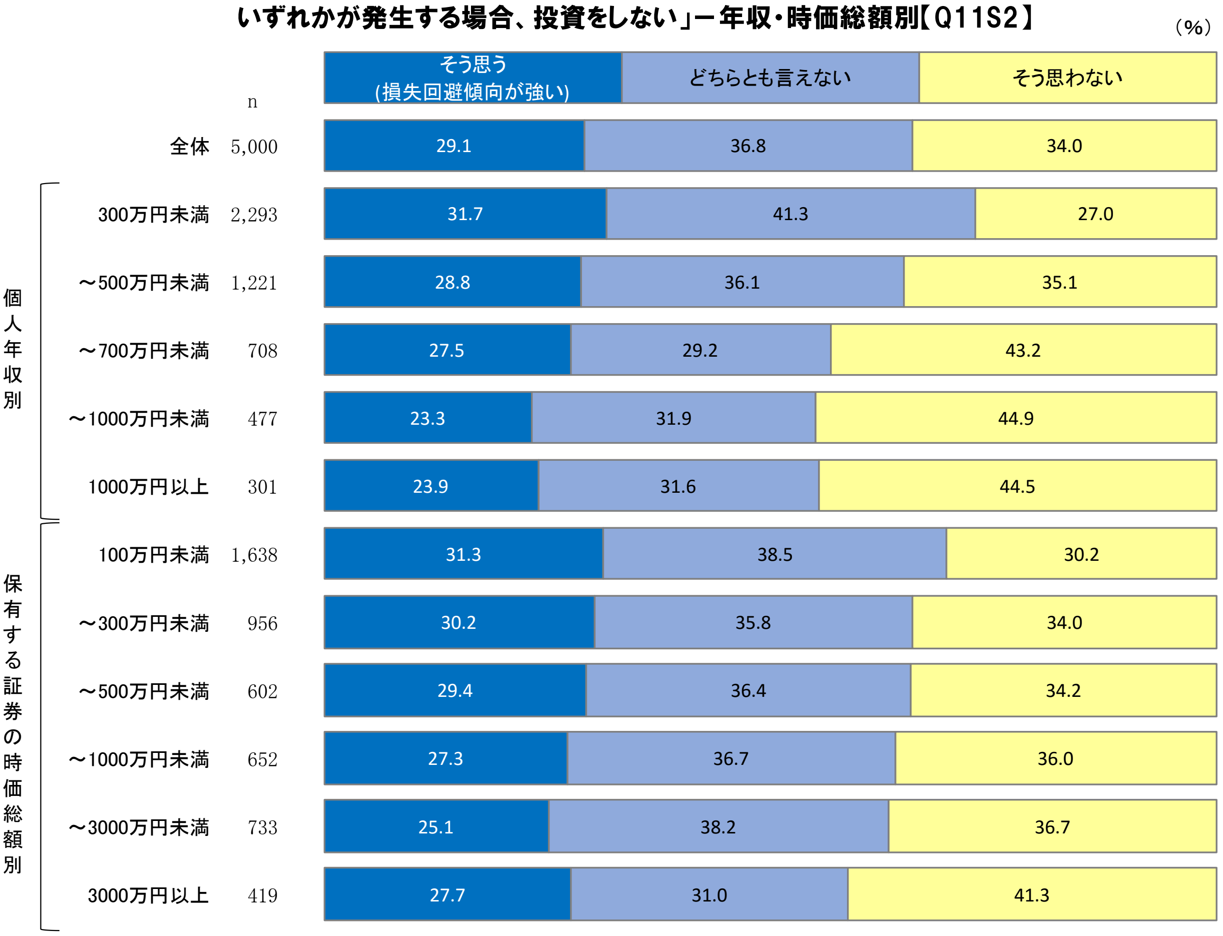
図表 84 「お金を必ずもらえるとの前提で、(1) 今 10 万円をもらう、(2) 1 年後に 11 万円をもらう、という2つの選択があれば、(1) を選ぶ」ー年収・時価総額別【Q11S1】



図表 85 「10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」ー性・年代別【Q11S2】



図表 86 「10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」ー年収・時価総額別【Q11S2】

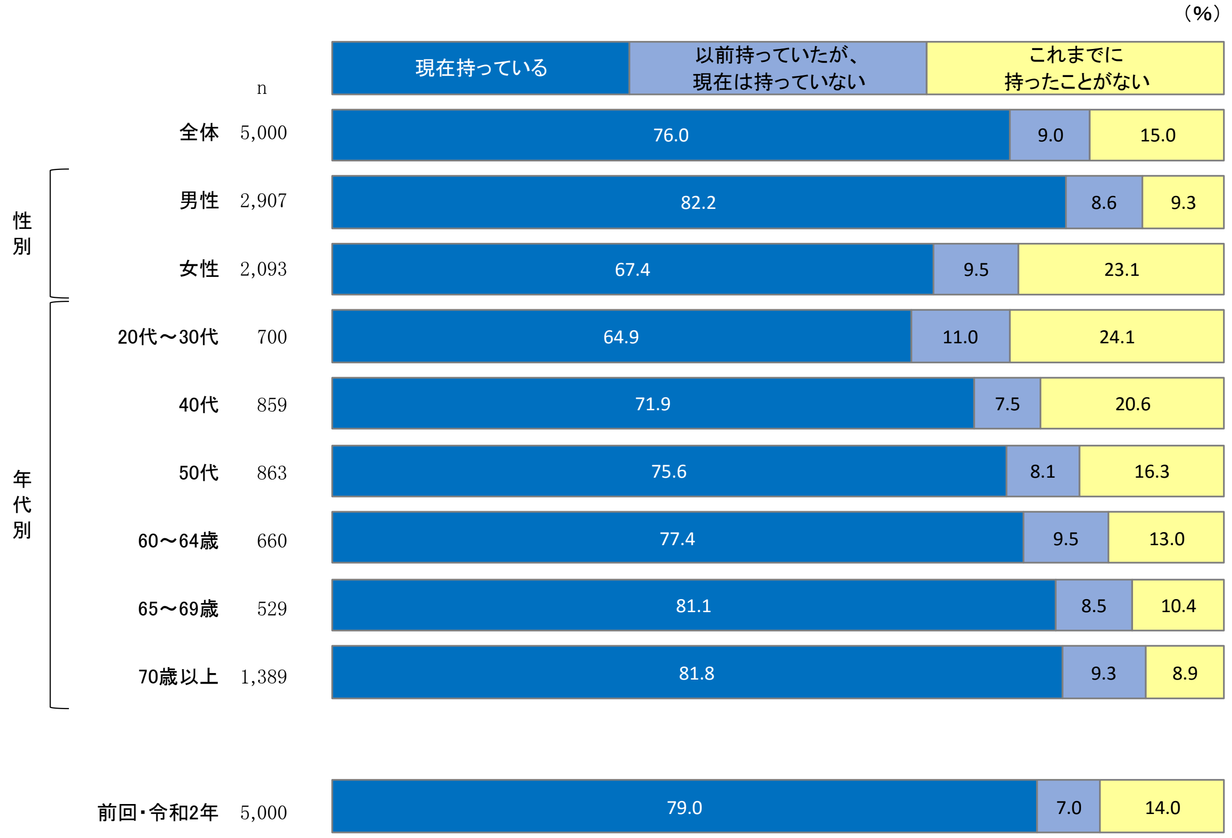


3. 株式の保有状況について

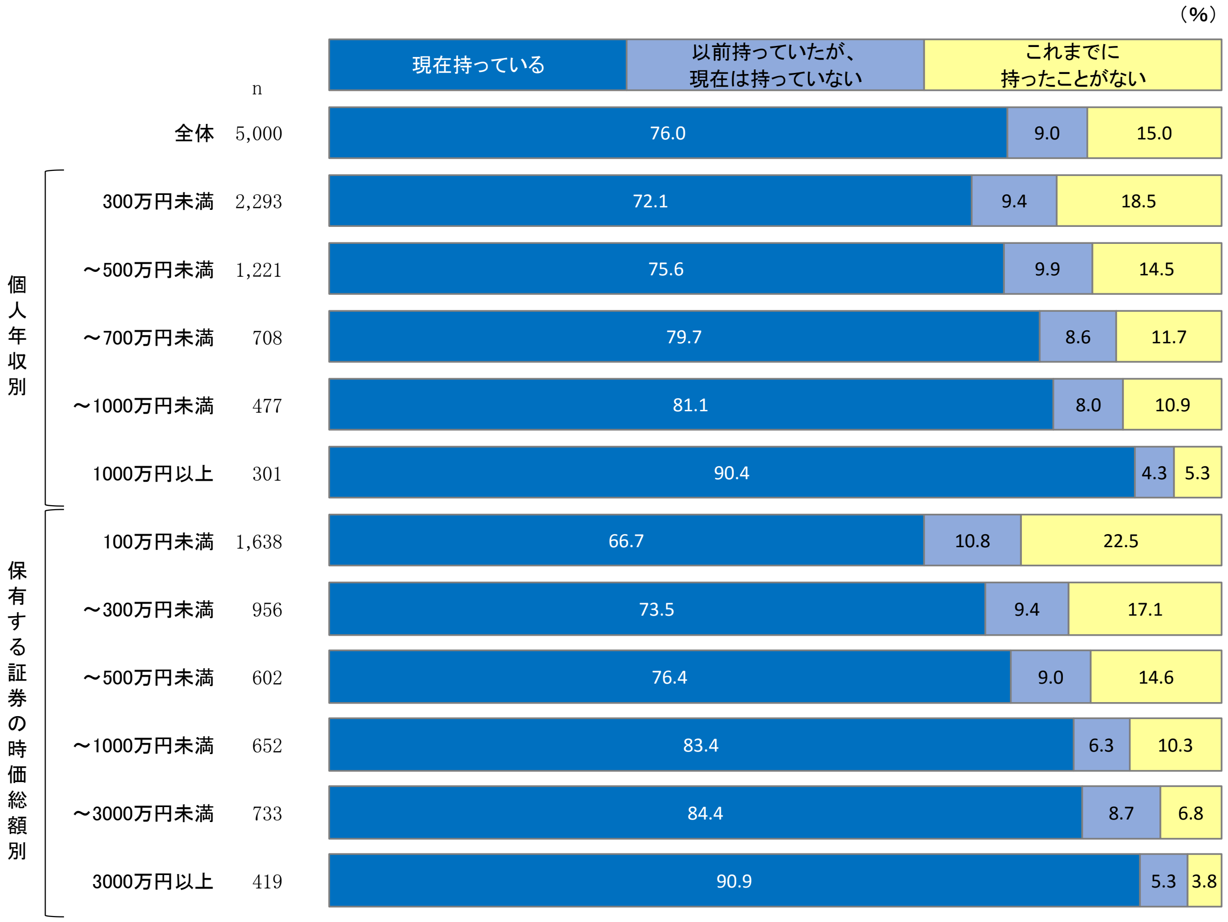
（1） 株式保有経験

- 株式の保有経験者は、「現在持っている」は 76.0％、「以前持っていたが、現在は持っていない」が 9.0％。合計で 85.0％となる。こうした傾向は前回調査とほぼ同様。
- 男性は、株式保有率が高い。
- 年齢が上がるほど「現在持っている」割合が高い。
- 個人年収が高いほど、また保有する証券の時価総額が高いほど、株式保有率は高くなる傾向にある。

図表 87 株式保有経験－性・年代別【Q12】



図表 88　株式保有経験－年収･時価総額別【Q12】



(2) 株式保有状況

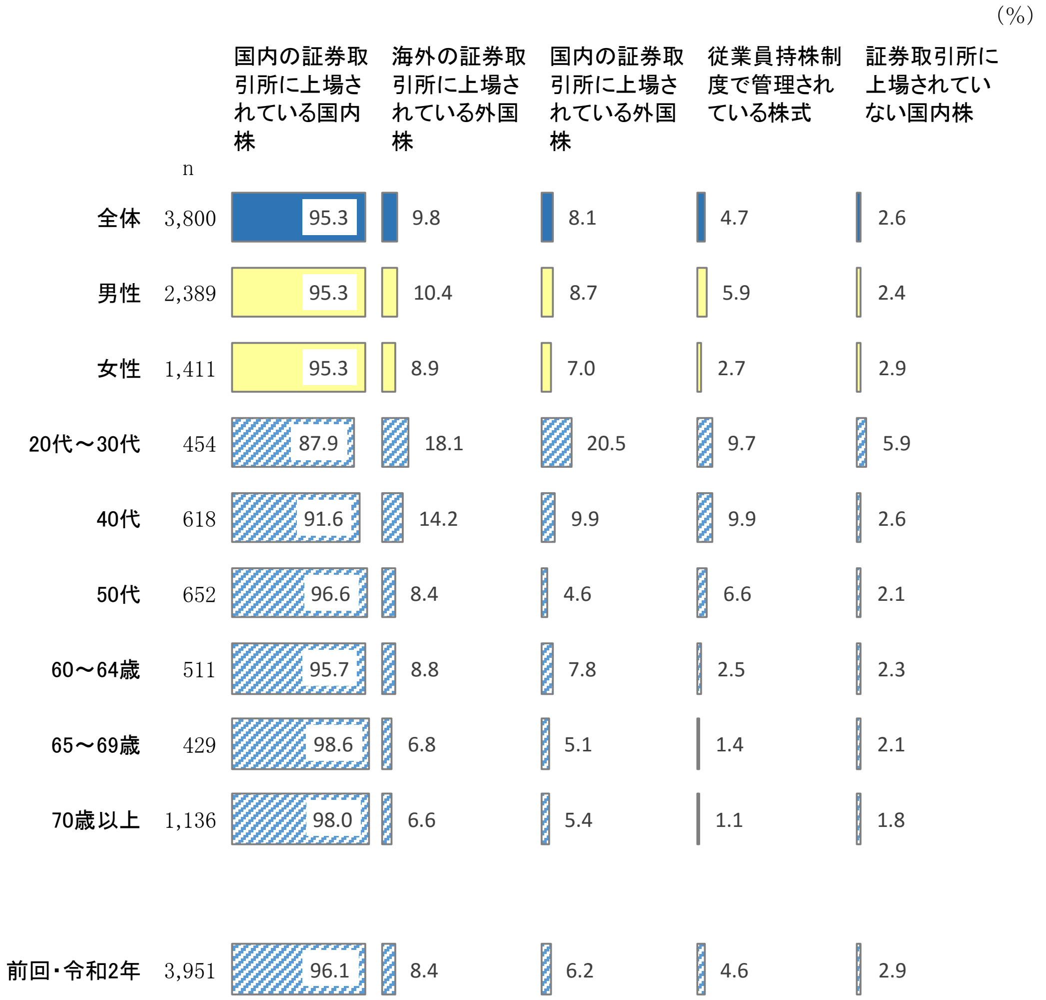
- 株式保有者の株式種類をみると、「国内の証券取引所に上場されている国内株」が 95.3%を占める。前回調査とほぼ同様。
- 20 代～30 代は、他の年代に比べ「国内の証券取引所に上場されている国内株」の割合が低く、外国株などの割合が高い。

- 保有株式の時価総額は、「100～300 万円未満」(20.6%)が最も多く、"300 万円未満"が合計で 6 割近くを占める。前回調査とほぼ同様の傾向となる。
- 年代が若い層ほど"50 万円未満"の割合が高くなり、保有株式の時価総額は低い。

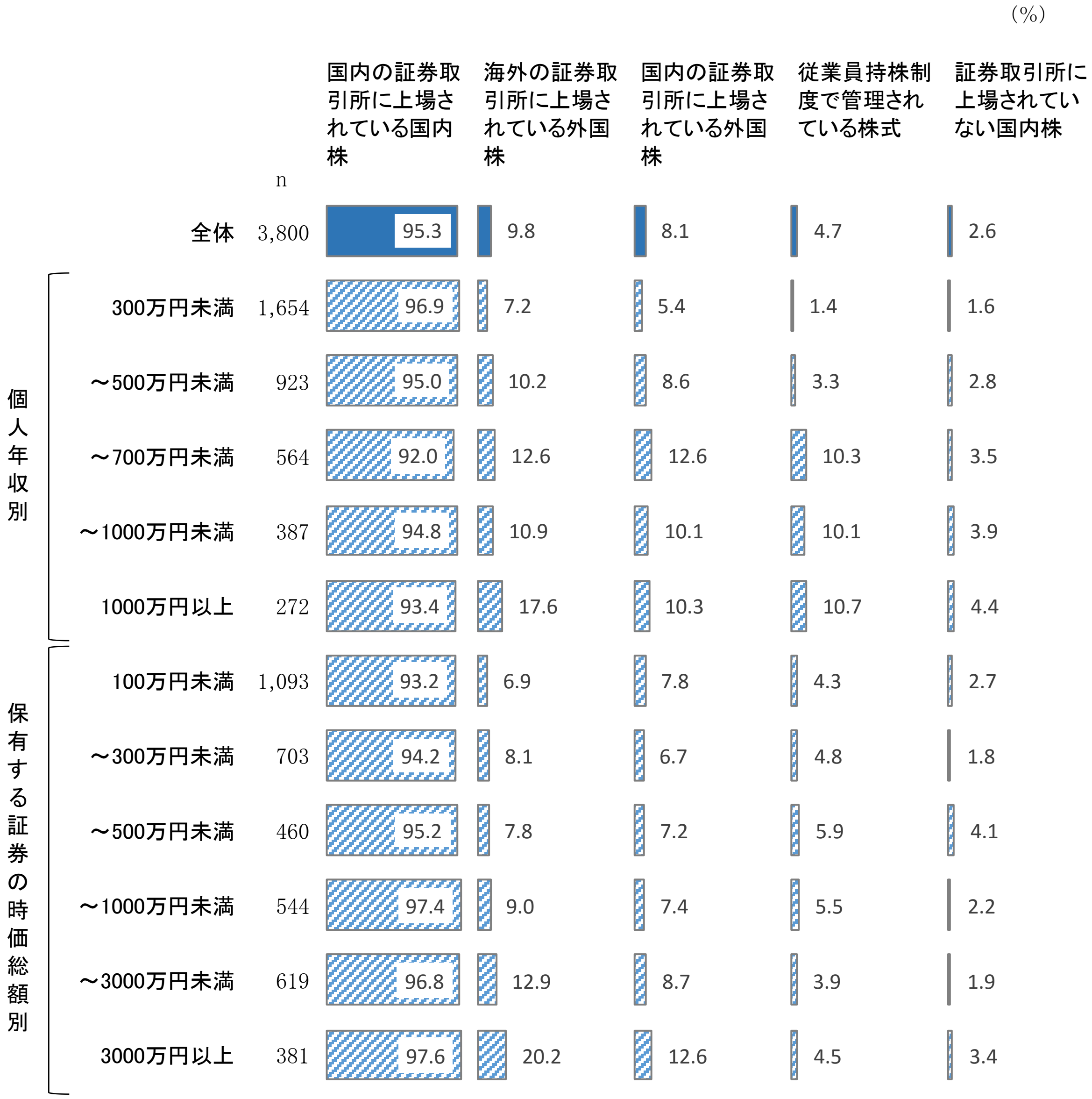
- 保有株式の平均保有銘柄数は、「2～3 銘柄」が 24.0%と最も多く、次いで「6～10 銘柄」(21.2%)、「4～5 銘柄」(18.0%)。推計平均保有銘柄数は 12.2 銘柄。前回調査よりやや増加。
- 保有株式時価総額が多いほど銘柄数は多い傾向。

- 株式の保有期間は、「10 年以上」(25.0%)が最も多く、次いで「1 年～3 年未満」(19.8%)「3 年～5 年未満」(17.6%)が続く。
- 保有する株式の時価総額が多いほど、"5 年以上"合計の割合が高くなり、保有期間が長い傾向がみられる。

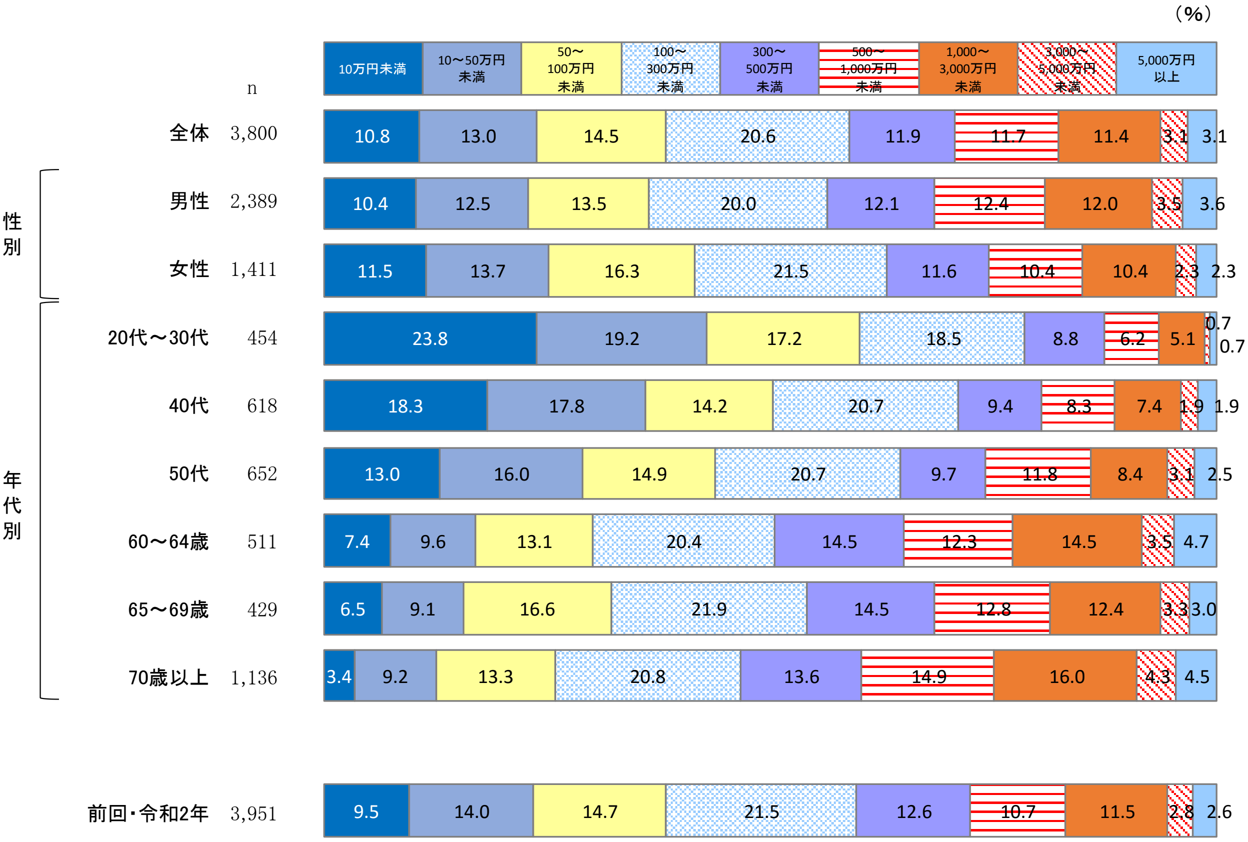
図表 89 現在保有株式の種類－性・年代別(株式保有者)(複数回答)【Q14】



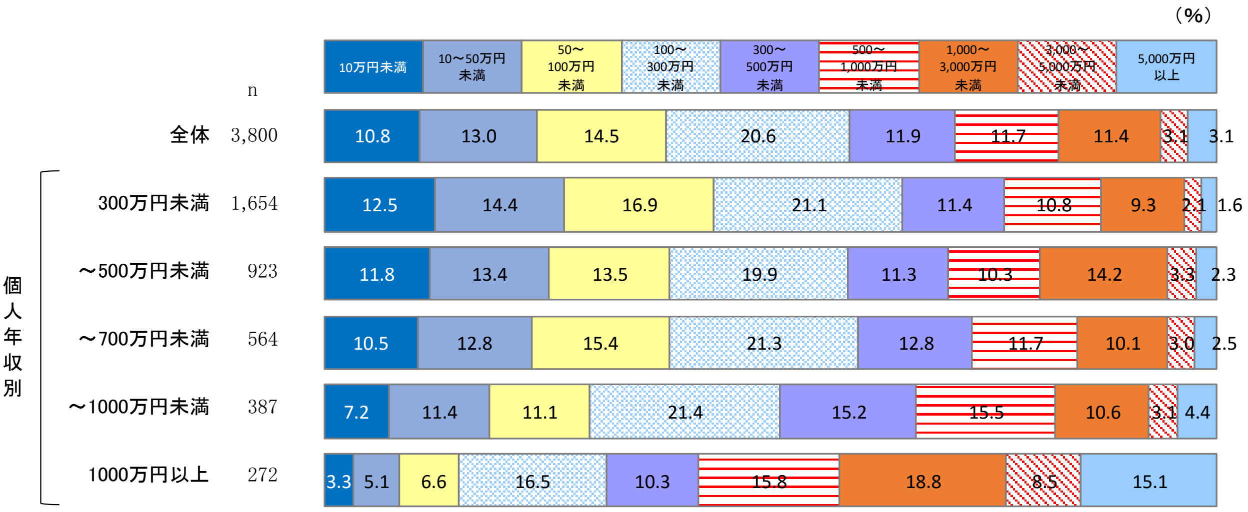
図表 90 現在保有株式の種類－年収・時価総額別（株式保有者）（複数回答）【Q14】



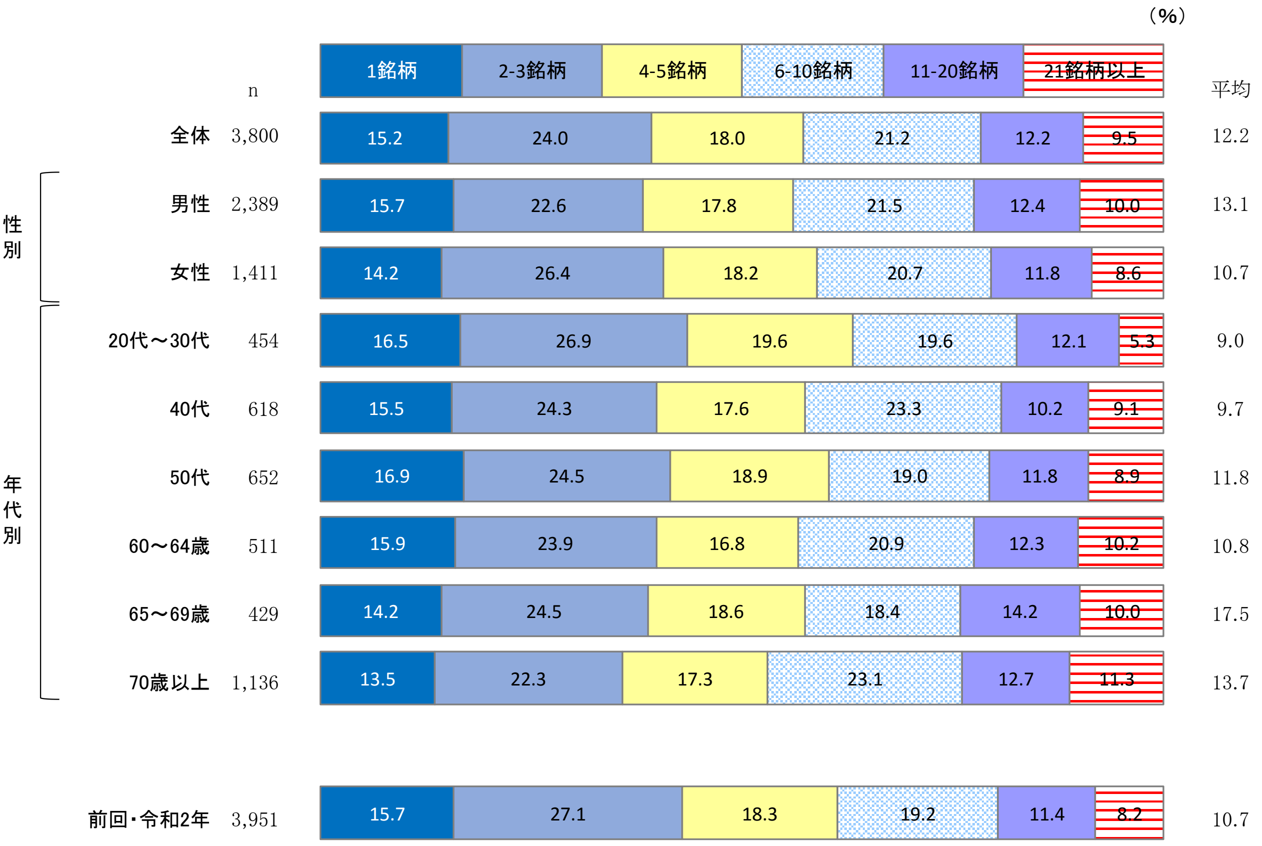
図表 91　現在保有株式の時価総額－性・年代別（株式保有者）【Q13】



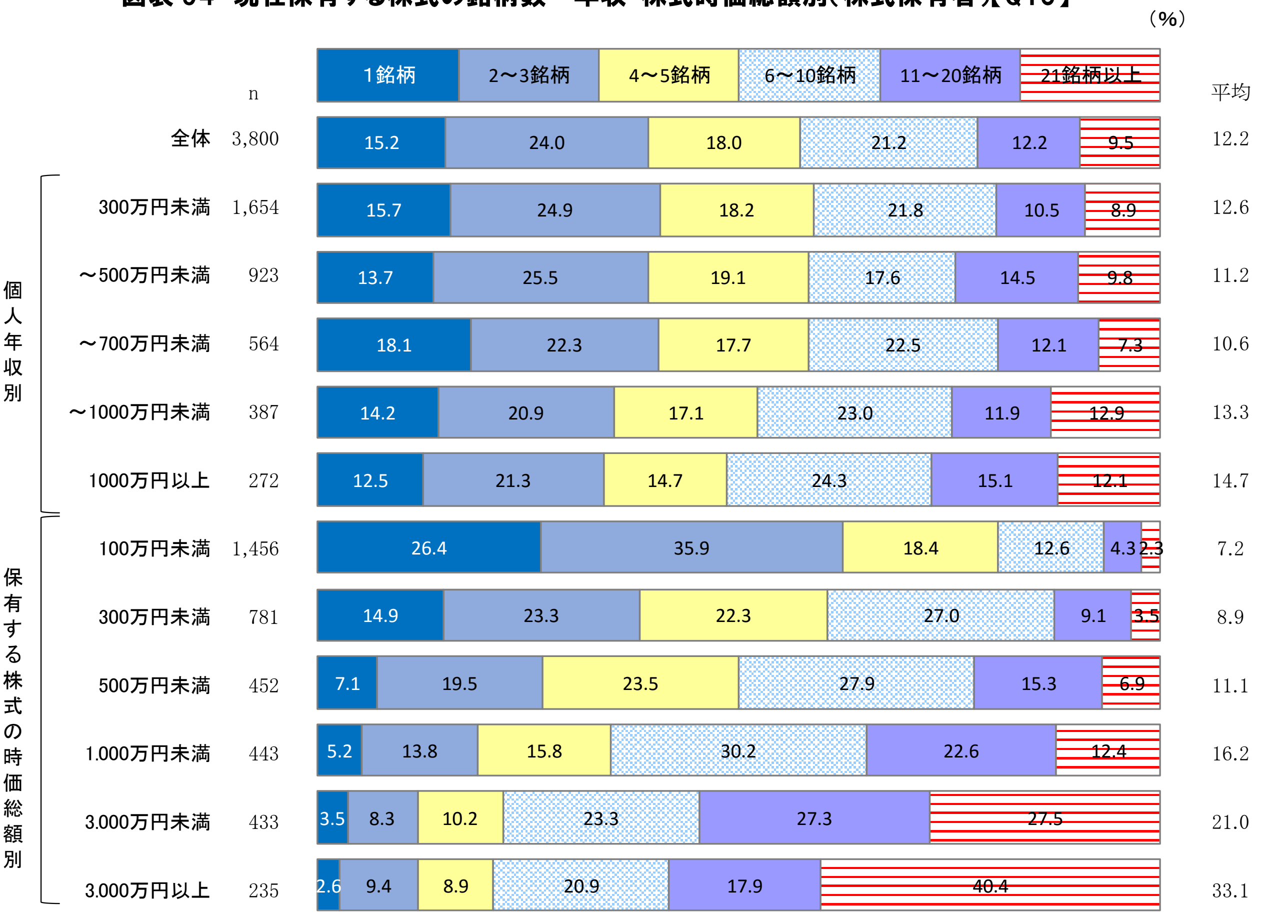
図表 92　現在保有株式の時価総額－年収別（株式保有者）【Q13】



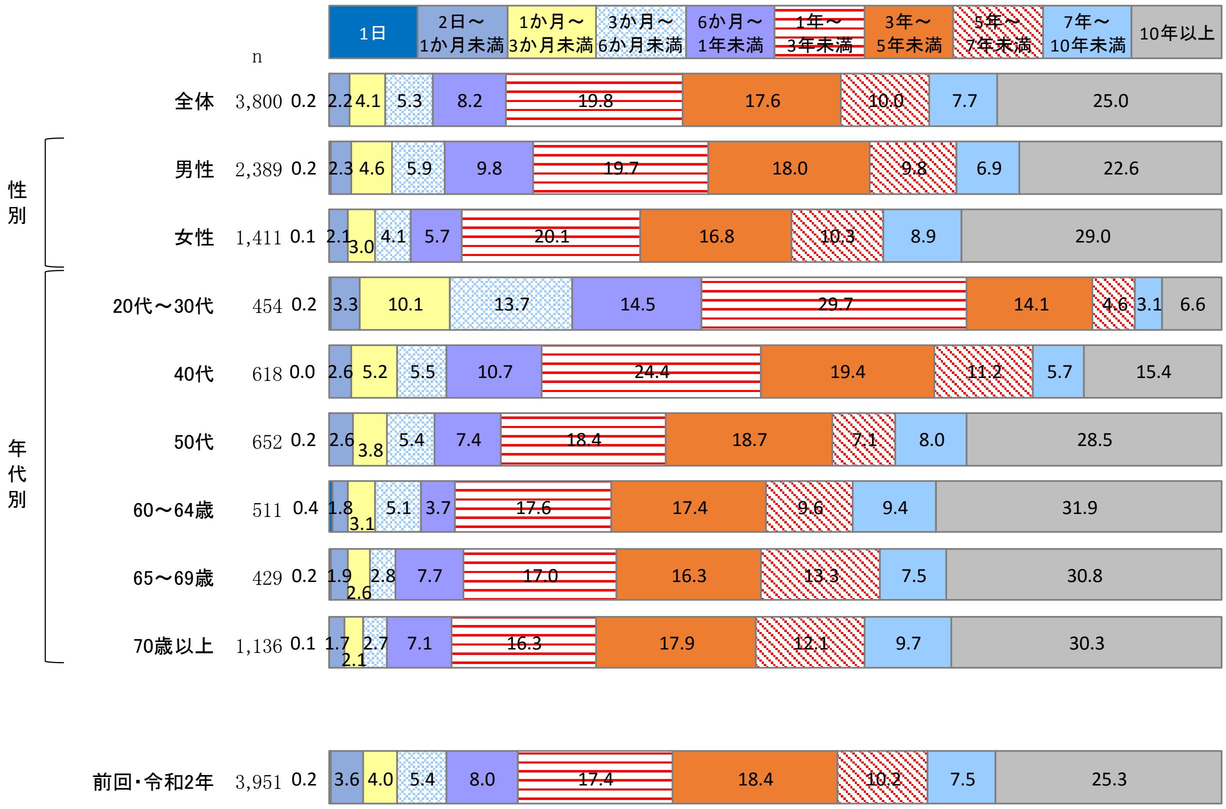
図表 93 現在保有する株式の銘柄数－性・年代別（株式保有者）【Q15】



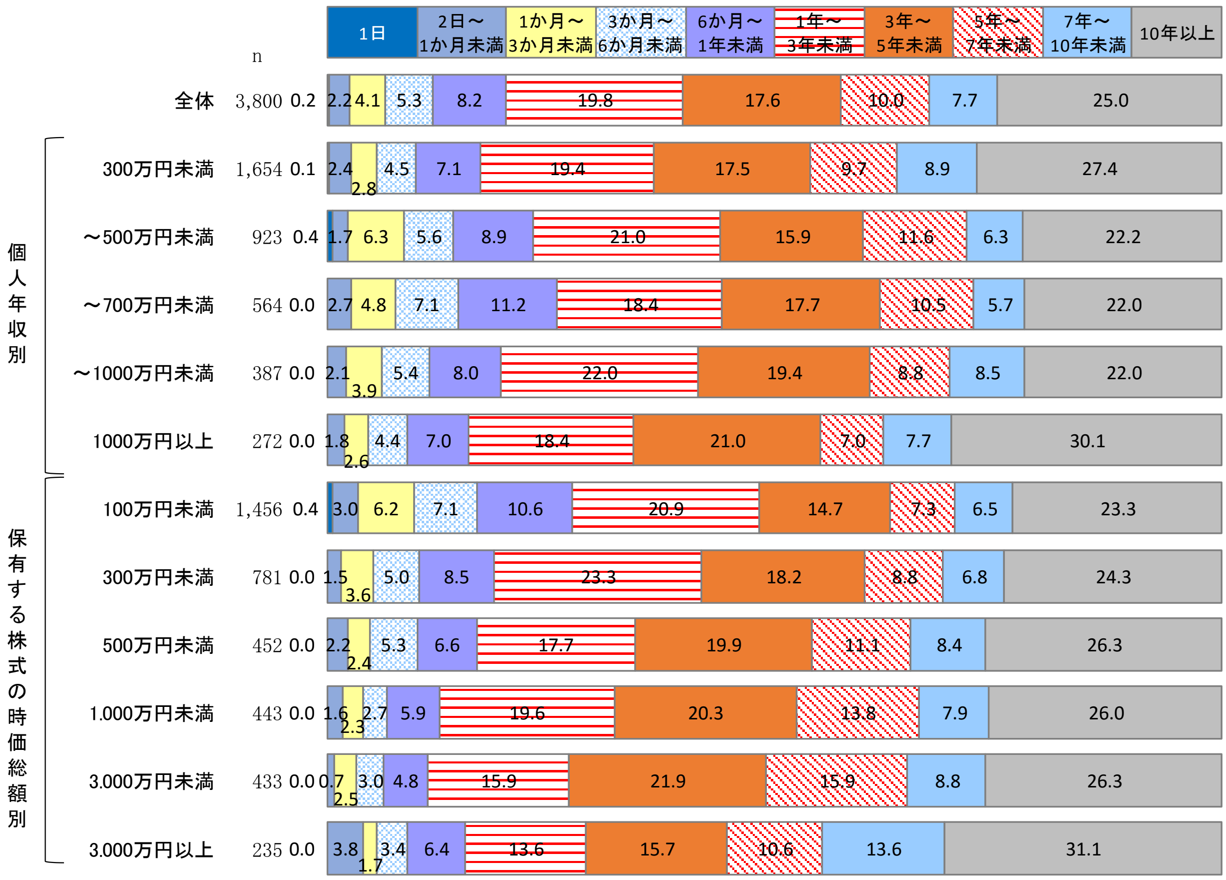
図表 94 現在保有する株式の銘柄数－年収・株式時価総額別（株式保有者）【Q15】



図表 95 株式の平均的な保有期間－性・年代別（株式保有者）【Q16】



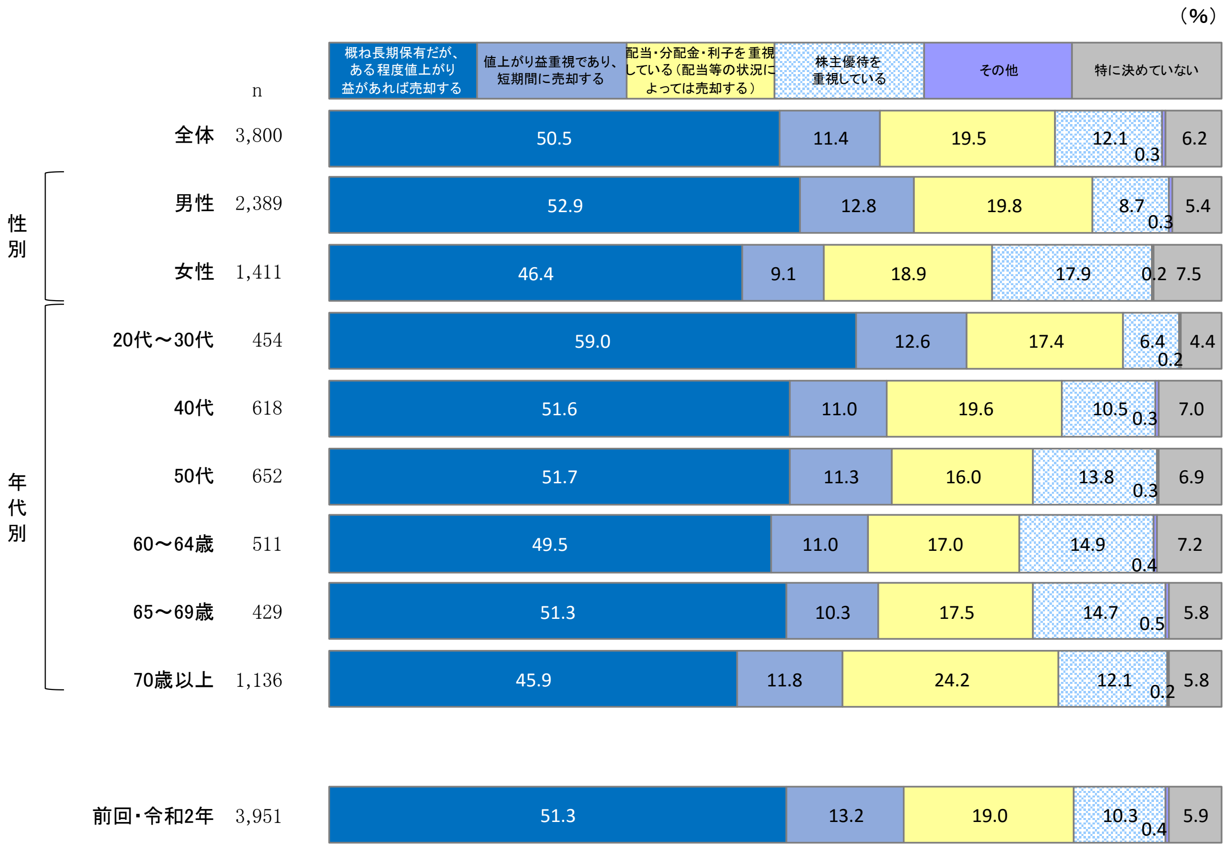
図表 96 株式の平均的な保有期間－年収・株式時価総額別（株式保有者）【Q16】



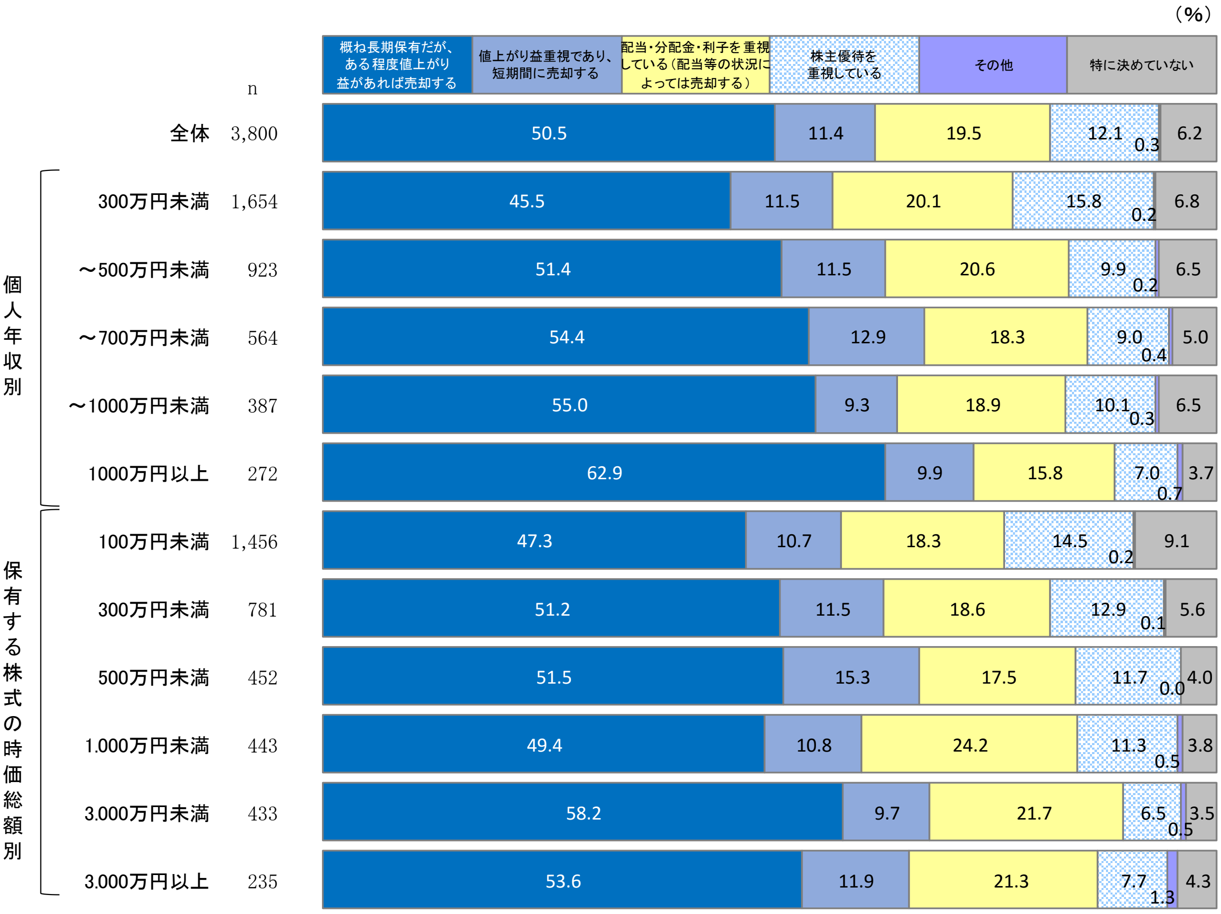
（3） 株式の投資方針

- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」（50.5％）が過半数を占め、次いで「配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）」（19.5％）が続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 20 代～30 代の若い層は、他の年代に比べ「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」割合が高い。
- 個人年収が高い層で「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」割合が高い。

図表 97 株式の投資方針－性・年代別（株式保有者）【Q4S1】



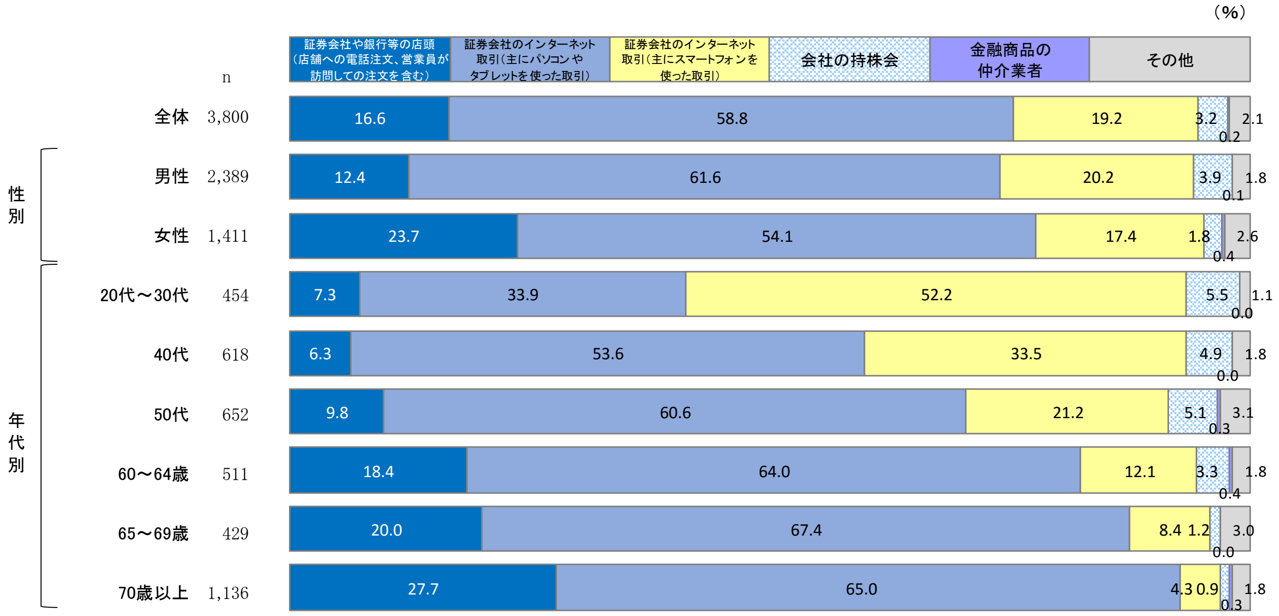
図表 98　株式の投資方針－年収・株式時価総額別（株式保有者）【Q4S1】



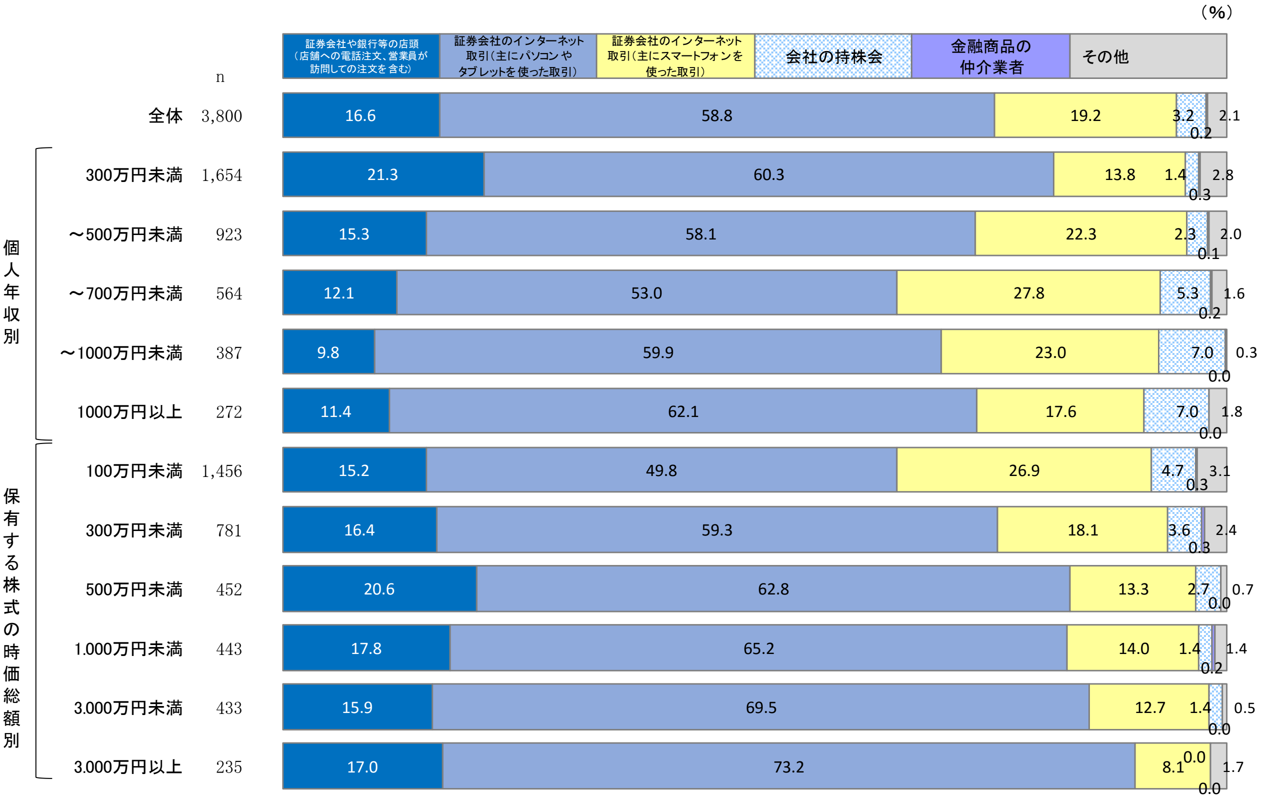
（4） 株式の主な注文方法

- 株式の主な注文方法は、「証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）」が 58.8%と多くを占め、次いで「証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）」（19.2%）、「証券会社や銀行等の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）」（16.6%）、が続く。
- 前回調査に比べ「証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）」が微増。
- 年齢が若い層では「証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）」の割合が高く、20 代～30 代では過半数を占める。
- 保有する株式の時価総額が低い層で「証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）」の割合が高い。

図表 99 株式の主な注文方法－性・年代別（株式保有者）【Q17】



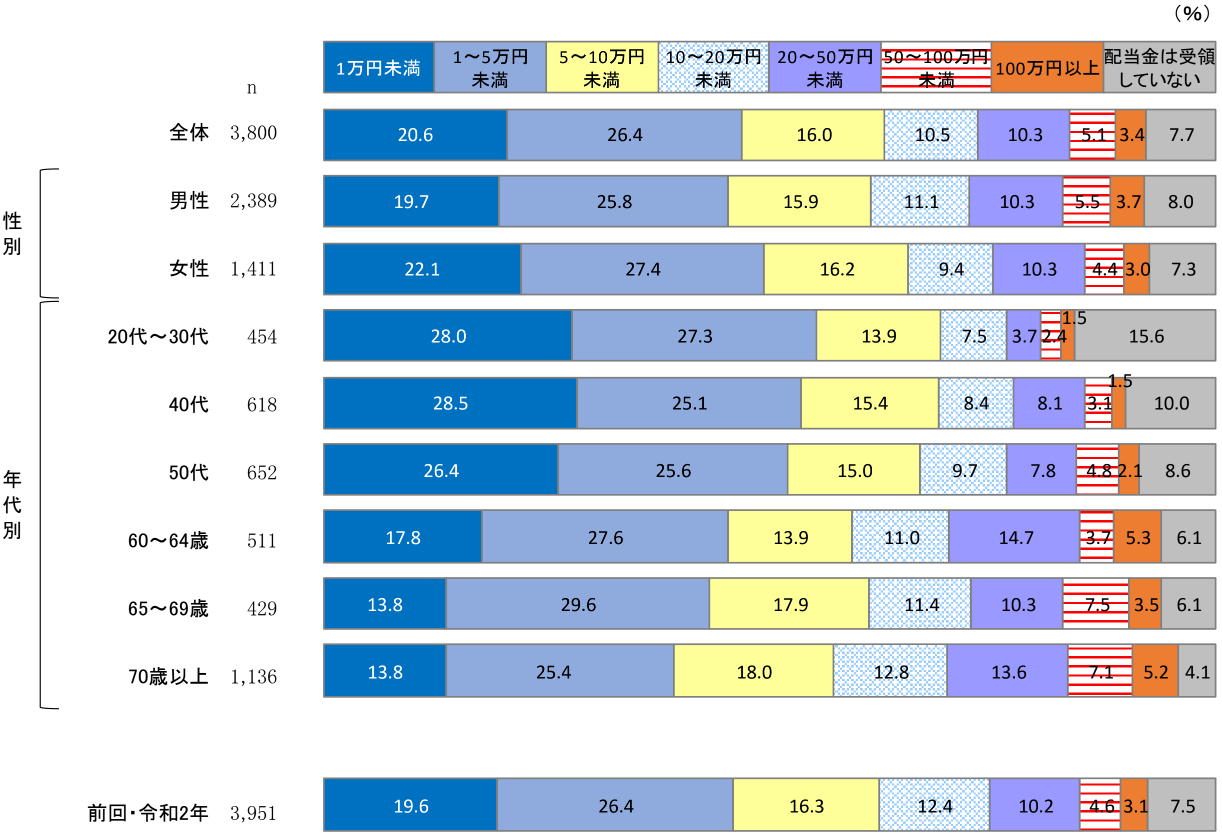
図表 100 株式の主な注文方法－年収・株式時価総額別（株式保有者）【Q17】



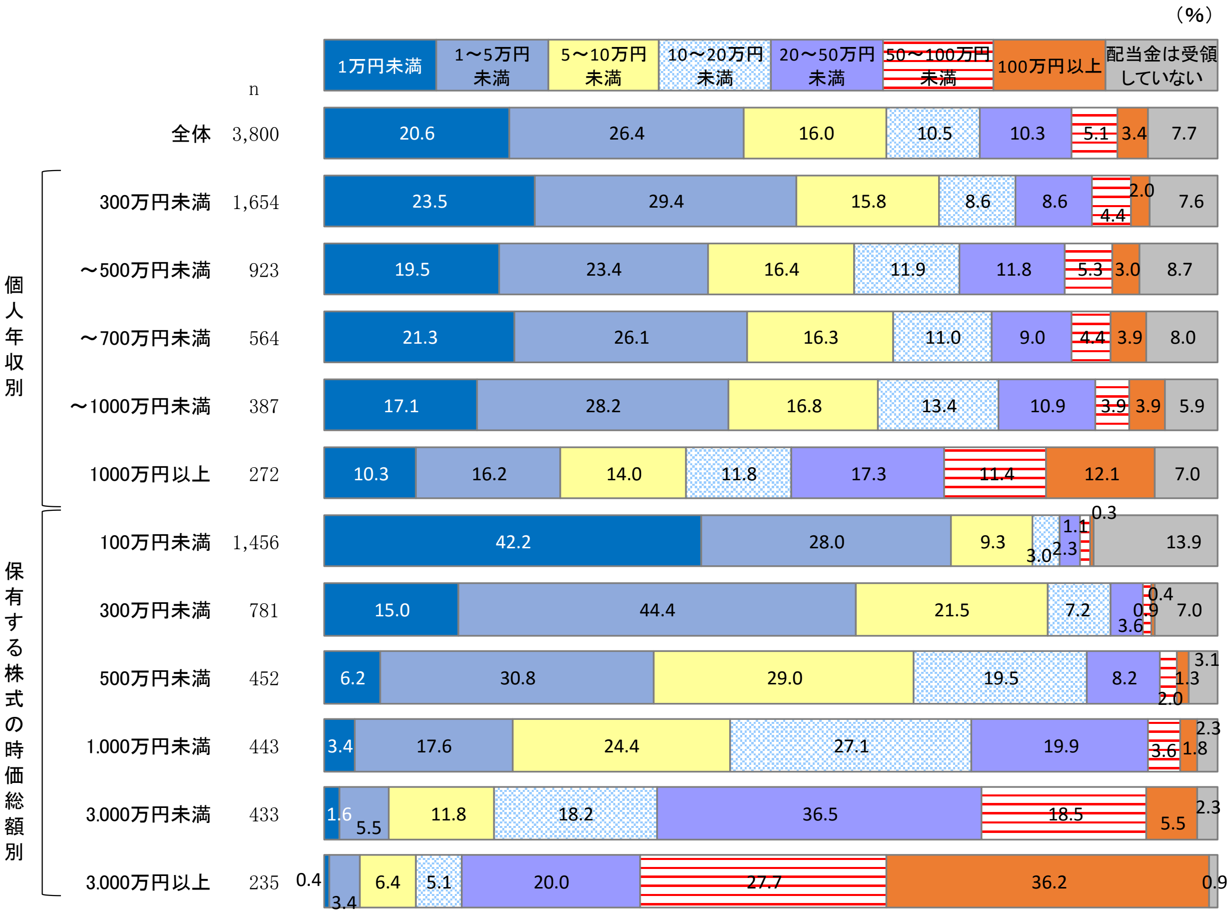
(5) 2020年(令和2年)中に受け取った株式の配当金

- 2020 年(令和 2 年)中に受け取った配当金は、「1～5 万円未満」が 26.4%、「1 万円未満」が 20.6%、「5～10 万円未満」が 16.0%となる。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年齢が若い層で「1 万円未満」が多い傾向となる。

図表 101 2020年(令和2年)中の株式の配当金額－性・年代別(株式保有者)【Q18】



図表 102 2020 年(令和 2 年)中の株式の配当金額－年収・時価総額別(株式保有者)【Q18】

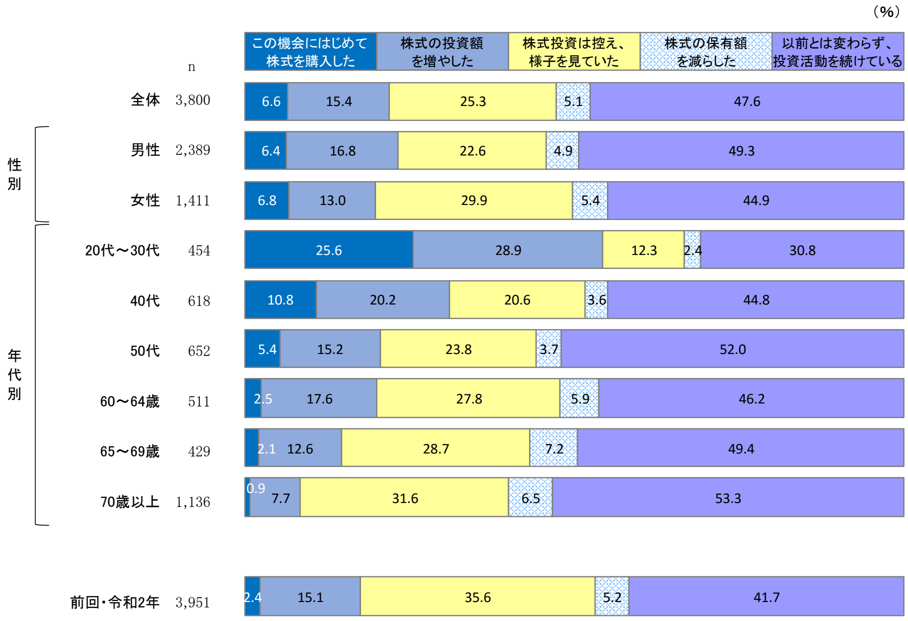


	n	1万円未満	1～5万円未満	5～10万円未満	10～20万円未満	20～50万円未満	50～100万円未満	100万円以上	配当金は受領していない
全体	3,800	20.6	26.4	16.0	10.5	10.3	5.1	3.4	7.7
個人年収別 300万円未満	1,654	23.5	29.4	15.8	8.6	8.6	4.4	2.0	7.6
～500万円未満	923	19.5	23.4	16.4	11.9	11.8	5.3	3.0	8.7
～700万円未満	564	21.3	26.1	16.3	11.0	9.0	4.4	3.9	8.0
～1000万円未満	387	17.1	28.2	16.8	13.4	10.9	3.9	3.9	5.9
1000万円以上	272	10.3	16.2	14.0	11.8	17.3	11.4	12.1	7.0
保有する株式の時価総額別 100万円未満	1,456	42.2	28.0	9.3	3.0	2.3	1.1	0.3	13.9
300万円未満	781	15.0	44.4	21.5	7.2	3.6	0.9	0.4	7.0
500万円未満	452	6.2	30.8	29.0	19.5	8.2	2.0	1.3	3.1
1.000万円未満	443	3.4	17.6	24.4	27.1	19.9	3.6	1.8	2.3
3.000万円未満	433	1.6	5.5	11.8	18.2	36.5	18.5	5.5	2.3
3.000万円以上	235	0.4	3.4	6.4	5.1	20.0	27.7	36.2	0.9

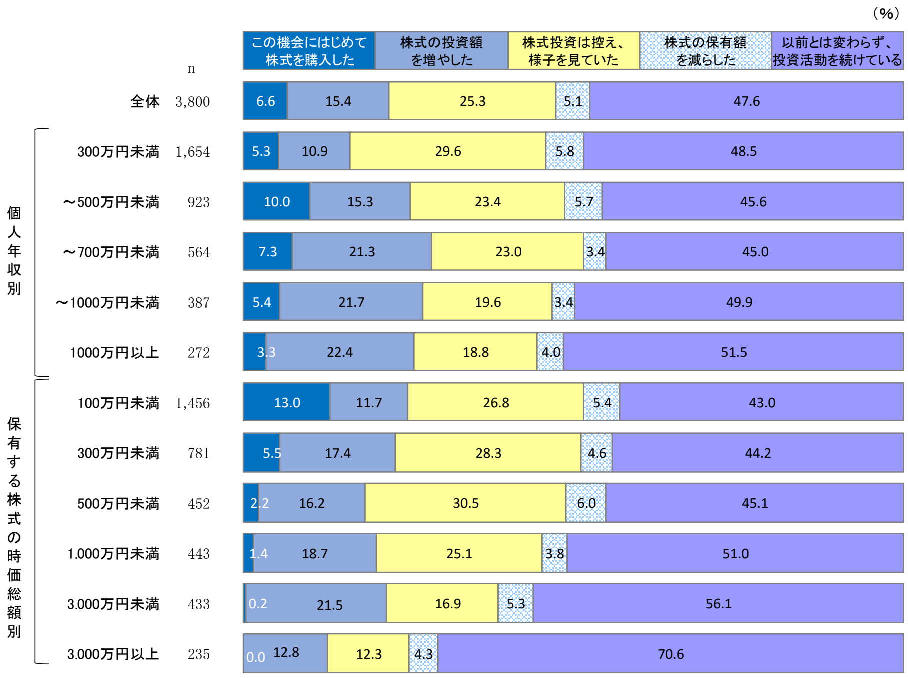
（6） 新型コロナウイルス感染拡大以降の株式投資行動の変化

- 新型コロナウイルス感染拡大以降、株式保有者の 47.6%は「以前とは変わらず、投資活動を続けている」と回答。「株式投資は控え、様子を見ていた」が 25.3%で続く。
- 前回調査より「以前とは変わらず、投資活動を続けている」はやや増加し、「株式投資は控え、様子を見ていた」の割合は減少した。
- 年代が若い層ほど「この機会にはじめて株式を購入した」や「株式の投資額を増やした」の割合が高い。
- 保有する株式の時価総額が高い層で「以前とは変わらず、投資活動を続けている」割合が高い。

図表 103 新型コロナウイルス感染拡大以降の株式投資行動の変化
－性・年代別（株式保有者）【Q19】



図表 104 新型コロナウイルス感染拡大以降の株式投資行動の変化
－年収・時価総額別（株式保有者）【Q19】

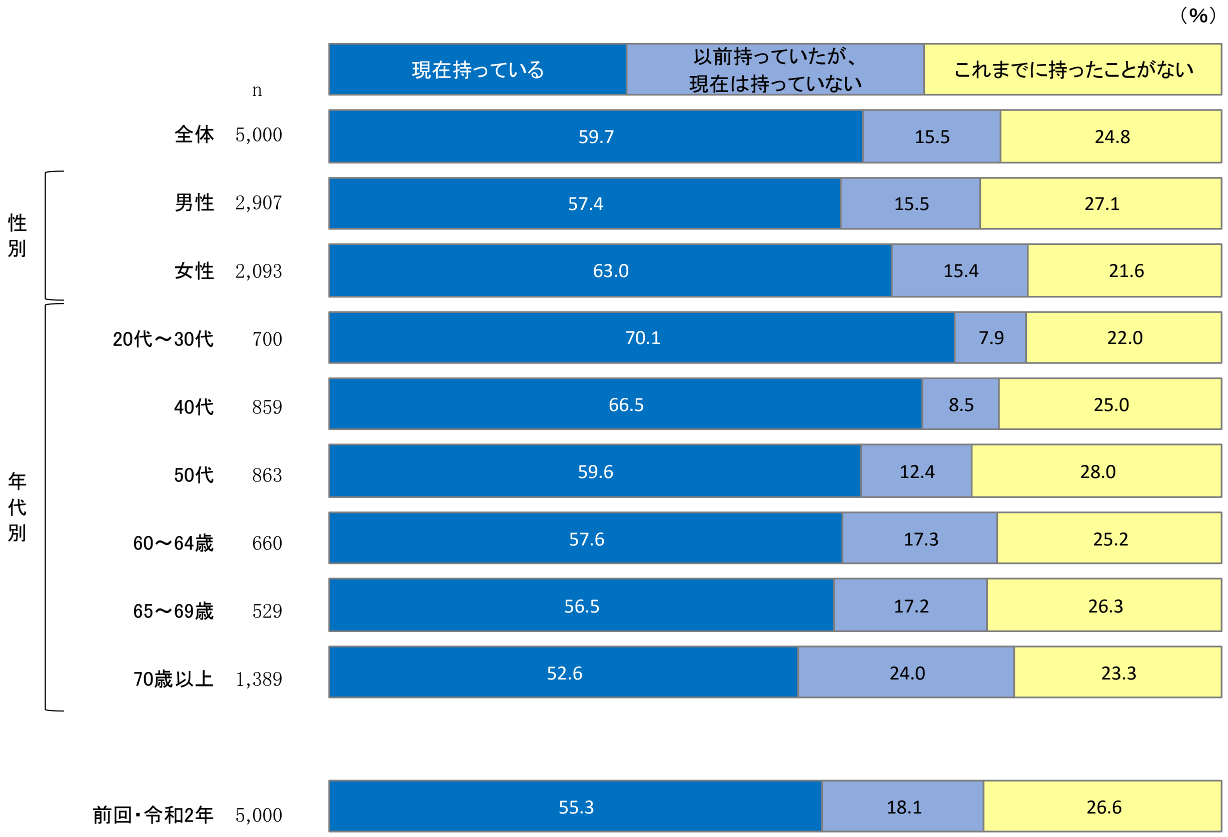


4. 投資信託の保有状況について

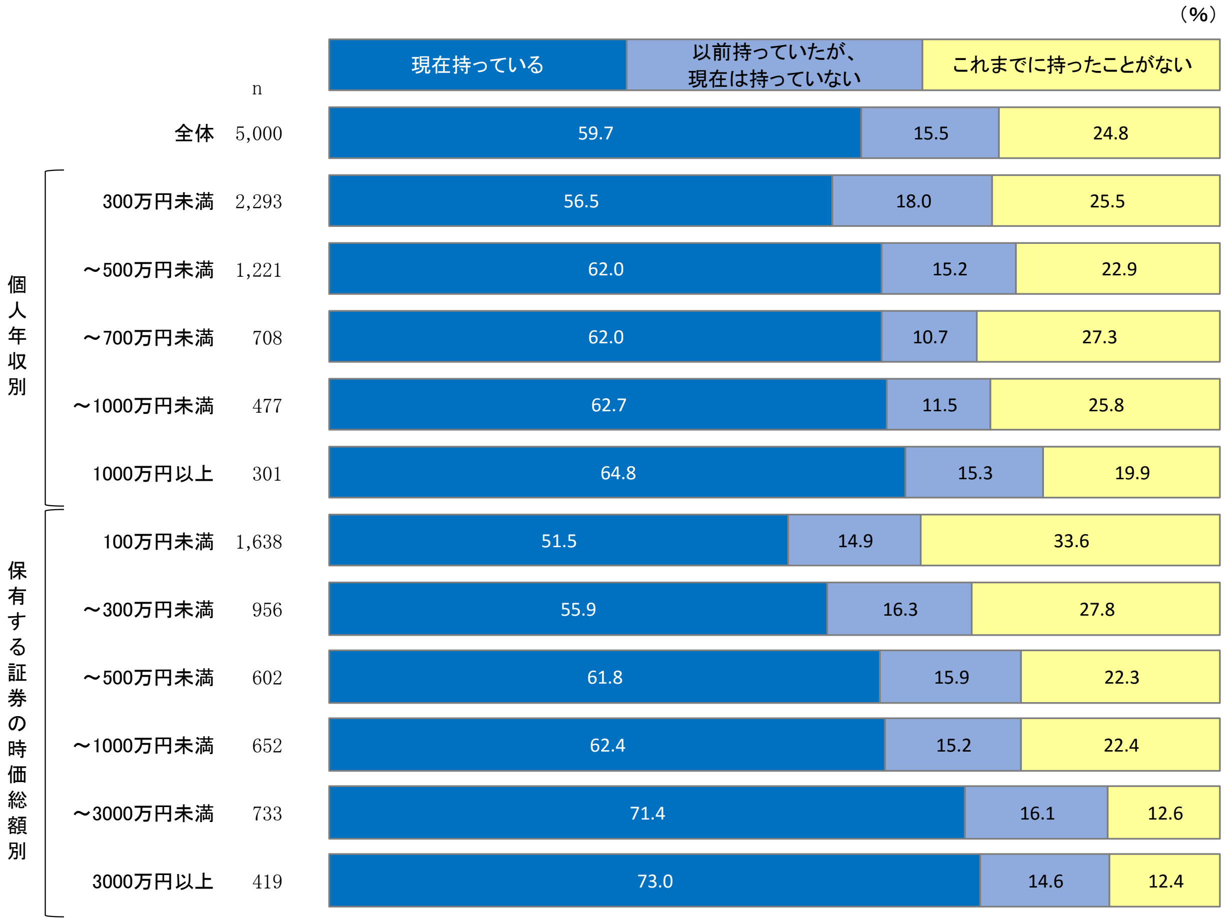
（1） 投資信託保有経験

- 投資信託を「現在持っている」のは 59.7%。「以前持っていたが、現在は持っていない」（15.5%）を合わせると保有経験者は 7 割以上。前回調査より「現在持っている」割合が微増した。。
- 女性の「現在持っている」の割合は高い。
- 年齢別では、若い層で「現在持っている」割合は高い傾向。
- 保有する証券の時価総額が高いほど「現在持っている」割合は高い。

図表 105 投資信託保有経験－性・年代別【Q20】



図表 106 投資信託保有経験ー年収・時価総額別【Q20】



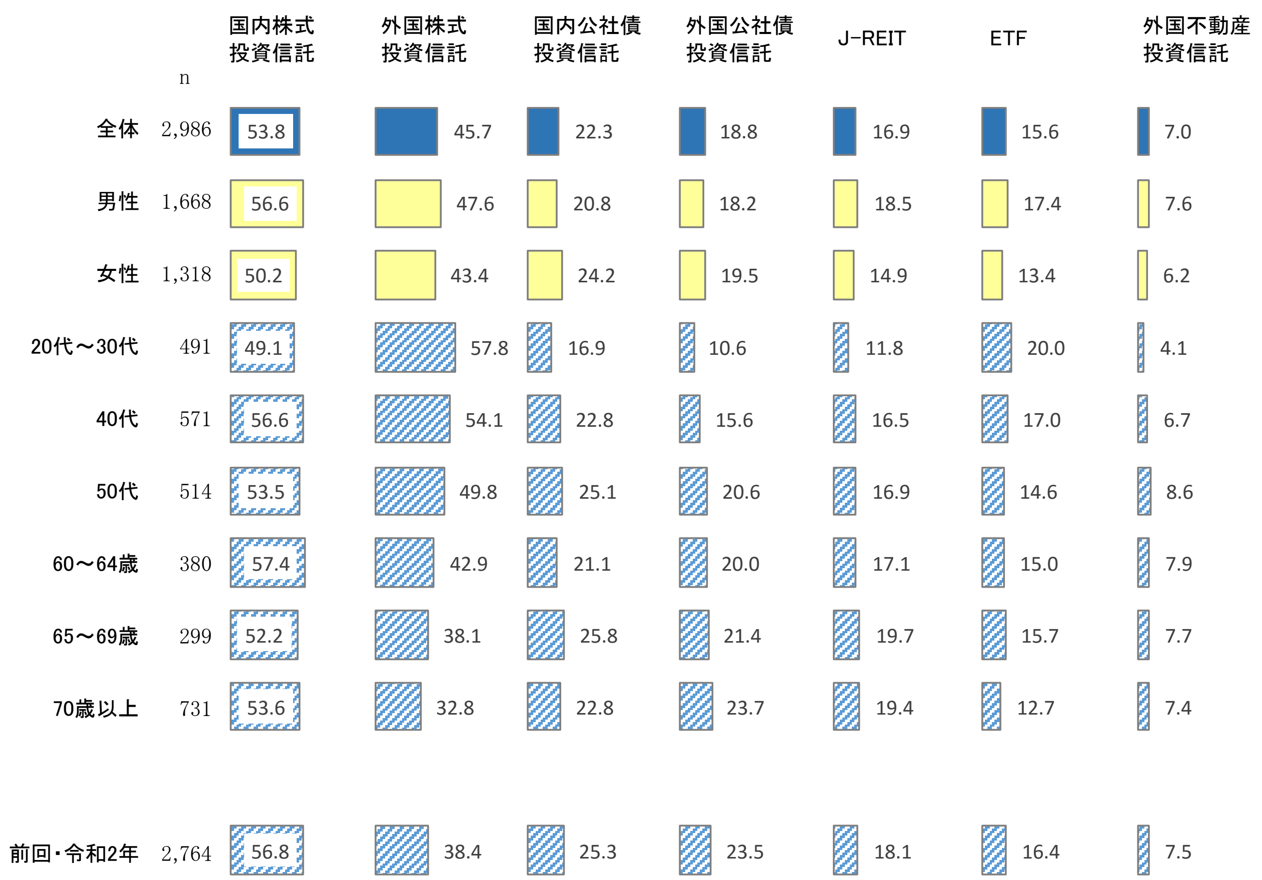
(2) 投資信託保有状況

- 保有する投資信託の種類は、「国内の株式投資信託」(53.8%)が最も多く、次いで「外国の株式投資信託」(45.7%)となる。前回調査と比べると「外国株式投資信託」の割合が増加している。

- 各投資信託の保有金額をみると、すべての投資信託で「50 万円未満」が最も多く、中でも「ETF」や「外国株式投資信託」でその傾向が強い。

- 保有投資金額の合計は「50 万円未満」が 25.9%で最も多く、次いで「100～300 万円未満」が 21.9%。
- 年齢が若い層ほど「50 万円未満」の割合が高く、保有投資金額が少ないと言える。

図表 107 現在保有投資信託の種類－性・年代別(投資信託保有者)(複数回答)【Q21】



(%)

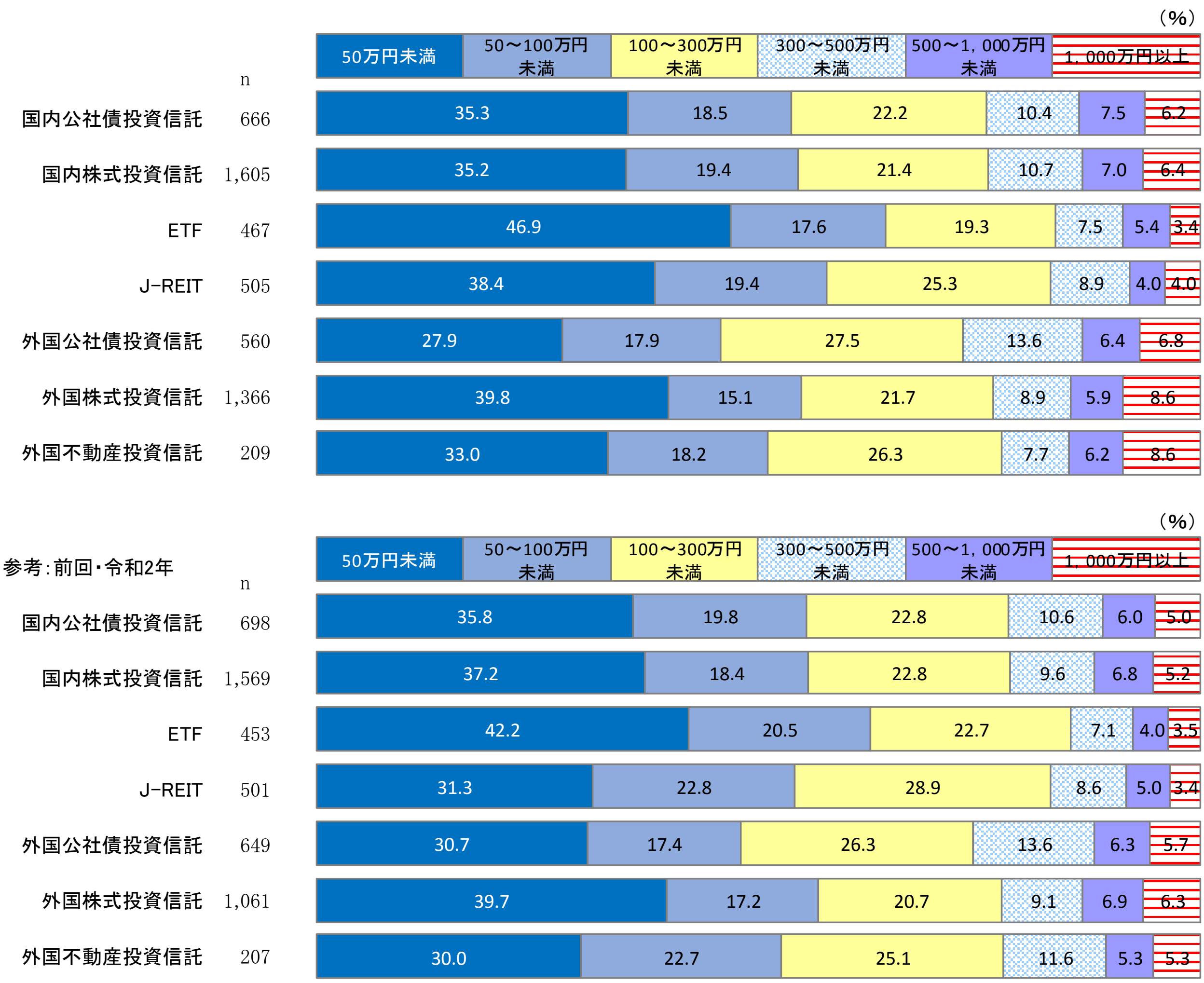
	n	国内株式投資信託	外国株式投資信託	国内公社債投資信託	外国公社債投資信託	J-REIT	ETF	外国不動産投資信託
全体	2,986	53.8	45.7	22.3	18.8	16.9	15.6	7.0
男性	1,668	56.6	47.6	20.8	18.2	18.5	17.4	7.6
女性	1,318	50.2	43.4	24.2	19.5	14.9	13.4	6.2
20代～30代	491	49.1	57.8	16.9	10.6	11.8	20.0	4.1
40代	571	56.6	54.1	22.8	15.6	16.5	17.0	6.7
50代	514	53.5	49.8	25.1	20.6	16.9	14.6	8.6
60～64歳	380	57.4	42.9	21.1	20.0	17.1	15.0	7.9
65～69歳	299	52.2	38.1	25.8	21.4	19.7	15.7	7.7
70歳以上	731	53.6	32.8	22.8	23.7	19.4	12.7	7.4
前回・令和2年	2,764	56.8	38.4	25.3	23.5	18.1	16.4	7.5

図表 108　現在保有投資信託の種類－年収・時価総額別（投資信託保有者）（複数回答）【Q21】

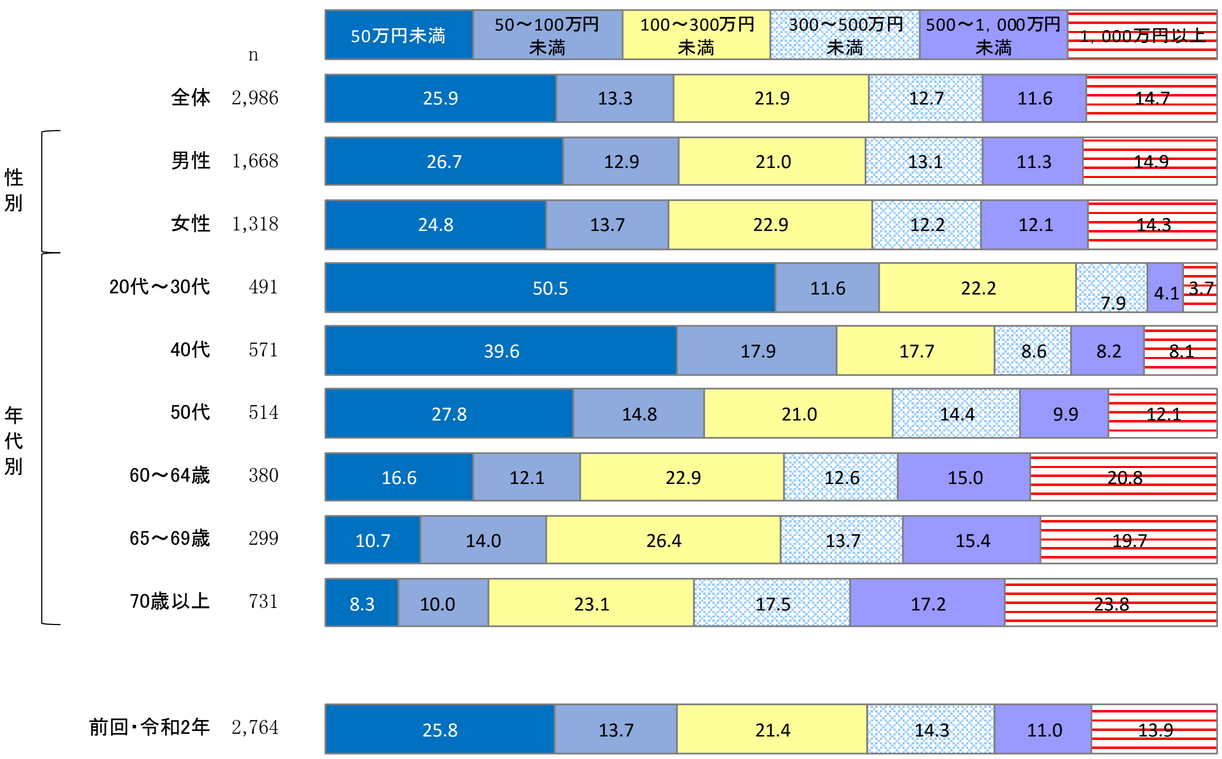
（%）

		n	国内株式投資信託	外国株式投資信託	国内公社債投資信託	外国公社債投資信託	J-REIT	ETF	外国不動産投資信託
全体		2,986	53.8	45.7	22.3	18.8	16.9	15.6	7.0
個人年収別	300万円未満	1,296	48.9	41.2	21.3	18.7	14.6	13.0	6.3
	～500万円未満	757	53.9	46.9	20.9	18.4	16.0	14.9	6.5
	～700万円未満	439	56.5	50.1	23.2	17.8	18.5	19.1	9.3
	～1000万円未満	299	60.5	49.8	26.1	18.7	22.4	19.7	5.0
	1000万円以上	195	68.7	55.4	26.7	23.1	24.1	22.1	11.3
保有する証券の時価総額別	100万円未満	844	46.4	47.6	17.9	12.3	8.8	13.4	3.6
	～300万円未満	534	48.9	45.1	21.5	17.2	14.2	13.5	5.2
	～500万円未満	372	53.5	39.8	23.4	19.4	15.6	12.1	7.3
	～1000万円未満	407	59.2	43.0	23.3	20.1	18.7	17.2	6.1
	～3000万円未満	523	63.7	45.9	23.5	23.7	22.9	16.8	11.3
	3000万円以上	306	58.5	52.3	31.0	28.1	33.0	25.8	13.1

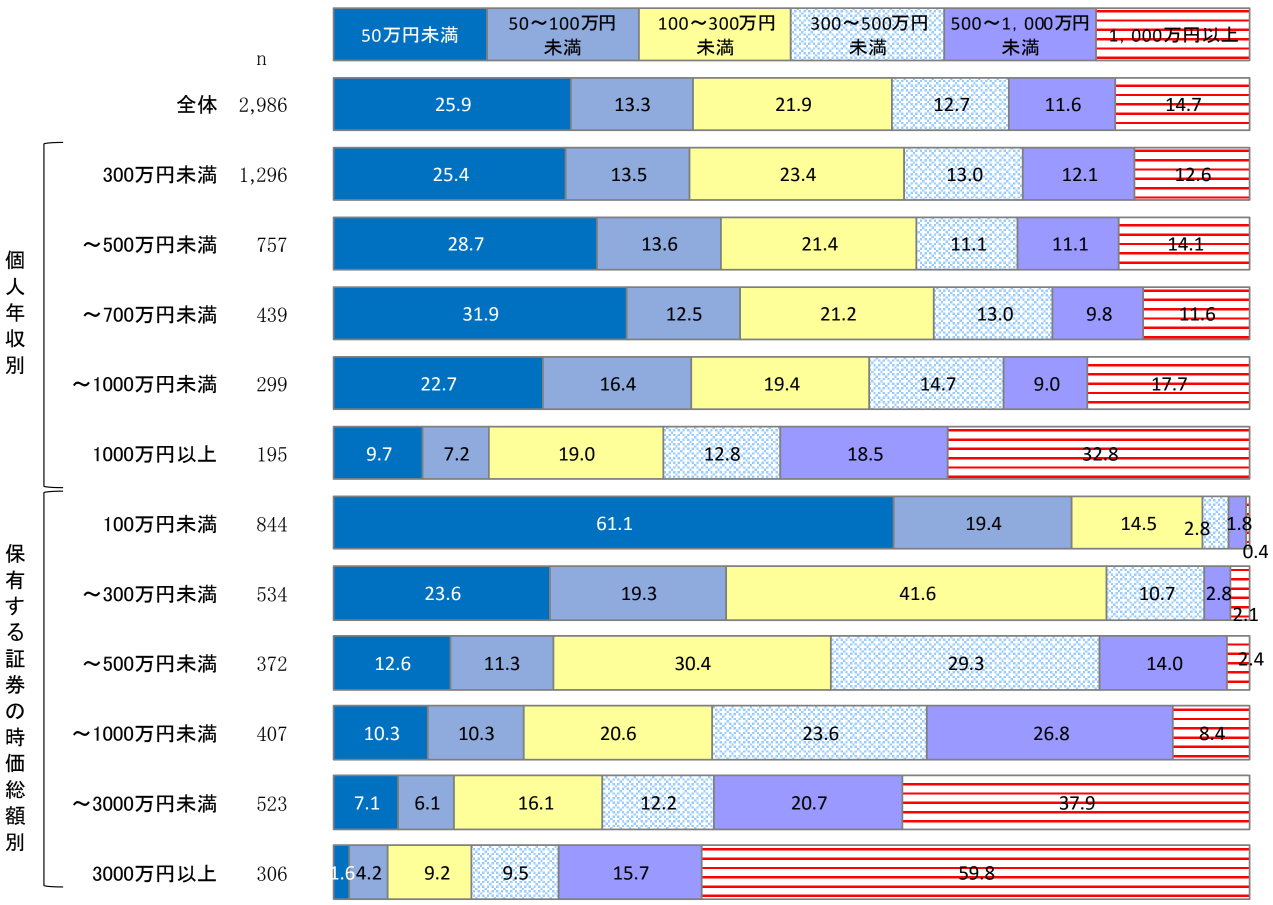
図表 109　現在保有投資信託の時価評価額(各投資信託保有者)【Q22】



図表 110　保有投資信託の時価評価額・総合計－性・年代別（投資信託保有者）【Q22S8】



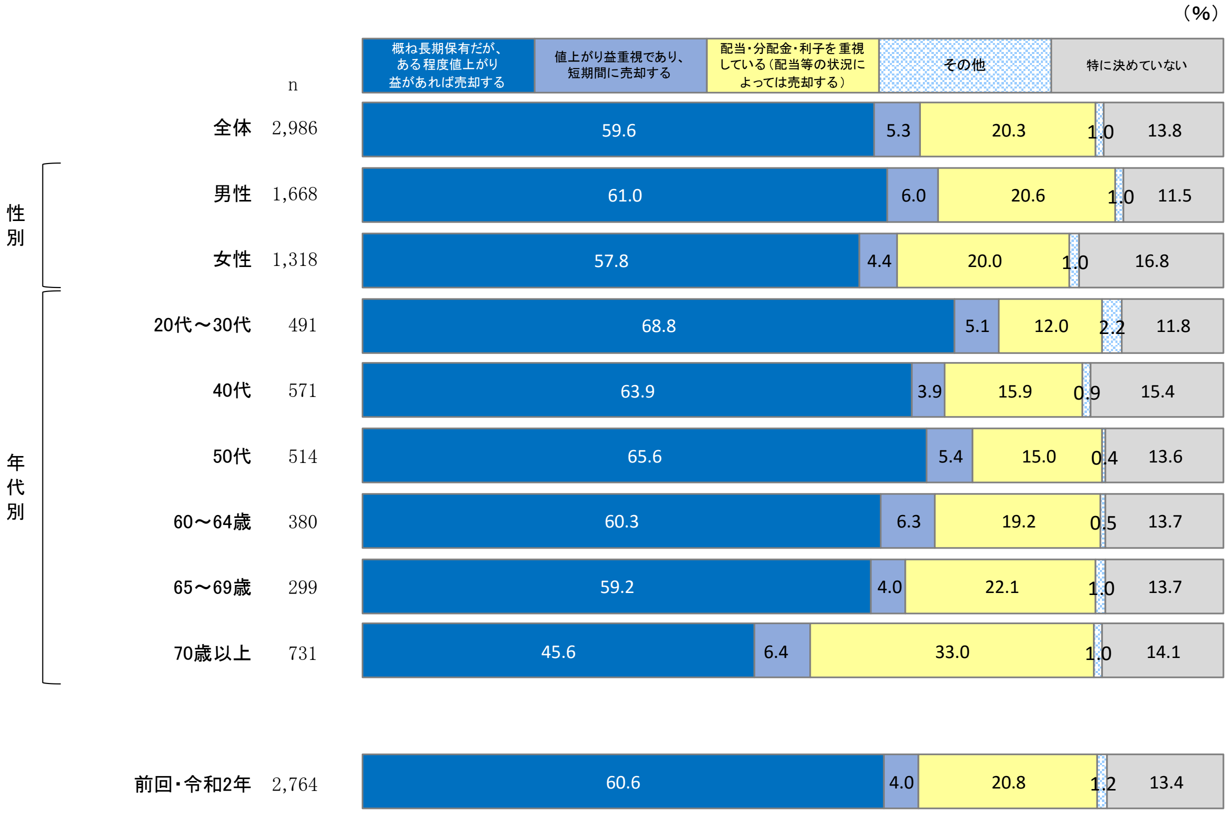
図表 111　現在保有投資信託の時価評価額・総合計－年収・時価総額別（投資信託保有者）【Q22S8】



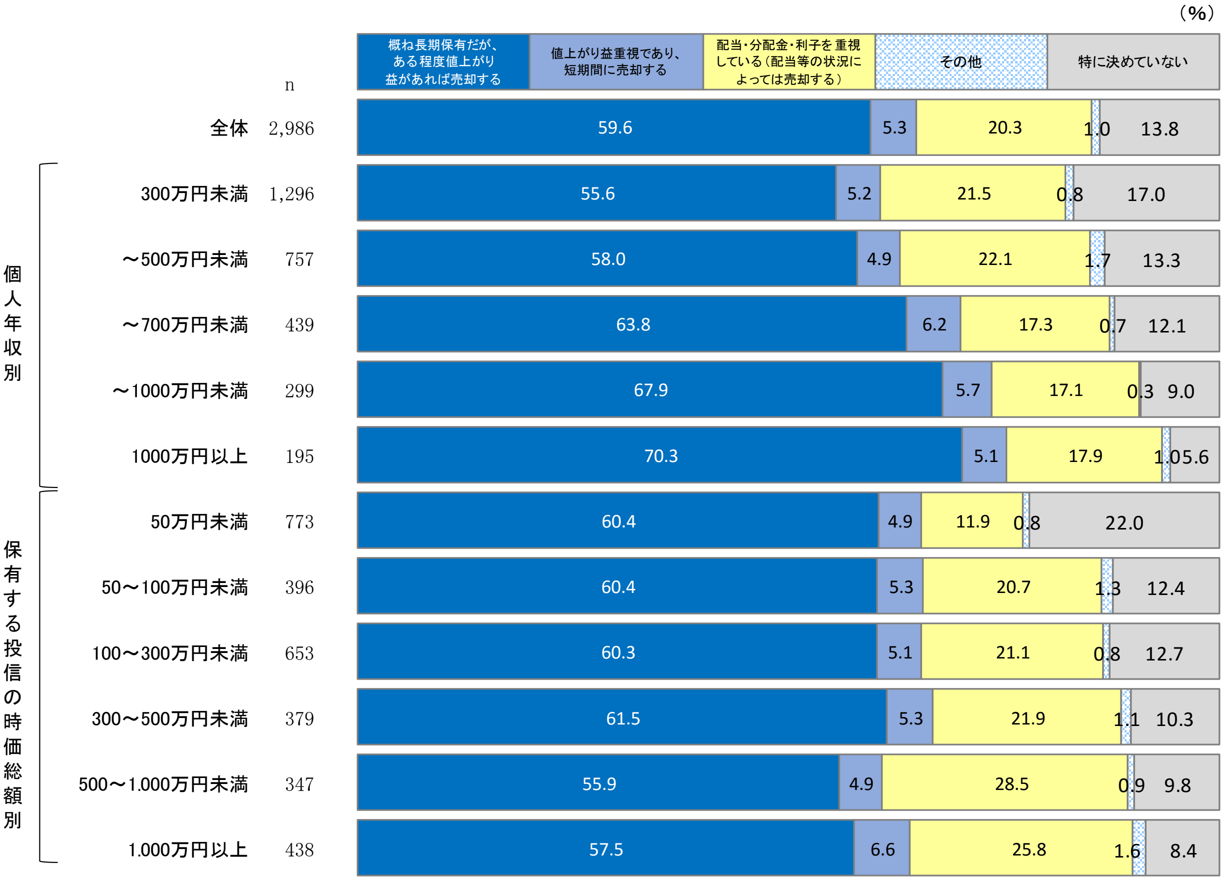
(3) 投資信託の投資方針

- 投資信託の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が 59.6%と最も多く、次いで「配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）」が 20.3%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 20 代～30 代の若い層で「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合が高く、約 7 割を占める。

図表 112 投資信託の投資方針－性・年代別（投資信託保有者）【Q4S2】



図表 113 投資信託の投資方針－年収・投信時価総額別(投資信託保有者)【Q4S2】



(4) 投資信託の注文方法

- 「証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレット）」が 42.0%と最も多く、次いで「証券会社の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）」（21.1%）、「証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）」（20.2%）、「銀行の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）」（19.2%）と続く。
- 前回より、「証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）」が微増。
- 年代が若い層ほど「証券会社のインターネット取引（主にスマートフォン）」の割合が高く、年齢が上がるほど証券会社や銀行の「店頭」の割合が高い。
- 保有する投信の時価総額が少ないほど「証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）」の割合が高く、「証券会社の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）」が低い。

図表 114 投資信託の注文方法－性・年代別（投資信託保有者）（複数回答）【Q23】 （%）

		n	証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	証券会社の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	銀行の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	銀行のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	確定拠出年金（iDeco等）	銀行のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	金融商品仲介業者（ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等）	その他
	全体	2,986	42.0	21.1	20.2	19.2	10.4	6.4	4.7	1.2	1.3
性別	男性	1,668	49.3	16.9	23.1	15.1	11.0	6.8	3.8	1.1	1.3
	女性	1,318	32.7	26.5	16.5	24.3	9.6	5.9	5.8	1.4	1.4
年代別	20代～30代	491	36.7	7.7	53.2	7.5	7.7	11.6	10.6	2.6	0.2
	40代	571	46.2	7.7	31.3	12.3	8.8	11.2	6.3	1.2	0.9
	50代	514	50.0	13.4	16.7	18.3	11.7	11.3	4.3	0.8	1.2
	60～64歳	380	40.8	26.6	8.9	25.8	11.3	2.4	3.2	1.1	1.8
	65～69歳	299	44.1	27.8	6.0	22.4	14.0	0.7	3.0	1.7	2.0
	70歳以上	731	36.4	40.5	3.3	28.2	10.5	0.1	1.1	0.4	2.1
	前回・令和2年	2,764	42.7	21.4	16.9	19.2	10.2	4.5	3.7	0.8	1.1

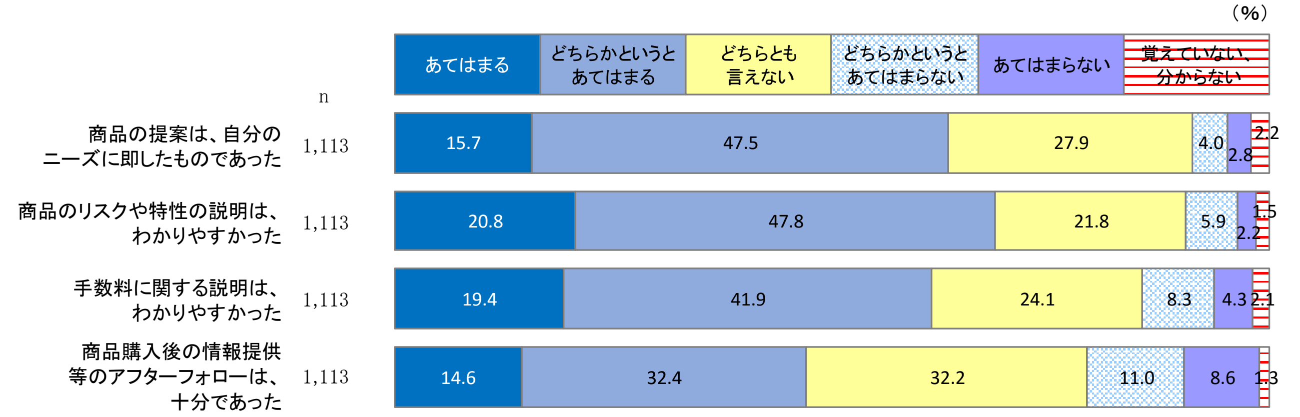
図表 115 投資信託の注文方法－年収・投信時価総額別（投資信託保有者）（複数回答）【Q23】 （%）

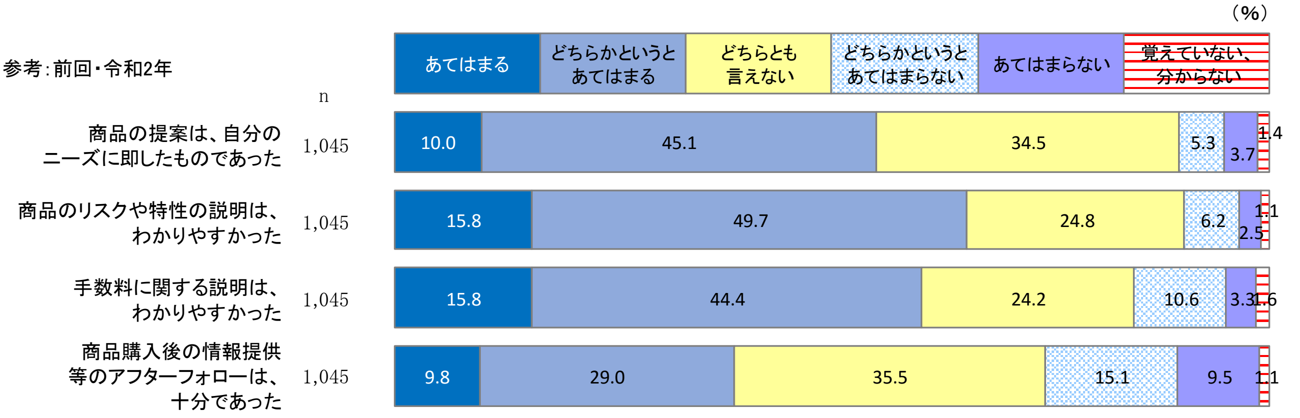
		n	証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	証券会社の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	銀行の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	銀行のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	確定拠出年金（iDeco等）	銀行のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	金融商品仲介業者（ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等）	その他
	全体	2,986	42.0	21.1	20.2	19.2	10.4	6.4	4.7	1.2	1.3
個人年収別	300万円未満	1,296	36.7	26.0	13.0	25.0	10.1	2.9	3.9	1.0	1.5
	～500万円未満	757	39.5	20.5	24.0	18.4	10.6	6.1	5.8	1.5	1.5
	～700万円未満	439	47.6	13.9	29.6	11.4	8.9	11.6	7.1	1.1	1.4
	～1000万円未満	299	53.8	13.7	28.8	10.0	9.4	11.7	2.7	0.3	0.3
	1000万円以上	195	55.9	19.0	17.9	14.9	16.4	10.8	3.1	3.1	1.5
保有する投信の時価総額別	50万円未満	773	40.5	4.8	36.6	10.6	8.2	7.1	6.9	0.9	0.4
	50～100万円未満	396	42.7	14.6	20.7	20.5	8.8	6.8	3.8	1.3	2.3
	100～300万円未満	653	40.4	21.7	16.4	21.9	10.9	7.2	5.4	0.6	2.0
	300～500万円未満	379	41.7	29.0	13.2	24.0	10.6	6.6	3.4	2.1	1.3
	500～1,000万円未満	347	46.1	27.7	9.8	26.5	13.3	3.7	4.0	2.3	1.4
	1,000万円以上	438	43.4	42.9	10.5	18.9	12.6	5.5	2.1	0.9	1.1

(5) 証券会社や銀行の対応への満足度

- 「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」の満足度（「あてはまる」+「どちらかというとあてはまる」）は 7 割近く、次いで「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」「手数料に関する説明は、わかりやすかった」の満足度が高い。
- 前回調査に比べて各項目の満足度が全般的に上昇している。

図表 116 証券会社や銀行の対応への満足度（証券会社・銀行の店頭で注文を出している者）【Q24】

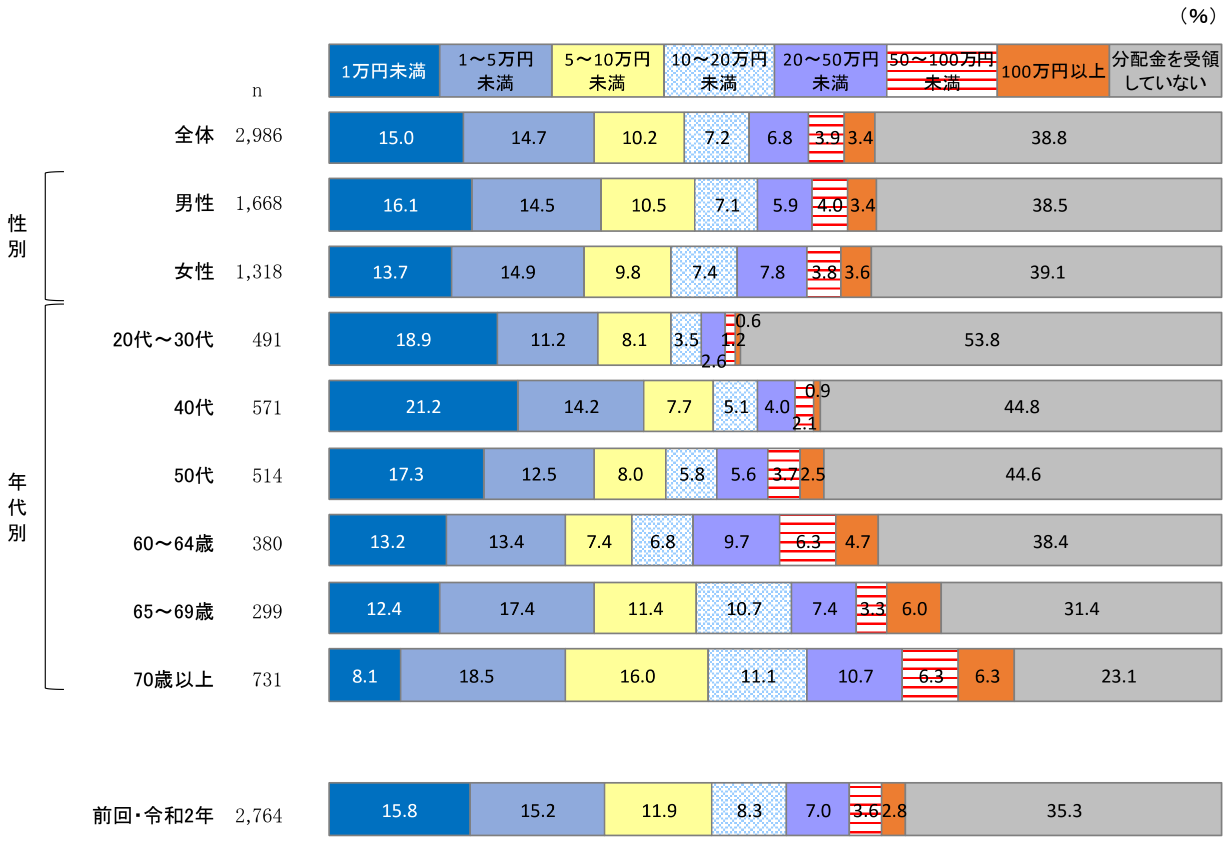




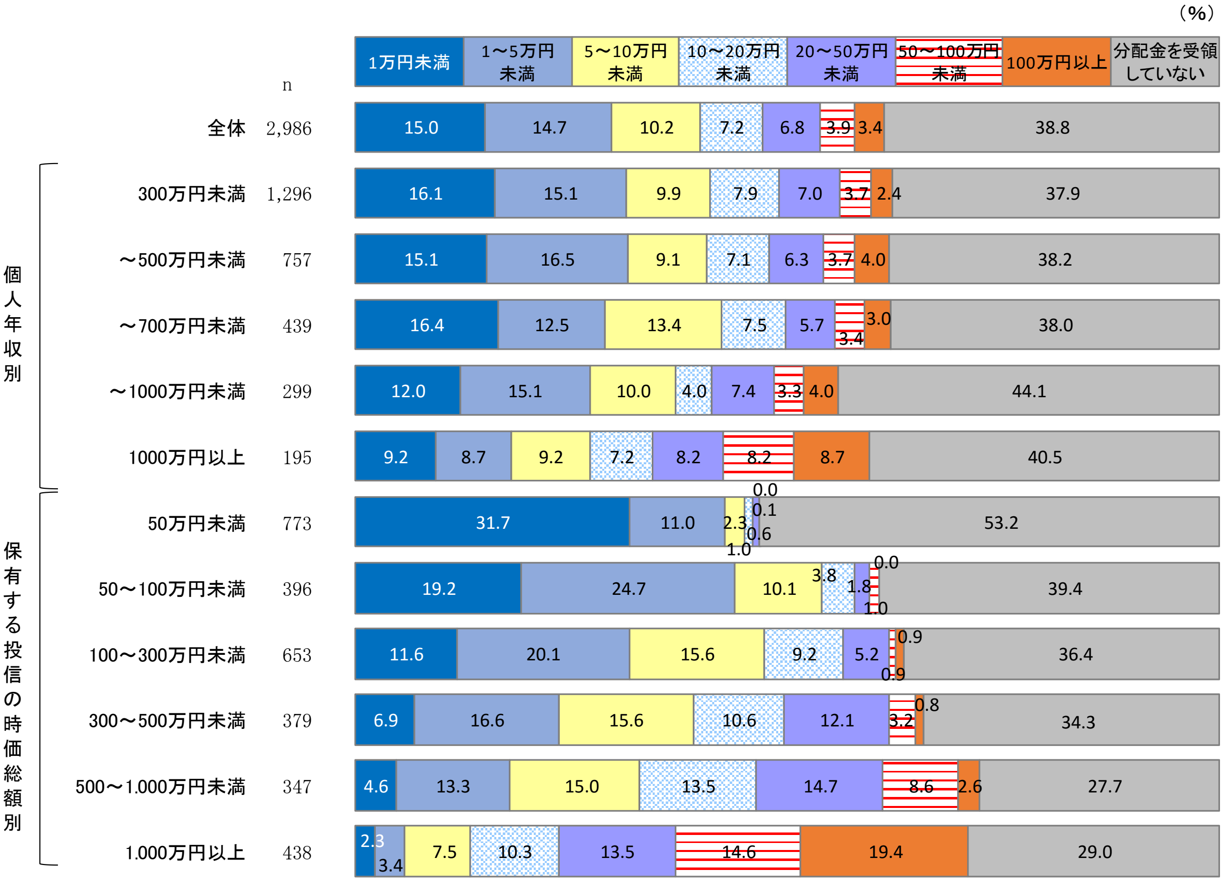
(6) 2020 年(令和 2 年)中に受け取った投資信託の分配金

- 2020 年(令和 2 年)中に受け取った投資信託の分配金は、「1 万円未満」(15.0%)と「1～5 万円未満」(14.7%)が多く、"5 万円未満"で 3 割程度を占める。また「分配金は受領していない」も 38.8%みられる。前回調査とほぼ同様。
- 年齢別にみると、若い層で「分配金を受領していない」の割合が高い。

図表 117 2020 年(令和 2 年)中に受け取った投資信託の分配金 －性・年代別(投資信託保有者)【Q25】



図表 118　2020 年(令和 2 年)中に受け取った投資信託の分配金
－年収・投信時価総額別（投資信託保有者）【Q25】



(7) 投資信託購入時の重視点

- 投資信託保有者の投資信託購入時に重視する点は、「安定性やリスクの低さ」(57.7%)が最も高く、次いで「成長性や収益性の高さ」(51.0%)、「購入・販売手数料の安さ」(35.8%)、「信託報酬の安さ」(30.2%)と続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 女性の方が「安定性やリスクの低さ」を重視する。一方、男性は「成長性や収益性の高さ」「信託報酬の安さ」の重視度が高い。
- 年齢の若い層ほど「購入・販売手数料の安さ」や「信託報酬の安さ」を重視し、年齢が上がるほど「分配金の頻度や実績」を重視する傾向がある。

図表 119 投資信託購入時の重視点－性・年代別(投資信託保有者)(複数回答者)【Q26】

(%)

		n	安定性やリスクの低さ	成長性や収益性の高さ	購入・販売手数料の安さ	信託報酬の安さ	分配金の頻度や実績	商品のわかりやすさ	純資産額の大きさ	評価会社による評価	環境貢献といった社会的責任への配慮	その他	重視する点は特にない	わからない
	全体	2,986	57.7	51.0	35.8	30.2	27.5	26.1	16.7	10.6	6.2	0.8	2.3	1.8
性別	男性	1,668	51.3	52.8	34.8	34.2	25.9	23.6	17.3	10.1	5.8	1.0	2.8	1.9
	女性	1,318	65.9	48.8	36.9	25.0	29.5	29.4	15.9	11.3	6.8	0.6	1.6	1.8
年代別	20代～30代	491	59.5	55.8	43.0	41.8	19.8	26.7	20.6	11.8	6.7	1.2	2.4	1.8
	40代	571	52.9	53.9	42.6	40.1	21.9	24.2	19.1	10.0	4.9	0.7	1.6	2.1
	50代	514	53.1	50.2	39.1	35.0	20.2	26.3	17.1	8.4	4.3	0.8	2.3	2.1
	60～64歳	380	58.2	54.5	32.6	23.7	28.7	24.7	12.6	10.8	5.8	0.8	2.4	1.6
	65～69歳	299	58.9	49.5	34.8	24.1	35.1	26.4	16.7	9.7	5.7	0.0	1.3	2.7
	70歳以上	731	62.8	44.9	25.3	17.1	38.4	27.8	14.0	12.3	8.6	1.0	3.0	1.2
	前回・令和2年	2,764	57.7	47.6	34.4	28.2	30.2	25.8	15.5	10.1	3.5	1.0	2.5	1.8

図表 120 投資信託購入時の重視点－年収・投信時価総額別（投資信託保有者）（複数回答者）【Q26】

（%）

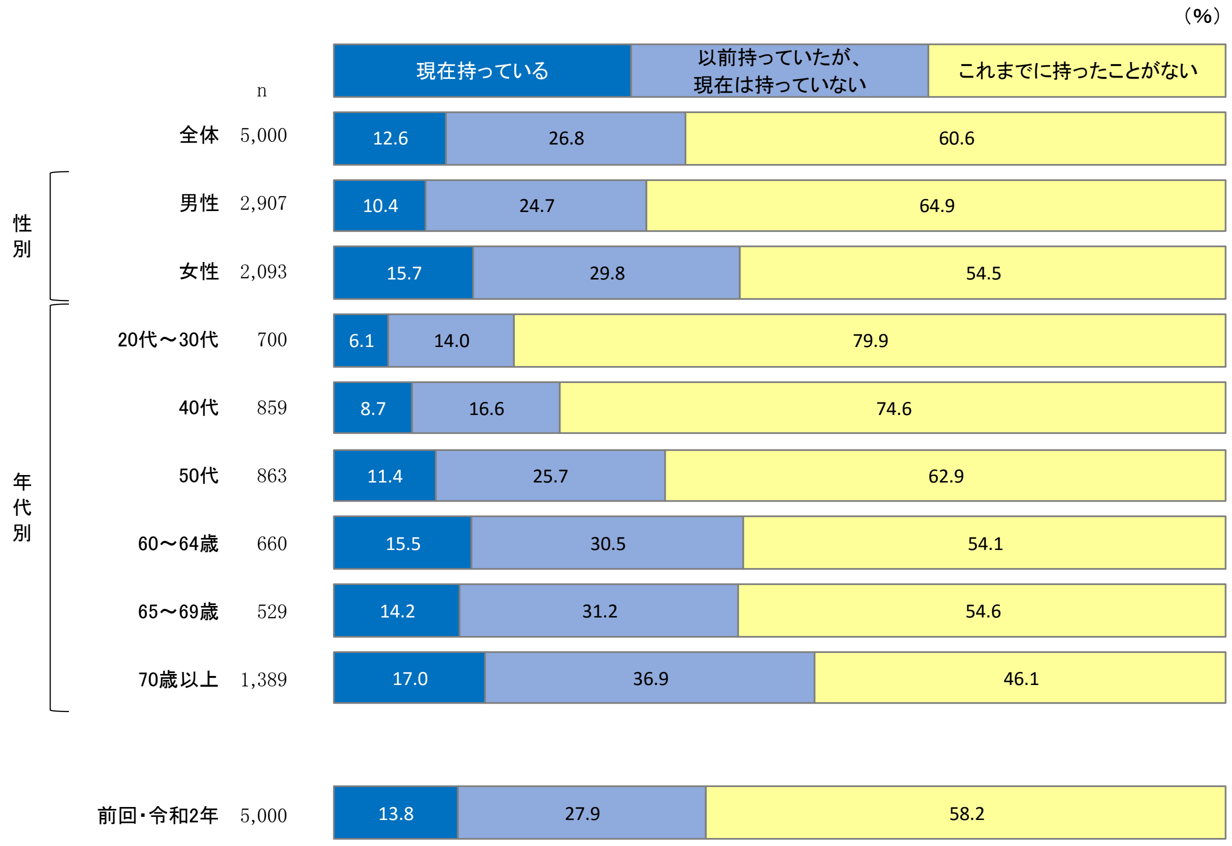
		n	安定性やリスクの低さ	成長性や収益性の高さ	購入・販売手数料の安さ	信託報酬の安さ	分配金の頻度や実績	商品のわかりやすさ	純資産額の大きさ	評価会社による評価	環境貢献といった社会的責任への配慮	その他	重視する点は特にない	わからない
	全体	2,986	57.7	51.0	35.8	30.2	27.5	26.1	16.7	10.6	6.2	0.8	2.3	1.8
個人年収別	300万円未満	1,296	64.9	47.4	33.6	23.2	29.2	27.7	15.0	10.0	6.5	0.5	2.0	2.5
	～500万円未満	757	57.1	50.7	36.9	30.8	29.2	26.7	18.5	11.4	6.5	1.2	2.2	1.2
	～700万円未満	439	51.3	52.6	40.5	40.5	23.7	22.1	18.9	11.6	6.6	1.8	3.2	1.1
	～1000万円未満	299	47.8	57.9	37.1	39.8	25.1	25.1	15.1	10.4	4.7	0.0	2.7	1.7
	1000万円以上	195	42.1	62.1	33.3	35.9	22.1	24.1	18.5	10.3	4.6	0.0	1.5	2.1
保有する投信の時価総額別	50万円未満	773	58.1	48.5	41.3	32.6	15.8	24.7	14.5	9.7	5.2	0.9	3.0	3.0
	50～100万円未満	396	57.1	47.5	34.6	30.6	26.3	22.5	12.1	7.6	5.6	0.8	3.3	1.8
	100～300万円未満	653	62.3	50.7	35.1	30.2	30.0	28.0	16.8	11.6	6.1	0.6	2.0	0.9
	300～500万円未満	379	59.4	50.1	36.1	30.1	33.0	23.7	16.4	11.6	6.6	0.5	1.6	1.8
	500～1.000万円未満	347	55.9	48.4	30.0	23.9	33.7	26.5	21.3	9.8	4.9	1.2	2.3	1.7
	1.000万円以上	438	50.7	61.9	32.4	30.6	35.8	30.8	21.0	13.5	9.4	0.9	1.1	1.4

5.公社債の保有状況について

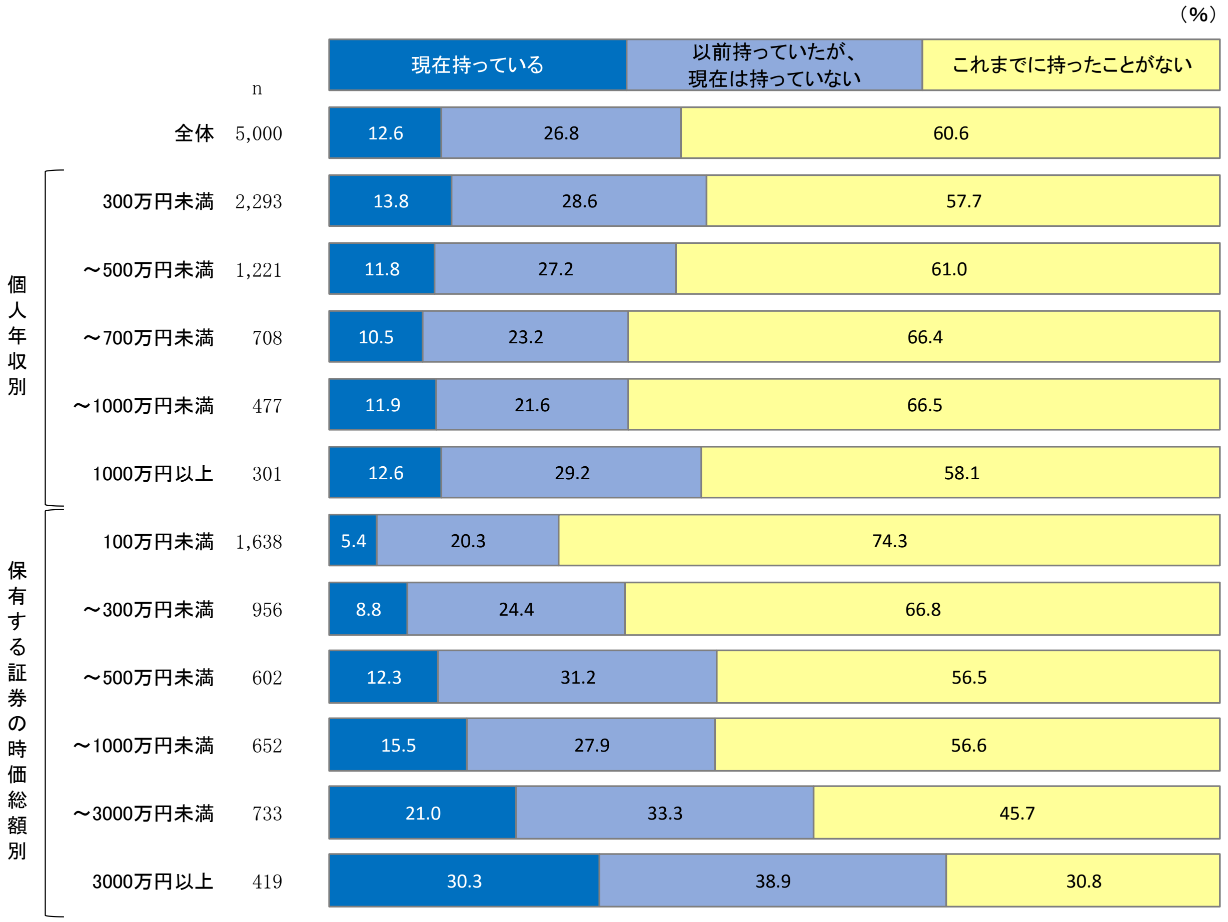
(1) 公社債の保有経験

- 公社債を「現在持っている」のは 12.6%。「以前持っていたが、現在は持っていない」(26.8%)を合わせると、保有経験者は 4 割程度。前回調査とほぼ同様。
- 女性は「現在持っている」の割合、保有経験率が高い。
- 保有証券の時価総額が高くなるほど、「現在持っている」の割合、保有経験率ともに高くなる傾向にある。

図表 121 公社債保有経験－性・年代別【Q27】



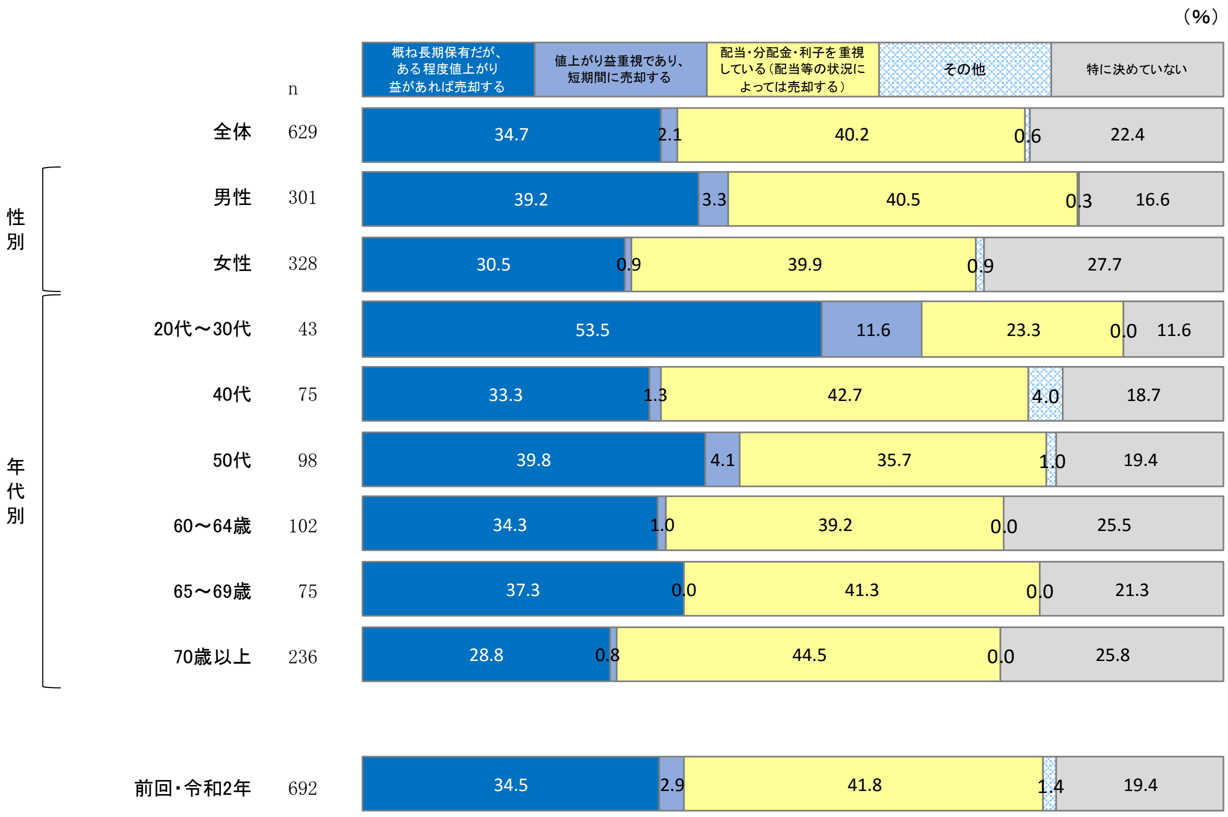
図表 122　公社債保有経験ー年収・時価総額別【Q27】



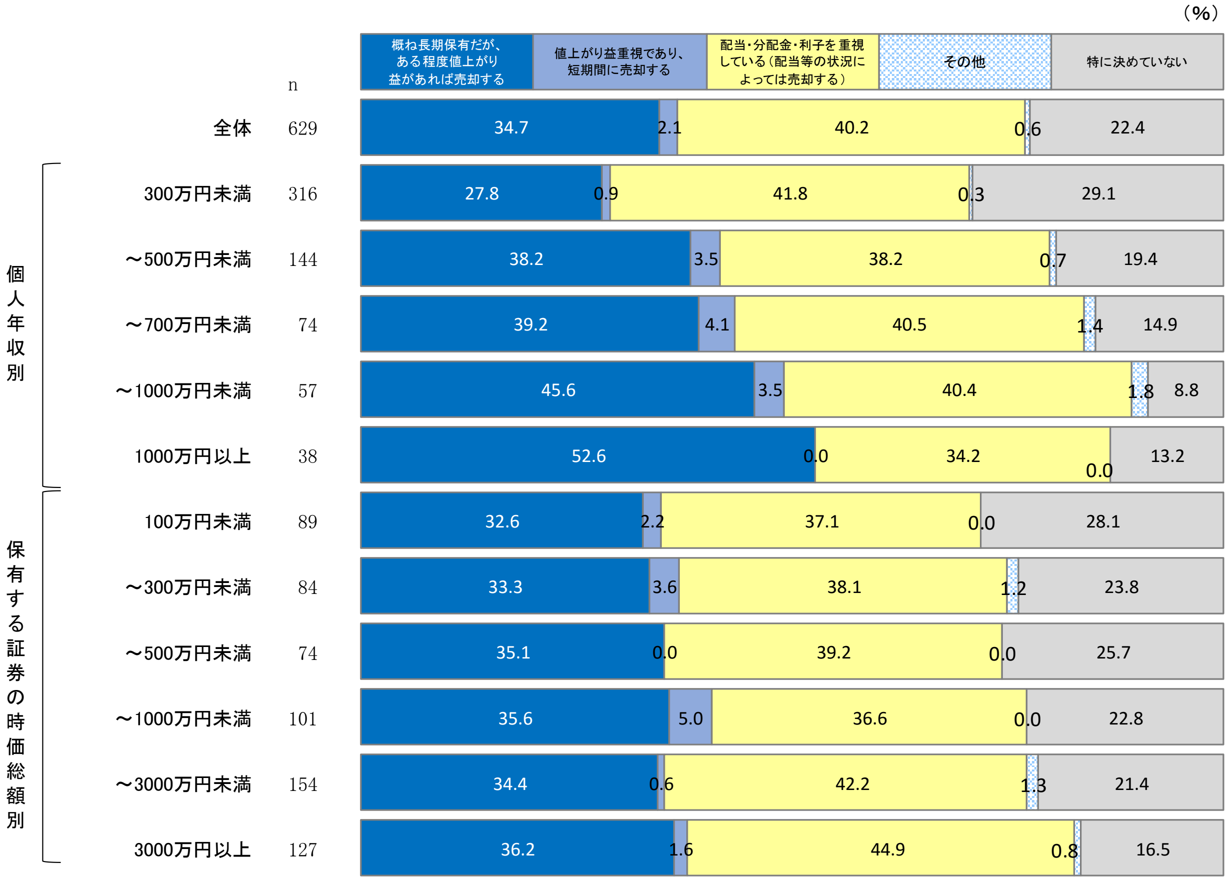
（2） 公社債の投資方針

- 公社債の投資方針は、株式や投資信託とは異なり、「配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）」が 40.2%と最も多い。「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」は 34.7%。前回調査とほぼ同様。
- 個人年収が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合が高くなる。

図表 123 公社債の投資方針－性・年代別（公社債保有者）【Q4S3】



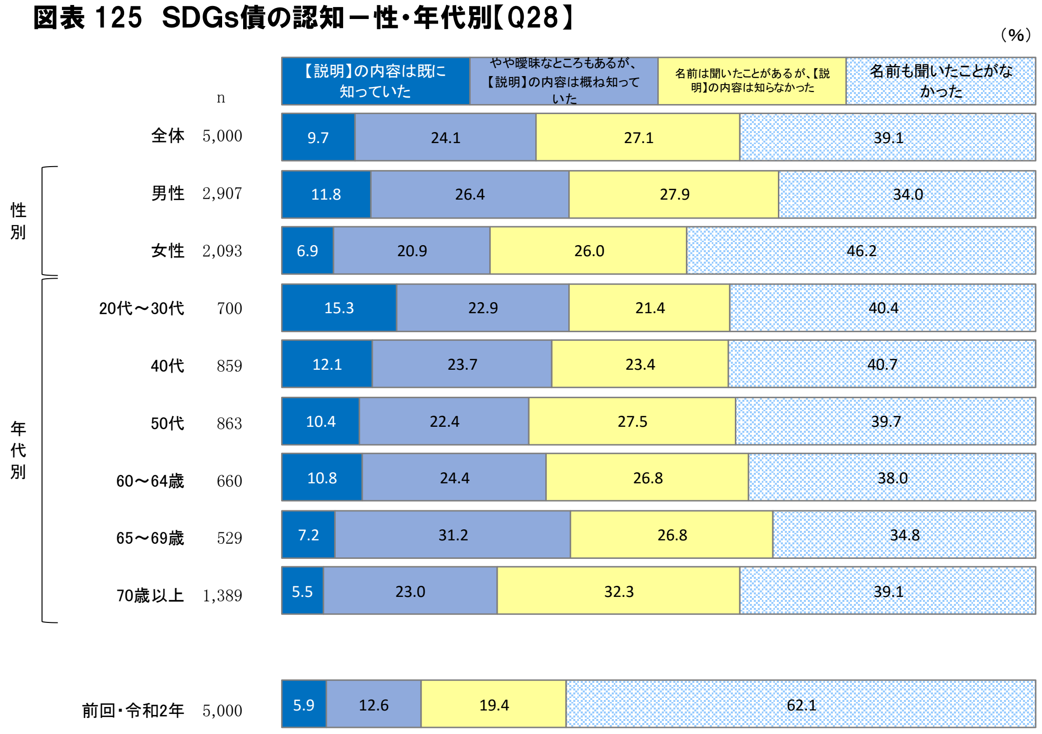
図表 124 公社債の投資方針－年収・時価総額別（公社債保有者）【Q4S3】



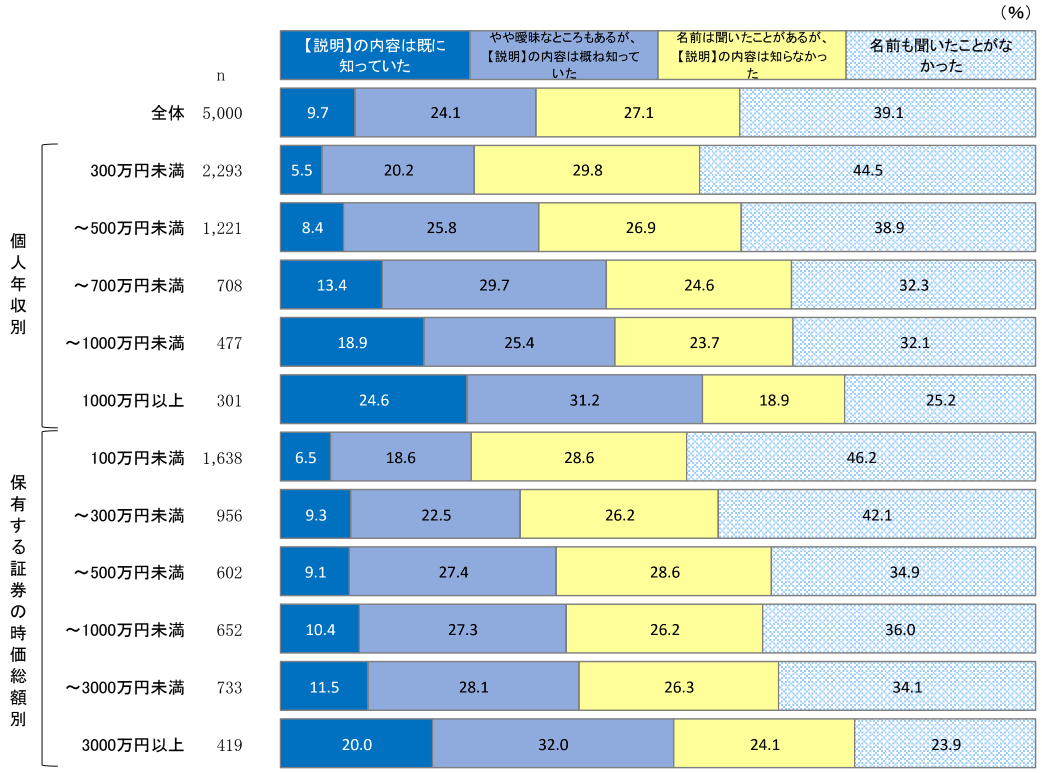
（3） SDGs債の認知状況

- SDGs債を認知している者は、「内容は既に知っていた」が 9.7%、「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」（24.1%）を合わせると 3 割を超える。
- 前回調査に比べて認知度は上昇している。
- 男性の認知度は高い。
- 年収や保有証券の時価総額が高いほど認知度が高い傾向がみられる。

図表 125　SDGs債の認知－性・年代別【Q28】



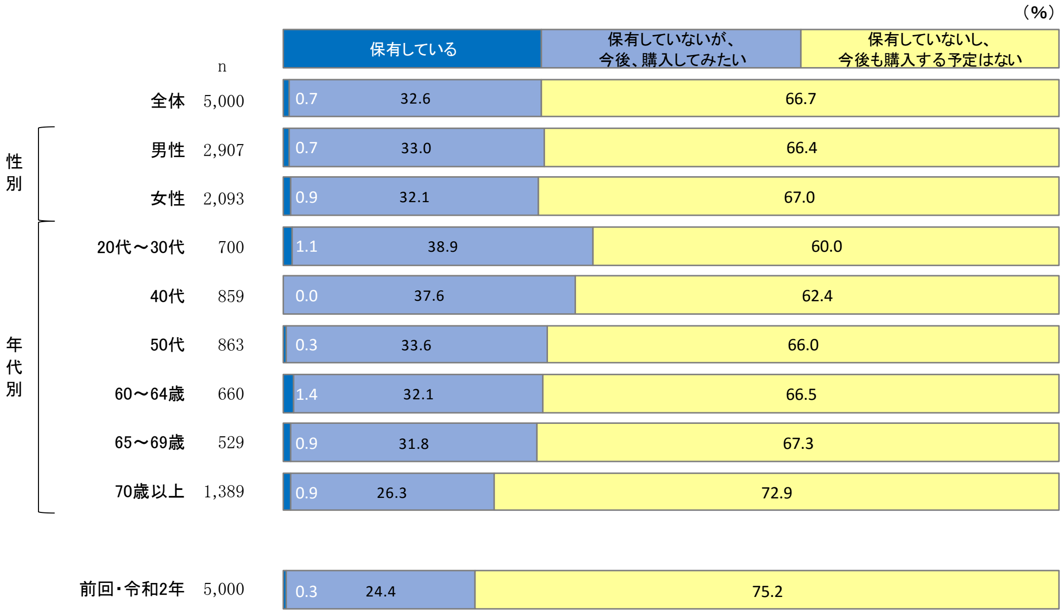
図表 126　SDGs債の認知－年収・時価総額別【Q28】



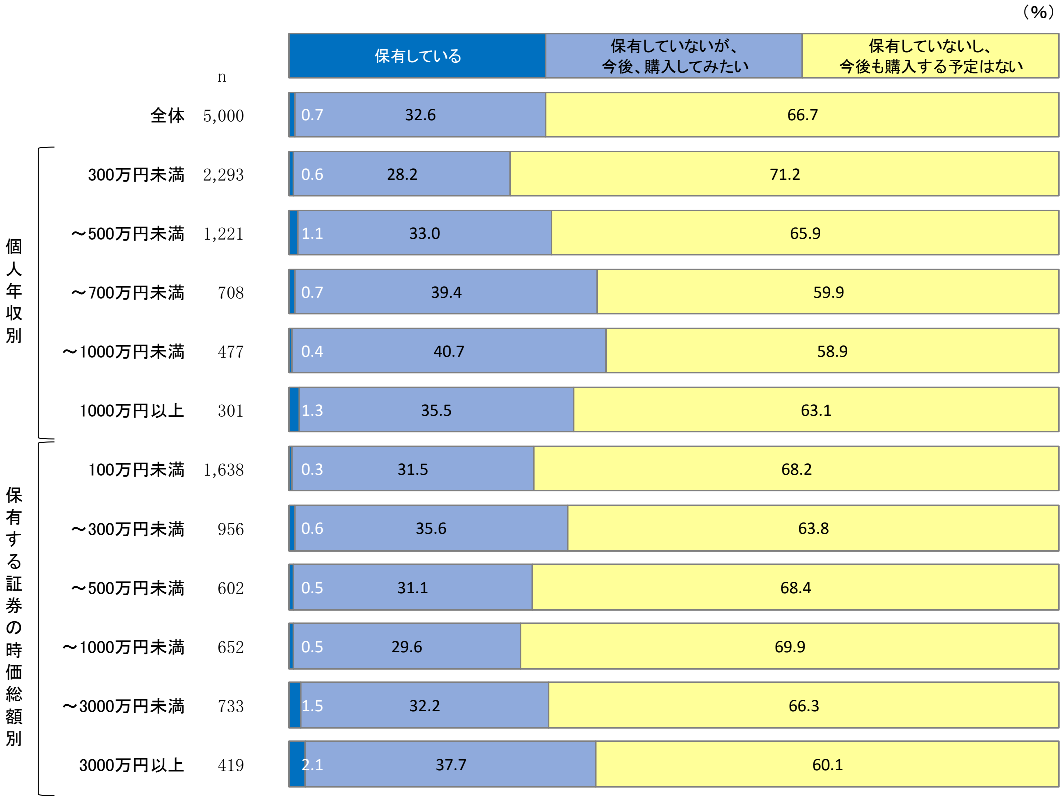
（4） SDGs債の保有状況

- SDGs債を「保有している」割合は 0.7%であるが、「保有していないが、今後購入してみたい」割合は 32.6%。前回に比べて「保有していないが、今後購入してみたい」割合は増加している。
- 年齢が若い層ほど「保有していないが、今後保有してみたい」割合が高い。

図表 127 SDGs債の保有状況－性・年代別【Q29】



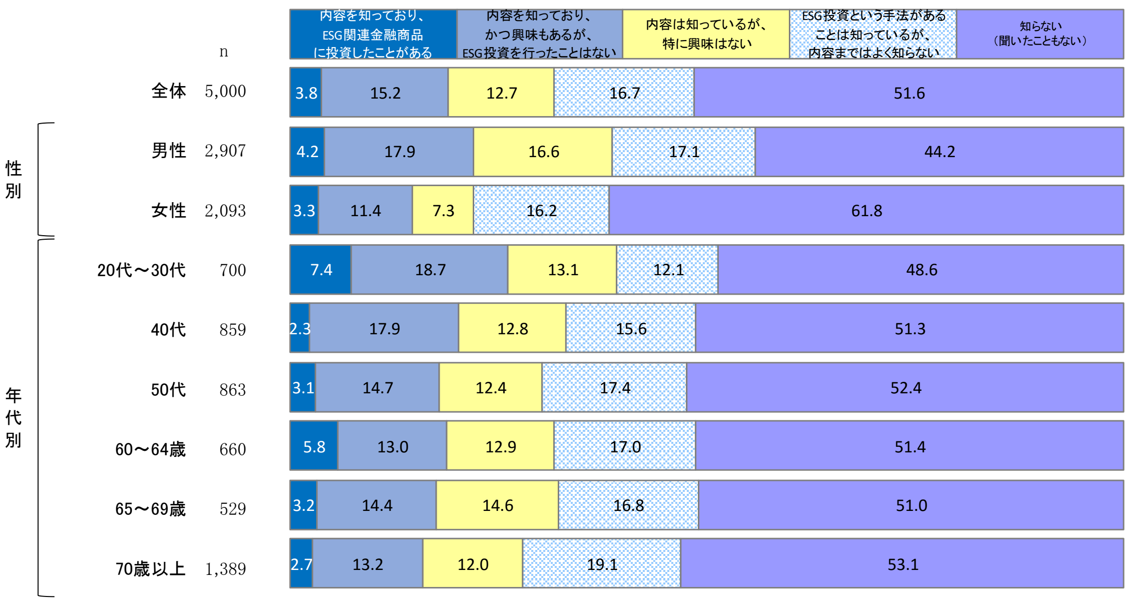
図表 128 SDGs債の保有状況－年収・時価総額別【Q29】



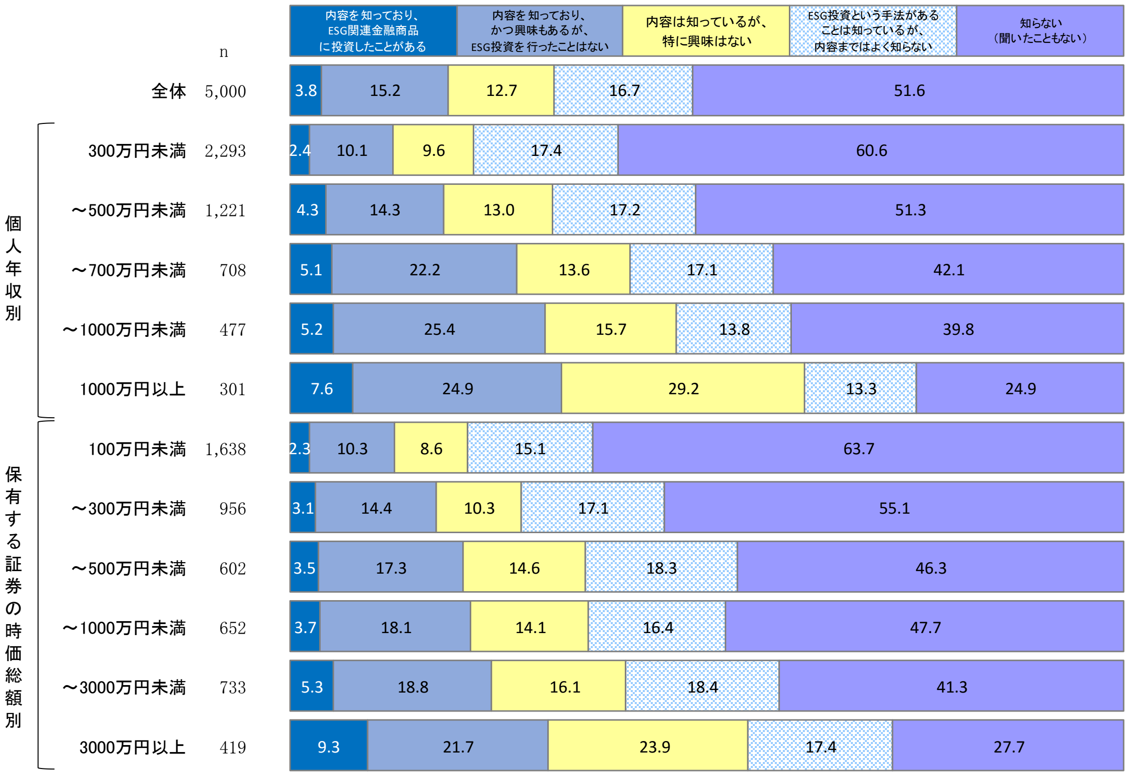
(5) 「ESG 投資」認知状況

- 「内容を知っており、ESG 関連金融商品に投資したことがある」は 3.8%、「内容を知っており、かつ興味もあるが、ESG 投資を行ったことはない」が 15.2%、「内容は知っているが、特に興味はない」が 12.7%、「ESG 投資という手法があることは知っているが、内容まではよく知らない」が 16.7%。ある程度以上の認知者は5割弱。
- 男性の認知度は高い。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高いほど認知度は高い傾向がみられる。

図表 129 「ESG 投資」認知状況－性・年代別【Q30】



図表 130 「ESG 投資」認知状況－年収・時価総額別【Q30】

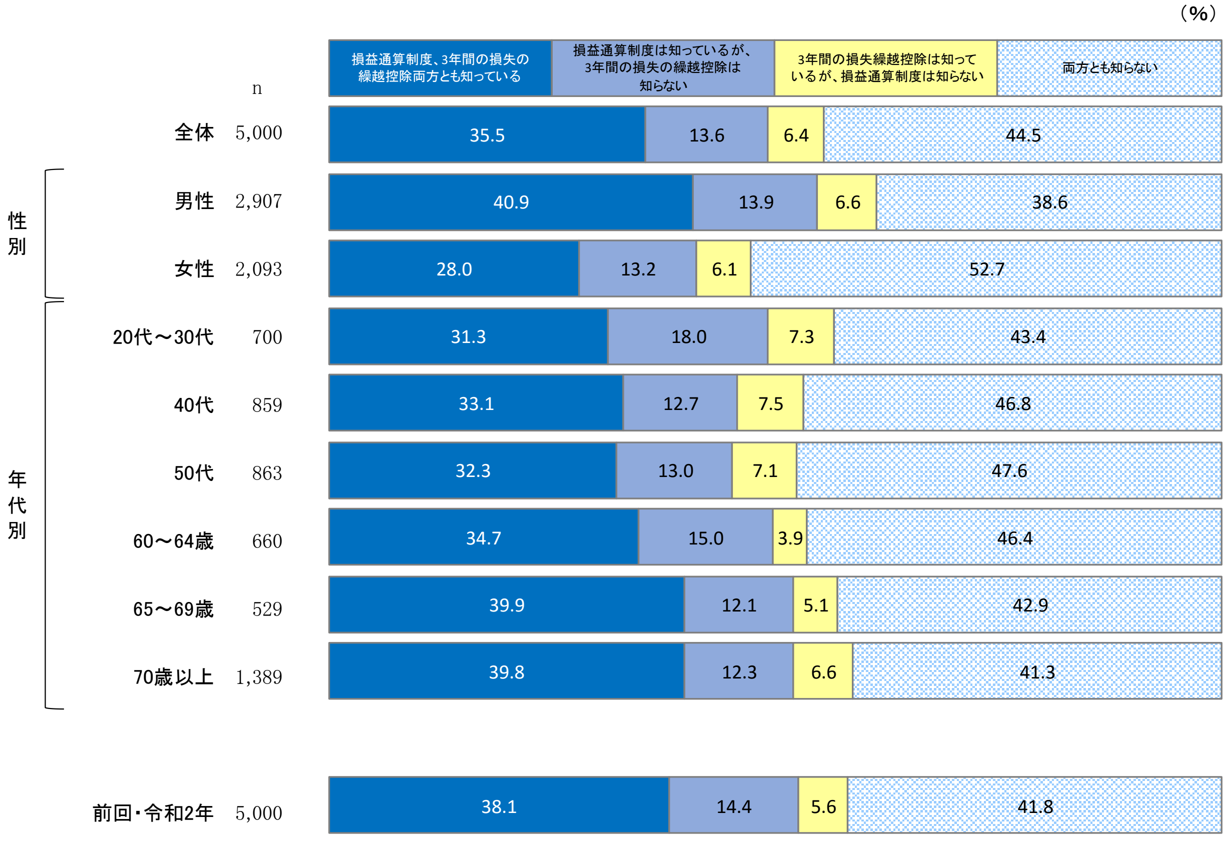


6.損失の繰越控除について

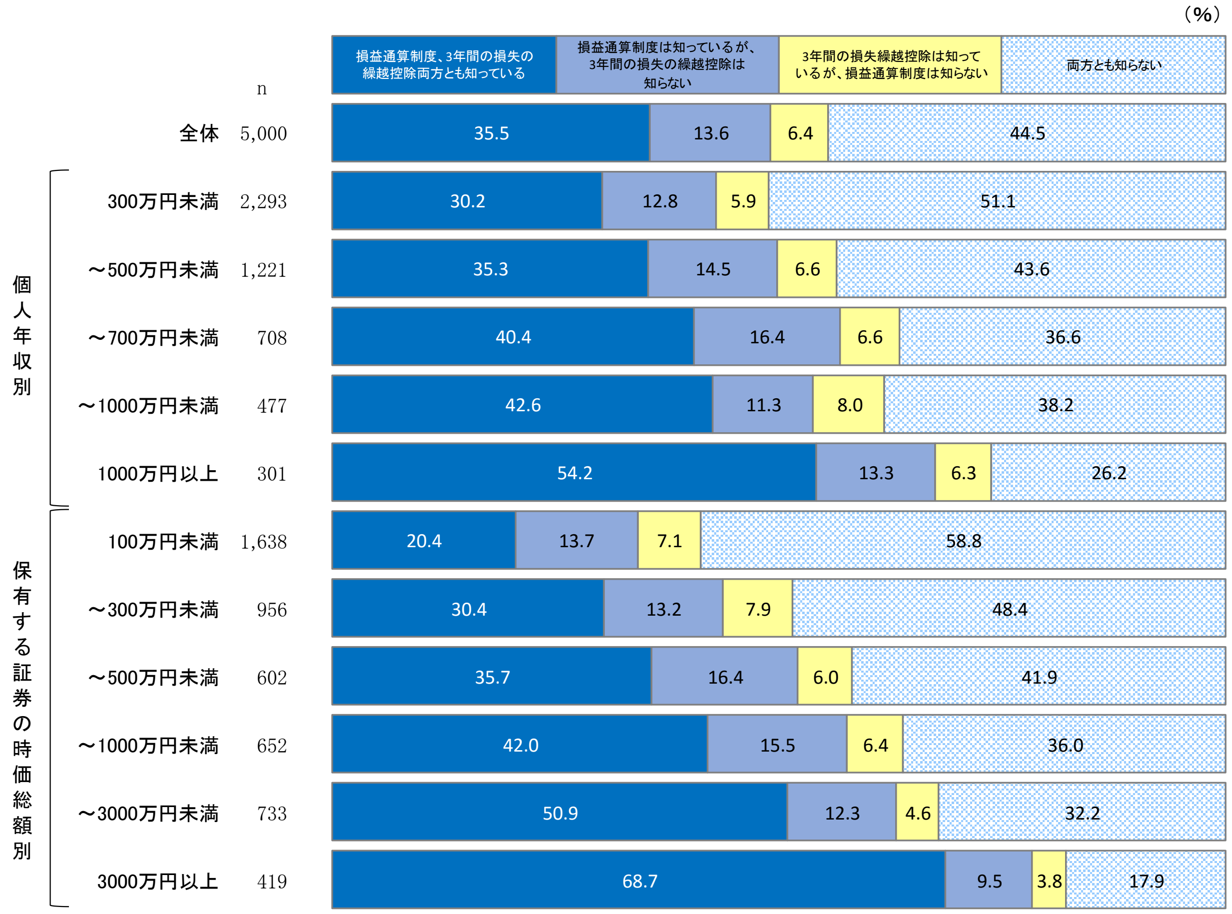
（1） 損益通算制度・損失の3年間繰越控除の認知状況

- 「損益通算制度、損失の3年間繰越控除両方とも知っている」は 35.5%、「損益通算制度は知っているが、損失の3年間繰越控除は知らない」は 13.6%、「損失の3年間繰越控除は知っているが、損益通算制度は知らない」は 6.4%。「両方とも知らない」は 44.5%。
- 男性は、「損益通算制度、損失の3年間繰越控除両方とも知っている」割合が高い。
- 年収や保有証券の時価総額が高いほど、「損益通算制度、損失の3年間繰越控除両方とも知っている」割合が高い。

図表 131 損益通算制度・損失の3年間繰越控除の認知状況－性・年代別【Q31】



図表 132　損益通算制度・損失の3年間繰越控除の認知状況－年収・時価総額別【Q31】

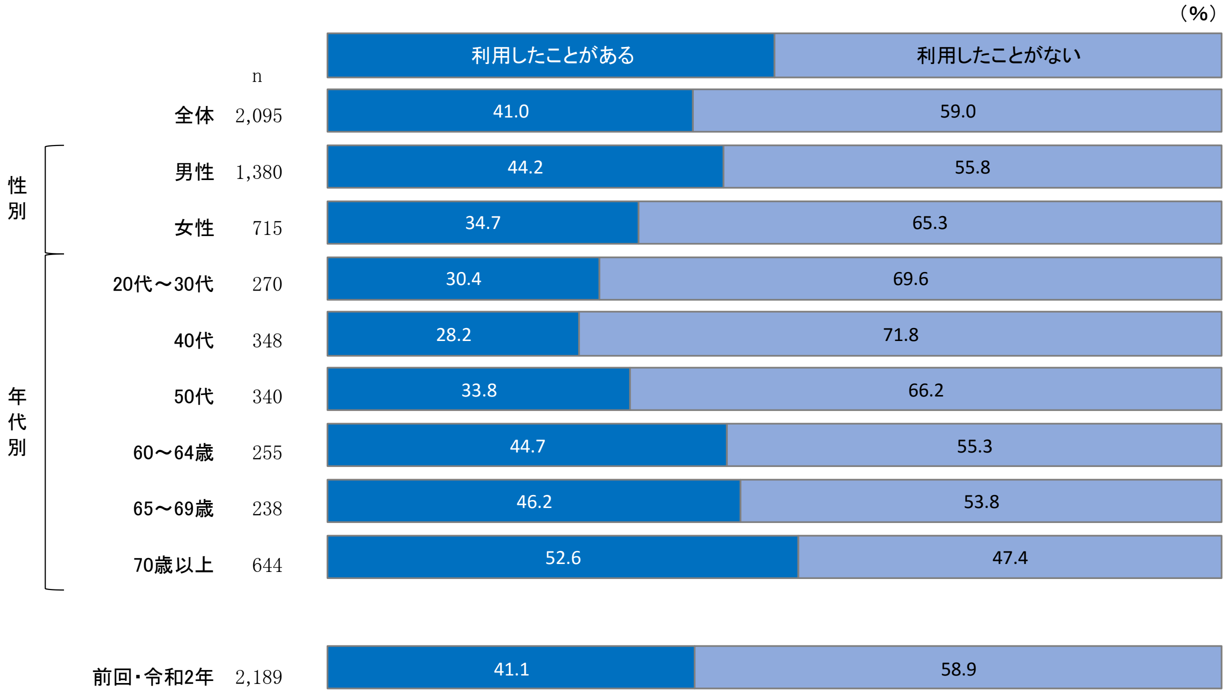


（2） 損失の繰越控除利用経験

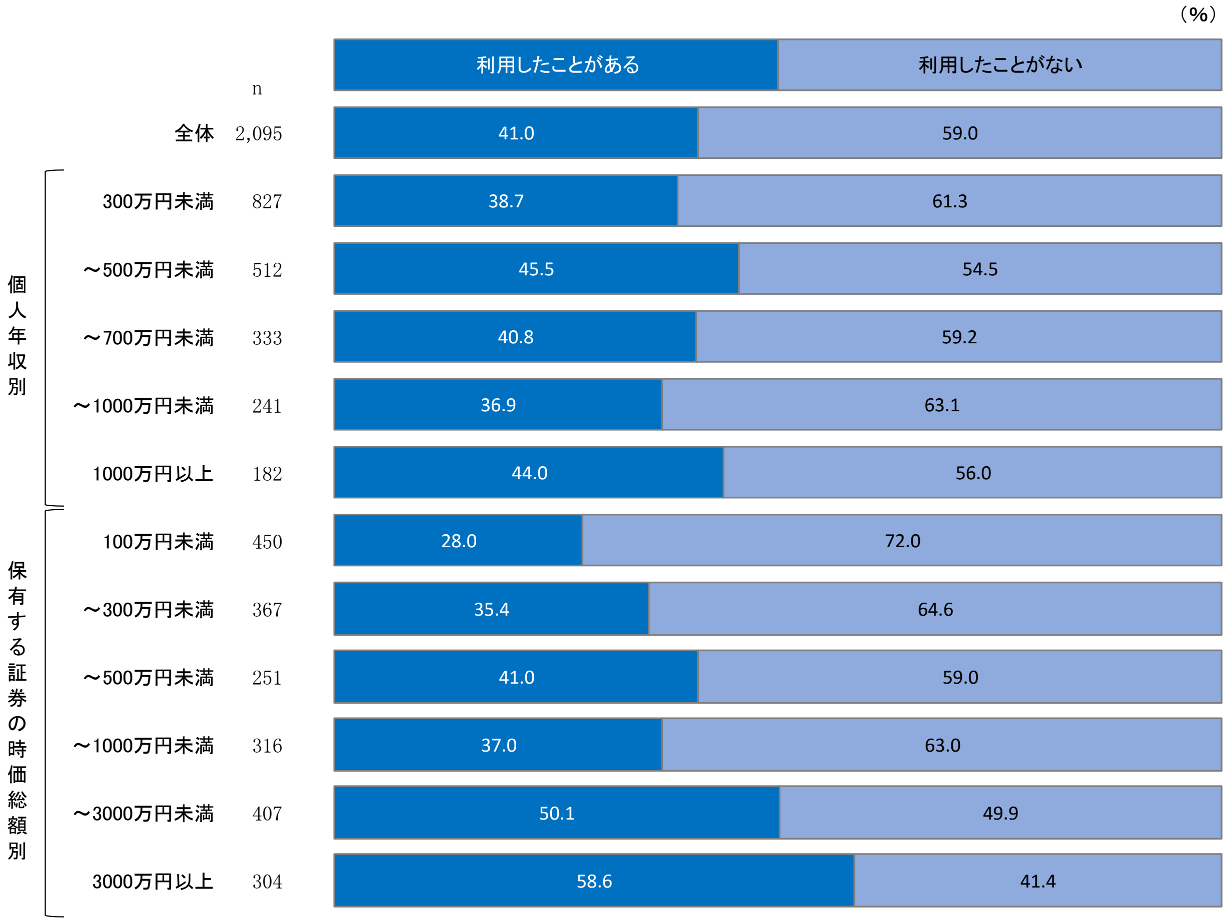
- 損失繰越控除認知者のうち、「利用したことがある」のは 41.0%。前回調査とほぼ同様。
- 男性の「利用したことがある」割合は高い。
- 年齢が上がるほど「利用したことがある」割合は高い。

- 繰越控除利用経験者のうち、上場株式等の損失を翌年以降3年間で控除できたかどうかについては、「3年間で控除できた」は 68.9%。前回調査（62.1%）から増加した。
- 20 代～30 代では、8 割以上が「3年間で控除できた」。

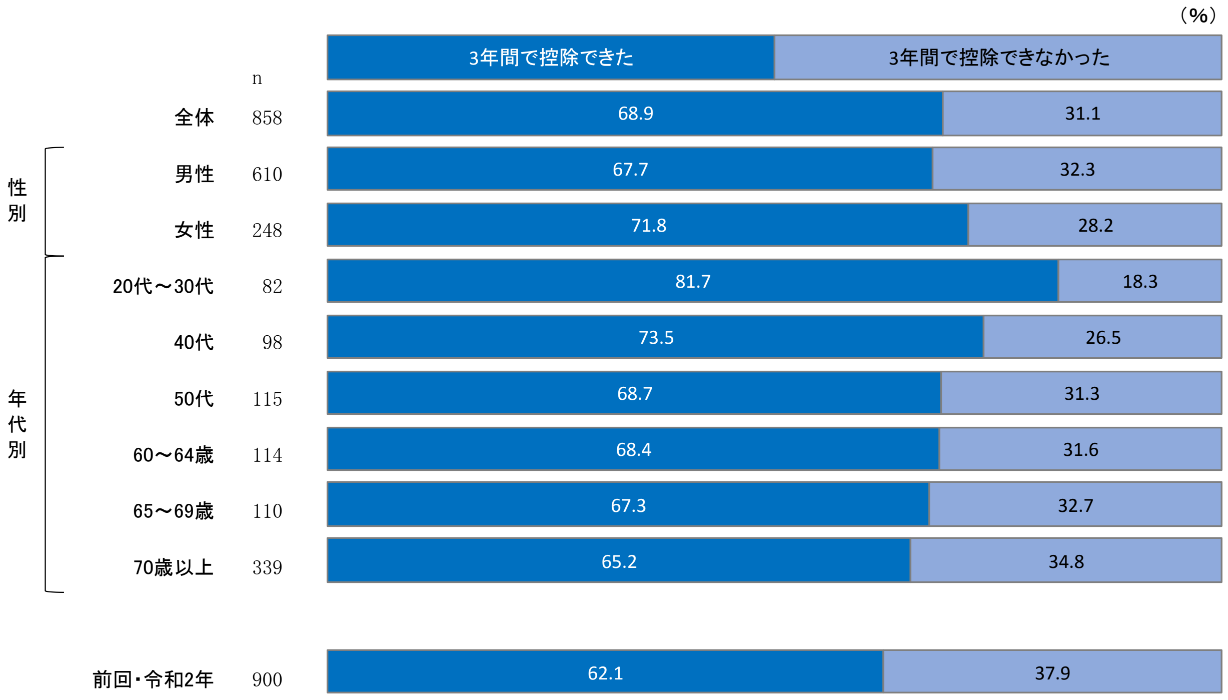
図表 133 損失の繰越控除利用経験－性・年代別（損失の3年間繰越控除認知者）【Q32】



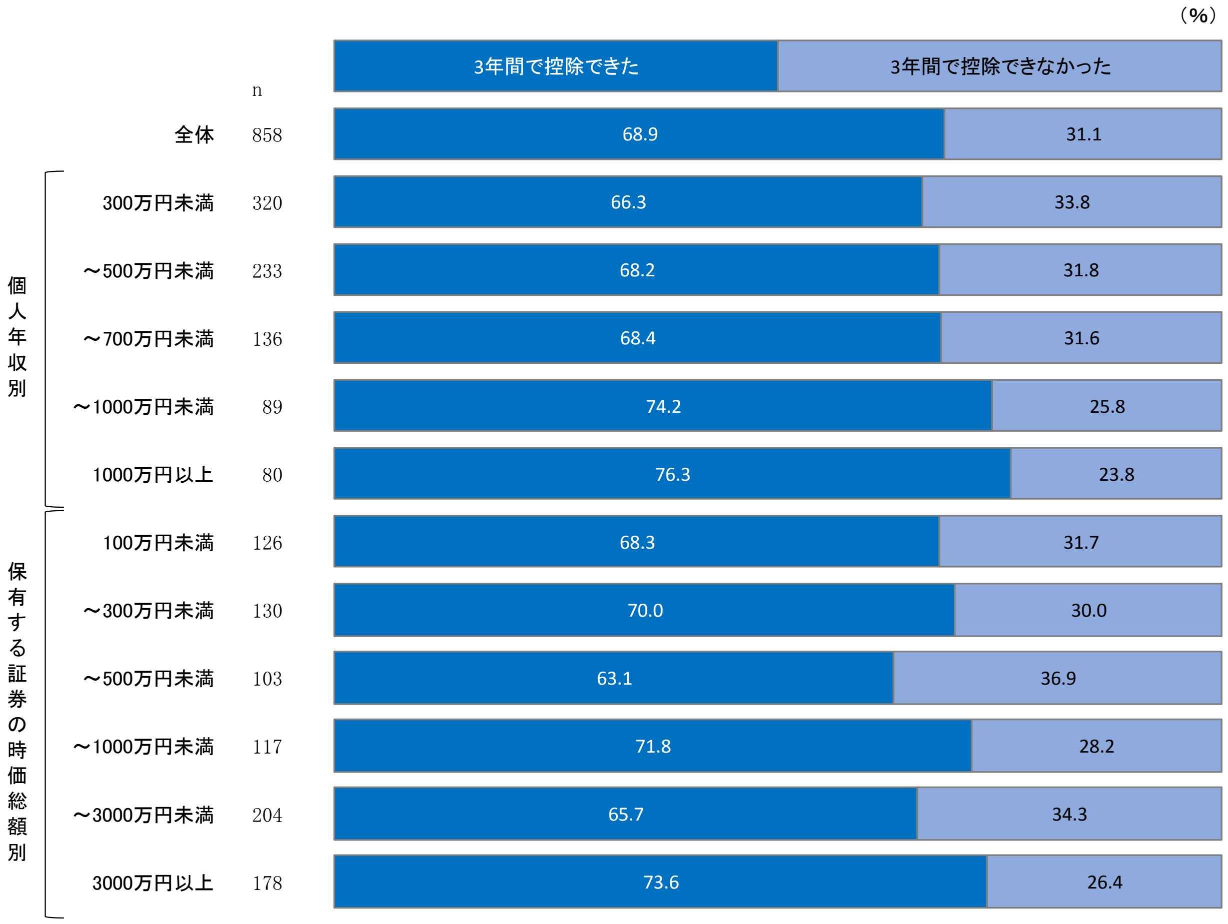
図表 134　損失の繰越控除利用経験－年収・時価総額別（損失の3年間繰越控除認知者）【Q32】



図表 135　損失の繰越控除可否－性・年代別（繰越控除利用経験者）【Q33】



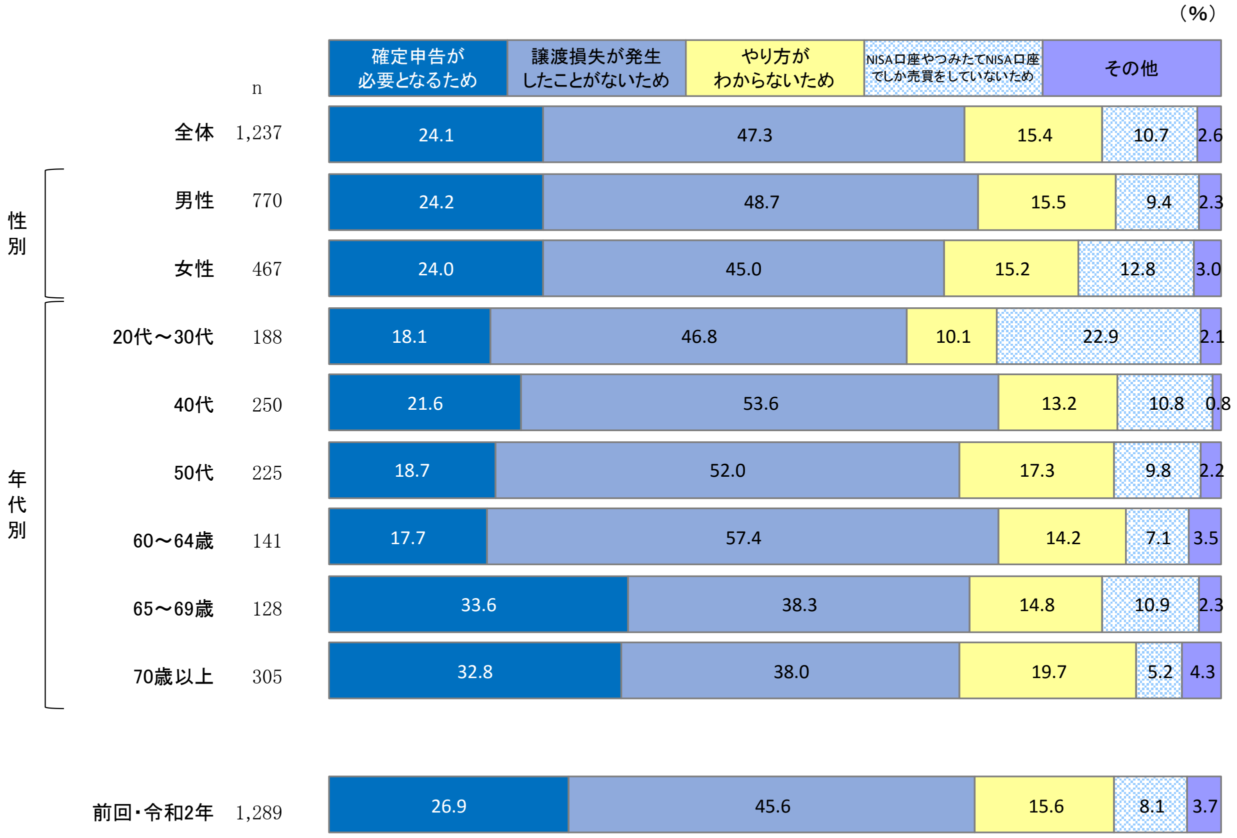
図表 136　損失の繰越控除可否－年収・時価総額別（繰越控除利用経験者）【Q33】



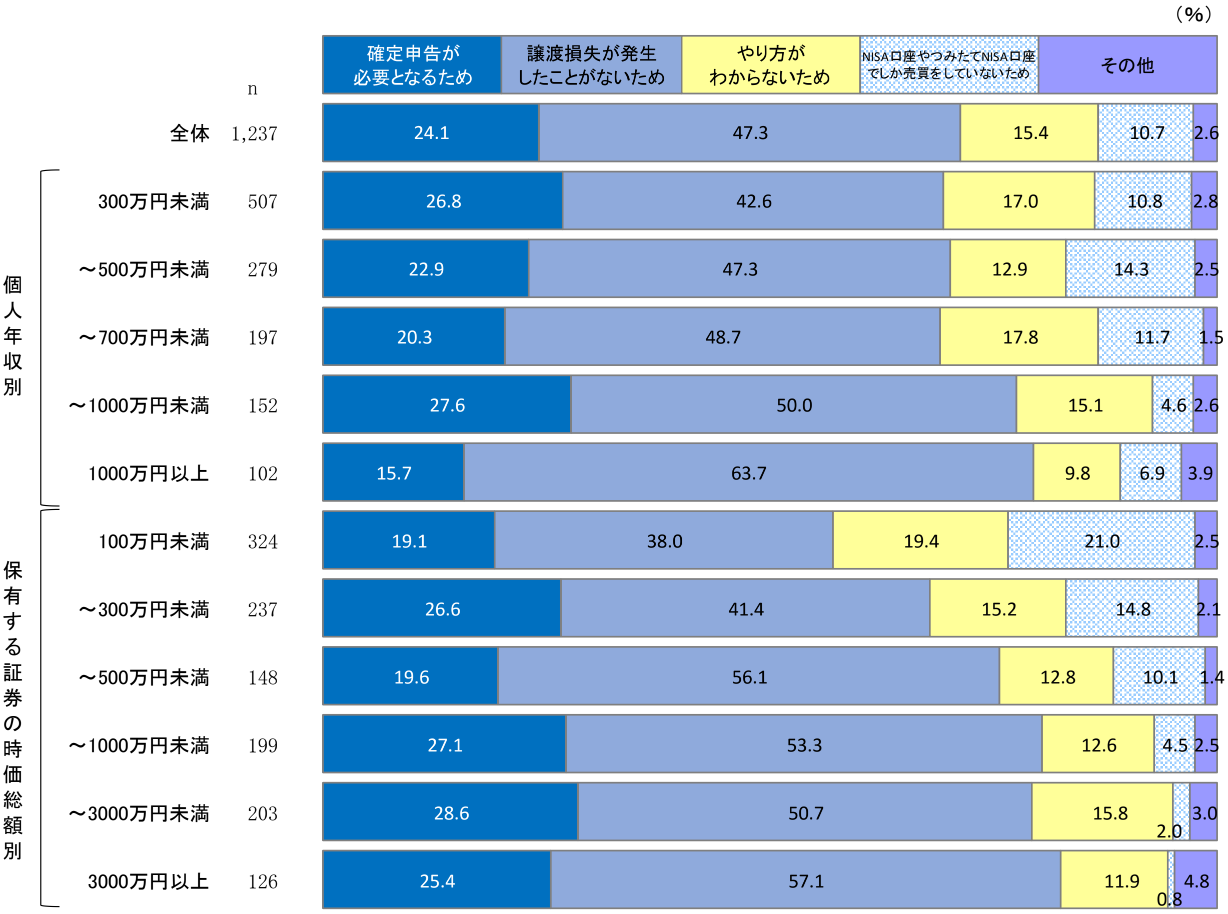
(3) 損失の繰越控除非利用理由

- 繰越控除を利用していない理由は、「譲渡損失が発生したことがないため」(47.3%)が最も多く、次いで「確定申告が必要となるため」(24.1%)が続く。
- 65 歳以上では「確定申告が必要となるため」の割合が若い年代層に比べて高い。

図表 137 損失の繰越控除非利用理由－性・年代別(繰越控除非利用者)【Q34】



図表 138 損失の繰越控除非利用理由－年収・時価総額別(繰越控除非利用者)【Q34】

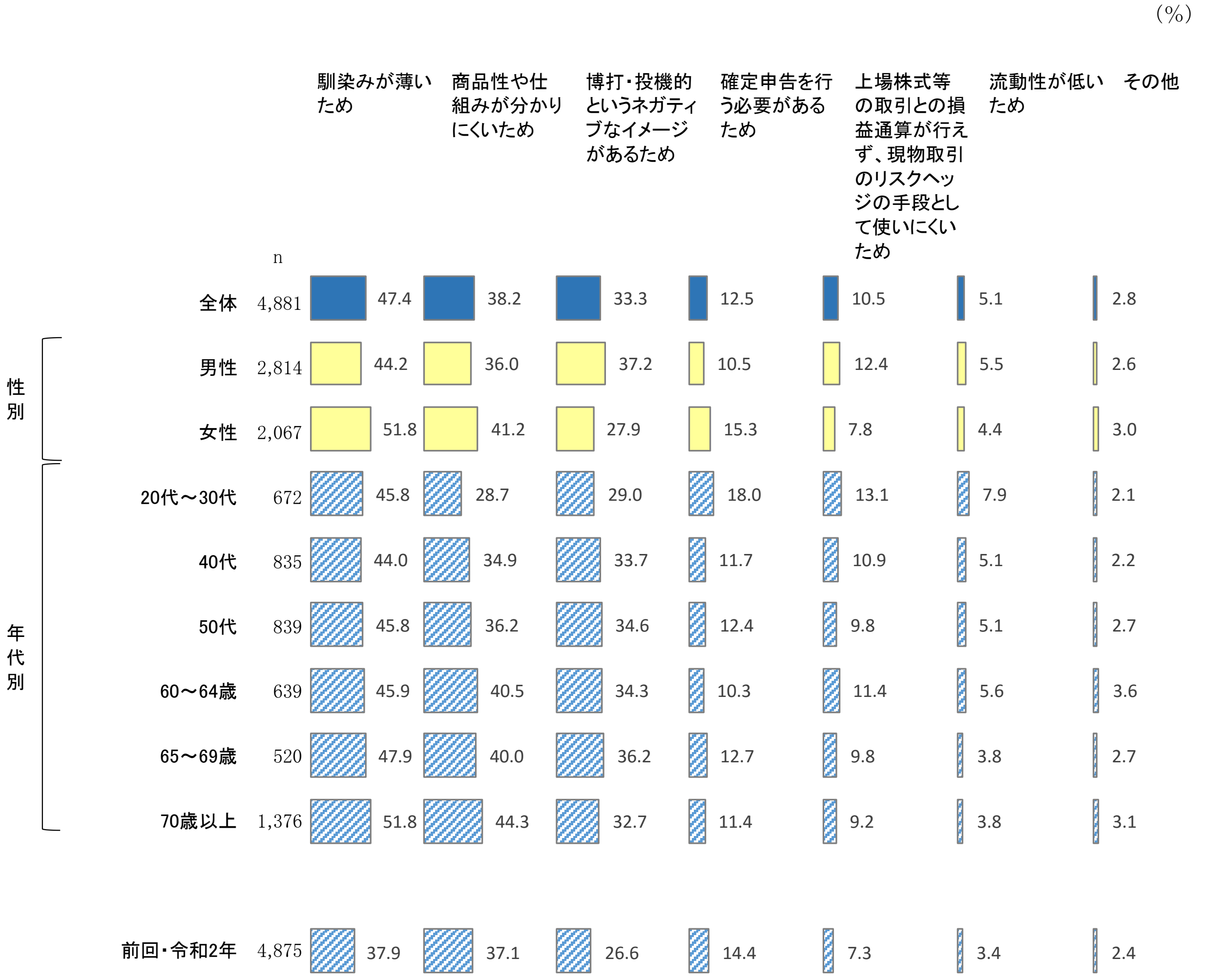


7.デリバティブ取引について

（1） デリバティブ取引非利用理由（デリバティブ取引非利用者）

- デリバティブ取引を行わない理由は、「馴染みが薄いため」（47.4％）、「商品性や仕組みが分かりにくいため」（38.2％）、「博打・投機的というネガティブなイメージがあるため」（33.3％）と続く。
- 保有する有価証券の時価総額が高くなるほど、「博打・投機的というネガティブなイメージがあるため」の割合が高くなる。

図表 139 デリバティブ取引非利用理由－性・年代別（デリバティブ取引非利用者）（複数回答）【Q35】



図表 140 デリバティブ取引非利用理由
ー年収・時価総額別（デリバティブ取引非利用者）（複数回答）【Q35】

（%）

		n	馴染みが薄いため	商品性や仕組みが分かりにくいため	博打・投機的というネガティブなイメージがあるため	確定申告を行う必要があるため	上場株式等の取引との損益通算が行えず、現物取引のリスクヘッジの手段として使いにくいため	流動性が低いため	その他
	全体	4,881	47.4	38.2	33.3	12.5	10.5	5.1	2.8
個人年収別	300万円未満	2,261	50.0	40.2	28.9	14.1	8.3	4.2	3.4
	～500万円未満	1,195	49.0	38.9	33.9	12.6	11.0	5.8	2.0
	～700万円未満	676	44.8	37.1	37.3	9.2	13.6	5.6	2.5
	～1000万円未満	457	39.4	32.8	38.7	13.6	13.6	7.0	1.5
	1000万円以上	292	39.0	31.2	46.6	6.2	13.0	4.8	3.4
保有する証券の時価総額別	100万円未満	1,607	48.8	35.3	25.0	15.2	8.7	5.3	3.5
	～300万円未満	945	46.2	38.9	33.9	11.0	9.4	4.1	2.8
	～500万円未満	588	45.1	40.1	32.8	12.6	11.9	5.3	2.6
	～1000万円未満	636	48.3	35.8	37.7	11.9	11.0	4.9	2.8
	～3000万円未満	709	49.4	40.8	40.3	11.1	12.7	4.9	2.0
	3000万円以上	396	43.2	44.4	46.2	8.6	13.1	6.6	1.5

（2） 時価評価課税の導入前提で上場株式との損益通算が可能な場合の行動

- 時価評価課税の導入を前提として、デリバティブ取引と上場株式等の取引の損益通算が可能となった場合、「変わらない」が52.6%と多いが、「上場株式等の取引を増やす」は9.1%、「デリバティブ取引を増やす、又は、新たにデリバティブ取引を始める」は 7.0%、「デリバティブ取引を減らす」は3.7%となる。

図表 141 時価評価課税の導入前提で上場株式との損益通算が可能な場合の行動
ー性・年代別（複数回答）【Q36】

（%）

		n	上場株式等の取引を増やす	デリバティブ取引を増やす、又は、新たにデリバティブ取引を始める	デリバティブ取引を減らす	変わらない	時価評価課税について理解できなかった
	全体	5,000	9.1	7.0	3.7	52.6	29.3
性別	男性	2,907	11.3	8.4	4.0	54.6	23.6
	女性	2,093	6.0	5.1	3.3	49.9	37.1
年代別	20代～30代	700	16.0	14.9	7.7	42.3	25.3
	40代	859	9.2	10.0	3.5	52.5	26.0
	50代	863	7.8	6.5	3.4	57.0	26.5
	60～64歳	660	7.0	5.6	4.1	55.5	28.5
	65～69歳	529	10.2	4.2	2.5	56.1	28.4
	70歳以上	1,389	6.8	3.4	2.4	52.6	35.7

図表 142 時価評価課税の導入前提で上場株式との損益通算が可能な場合の行動 －年収・時価総額別（複数回答）【Q36】

（%）

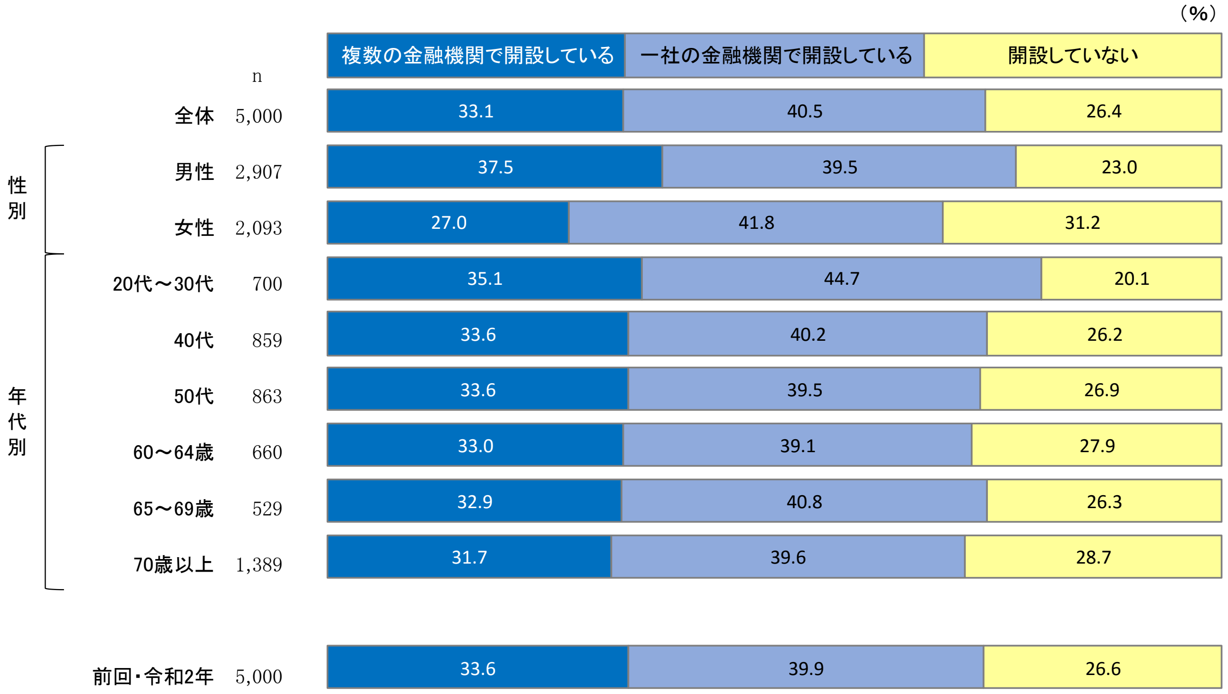
		n	上場株式等の取引を増やす	デリバティブ取引を増やす、又は、新たにデリバティブ取引を始める	デリバティブ取引を減らす	変わらない	時価評価課税について理解できなかった
	全体	5,000	9.1	7.0	3.7	52.6	29.3
個人年収別	300万円未満	2,293	5.6	4.3	2.9	50.9	37.2
	～500万円未満	1,221	9.8	6.8	4.1	54.5	26.6
	～700万円未満	708	12.9	11.6	5.6	53.4	20.6
	～1000万円未満	477	13.4	11.5	4.6	52.4	20.1
	1000万円以上	301	16.3	11.0	3.0	57.1	14.6
保有する証券の時価総額別	100万円未満	1,638	8.2	7.2	4.5	46.5	35.6
	～300万円未満	956	10.1	8.5	3.1	50.6	29.4
	～500万円未満	602	9.6	5.6	4.3	54.7	27.1
	～1000万円未満	652	8.7	6.9	3.7	56.4	25.3
	～3000万円未満	733	8.9	6.0	2.9	58.5	26.1
	3000万円以上	419	10.0	7.2	3.1	62.1	19.1

8. 特定口座制度について

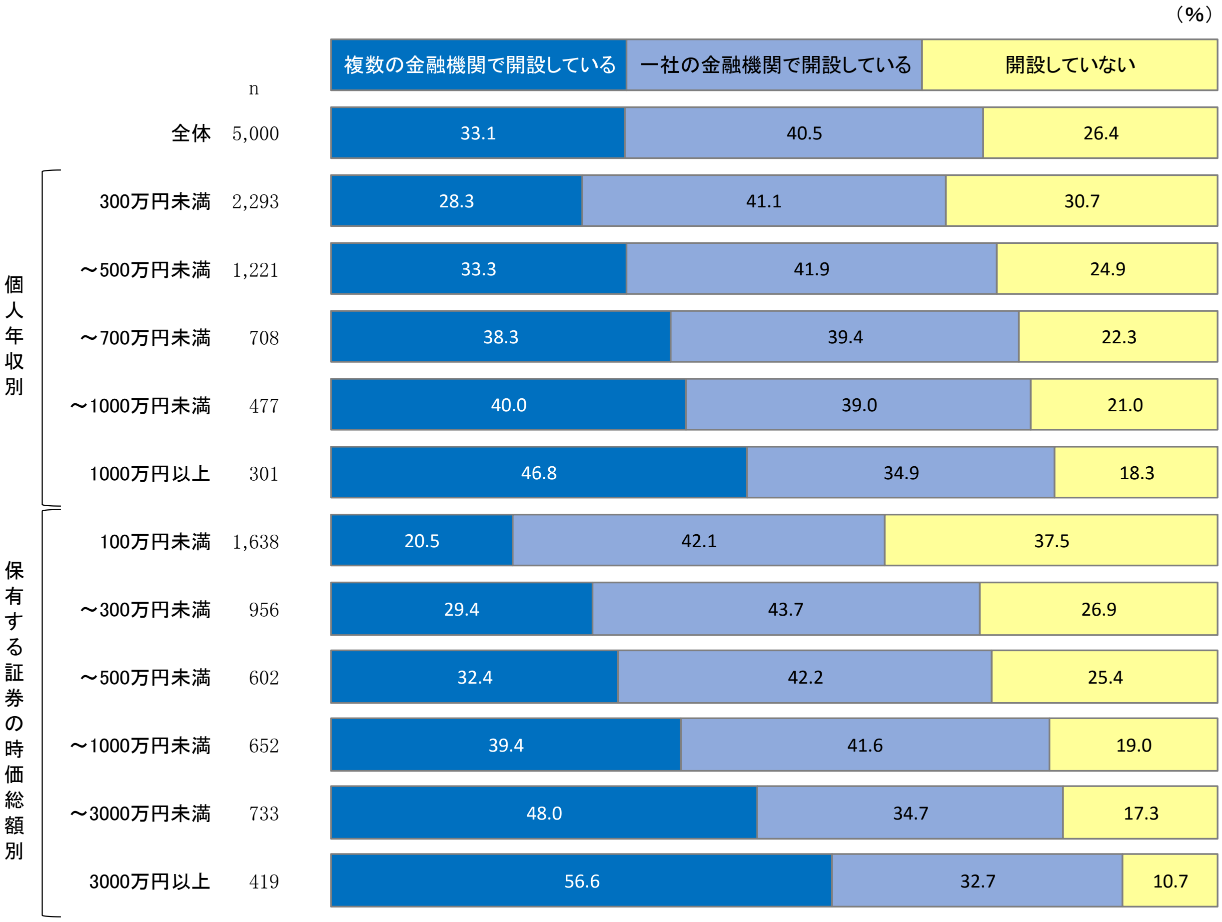
(1) 特定口座開設状況

- 特定口座について「一社の証券会社(金融機関)で開設している」人は 40.5%、「複数の証券会社(金融機関)で開設している」は 33.1%で、合わせて開設率は 7 割以上。一方、「開設していない」は 26.4%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 男性は「複数の金融機関で開設している」割合が高く、女性は「開設していない」割合が高い。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高くなるほど「複数の金融機関で開設している」割合が高くなる。

図表 143 特定口座開設状況－性・年代別【Q37】



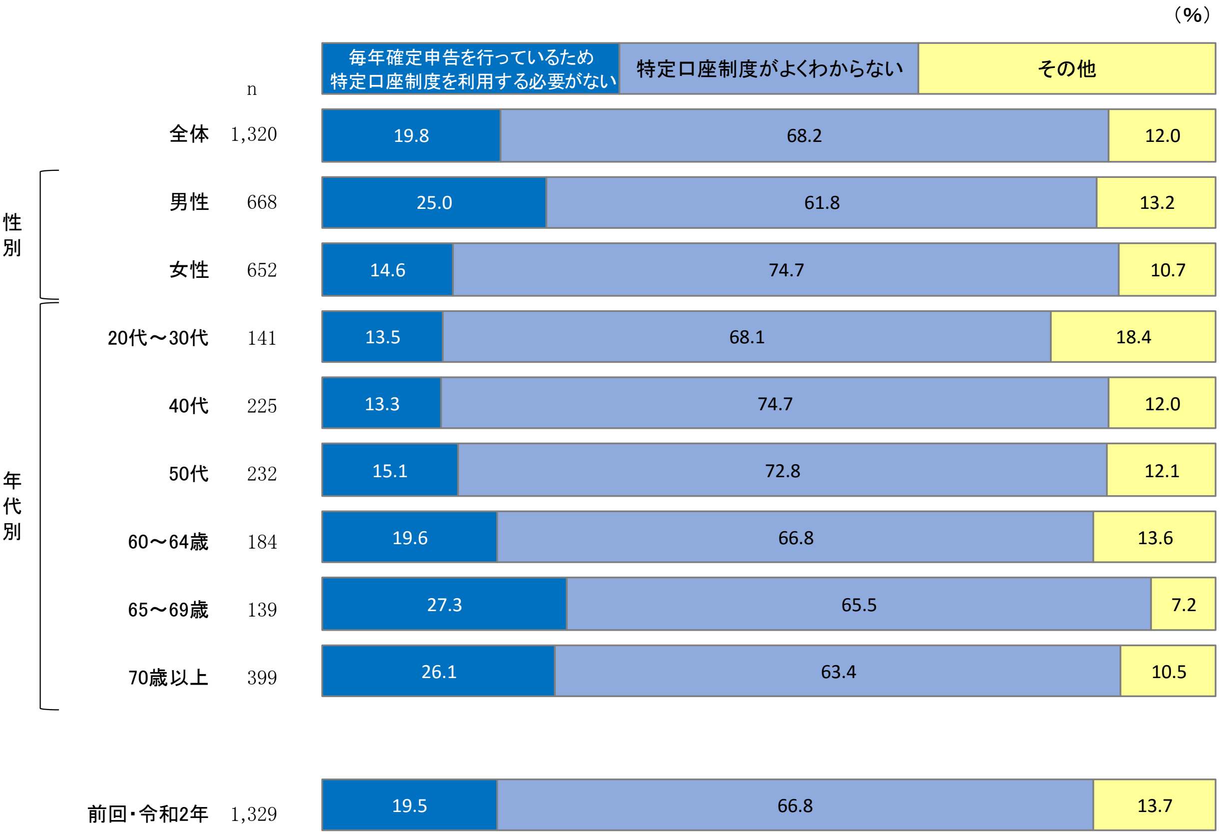
図表 144 特定口座開設状況－年収･時価総額別【Q37】



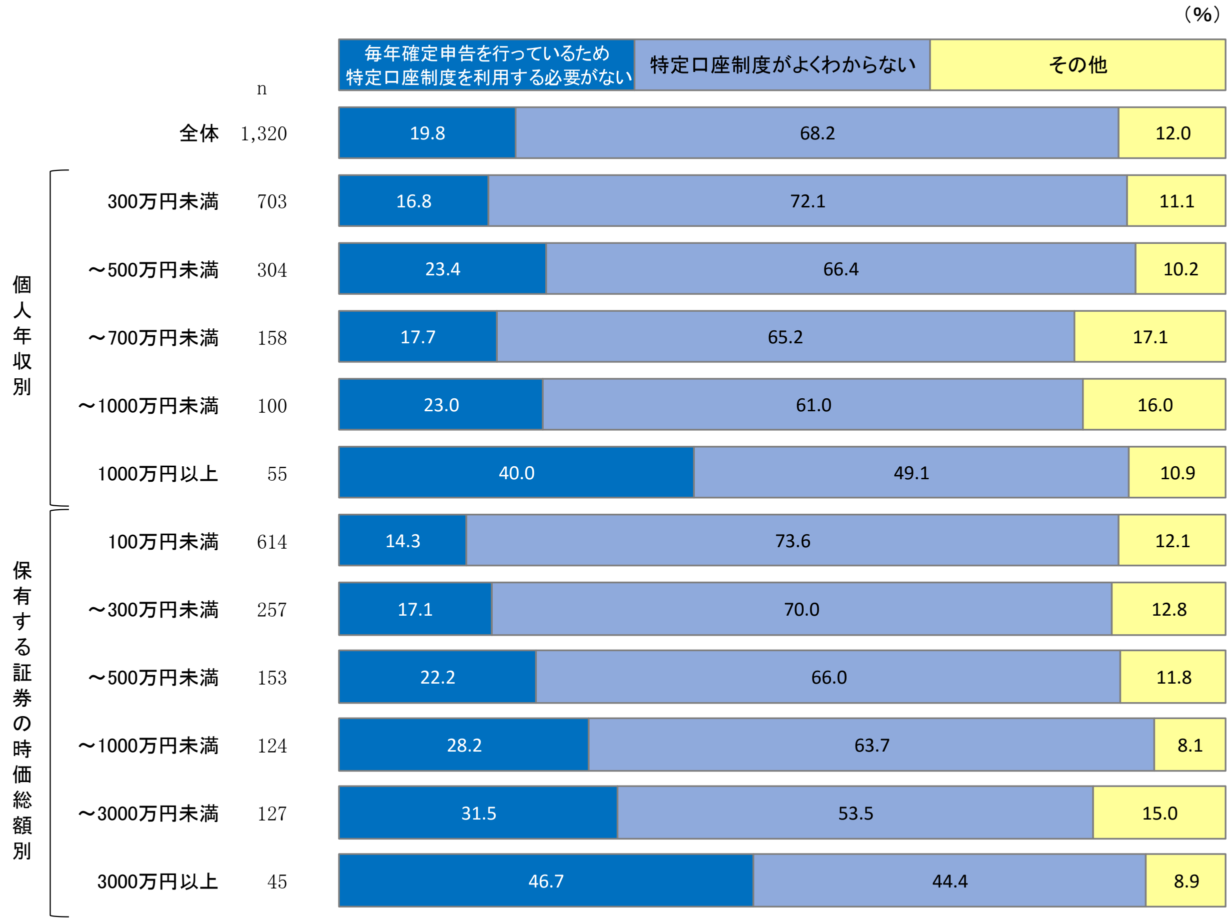
（2） 特定口座の非開設理由

- 特定口座を開設していない理由は、「特定口座制度がよくわからない」が 68.2%を占める。前回調査とほぼ同様。
- 65 歳以上で「毎年確定申告を行っているため、特定口座を利用する必要がない」の割合が他の年代に比べて高い。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高い層では「毎年確定申告を行っているため、特定口座を利用する必要がない」の割合が高い。

図表 145 特定口座の非開設理由－性・年代別（特定口座非開設者）【Q38】



図表 146 特定口座の非開設理由－年収・時価総額別（特定口座非開設者）【Q38】

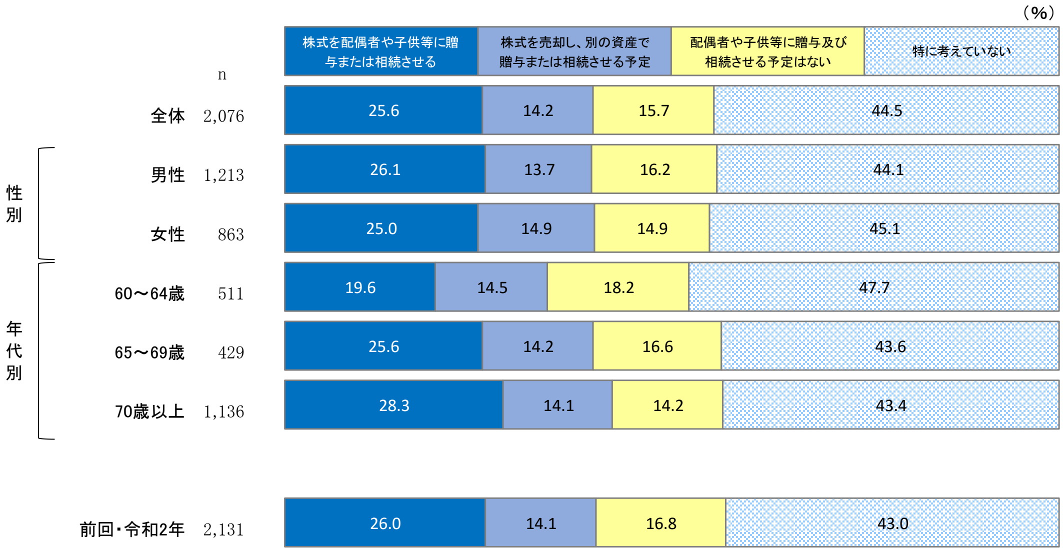


9.相続について

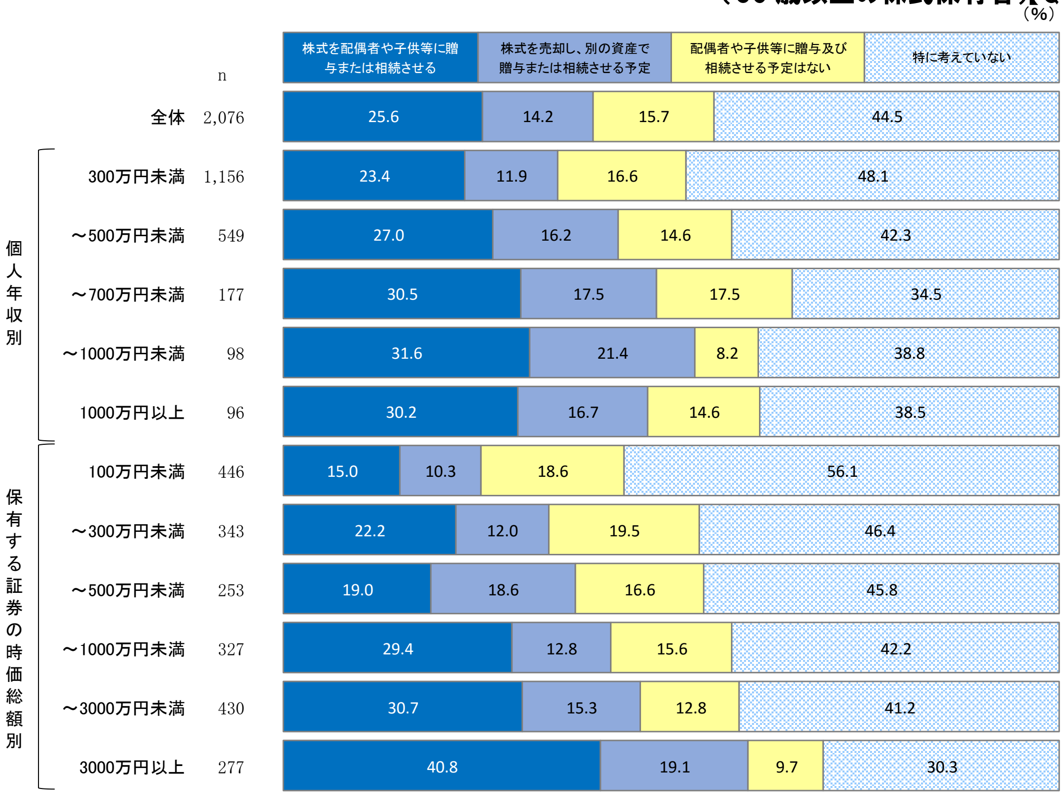
(1) 相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針(60 歳以上の株式保有者)

- 60 歳以上の株式保有者に、相続を想定した時、現在保有している株式の今後の方針について聞いたところ、「特に考えていない」(44.5%)が最も多く、次いで「株式の保有を続け、配偶者や子に贈与または相続させる予定」(25.6%)、「配偶者や子に贈与及び相続させる予定はない」(15.7%)、「株式を売却し、別の資産で贈与または相続させる予定」(14.2%)が続く。
- 保有証券の時価総額が高い層で「株式の保有を続け、配偶者や子に贈与または相続させる予定」の割合が高い。

図表 147 相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針－性・年代別
(60 歳以上の株式保有者)【Q39】



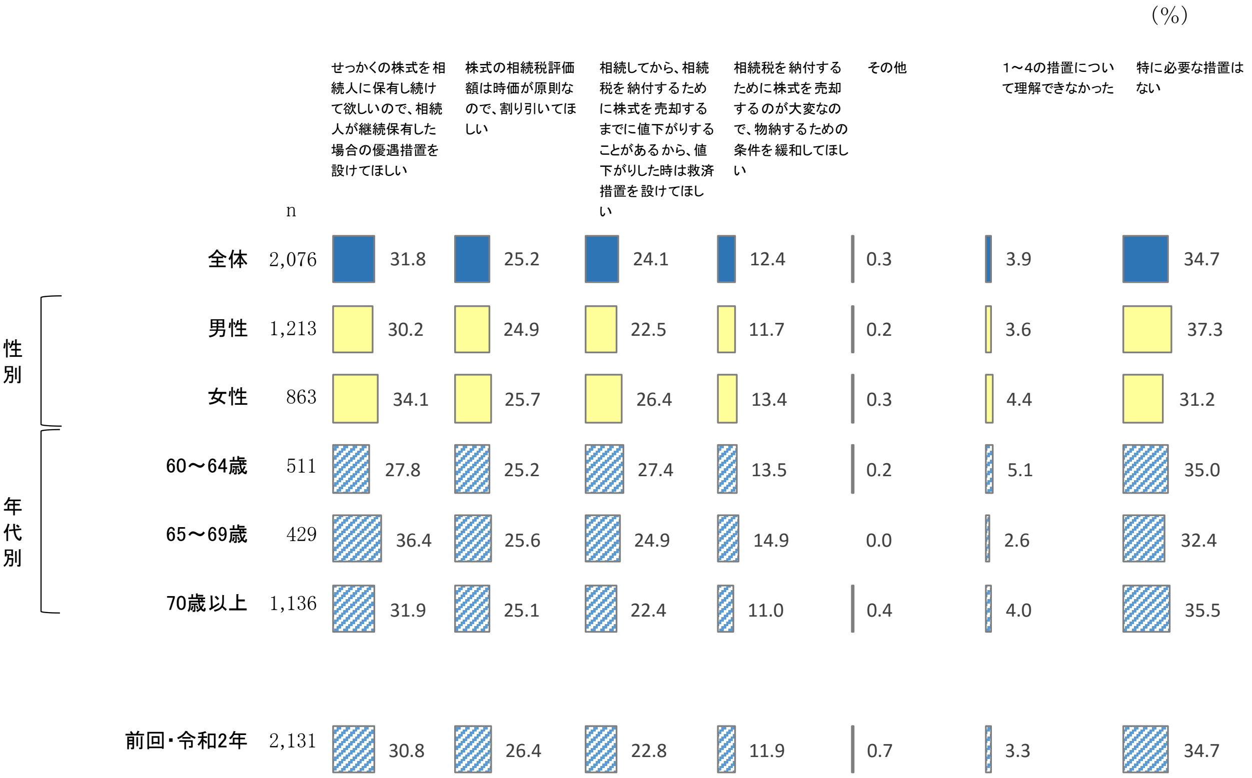
図表 148 相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針－年収・時価総額別
(60 歳以上の株式保有者)【Q39】



（2） 株式を相続財産とする場合の望ましい措置（60 歳以上の株式保有者）

- 60 歳以上の株式保有者に、株式を相続財産とする場合、どのような措置が望ましいかを聞いたところ、「せっかくの株式を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」（31.8％）が最も多く、次いで「株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい」（25.2％）、「相続してから、相続税を納付するために株式を売却するまでに値下がりすることがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい」（24.1％）が続く。
- 前回調査とほぼ同様の傾向。

図表 149 株式を相続財産とする場合望ましい措置－性・年代別（60 歳以上の株式保有者）（複数回答）【Q40】



図表 150 株式を相続財産とする場合望ましい措置ー年収・時価総額別(60 歳以上の株式保有者)（複数回答）【Q40】

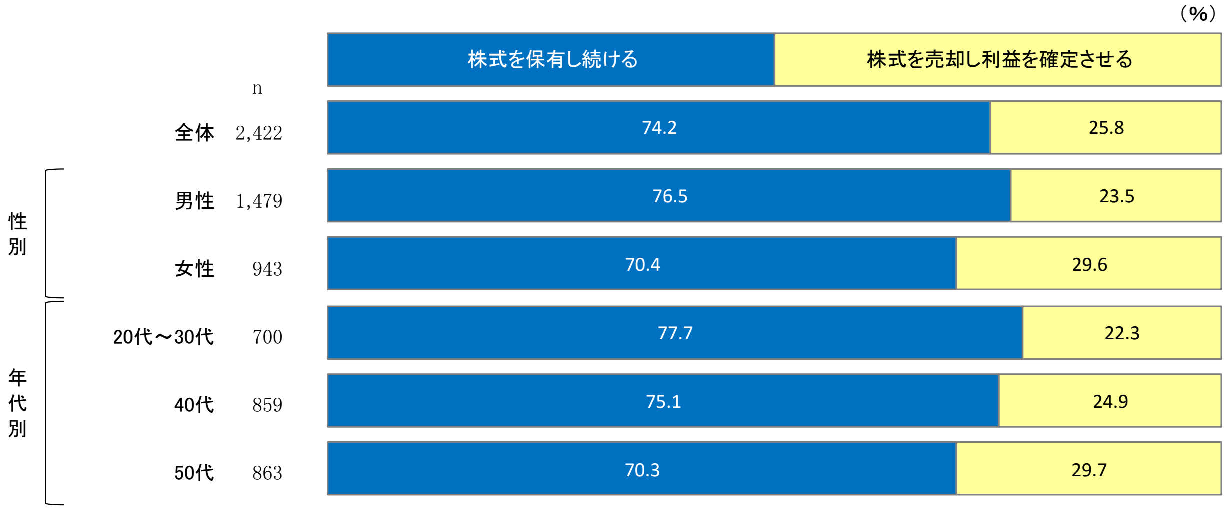
(%)

		n	せっかくの株式を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい	株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい	相続してから、相続税を納付するために株式を売却するまでに値下がりすることがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい	相続税を納付するために株式を売却するのが大変なので、物納するための条件を緩和してほしい	その他	1～4の措置について理解できなかった	特に必要な措置はない
	全体	2,076	31.8	25.2	24.1	12.4	0.3	3.9	34.7
個人年収別	300万円未満	1,156	30.0	23.1	23.1	11.4	0.3	4.8	36.9
	～500万円未満	549	32.4	24.4	23.3	12.4	0.4	2.6	34.2
	～700万円未満	177	38.4	30.5	31.6	15.8	0.6	4.5	26.6
	～1000万円未満	98	33.7	35.7	26.5	13.3	0.0	3.1	32.7
	1000万円以上	96	35.4	35.4	25.0	17.7	0.0	2.1	28.1
保有する証券の時価総額別	100万円未満	446	21.3	18.6	17.7	9.9	0.2	4.9	47.1
	～300万円未満	343	26.8	22.2	22.2	11.4	0.0	6.7	36.7
	～500万円未満	253	31.2	21.7	20.2	12.3	0.0	2.8	34.8
	～1000万円未満	327	39.1	26.3	23.9	11.0	0.3	3.4	31.8
	～3000万円未満	430	36.7	29.1	29.5	13.5	0.7	3.0	30.0
	3000万円以上	277	39.0	35.7	32.5	18.1	0.4	2.2	23.1

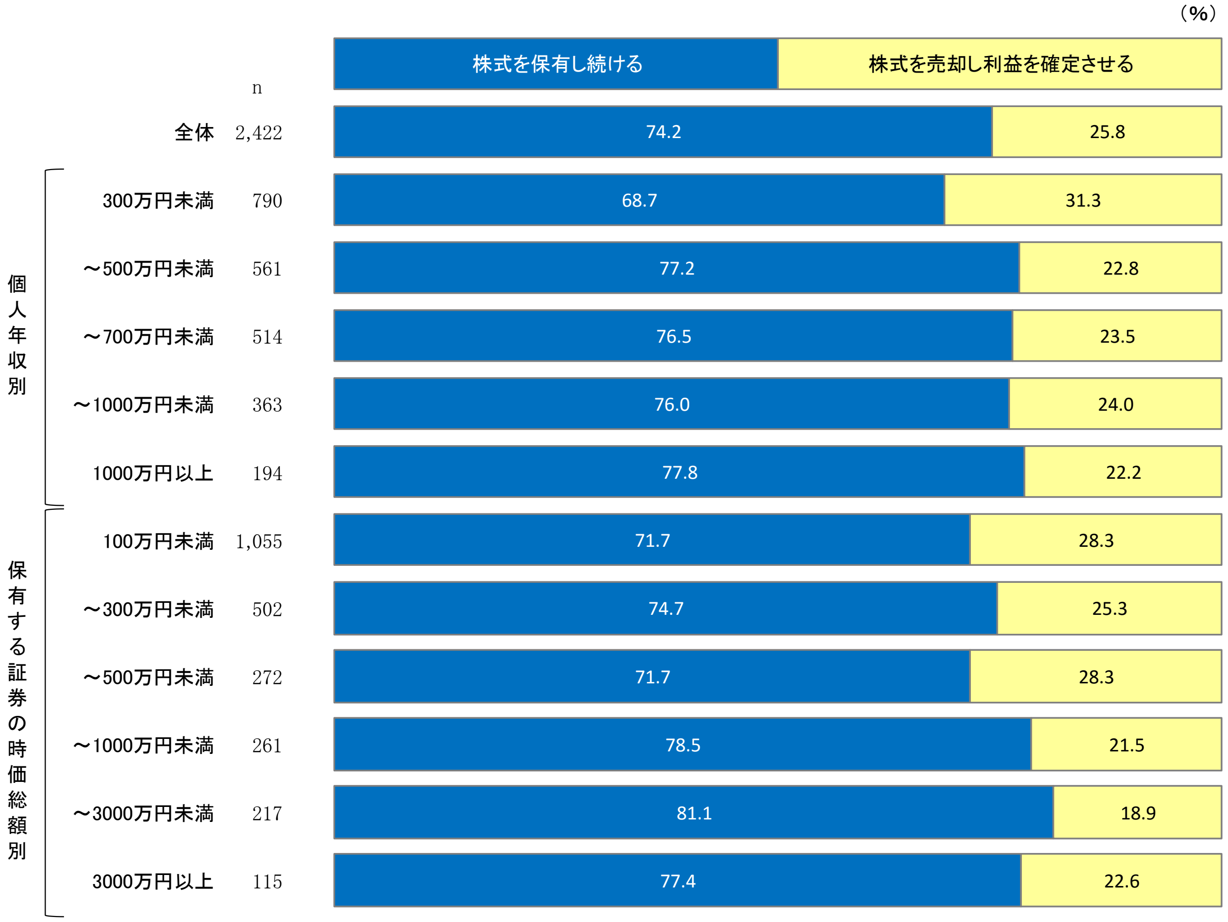
(3) 株式を相続した場合の方針(60 歳未満)

- 60 歳未満の層に相続財産として株式を取得した場合の方針を聞くと、「株式を保有し続ける」が74.2%、「株式を売却し利益を確定させる」が 25.8%。。

図表 151　株式を相続した場合の方針ー性・年代別(60 歳未満)【Q41】



図表 152　株式を相続した場合の方針ー年収・時価総額別(60 歳未満)【Q41】

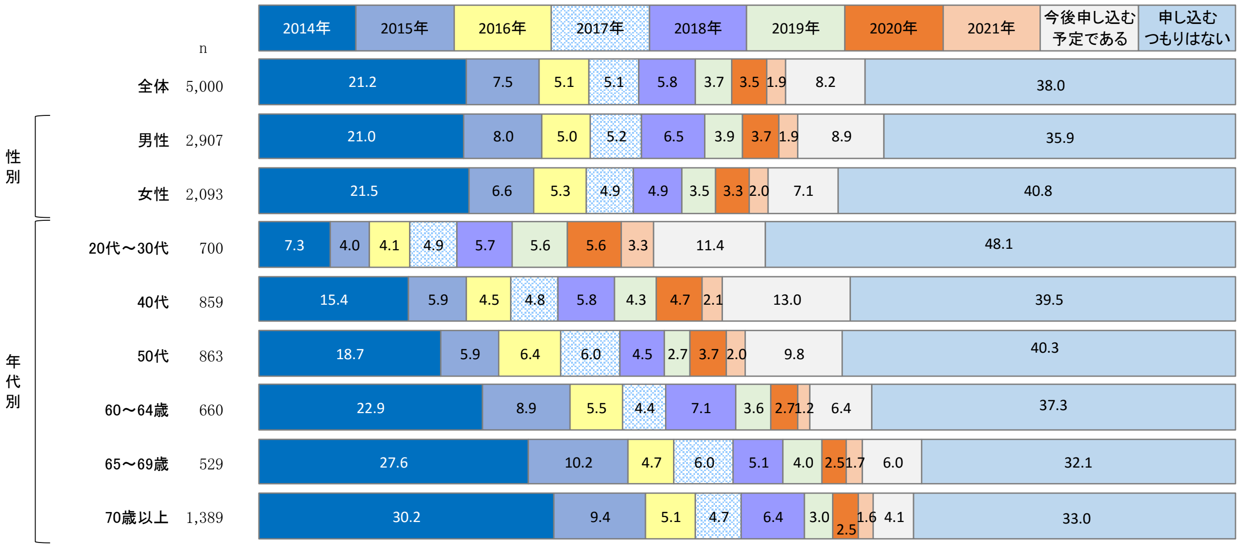


10.NISA（少額投資非課税制度）について

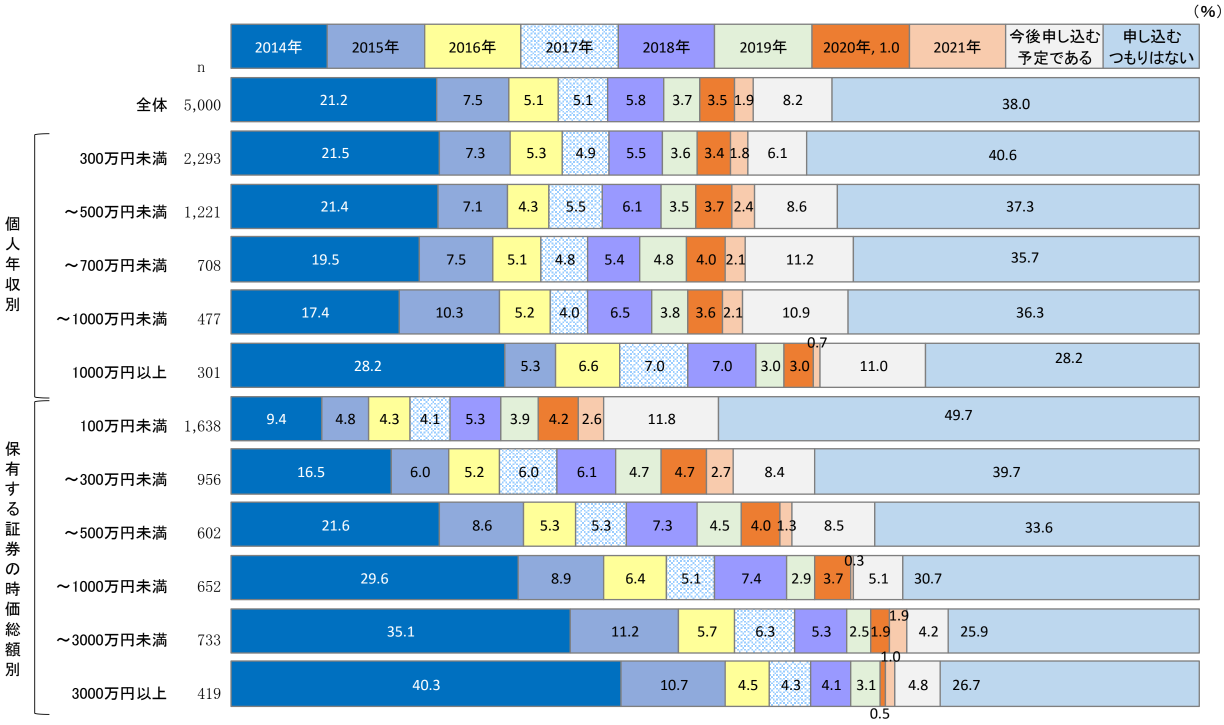
（1） NISA 口座の開設時期

- 2014 年～2021 年までの NISA 口座開設者は、53.9%。「今後申し込む予定である。」（8.2%）まで含めると、62.0%に達する。
- 全体の 21.2%が制度開始の「2014 年」に口座を開設している。年齢が高いほど「2014 年」口座開設の割合が高い。
- 保有証券の時価総額が高い層で、「2014 年」からの開設者が多く、早い段階から開設していることがわかる。

図表 153 NISA 口座の開設時期－性・年代別【Q42S1】



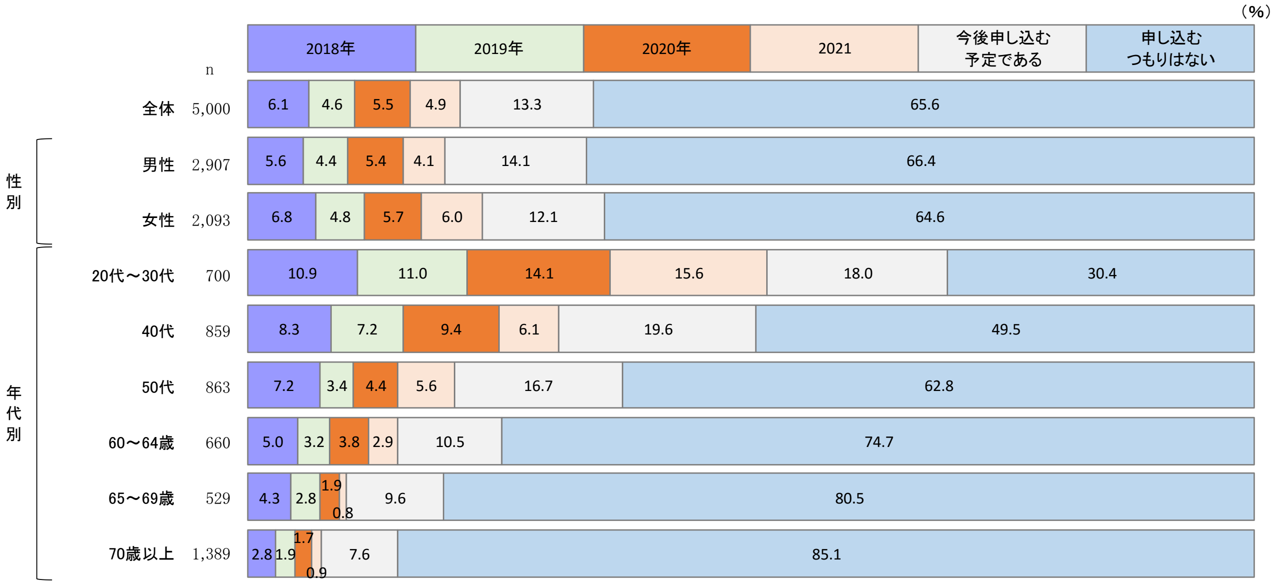
図表 154 NISA 口座の開設時期－年収・時価総額・保有金融資産別【Q42S1】



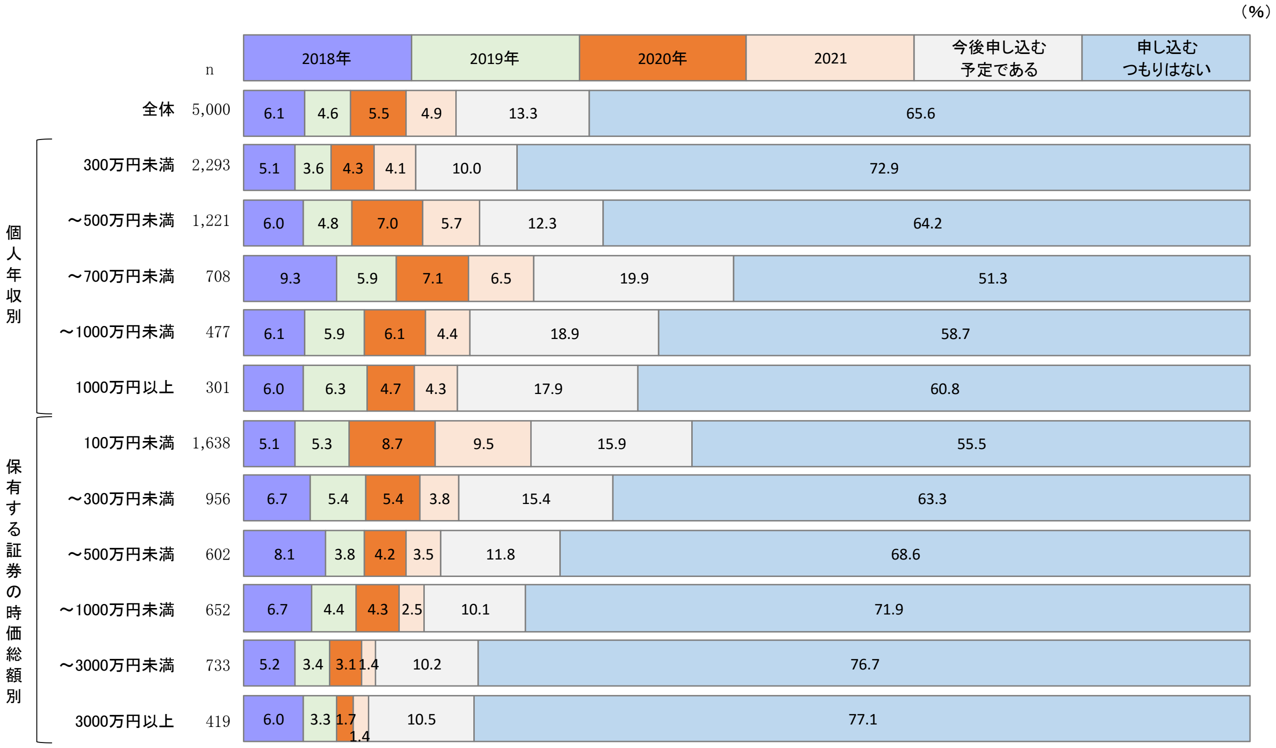
(2) つみたて NISA 口座の開設時期

- つみたて NISA 口座開設者(2018 年～2021 年までの合計)は、21.1%。「今後申し込む予定である。」(13.3%)まで含めると、34.4%となる。
- つみたて NISA 口座は、NISA と異なり、年齢の若い層で開設者の割合が高く、20 代～30 代では「今後申し込む予定である。」(18.0%)を含めると、7 割程度となる。

図表 155 つみたて NISA 口座の開設時期－性・年代別【Q42S2】



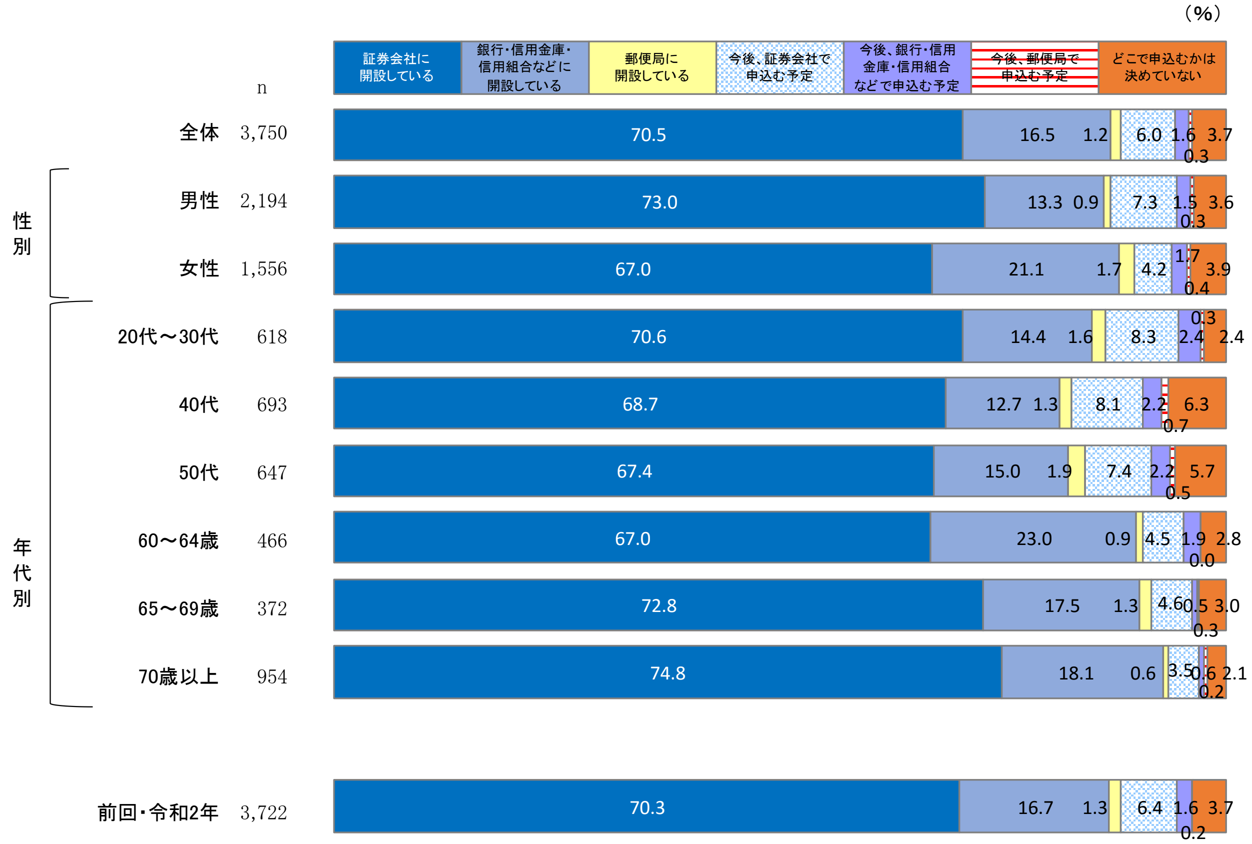
図表 156 つみたて NISA 口座の開設時期－年収・時価総額・保有金融資産別【Q42S2】



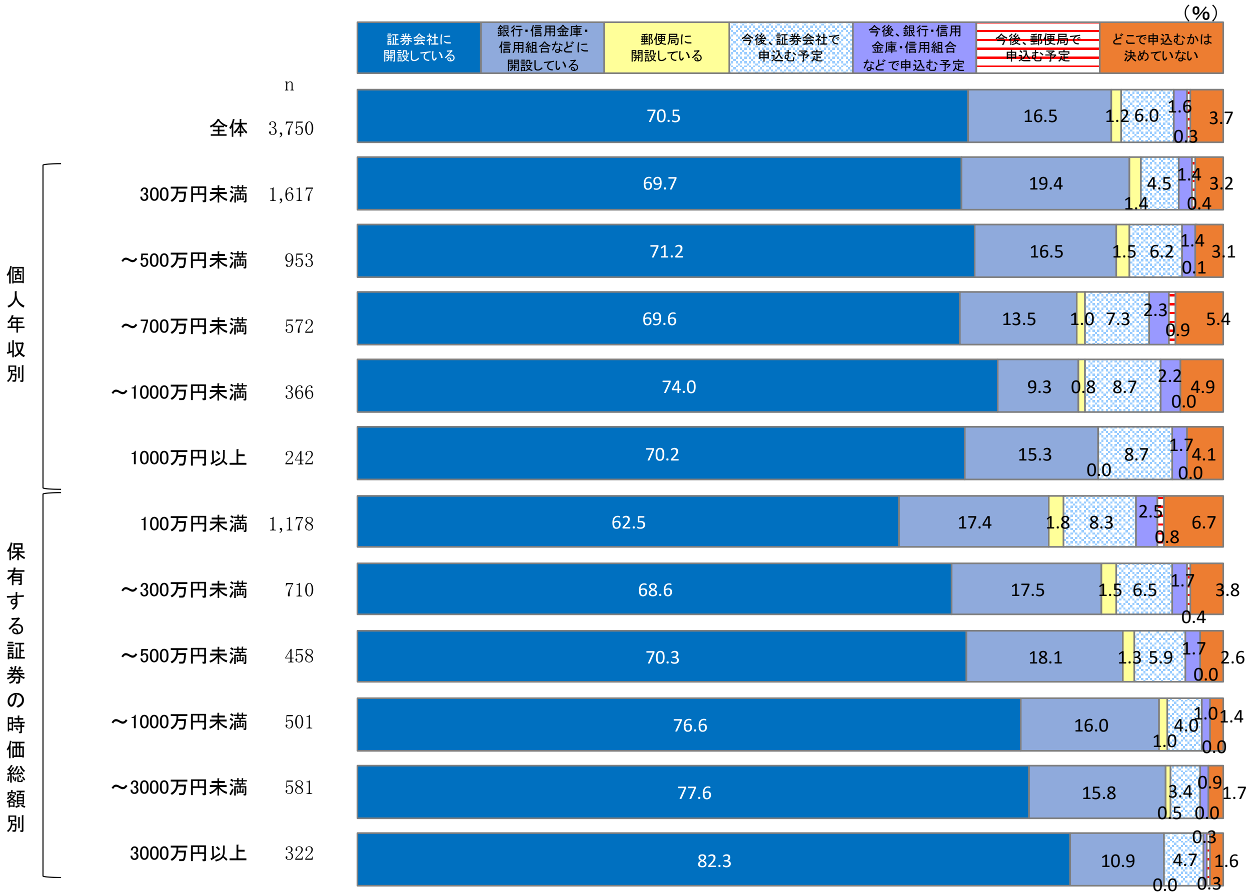
（3） NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設先

- NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設(開設申込み予定を含む)先は、「証券会社に開設している」が 70.5%と最も多く、次いで「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」が 16.5%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 男性は「証券会社に開設している」割合が高く、女性は「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」割合が高い。
- 保有証券の時価総額が高くなるほど「証券会社に開設している」割合が高くなる。

図表 157　NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設先－性・年代別
（NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者及び申込意向者）【Q43】



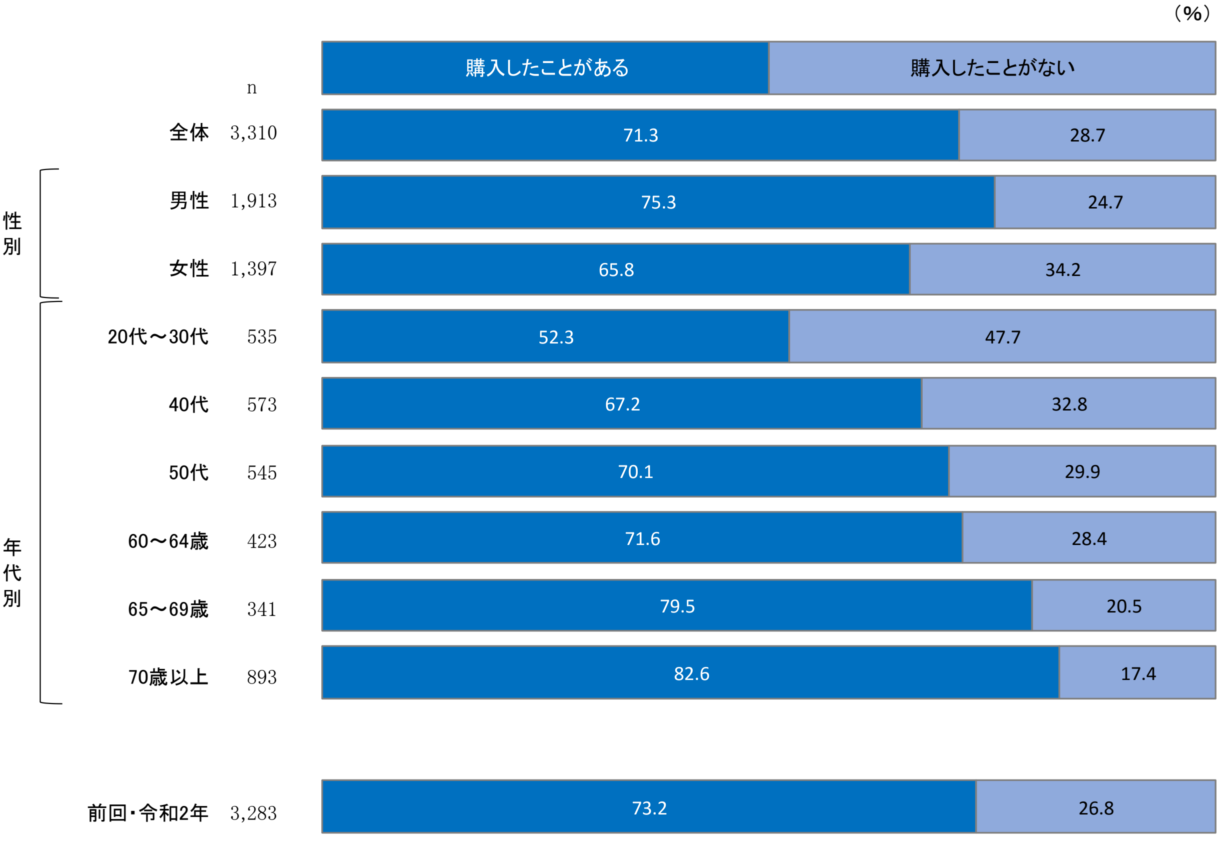
図表 158　NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設先－年収・時価総額別（NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者及び申込意向者）【Q43】



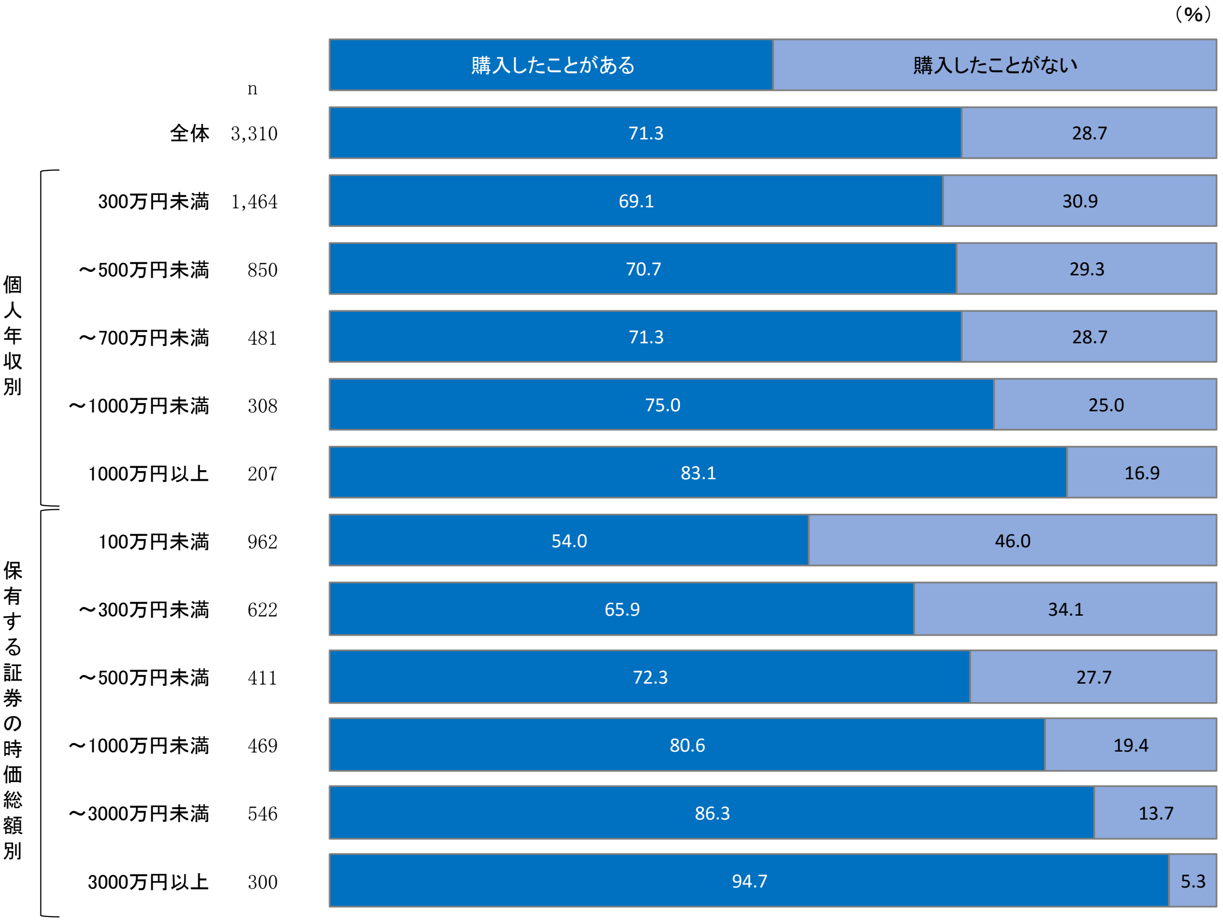
(4) NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設以前からの有価証券購入経験

- NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者に、その口座を開設する以前の有価証券購入経験を聞いたところ、「購入したことがある」は 71.3%、「購入したことがない」が 28.7%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 20 代～30 代では「購入したことがない」が 47.7%と半数近くを占め、NISA またはつみたて NISA が初めての有価証券購入となるケースが多い。
- 保有証券の時価総額が高いほど、NISA またはつみたて NISA 以前に「購入したことがある」割合が高い。

**図表 159　NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設以前からの有価証券購入経験
－性・年代別（NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者）【Q44】**



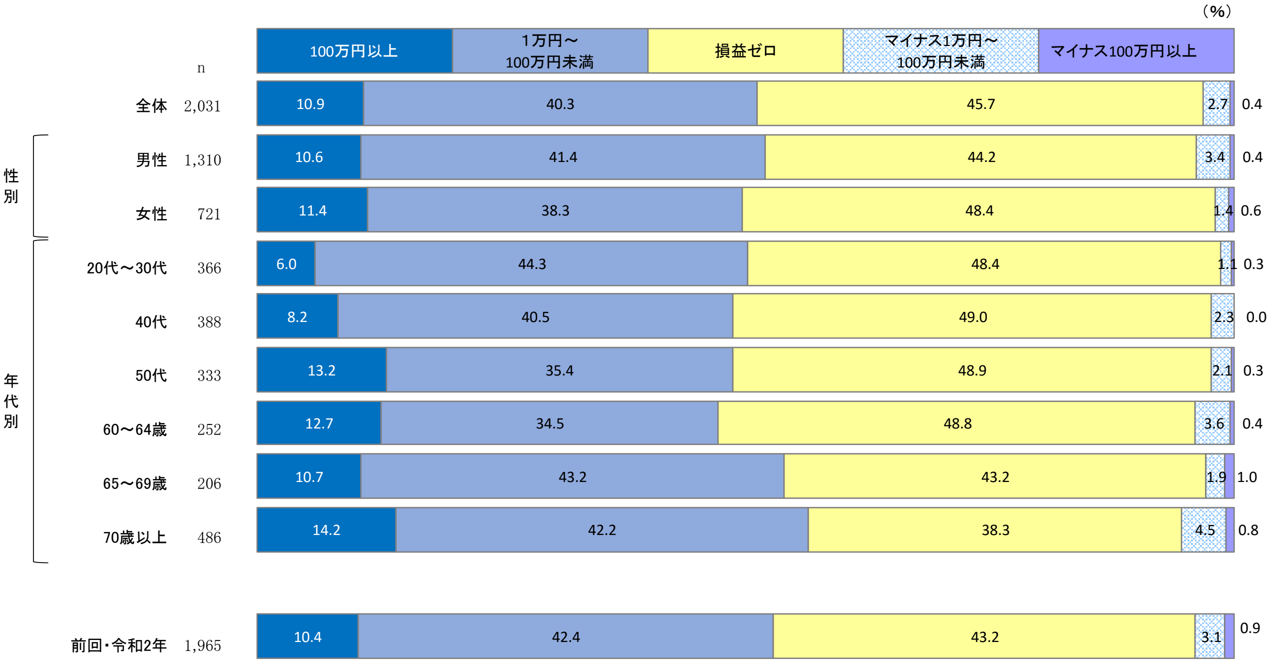
図表 160　NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設以前からの有価証券購入経験
ー年収・時価総額別（NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者）【Q44】



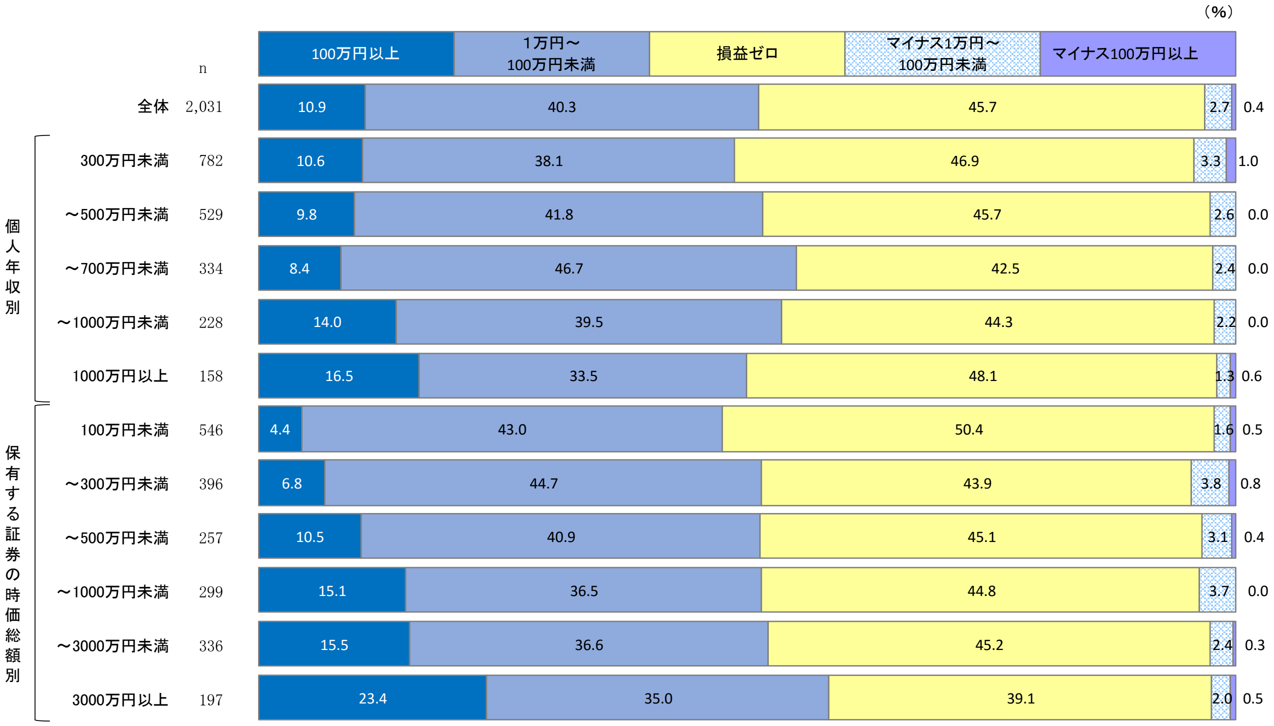
(5) NISA またはつみたて NISA 口座での売却損益

- NISA 口座またはつみたて NISA 口座での売却損益は、「損益ゼロ」が 45.7%、「1 万円～100 万円未満」が 40.3%で同程度となる。マイナスの回答は少ない。前回調査とほぼ同様。

図表 161　NISA またはつみたて NISA 口座での売却損益
－性・年代別（NISA 口座またはつみたて NISA 口座保有者）【Q45-1】



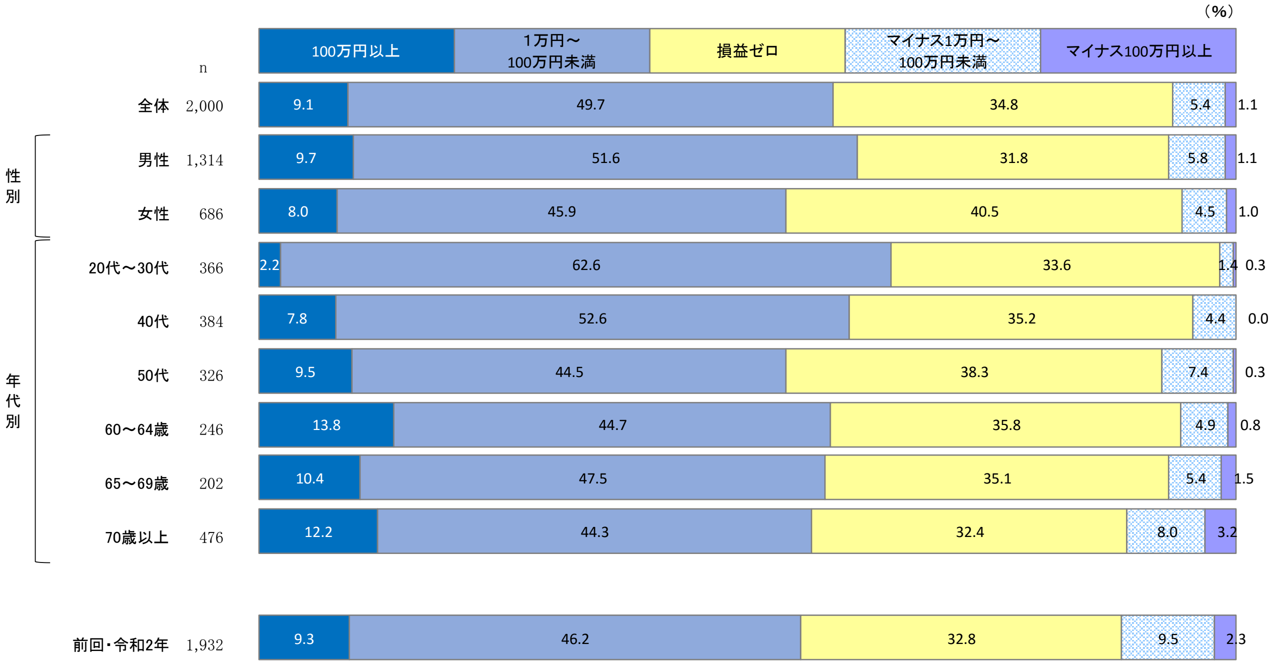
図表 162　NISA またはつみたて NISA 口座での売却損益
－年収・時価総額別（NISA 口座またはつみたて NISA 口座保有者）【Q45-1】



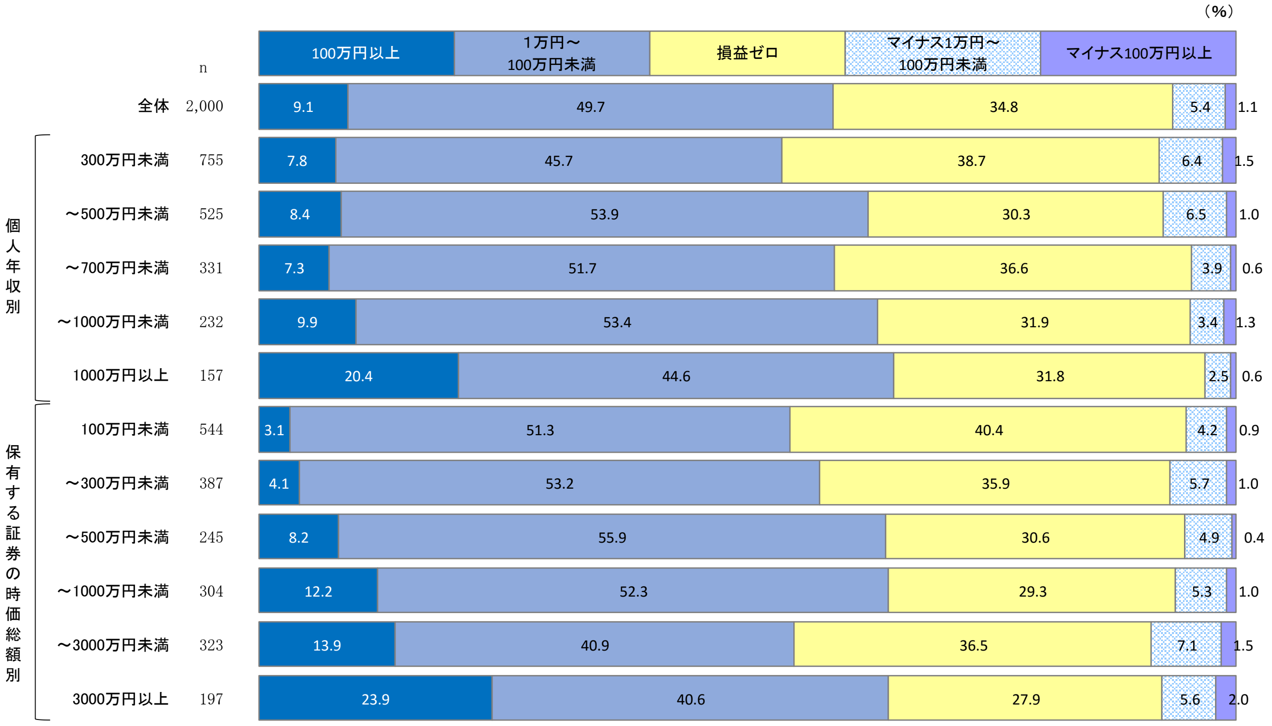
（6） NISA またはつみたて NISA 口座での含み損益

- NISA 口座またはつみたて NISA 口座での含み損益は、「1 万円～100 万円未満」が 49.7%と最も多く、「損益ゼロ」は 34.8%。マイナスの回答は合計で 6%台と少ない。前回調査と比較してマイナス回答は減少し、プラス回答が微増傾向にある。

図表 163 NISA またはつみたて NISA 口座での含み損益
－性・年代別（NISA 口座またはつみたて NISA 口座保有者）【Q45-2】



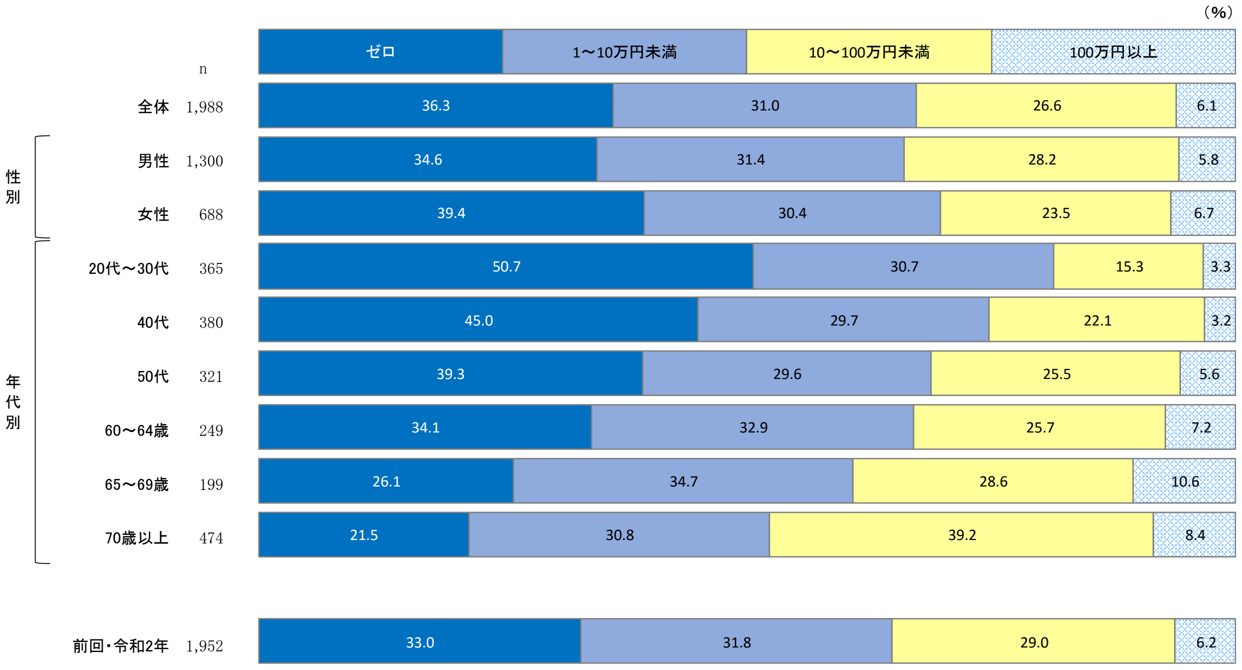
図表 164 NISA またはつみたて NISA 口座での含み損益
－年収・時価総額別（NISA 口座またはつみたて NISA 口座保有者）【Q45-2】



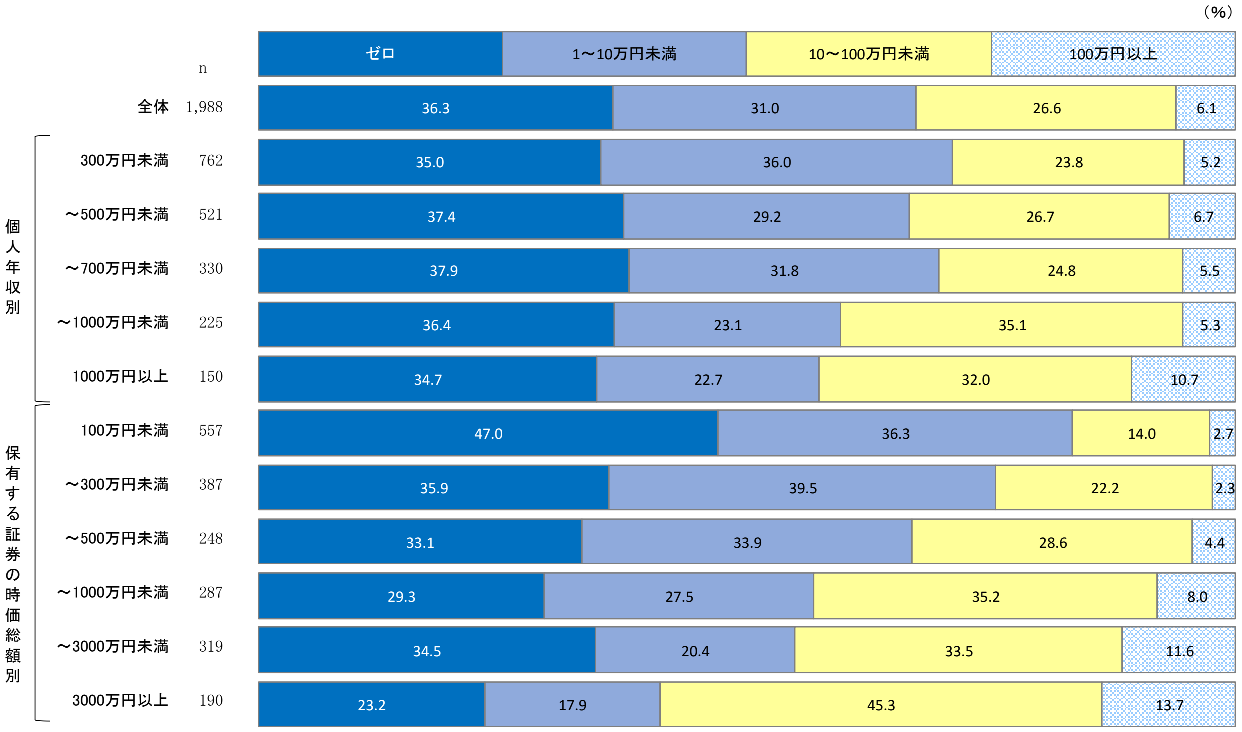
（7） NISA またはつみたて NISA 口座での受取配当金（分配金）

- NISA 口座またはつみたて NISA 口座での受取配当金（分配金）についてみると、「ゼロ」が 36.3%、「1～10 万円未満」が 31.0%、「10～100 万円未満」が 26.6%。

図表 165　NISA またはつみたて NISA 口座での受取配当金（分配金）
－性・年代別（NISA 口座またはつみたて NISA 口座保有者）【Q45-3】



図表 166　NISA またはつみたて NISA 口座での受取配当金（分配金）
－年収・時価総額別（NISA 口座またはつみたて NISA 口座保有者）【Q45-3】

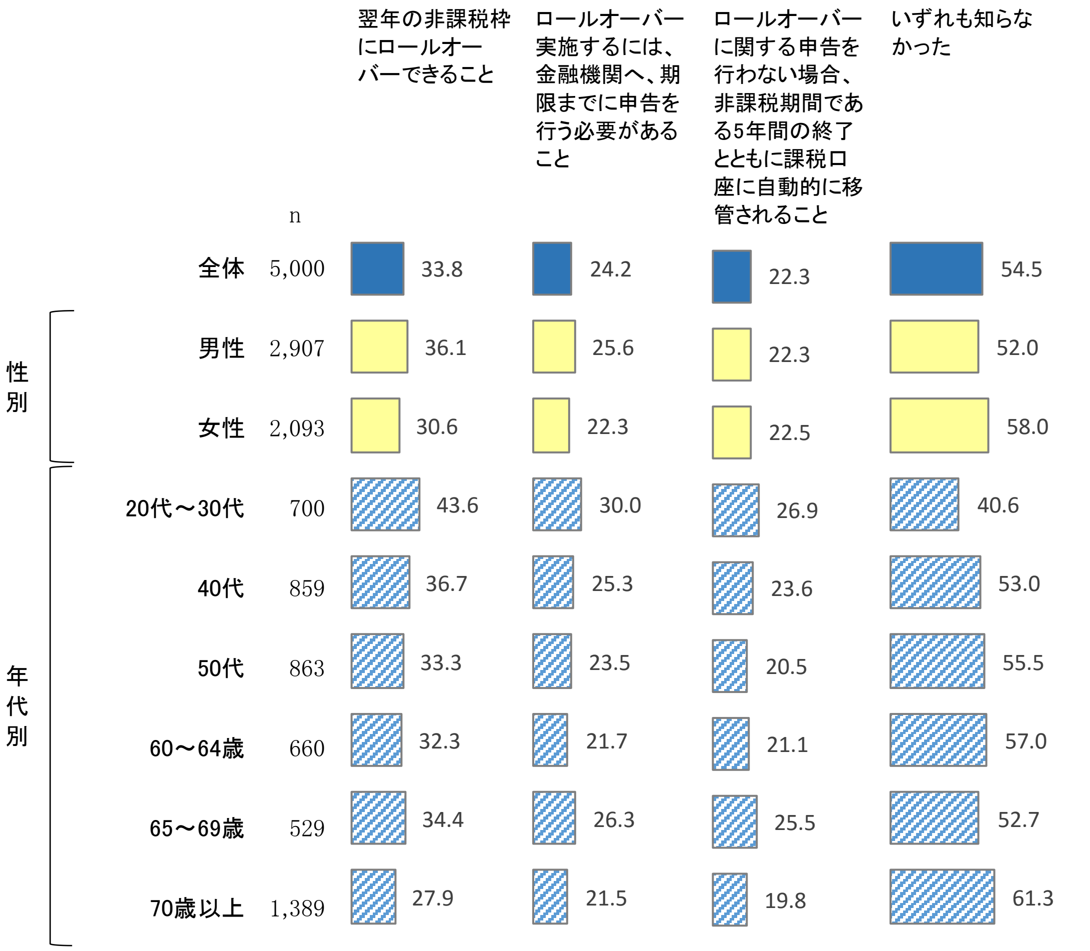


（8） ロールオーバーの認知状況

- 「ロールオーバー」の仕組みの認知を聞くと、「いずれも知らなかった」が 54.5％で半数以上となる。「翌年の非課税枠にロールオーバーできること」の認知は 33.8％、「ロールオーバー実施するには、金融機関へ、期限までに申告を行う必要があること」「申告を行わない場合、課税口座に自動的に移管されること」がそれぞれ 2 割超となる。
- 年齢が高い層で「いずれも知らなかった」が多い。
- 保有証券の時価総額が低いほど「いずれも知らなかった」が多い。

図表 167 ロールオーバーについて知っていること－性・年代別（複数回答）【Q46】

（%）



		n	翌年の非課税枠にロールオーバーできること	ロールオーバー実施するには、金融機関へ、期限までに申告を行う必要があること	ロールオーバーに関する申告を行わない場合、非課税期間である5年間の終了とともに課税口座に自動的に移管されること	いずれも知らなかった
	全体	5,000	33.8	24.2	22.3	54.5
性別	男性	2,907	36.1	25.6	22.3	52.0
	女性	2,093	30.6	22.3	22.5	58.0
年代別	20代～30代	700	43.6	30.0	26.9	40.6
	40代	859	36.7	25.3	23.6	53.0
	50代	863	33.3	23.5	20.5	55.5
	60～64歳	660	32.3	21.7	21.1	57.0
	65～69歳	529	34.4	26.3	25.5	52.7
	70歳以上	1,389	27.9	21.5	19.8	61.3

図表 168 ロールオーバーについて知っていること－年収・時価総額別（複数回答）【Q46】

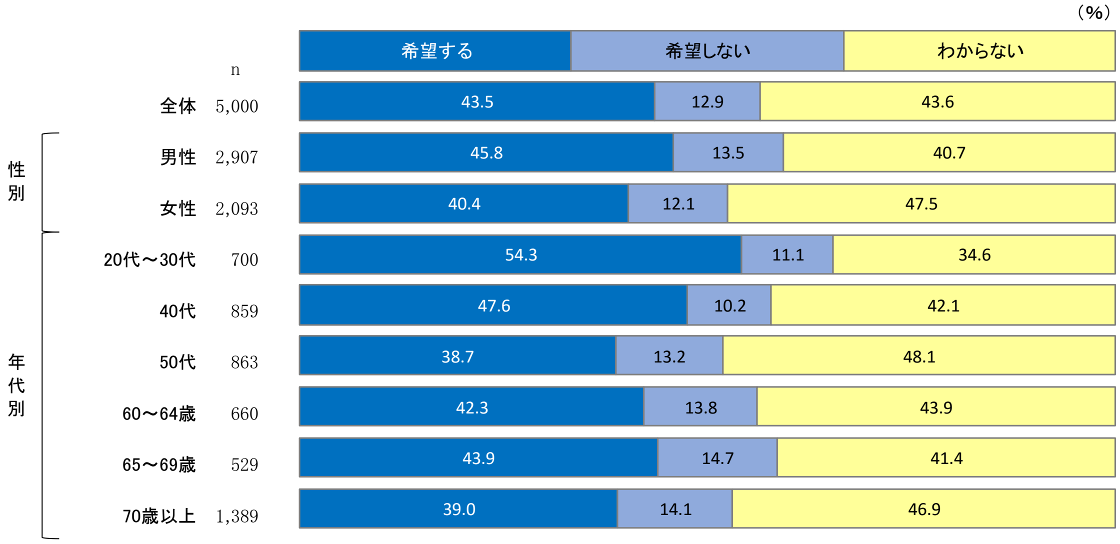
（%）

		n	翌年の非課税枠にロールオーバーできること	ロールオーバー実施するには、金融機関へ、期限までに申告を行う必要があること	ロールオーバーに関する申告を行わない場合、非課税期間である5年間の終了とともに課税口座に自動的に移管されること	いずれも知らなかった
	全体	5,000	33.8	24.2	22.3	54.5
個人年収別	300万円未満	2,293	29.1	21.1	20.8	60.5
	～500万円未満	1,221	33.9	25.1	23.4	52.5
	～700万円未満	708	36.6	25.6	22.5	50.1
	～1000万円未満	477	40.7	28.7	24.5	46.8
	1000万円以上	301	51.5	33.6	26.2	39.2
保有する証券の時価総額別	100万円未満	1,638	23.9	17.8	15.6	64.2
	～300万円未満	956	29.6	20.9	18.1	59.5
	～500万円未満	602	35.4	25.9	22.6	52.8
	～1000万円未満	652	40.0	29.6	28.8	46.2
	～3000万円未満	733	44.7	31.7	31.0	43.7
	3000万円以上	419	50.8	32.7	32.7	39.6

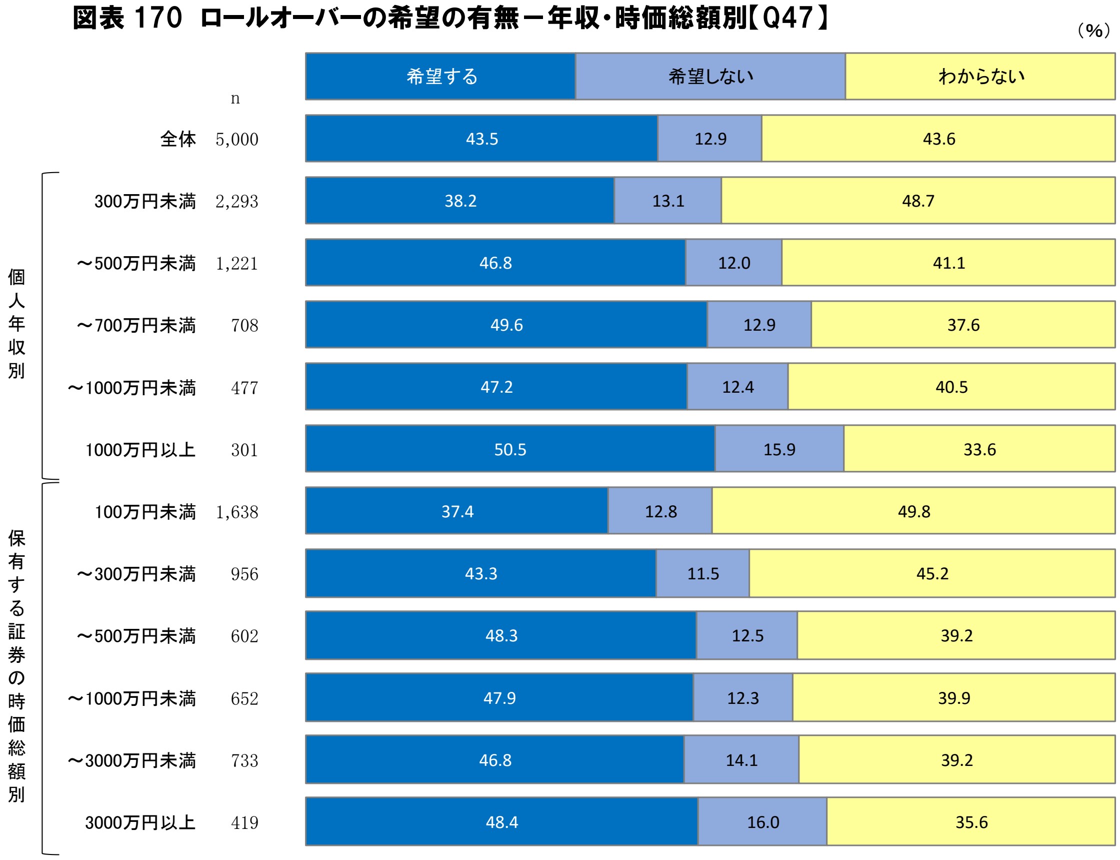
(9) ロールオーバーの希望の有無

- 一般 NISA において、非課税期間である 5 年間の終了する年末において株式又は投資信託を保有していた場合、ロールオーバーを希望するかを聞くと、「希望する」は 43.5%。「希望しない」が 12.9%。「わからない」が 43.6%となる。
- 20 代～30 代は「希望する」が 54.3%で上の年代層に比べ希望者が多い。

図表 169 ロールオーバーの希望の有無－性・年代別【Q47】



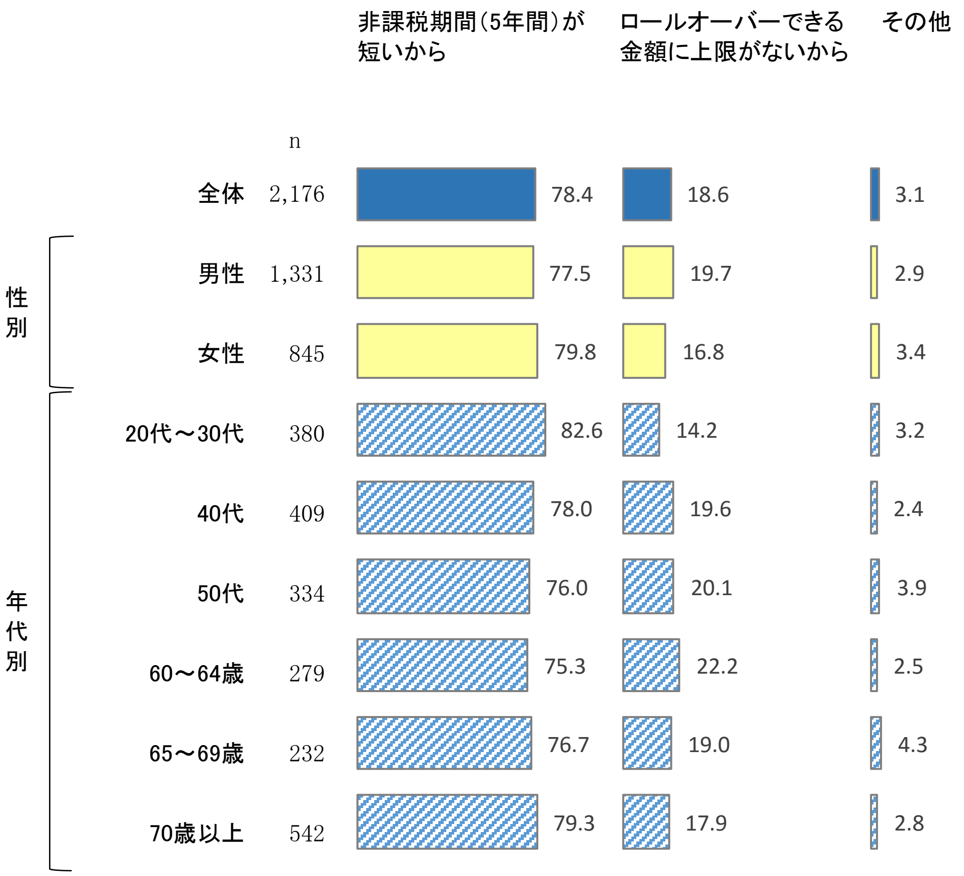
図表 170 ロールオーバーの希望の有無－年収・時価総額別【Q47】



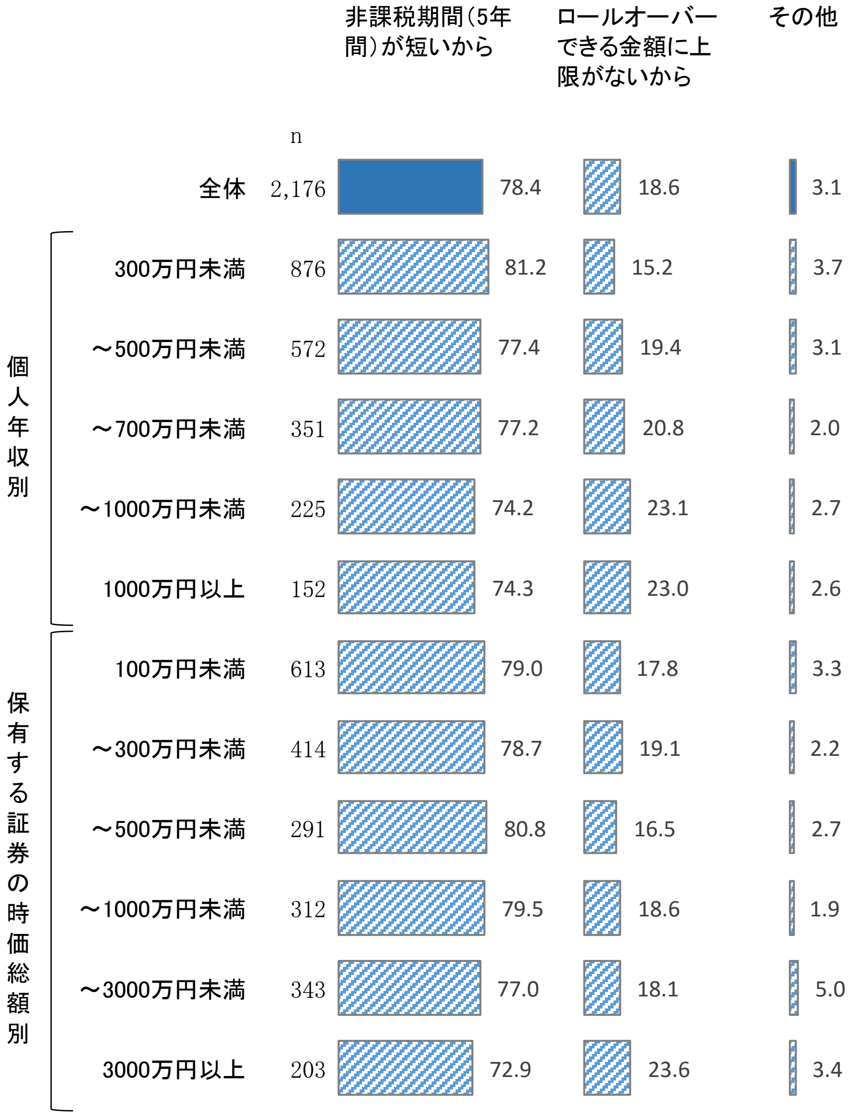
(10) ロールオーバーを希望する理由

- ロールオーバー希望者の希望理由は「非課税期間（5年間）が短いから」が 78.4%。「ロールオーバーできる金額に上限がないから」が 18.6%となる。

図表 171 ロールオーバーを希望する理由－性・年代別（ロールオーバー希望者）【Q48】



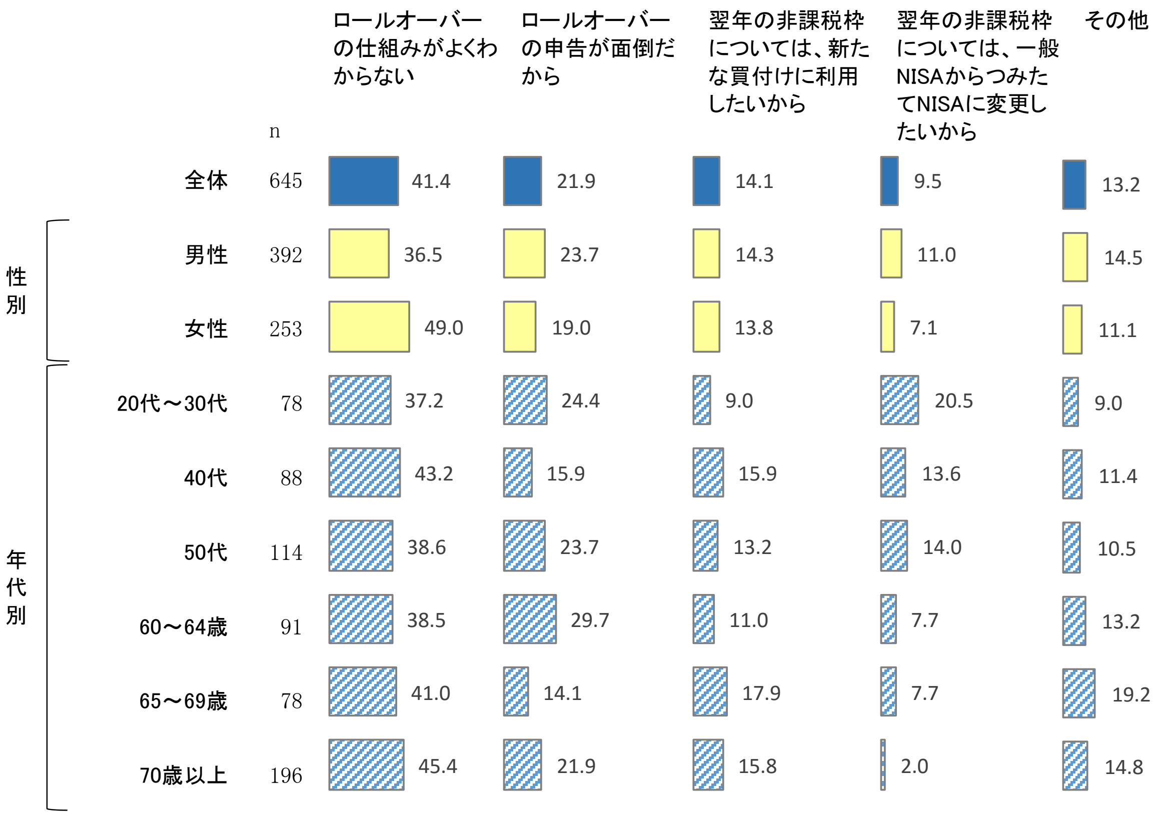
図表 172 ロールオーバーを希望する理由－年収・時価総額別(ロールオーバー希望者)【Q48】



(11) ロールオーバーを希望しない理由

- ロールオーバーを希望しない主な理由をひとつだけ聞くと、「ロールオーバーの仕組みがよくわからない」が 41.4%で最も多く、次いで「ロールオーバーの申告が面倒だから」が 21.9%で続く。
- 20 代～30 代は「翌年の非課税枠については、一般 NISA からつみたて NISA に変更したいから」が上の年齢層よりも多い。
- 保有証券の時価総額が低い層ほど「ロールオーバーの仕組みがよくわからない」という理由が多い。

図表 173 ロールオーバーを希望しない理由－性・年代別(ロールオーバー非希望者)【Q49】



図表 174 ロールオーバーを希望しない理由－年収・時価総額別（ロールオーバー非希望者）【Q49】

		n	ロールオーバーの仕組みがよくわからない	ロールオーバーの申告が面倒だから	翌年の非課税枠については、新たな買付けに利用したいから	翌年の非課税枠については、一般NISAからつみたてNISAに変更したいから	その他
	全体	645	41.4	21.9	14.1	9.5	13.2
個人年収別	300万円未満	300	50.0	20.7	12.3	5.3	11.7
	～500万円未満	147	37.4	21.8	17.0	8.2	15.6
	～700万円未満	91	34.1	19.8	11.0	22.0	13.2
	～1000万円未満	59	33.9	23.7	13.6	11.9	16.9
	1000万円以上	48	22.9	31.3	22.9	12.5	10.4
保有する証券の時価総額別	100万円未満	210	54.8	19.5	4.8	10.0	11.0
	～300万円未満	110	49.1	20.9	10.0	5.5	14.5
	～500万円未満	75	48.0	20.0	12.0	12.0	8.0
	～1000万円未満	80	31.3	22.5	13.8	20.0	12.5
	～3000万円未満	103	30.1	24.3	28.2	5.8	11.7
	3000万円以上	67	9.0	28.4	31.3	4.5	26.9

(12) NISA またはつみたて NISA の利用目的

- NISA またはつみたて NISA の利用者および利用意向者の利用目的は、「老後の生活資金づくり」(57.6%)が最も多く、次いで「生活費の足し」(22.2%)、「旅行やレジャー資金づくり」(17.6%)と続く。前回調査より「老後の生活資金づくり」の割合がやや増加した。
- 20 代～30 代は、他の年代に比べ「子や孫の教育資金づくり」や「住宅購入のための資金づくり」「自身の教育資金づくり」などが高い。

図表 175 NISA またはつみたて NISA の利用目的 －性・年代別(NISA またはつみたて NISA 利用者+利用意向者)(複数回答)【Q50】

(%)

		n	老後の生活資金づくり	生活費の足し	旅行やレジャー資金づくり	子や孫へ残す資金づくり	自身や家族の介護費用づくり	子や孫の教育資金づくり	耐久消費財などの購入資金づくり	退職金を運用するため	住宅購入のための資金づくり	自身の教育資金づくり	自身の結婚資金づくり	その他	特に目的は考えていない
	全体	3,750	57.6	22.2	17.6	11.3	9.2	9.2	7.0	6.1	4.4	4.3	2.1	2.8	20.2
性別	男性	2,194	55.5	23.7	18.9	11.1	8.5	9.3	8.6	8.1	5.3	5.3	2.5	3.1	20.4
	女性	1,556	60.7	20.0	15.8	11.7	10.2	9.0	4.7	3.3	3.1	2.9	1.5	2.5	19.9
年代別	20代～30代	618	51.1	26.2	18.1	14.2	7.3	19.6	14.2	6.6	14.9	13.3	8.9	3.9	13.3
	40代	693	62.6	24.1	15.9	11.7	8.5	14.9	7.4	3.8	5.5	5.8	1.7	3.3	16.5
	50代	647	67.7	20.1	13.9	8.7	9.3	7.1	4.3	4.3	3.1	2.5	0.6	2.5	15.0
	60～64歳	466	59.4	21.5	17.0	9.4	9.0	3.2	4.9	9.2	1.1	1.9	0.4	2.8	22.5
	65～69歳	372	56.2	23.7	19.4	10.8	10.5	3.8	7.3	6.5	0.3	1.1	0.3	1.6	22.8
	70歳以上	954	51.0	19.3	20.6	12.2	10.5	4.7	4.6	7.1	0.8	1.2	0.5	2.5	28.8
	前回・令和2年	3,722	53.0	22.5	16.7	8.9	8.4	8.2	5.9	5.6	4.0	3.4	1.8	2.9	23.0

図表 176 NISA またはつみたて NISA の利用目的 －年収・時価総額別(NISA またはつみたて NISA 利用者+利用意向者)(複数回答)【Q50】

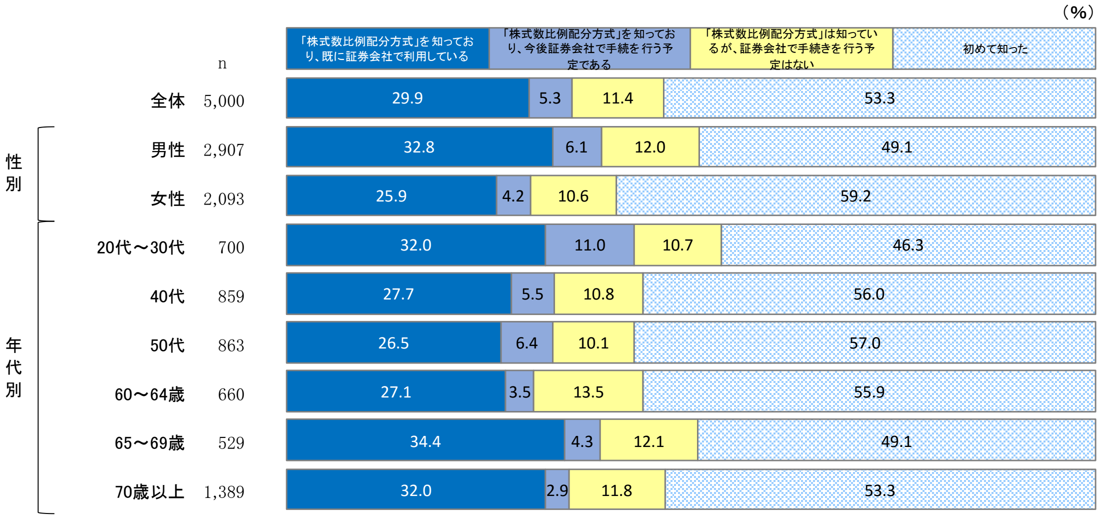
(%)

		n	老後の生活資金づくり	生活費の足し	旅行やレジャー資金づくり	子や孫へ残す資金づくり	自身や家族の介護費用づくり	子や孫の教育資金づくり	耐久消費財などの購入資金づくり	退職金を運用するため	住宅購入のための資金づくり	自身の教育資金づくり	自身の結婚資金づくり	その他	特に目的は考えていない
	全体	3,750	57.6	22.2	17.6	11.3	9.2	9.2	7.0	6.1	4.4	4.3	2.1	2.8	20.2
個人年収別	300万円未満	1,617	57.9	23.9	16.1	9.6	9.8	6.4	4.8	4.8	1.6	2.5	0.7	2.9	21.4
	～500万円未満	953	59.2	20.5	17.9	12.8	8.9	9.0	7.2	7.5	5.9	5.6	2.9	2.2	19.2
	～700万円未満	572	56.5	23.8	17.3	11.9	9.3	12.8	10.3	7.2	6.5	6.3	5.1	3.1	18.0
	～1000万円未満	366	57.9	22.1	22.4	12.6	8.5	13.4	10.4	6.8	8.5	7.1	1.9	2.7	18.6
	1000万円以上	242	51.7	13.6	19.4	13.6	7.4	13.2	7.0	6.6	5.8	2.9	1.2	4.1	24.0
保有する証券の時価総額別	100万円未満	1,178	55.7	26.3	15.9	11.3	8.6	13.2	6.5	3.8	6.0	6.5	2.8	3.1	17.4
	～300万円未満	710	58.5	21.7	17.7	9.3	8.3	7.6	7.7	5.1	4.4	3.9	3.0	2.3	18.7
	～500万円未満	458	59.0	23.4	18.3	8.1	8.3	8.5	7.4	7.2	4.4	4.8	1.5	3.1	17.7
	～1000万円未満	501	62.3	23.6	19.4	13.0	10.2	8.0	8.4	8.6	4.4	4.2	1.8	1.4	20.4
	～3000万円未満	581	59.2	16.7	20.3	12.7	10.2	5.9	6.9	8.6	1.9	0.9	1.2	3.3	25.0
	3000万円以上	322	50.9	14.0	14.9	15.5	11.5	6.5	4.0	7.1	2.8	2.8	0.6	4.3	28.6

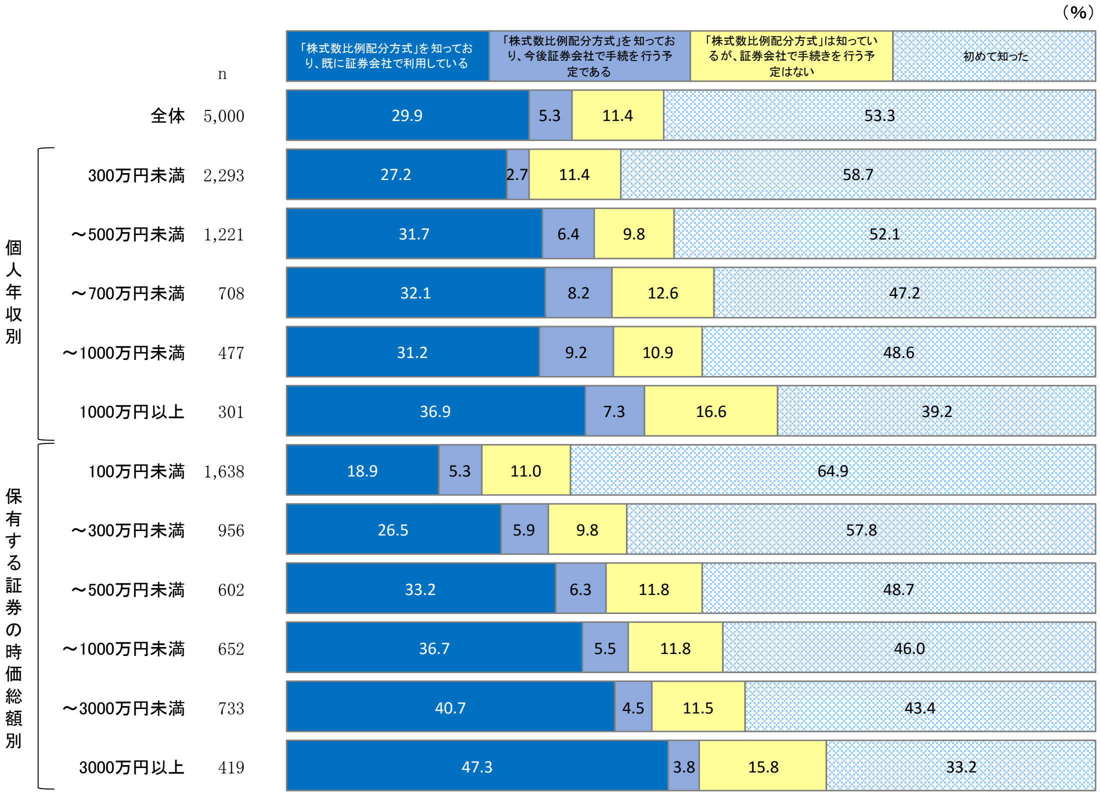
（13）「株式数比例配分方式」の認知状況

- NISA またはつみたて NISA で買付けた上場株式の配当金を非課税とするためには、「株式数比例配分方式」を利用する必要があることを、「初めて知った」は53.3％と過半数。「「株式数比例配分方式」を知っており、既に証券会社で利用している」が 29.9％となる。
- 保有証券の時価総額が高いほど「「株式数比例配分方式」を知っており、既に証券会社で利用している」の割合が高い。

図表 177 「株式数比例配分方式」の認知状況－性・年代別【Q51】



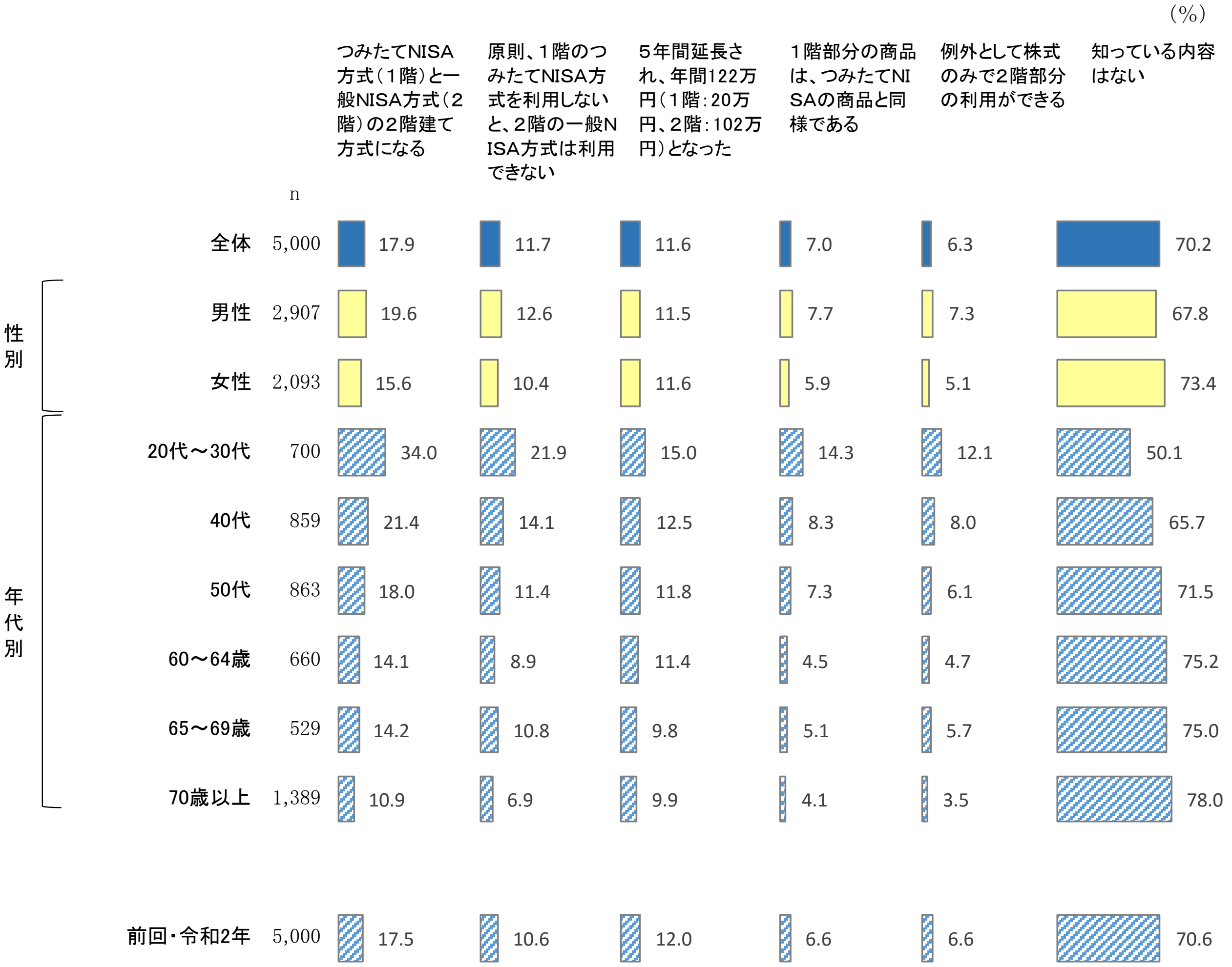
図表 178 「株式数比例配分方式」の認知状況－年収・時価総額別【Q51】



（14）NISA 制度の内容変更の認知状況

- 2024 年から一般 NISA の制度内容が変更されることに関して、知っていることを聞いたところ、「つみたて NISA 方式(1階)と一般 NISA 方式(2階)の2階建て方式になる」の認知は 17.9%。「原則、1階のつみたて NISA 方式を利用しないと、2階の一般 NISA 方式は利用できない」(11.7%)と「5年間延長され、年間 122 万円(1階:20 万円、2階:102 万円)となった」(11.6%)が 1 割を超える認知。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 20 代～30 代は、上の年代に比べ、すべての項目の認知度が高く、「知っている内容はない」の割合は 50.1%にとどまる。

図表 179 NISA 制度の内容変更の認知状況ー性・年代別（複数回答）【Q52】



図表 180 NISA 制度の内容変更の認知状況－年収・時価総額別（複数回答）【Q52】

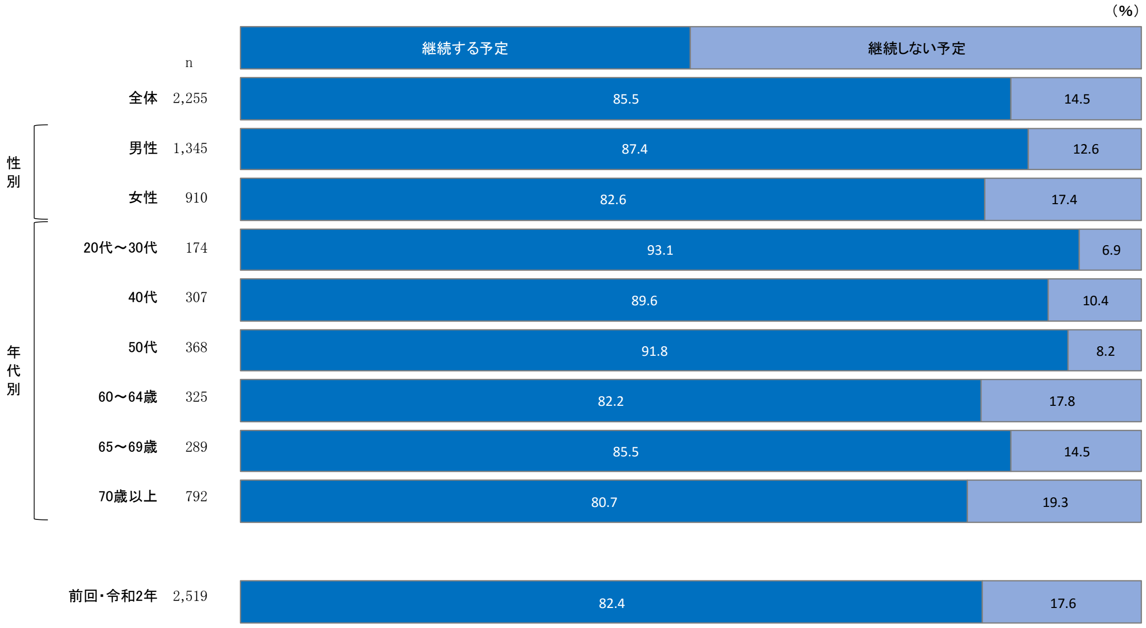
（%）

		n	つみたてNISA方式（１階）と一般NISA方式（２階）の２階建て方式になる	原則、１階のつみたてNISA方式を利用しないと、２階の一般NISA方式は利用できない	５年間延長され、年間122万円（１階：20万円、２階：102万円）となった	１階部分の商品は、つみたてNISAの商品と同様である	例外として株式のみで２階部分の利用ができる	知っている内容はない
	全体	5,000	17.9	11.7	11.6	7.0	6.3	70.2
個人年収別	300万円未満	2,293	13.6	8.7	10.5	5.0	4.2	77.0
	～500万円未満	1,221	19.4	12.4	11.8	8.0	6.6	67.4
	～700万円未満	708	24.9	15.7	11.9	8.6	9.3	60.7
	～1000万円未満	477	24.7	15.1	14.3	9.9	9.0	62.7
	1000万円以上	301	17.9	16.6	14.0	9.3	10.6	63.1
保有する証券の時価総額別	50万円未満	1,638	14.9	9.7	9.0	5.9	5.7	73.0
	50～100万円未満	956	18.1	11.9	11.4	6.2	5.6	70.7
	100～300万円未満	602	19.8	13.3	12.6	9.8	7.0	67.9
	300～500万円未満	652	19.0	11.2	11.2	5.8	6.0	69.3
	500～1.000万円未満	733	19.6	11.9	14.3	7.6	7.4	69.4
	1.000万円以上	419	22.2	16.9	16.0	9.5	8.1	63.7

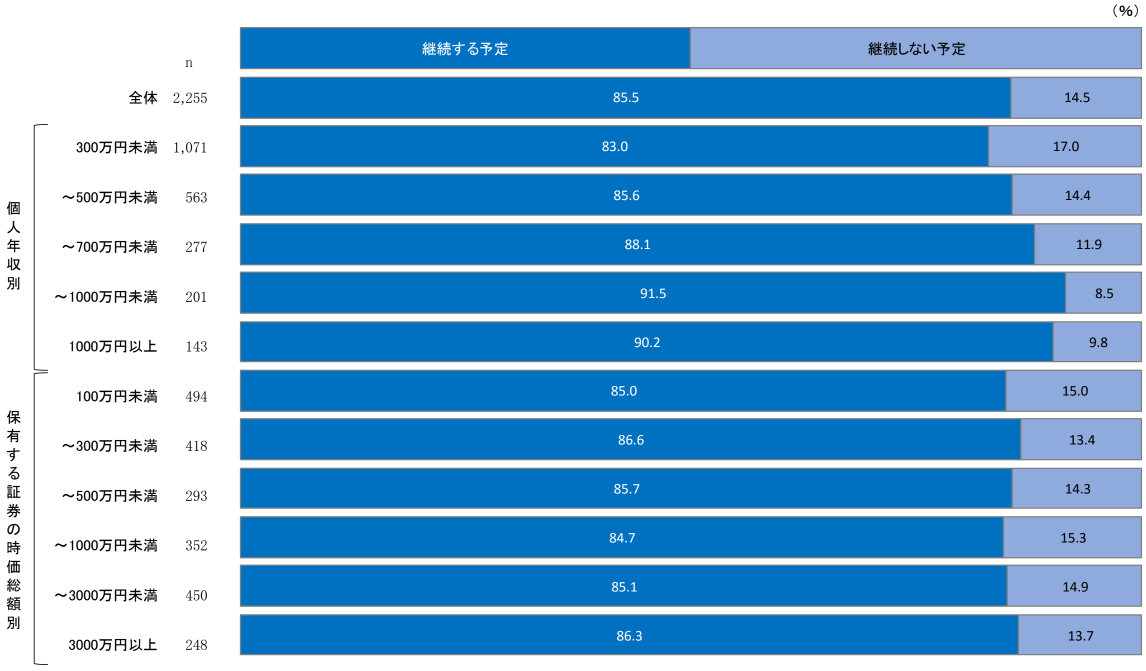
（15）新 NISA 口座の利用継続意向

- NISA 口座開設者でつみたて NISA 未利用者に、2024 年以降、新 NISA 口座の利用を継続するかを聞いたところ、「継続する予定」が 85.5%を占める。前回調査とほぼ同様。
- 50 代以下では「継続する予定」が 9 割前後と高い。

図表 181　新 NISA 口座の利用継続意向（NISA 口座開設者でつみたて NISA 未利用者）－性・年代別【Q53】



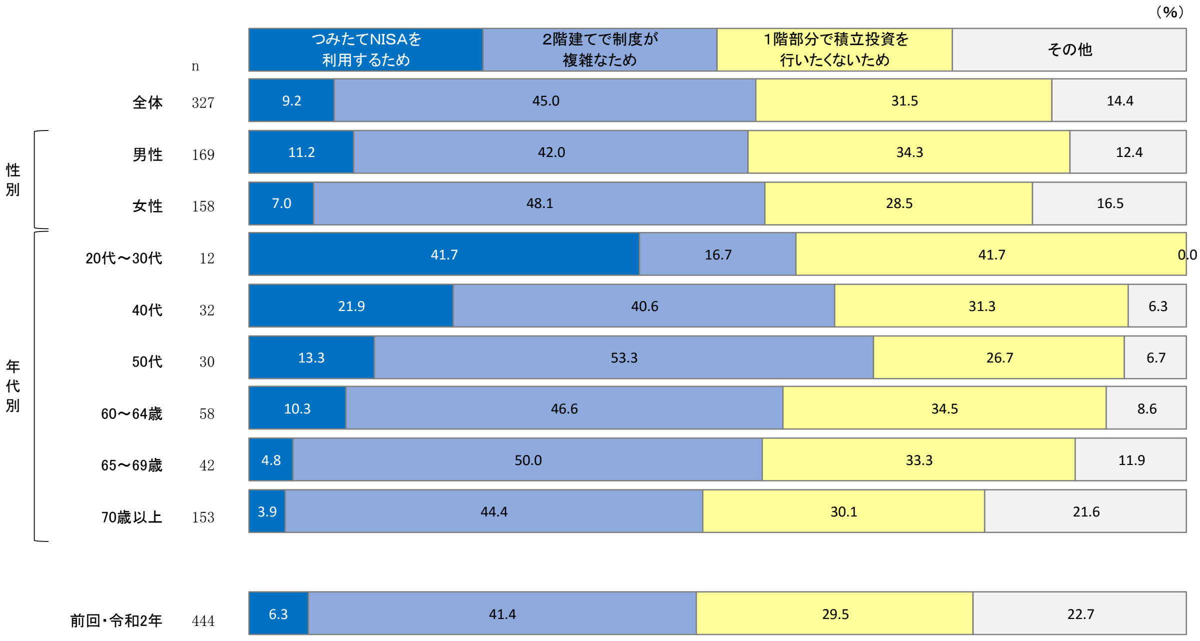
図表 182　新 NISA 口座の利用継続意向（NISA 口座開設者でつみたて NISA 未利用者）－年収・時価総額別【Q53】



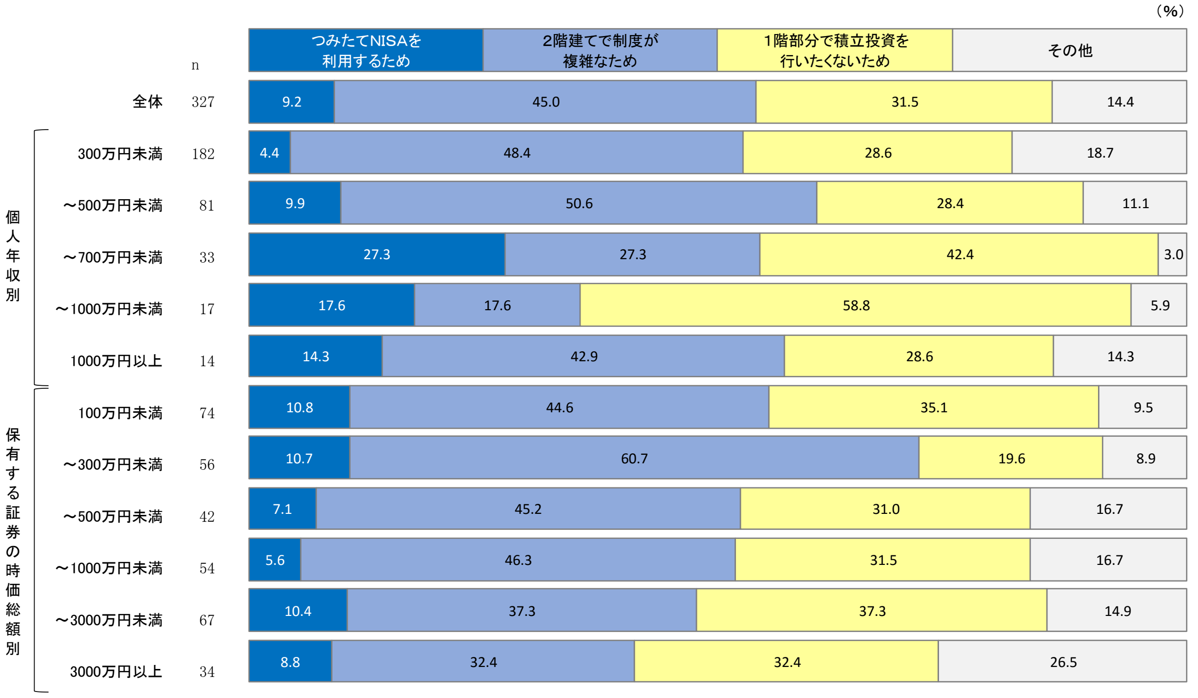
(16) 新 NISA 口座非継続意向者の理由

● 新 NISA 口座を継続しない理由は、「2階建てで制度が複雑なため」(45.0%)が最も多く、次いで「1階部分で積立投資を行いたくないため」(31.5%)が続く。前回調査とほぼ同様。

図表 183 新 NISA 口座非継続意向者の理由－性・年代別
（NISA 口座開設者で新 NISA の利用を継続しない予定の者）【Q54】



図表 184 新 NISA 口座非継続意向者の理由－年収・時価総額別
（NISA 口座開設者で新 NISA の利用を継続しない予定の者）【Q54】



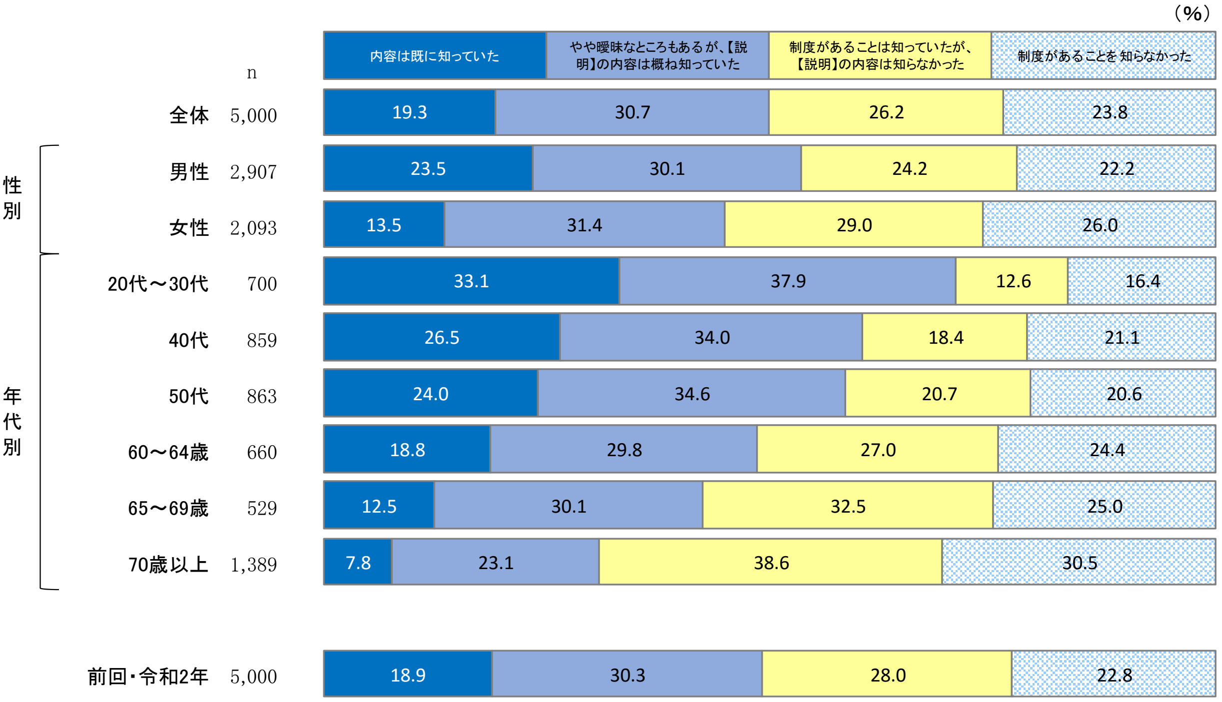
11.確定拠出年金制度について

（1） 確定拠出年金の認知・加入状況

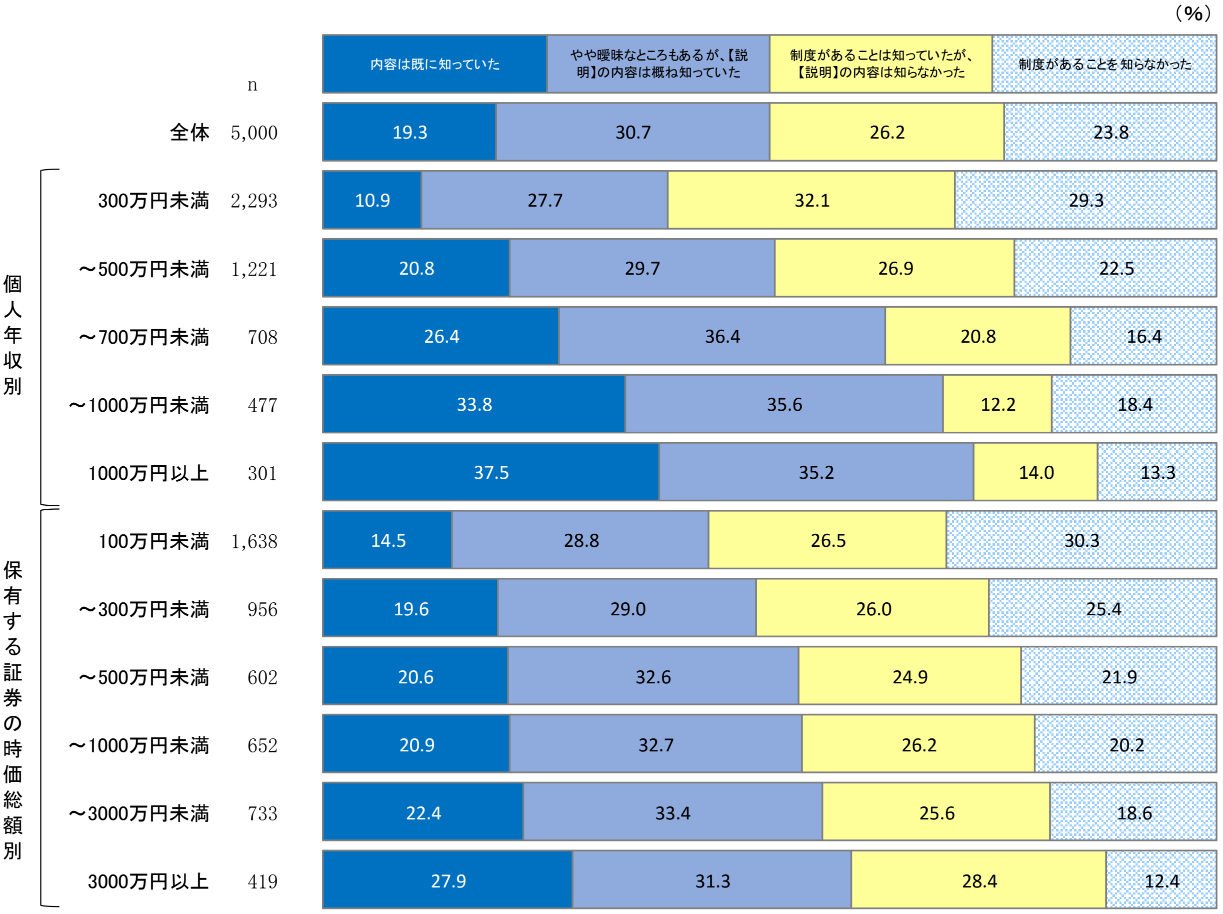
- 確定拠出年金制度については、「内容は既に知っていた」（19.3％）、「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」（30.7％）を合わせると、5 割の人が内容をある程度理解している。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 男性は、「内容は既に知っていた」の割合が高い。
- 年齢が若い層ほど、また、個人年収が高いほど内容をある程度理解している者が多い。

- 加入状況をみると「企業型確定拠出年金に加入している」が 15.3％、「iDeCo に加入している」が 10.1％となっている。一方で、「確定拠出年金に加入しておらず関心もない」が 46.6％と多い。
- 年代別では、年齢が若いほど「企業型確定拠出年金」や「iDeCo」に加入している割合が高く、逆に年齢が上がるほど「確定拠出年金に加入しておらず、関心もない」割合は増える。
- 個人年収が高いほど「企業型確定拠出年金に加入している」割合は高い。保有証券の時価総額が高いほど「確定拠出年金に加入しておらず、関心もない」割合は高い。

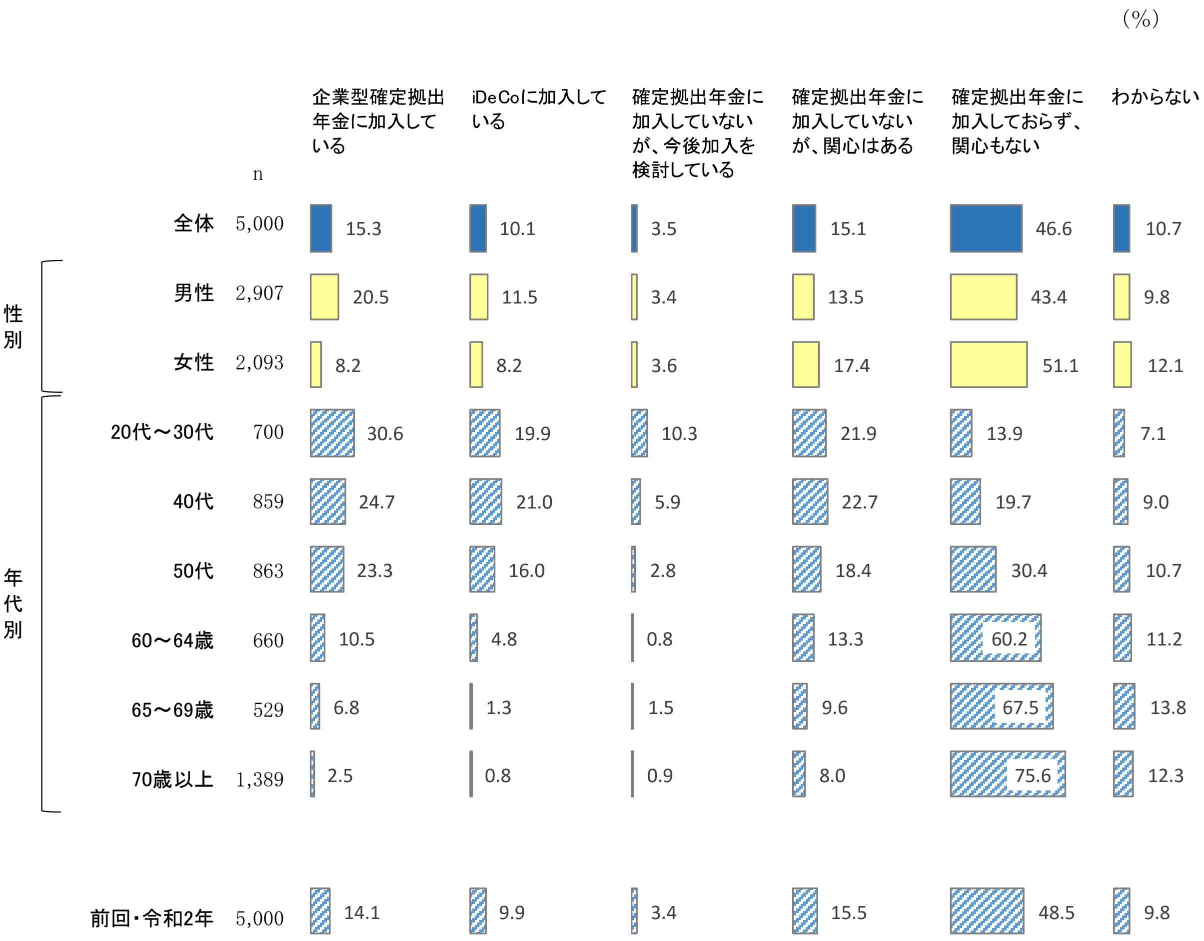
図表 185 確定拠出年金の認知状況－性・年代別【Q55】



図表 186　確定拠出年金の認知状況－年収・時価総額別【Q55】



図表 187　確定拠出年金の加入状況－性・年代別（複数回答）【Q56】



図表 188　確定拠出年金の加入状況－年収・時価総額別（複数回答）【Q56】

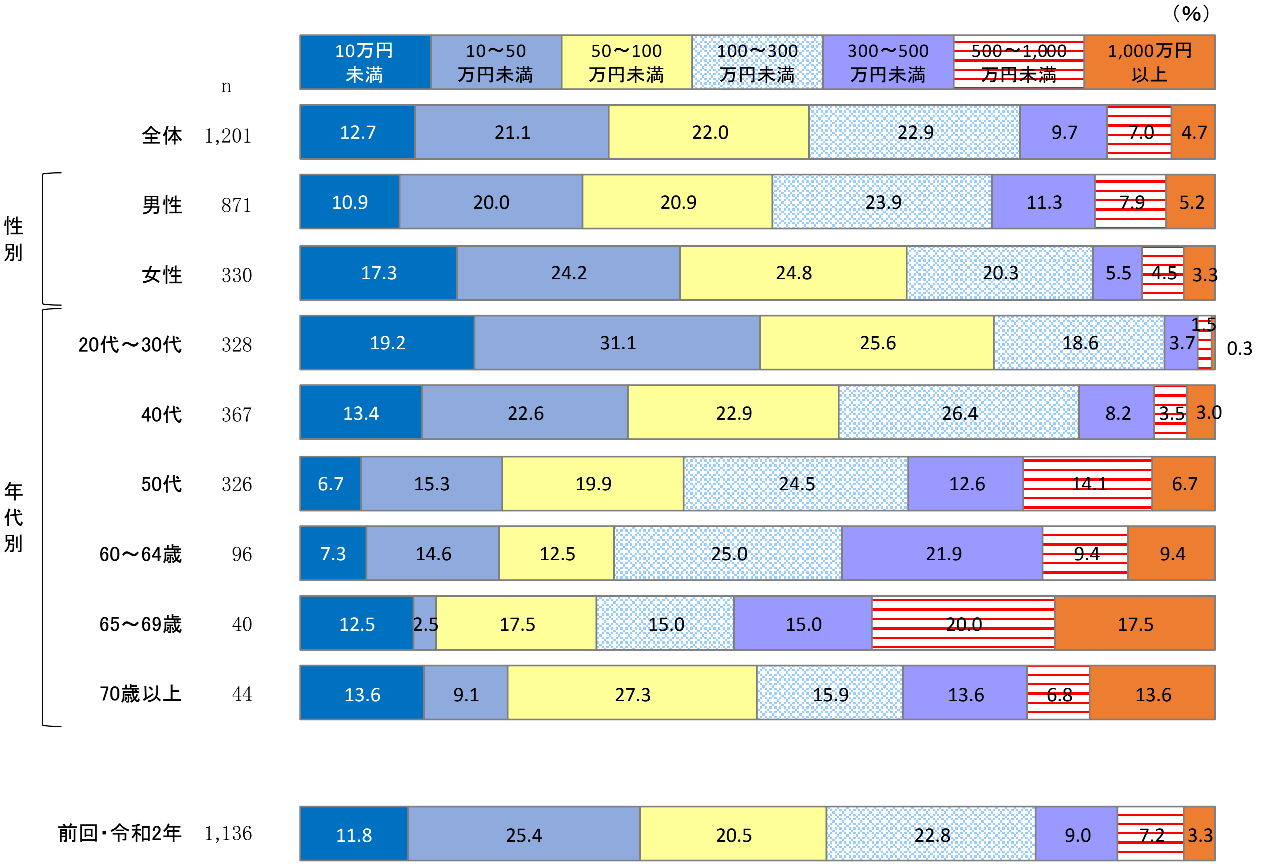
（%）

		n	企業型確定拠出年金に加入している	iDeCoに加入している	確定拠出年金に加入していないが、今後加入を検討している	確定拠出年金に加入していないが、関心はある	確定拠出年金に加入しておらず、関心もない	わからない
全体		5,000	15.3	10.1	3.5	15.1	46.6	10.7
個人年収別	300万円未満	2,293	4.2	4.4	2.4	15.7	60.3	13.2
	～500万円未満	1,221	14.1	11.5	3.6	15.7	46.4	10.0
	～700万円未満	708	27.5	17.9	6.9	16.9	26.6	7.3
	～1000万円未満	477	38.8	17.8	2.9	11.7	24.7	7.5
	1000万円以上	301	39.2	17.6	3.3	10.0	25.2	8.0
保有する証券の時価総額別	100万円未満	1,638	10.9	9.6	5.2	22.3	39.6	14.0
	～300万円未満	956	17.8	11.6	3.7	12.4	44.0	11.8
	～500万円未満	602	18.6	10.8	4.2	13.0	45.2	9.8
	～1000万円未満	652	17.9	11.2	2.6	11.2	50.8	8.0
	～3000万円未満	733	16.8	7.9	1.2	11.1	56.3	8.0
	3000万円以上	419	16.0	10.3	0.5	9.5	58.9	6.0

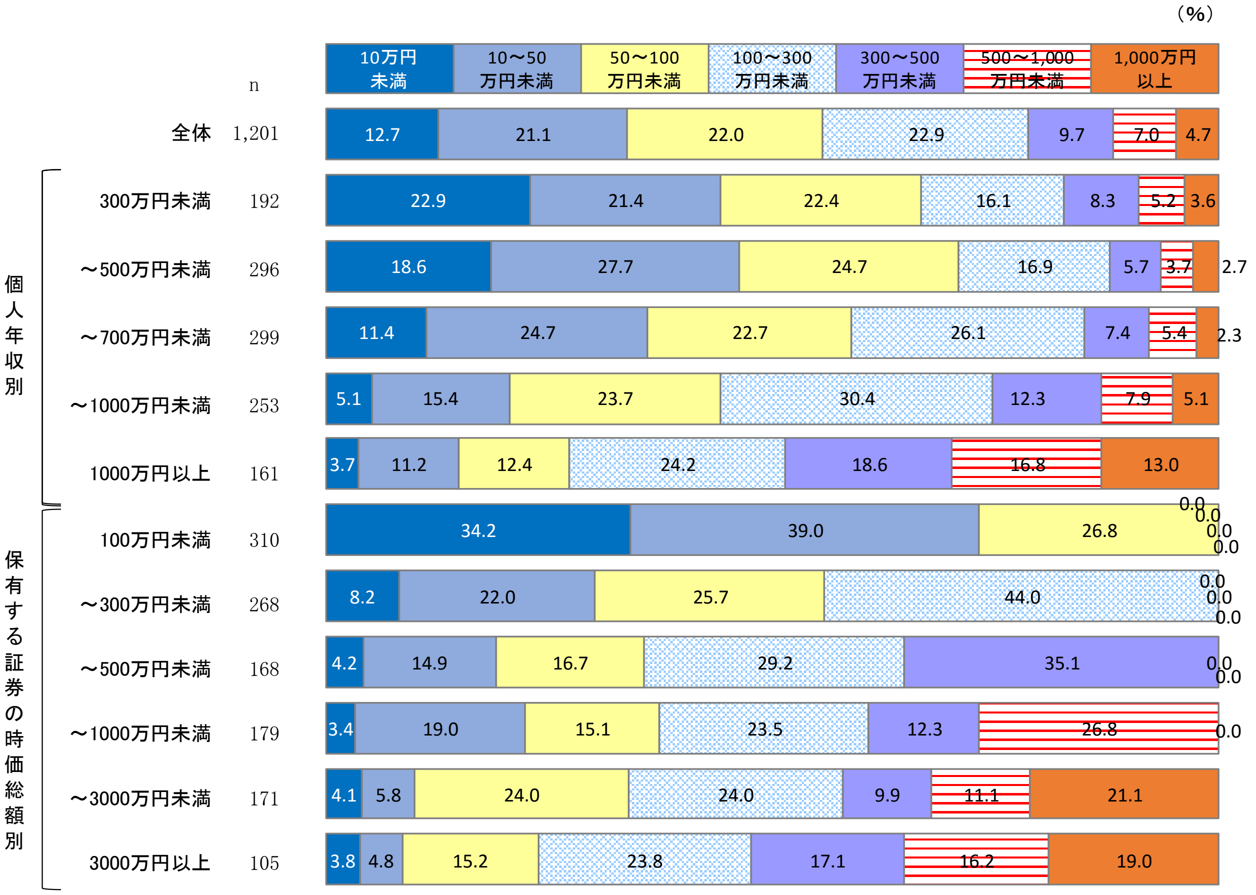
（2） 確定拠出年金の保有額

- 企業型確定拠出年金または iDeCo 加入者（1,201 人）の保有額は、「10～50 万円未満」（21.1％）、「50～100 万円未満」（22.0％）、「100～300 万円」（22.9％）がいずれも 2 割超で多い。
- 男性の保有額は高い。
- 20 代～30 代は約半数が“50 万円未満”。

図表 189 確定拠出年金の保有額（保有者）－性・年代別（確定拠出年金加入者）【Q57】



図表 190 確定拠出年金の保有額（保有者）－年収・時価総額別（確定拠出年金加入者）【Q57】



12.金融所得に対する課税のあり方について

(1) 配当金・分配金に対する税率が上がった場合

- 配当金・分配金に対する税率が上がった場合、「NISA やつみたて NISA を利用する」が 25.9%と最も多く、次いで「上場株式や投資信託等への新たな投資には慎重になる」が 21.9%と続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 40 代以下では「NISA やつみたて NISA を利用する」割合が 3 割を超えて特に多い。

図表 191 配当金・分配金に対する税率が上がった場合－性・年代別(複数回答)【Q58S1】

(%)

		n	NISAやつみたてNISAを利用する	上場株式や投資信託等への新たな投資には慎重になる	配当金・分配金を一層重視し、長期的に保有するようになる	税率の引き上げ前に保有している上場株式や投資信託等を売却して残高を減らす	売買益を一層重視し、長期的に保有することよりも短期売買を優先するようになる	特に影響はない	わからない
	全体	5,000	25.9	21.9	12.7	12.1	8.9	23.3	18.9
性別	男性	2,907	23.9	20.7	12.8	12.8	10.5	25.9	17.3
性別	女性	2,093	28.7	23.5	12.7	11.3	6.8	19.6	21.0
年代別	20代～30代	700	30.6	25.6	16.1	13.6	12.9	18.9	16.0
年代別	40代	859	31.5	19.0	10.6	9.3	8.7	22.7	19.2
年代別	50代	863	25.6	19.2	11.5	10.5	6.8	26.2	20.6
年代別	60～64歳	660	22.4	21.8	14.2	9.8	7.4	24.4	19.4
年代別	65～69歳	529	24.2	26.7	11.2	13.6	10.8	24.6	18.0
年代別	70歳以上	1,389	22.5	21.6	13.0	14.7	8.4	23.0	19.1
	前回・令和2年	5,000	26.3	23.7	14.2	13.8	9.8	22.0	17.2

図表 192 配当金・分配金に対する税率が上がった場合－年収・時価総額（複数回答）【Q58S1】

(%)

		n	NISAやつみたてNISAを利用する	上場株式や投資信託等への新たな投資には慎重になる	配当金・分配金を一層重視し、長期的に保有するようになる	税率の引き上げ前に保有している上場株式や投資信託等を売却して残高を減らす	売買益を一層重視し、長期的に保有することよりも短期売買を優先するようになる	特に影響はない	わからない
	全体	5,000	25.9	21.9	12.7	12.1	8.9	23.3	18.9
個人年収別	300万円未満	2,293	25.7	21.9	11.8	11.9	7.1	22.4	20.8
	～500万円未満	1,221	27.8	21.3	12.4	12.3	10.3	22.1	19.2
	～700万円未満	708	27.8	23.9	15.1	11.7	11.2	20.3	17.4
	～1000万円未満	477	23.5	20.8	14.5	13.6	8.6	28.7	14.0
	1000万円以上	301	18.9	20.6	12.6	12.0	12.6	32.6	13.3
保有する証券の時価総額別	100万円未満	1,638	26.9	18.7	11.0	8.5	8.3	21.6	23.8
	～300万円未満	956	27.5	20.9	13.0	12.3	7.9	21.7	19.9
	～500万円未満	602	26.1	20.9	14.6	14.6	9.5	22.3	15.1
	～1000万円未満	652	25.6	24.8	12.9	11.8	7.5	23.8	16.3
	～3000万円未満	733	26.5	26.1	14.7	15.6	10.4	25.4	14.7
	3000万円以上	419	17.2	25.5	12.6	16.9	12.6	30.3	13.8

（2） 売買益に対する税率が上がった場合

- 売買益に対する税率が上がった場合、「NISA やつみたて NISA を利用する」（24.6％）が最も多く、次いで「配当金・分配金を一層重視し、長期的に保有するようになる」（18.8％）、「上場株式や投資信託等への新たな投資には慎重になる」（17.8％）と続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 20 代～30 代は、他の年代に比べ「NISA やつみたて NISA を利用する」や「配当金・分配金を一層重視し、長期的に保有するようになる」の割合が高い。

図表 193 売買益に対する税率が上がった場合－性・年代別（複数回答）【Q58S2】

（%）

		n	NISAやつみたてNISAを利用する	配当金・分配金を一層重視し、長期的に保有するようになる	上場株式や投資信託等への新たな投資には慎重になる	税率の引き上げ前に保有している上場株式や投資信託等を売却して残高を減らす	売買益を一層重視し、長期的に保有することよりも短期売買を優先するようになる	特に影響はない	わからない
	全体	5,000	24.6	18.8	17.8	12.9	6.2	21.9	19.5
性別	男性	2,907	22.8	19.0	17.2	13.7	6.7	24.9	17.8
	女性	2,093	27.1	18.6	18.7	11.8	5.4	17.8	21.8
年代別	20代～30代	700	32.1	25.0	18.1	11.9	10.1	16.3	16.1
	40代	859	28.3	20.3	15.3	8.8	5.1	22.4	20.3
	50代	863	25.7	16.8	12.6	11.5	4.4	24.2	22.9
	60～64歳	660	21.4	18.9	16.8	12.4	5.9	23.0	19.2
	65～69歳	529	20.8	15.5	22.1	15.9	6.0	24.2	20.2
	70歳以上	1,389	20.9	17.3	21.4	15.8	6.1	21.7	18.3
	前回・令和2年	5,000	25.7	19.1	20.3	14.2	6.3	21.3	17.6

図表 194 売買益に対する税率が上がった場合－年収・時価総額別(複数回答)【Q58S2】

(%)

		n	NISAやつみたてNISAを利用する	配当金・分配金を一層重視し、長期的に保有するようになる	上場株式や投資信託等への新たな投資には慎重になる	税率の引き上げ前に保有している上場株式や投資信託等を売却して残高を減らす	売買益を一層重視し、長期的に保有することよりも短期売買を優先するようになる	特に影響はない	わからない
	全体	5,000	24.6	18.8	17.8	12.9	6.2	21.9	19.5
個人年収別	300万円未満	2,293	24.0	17.3	18.3	12.3	4.8	21.0	21.5
	～500万円未満	1,221	26.4	18.8	17.5	13.7	7.0	22.1	18.8
	～700万円未満	708	27.0	22.7	19.2	12.4	7.6	17.9	17.8
	～1000万円未満	477	23.1	19.5	17.2	13.2	7.5	27.7	16.8
	1000万円以上	301	19.3	20.6	13.3	15.0	7.6	28.6	14.6
保有する証券の時価総額別	100万円未満	1,638	26.5	16.1	14.3	7.6	6.3	20.5	25.0
	～300万円未満	956	27.3	18.8	15.8	11.6	5.2	20.7	20.1
	～500万円未満	602	23.3	19.3	17.6	14.5	6.1	20.9	16.8
	～1000万円未満	652	24.4	21.6	20.7	14.4	6.3	21.3	16.4
	～3000万円未満	733	23.3	19.1	23.2	18.8	7.4	25.0	14.7
	3000万円以上	419	15.8	23.9	22.9	21.2	5.7	27.4	13.1

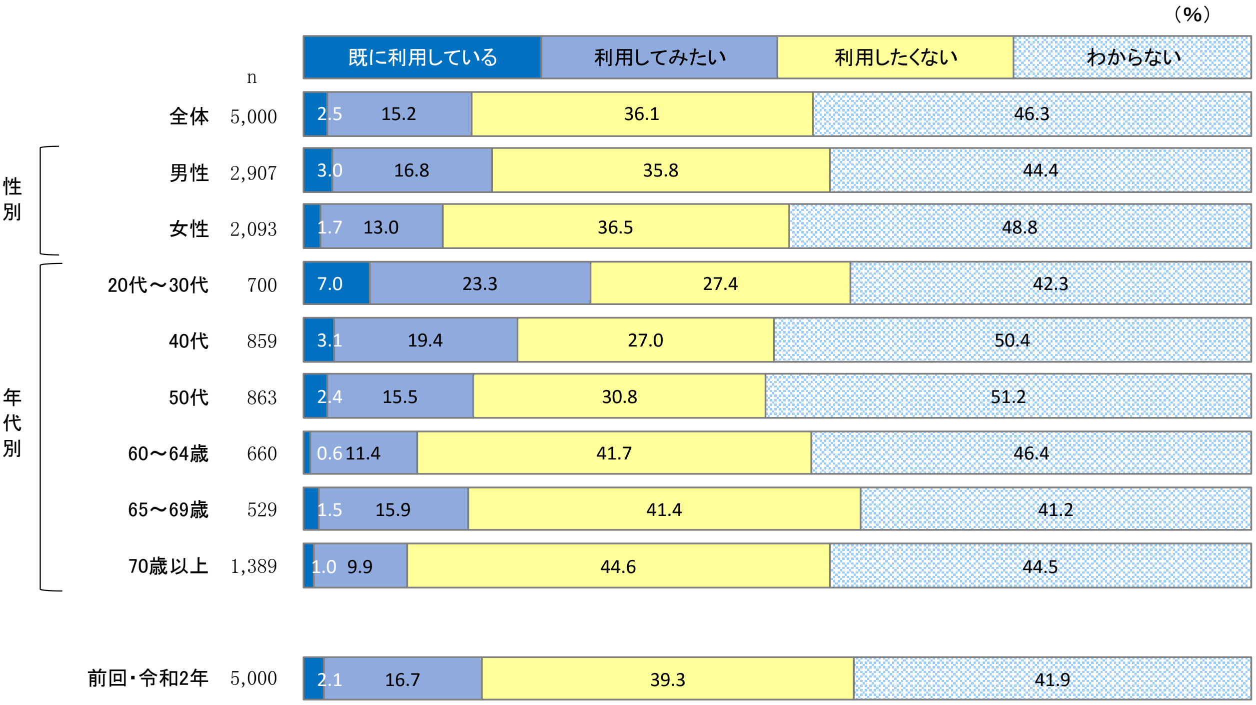
13.フィンテックサービスの認知・利用意向について

- 【個人資産管理（PFM）】について、「既に利用している」は 2.5%、「利用してみたい」は 15.2%。「利用したくない」は 36.1%。前回より「利用したくない」がわずかに低下。
- 20 代～30 代の若い層では「既に利用している」や「利用してみたい」の割合が高い。

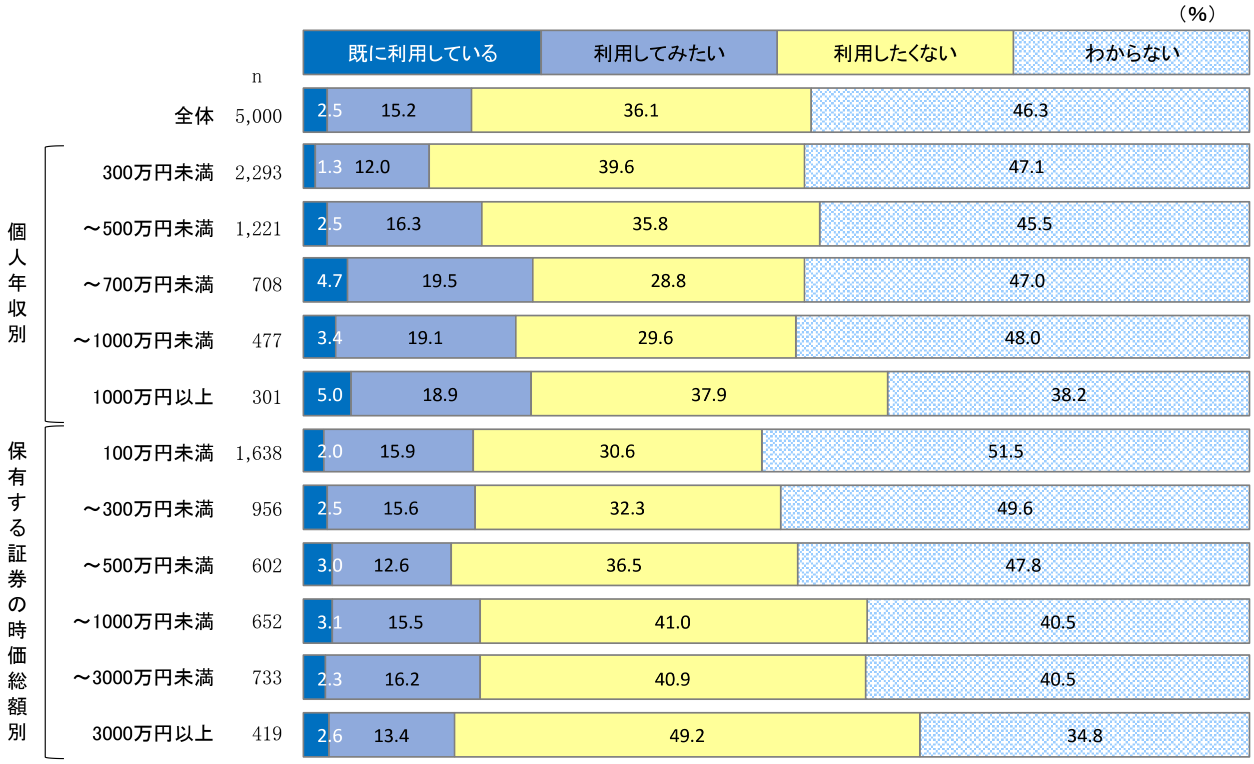
- 【ロボ・アドバイザー】について、「既に利用している」は 4.8%、「利用してみたい」は 21.6%。「利用したくない」は 40.1%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 40 代以下の若い層で「既に利用している」や「利用してみたい」の割合が高い。

- 【暗号資産（仮想通貨）】について、「既に利用している」は 6.3%。「利用してみたい」は 10.4%。「利用したくない」は 59.8%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年齢が若いほど、「既に利用している」、「利用してみたい」の割合が高い。
- 保有証券の時価総額別にみると、時価総額が低い層ほど「既に利用している」、「利用してみたい」の割合が高い傾向にある。

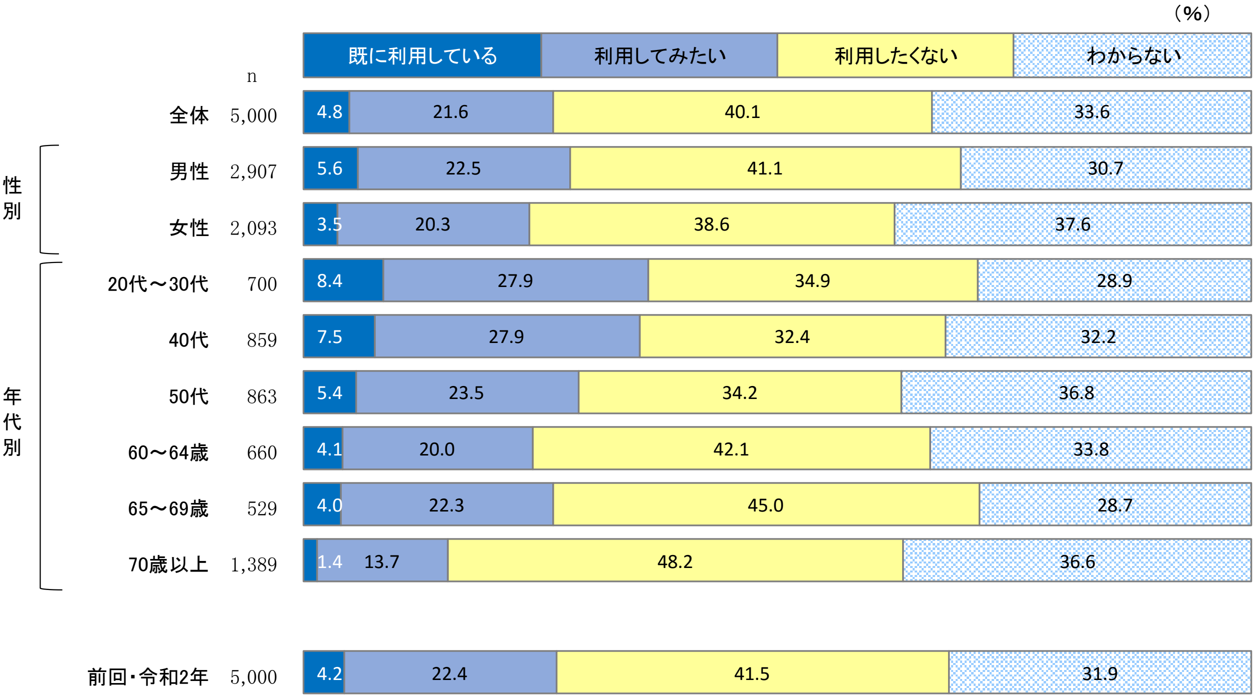
図表 195 個人資産管理（PFM）の利用状況－性・年代別【Q59S1】



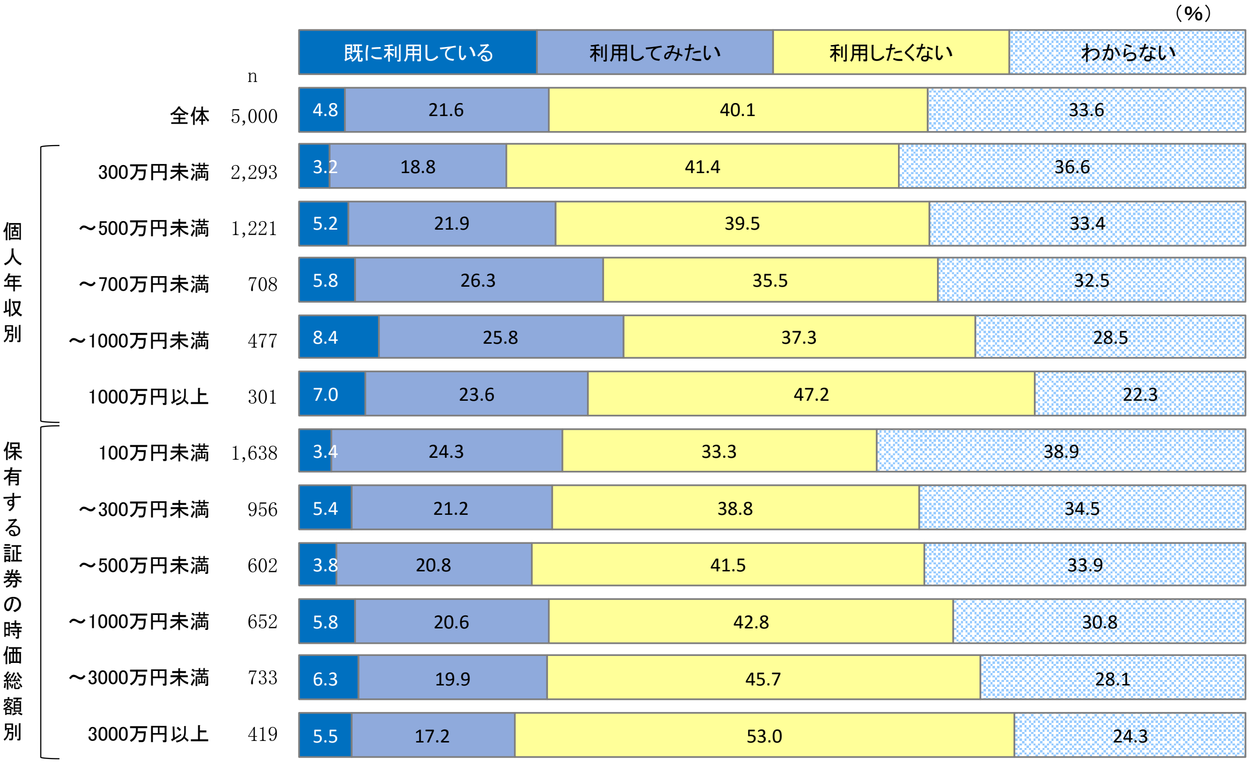
図表 196 個人資産管理(PFM)の利用状況－年収・時価総額別【Q59S1】



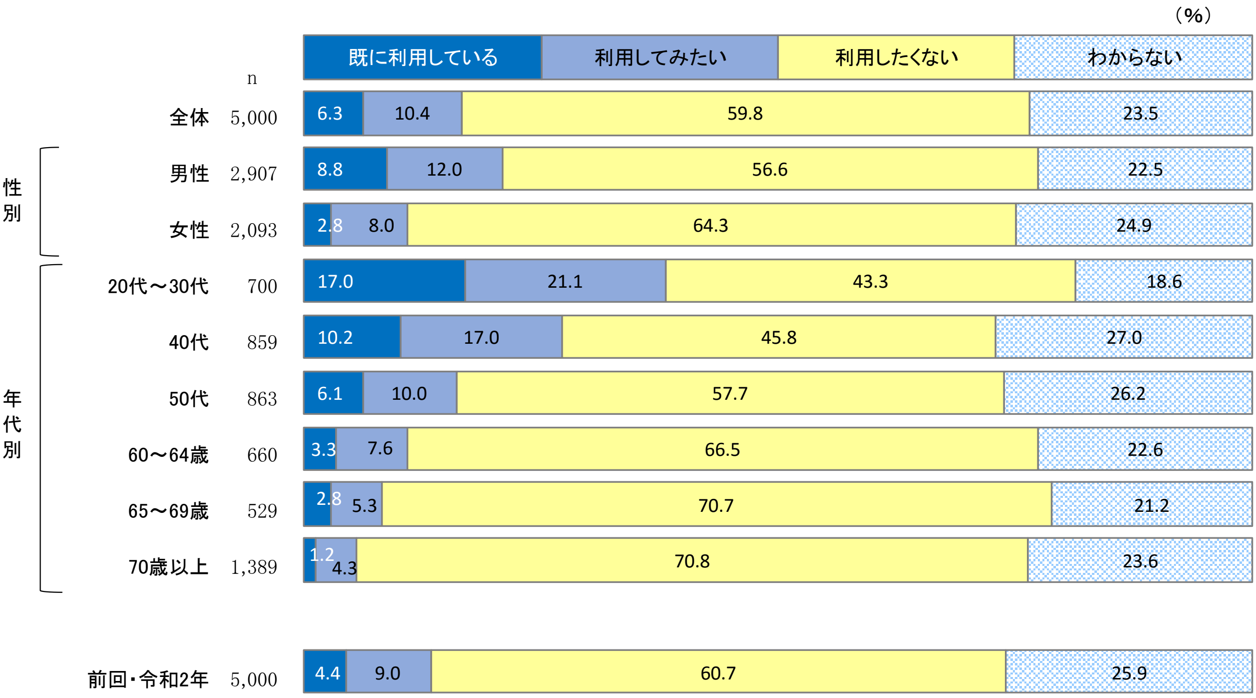
図表 197 ロボ・アドバイザーの利用状況－性・年代別【Q59S2】



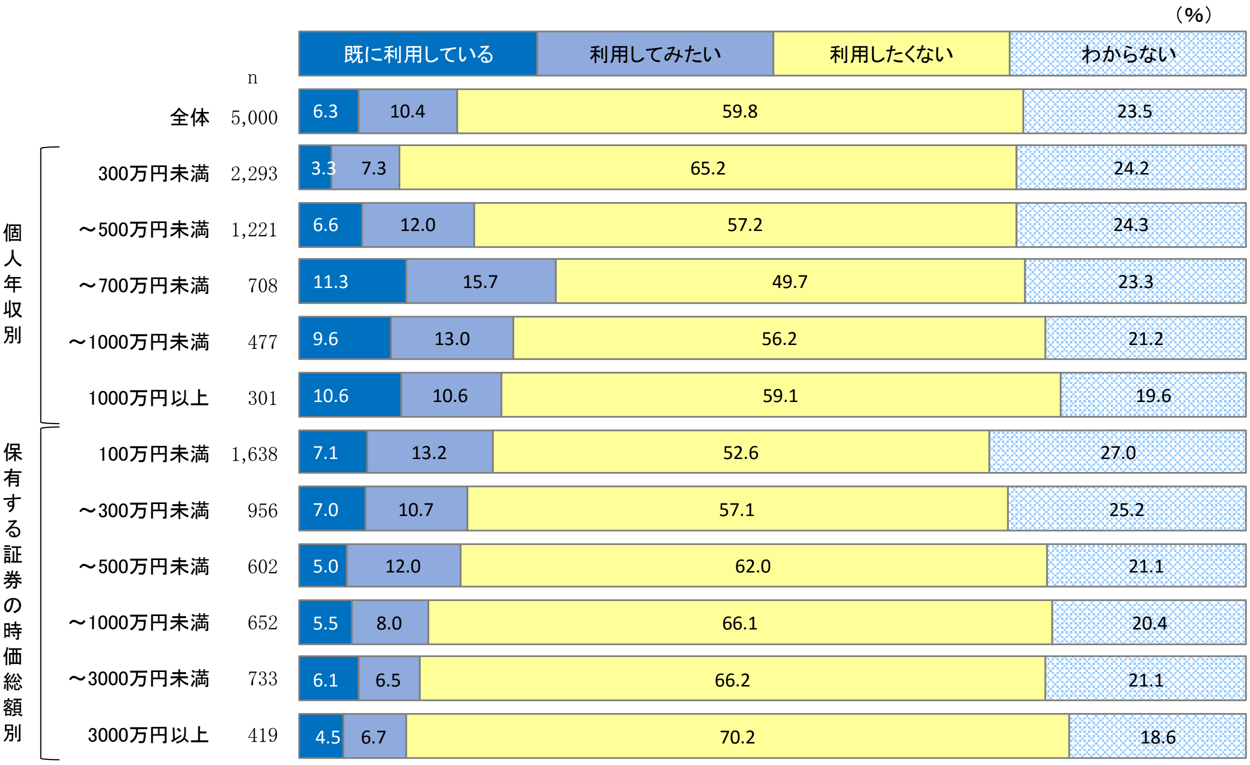
図表 198 ロボ・アドバイザーの利用状況－年収・時価総額別【Q59S2】



図表 199　暗号資産（仮想通貨）の利用状況－性・年代別【Q59S3】



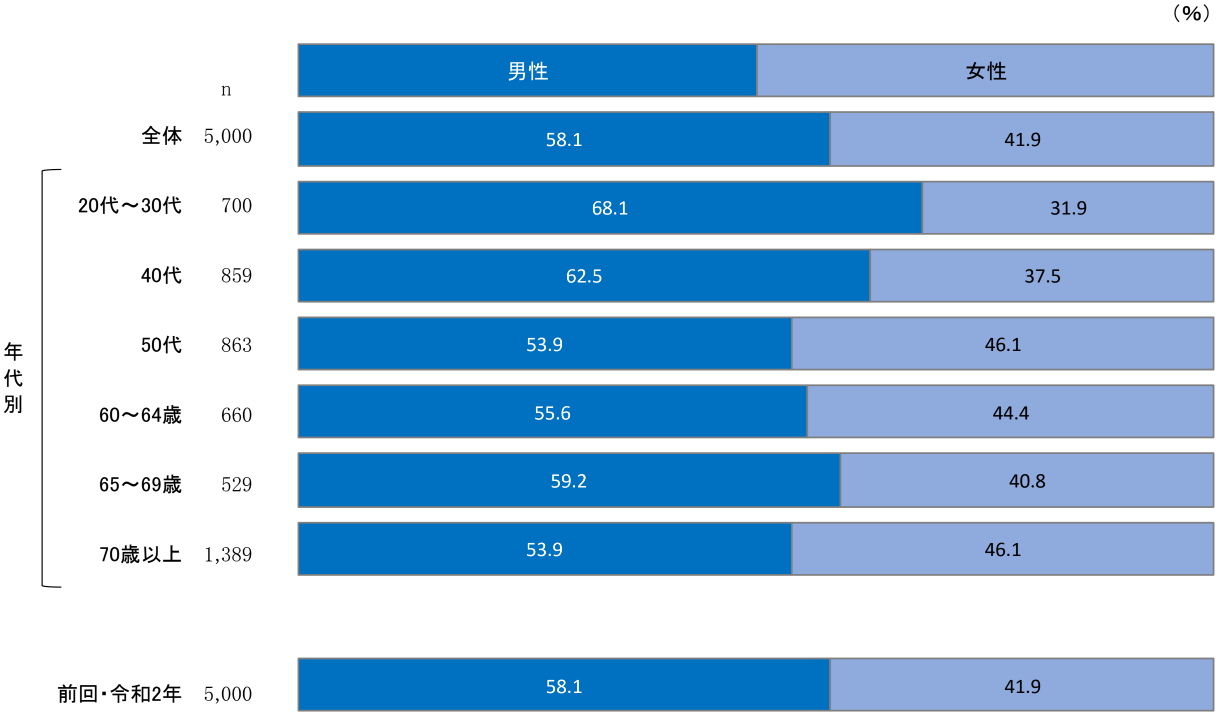
図表 200　暗号資産（仮想通貨）の利用状況－年収・時価総額別【Q59S3】



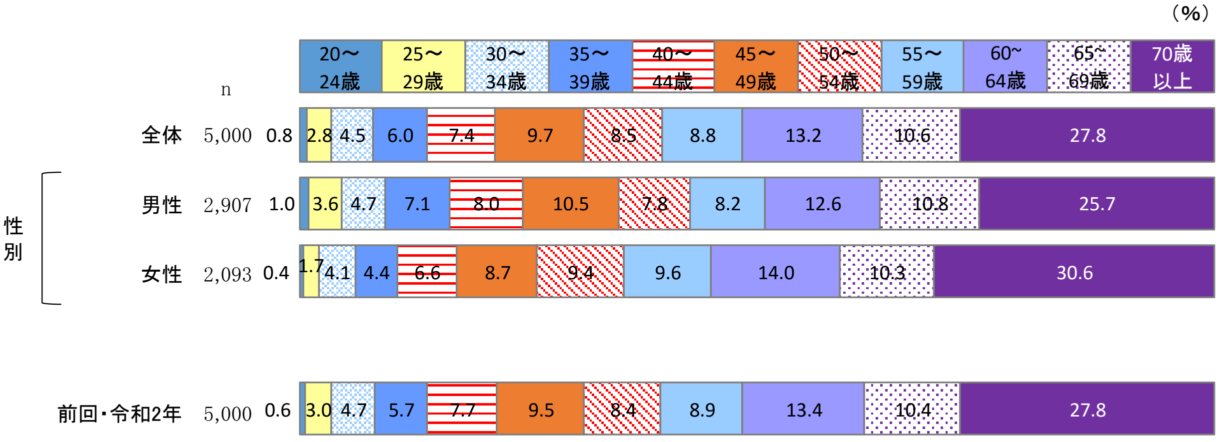
14.調査対象者の属性

（1） 性・年代

図表 201 性別

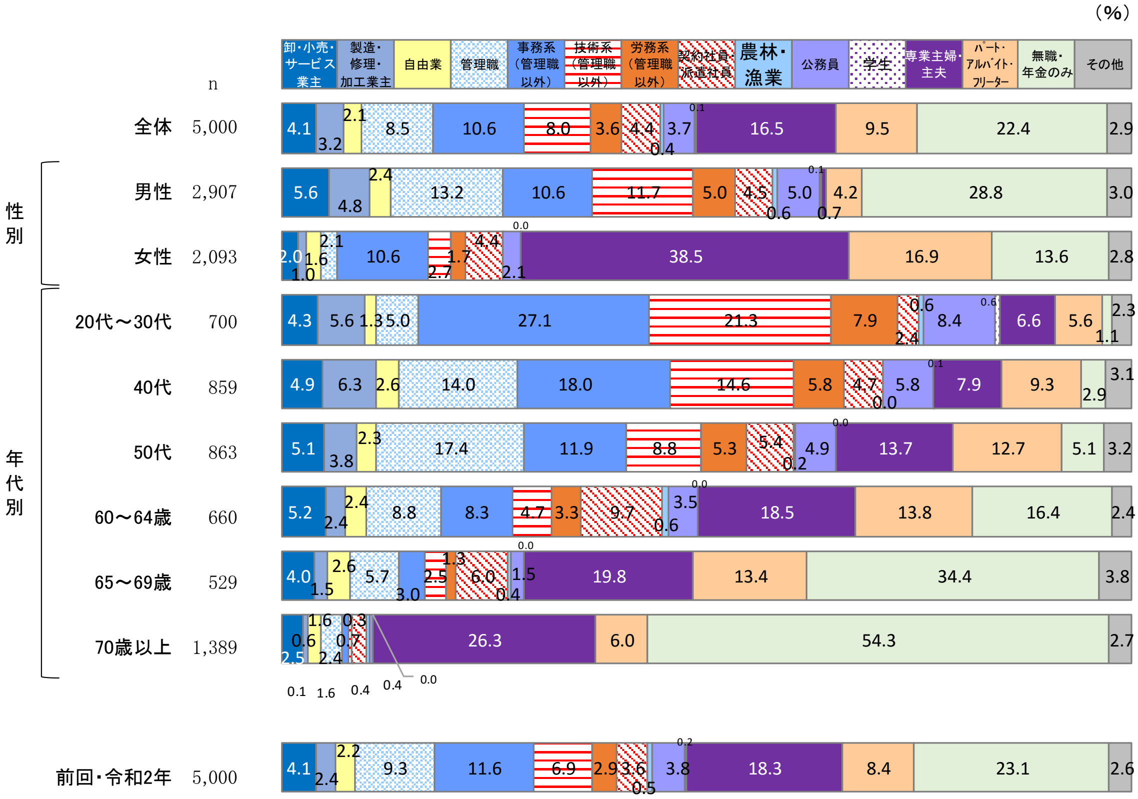


図表 202 年代



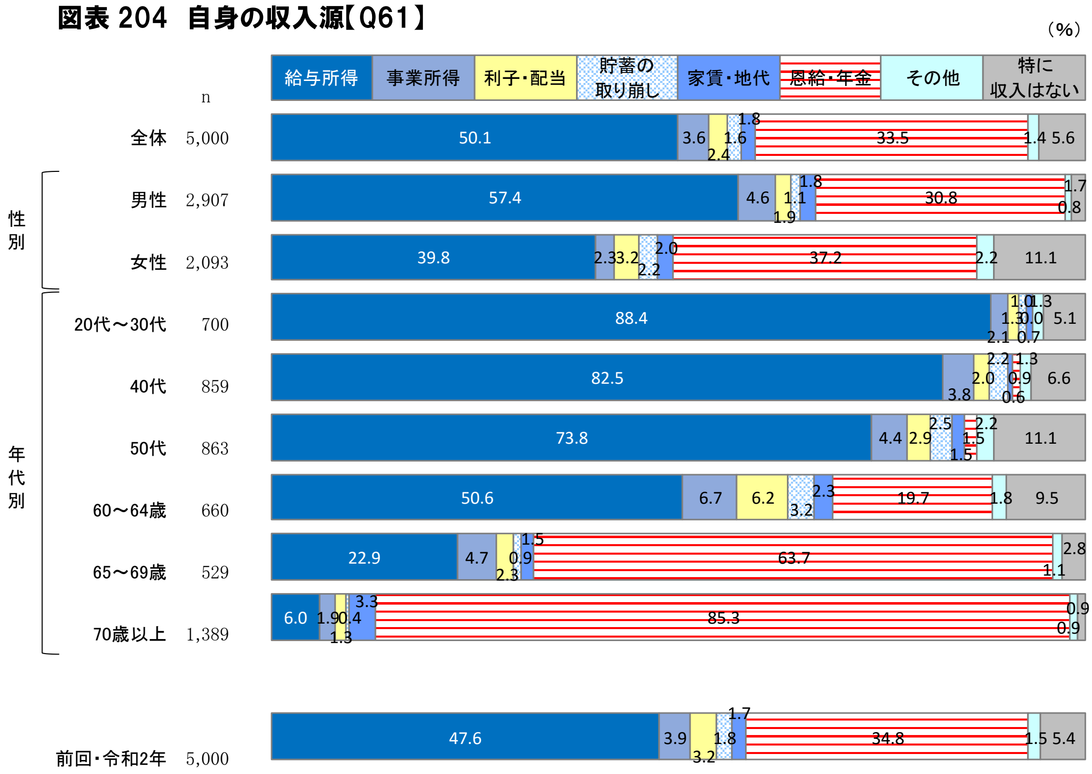
（2） 職業

図表 203 職業【Q60】



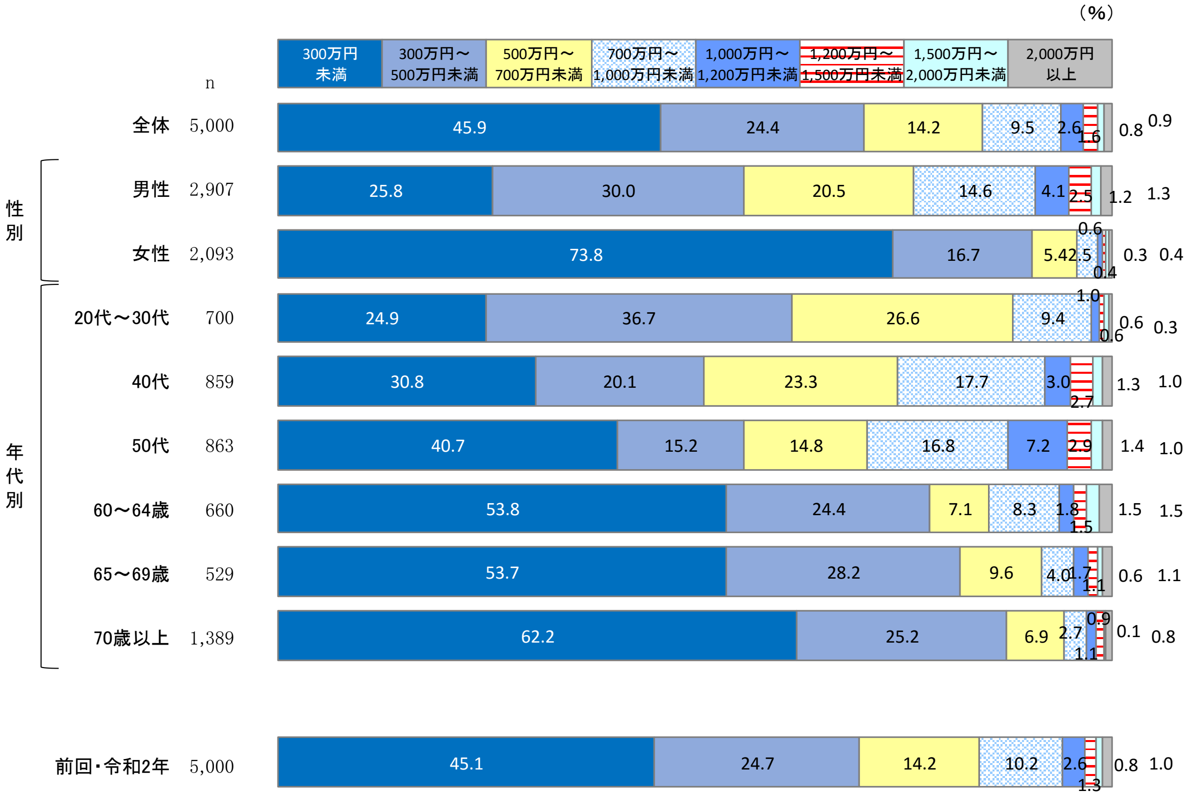
（3） 自身の収入源

図表 204 自身の収入源【Q61】



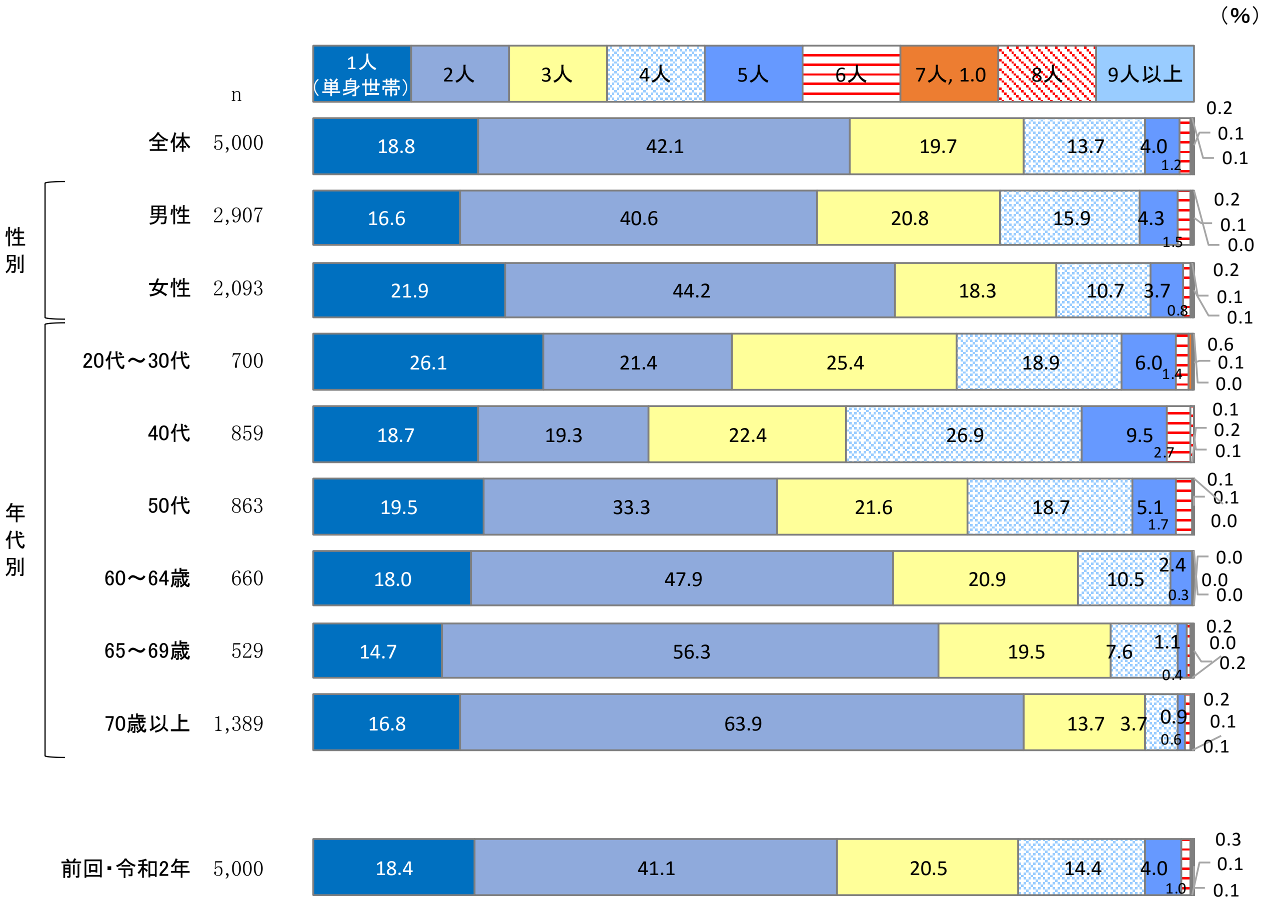
（4） 自身の年収

図表 205 自身の年収【Q62S1】



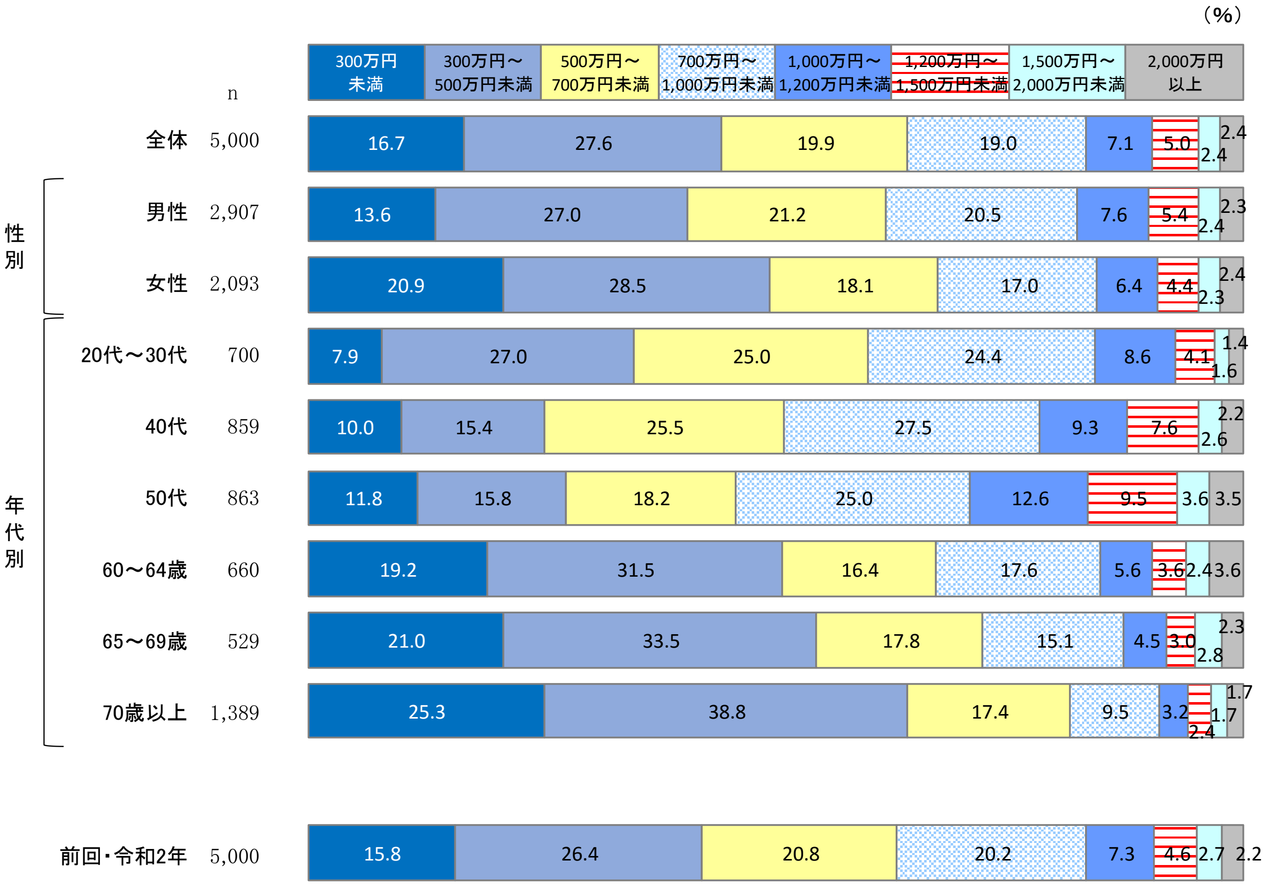
（5） 世帯人数

図表 206 世帯人数【Q63】



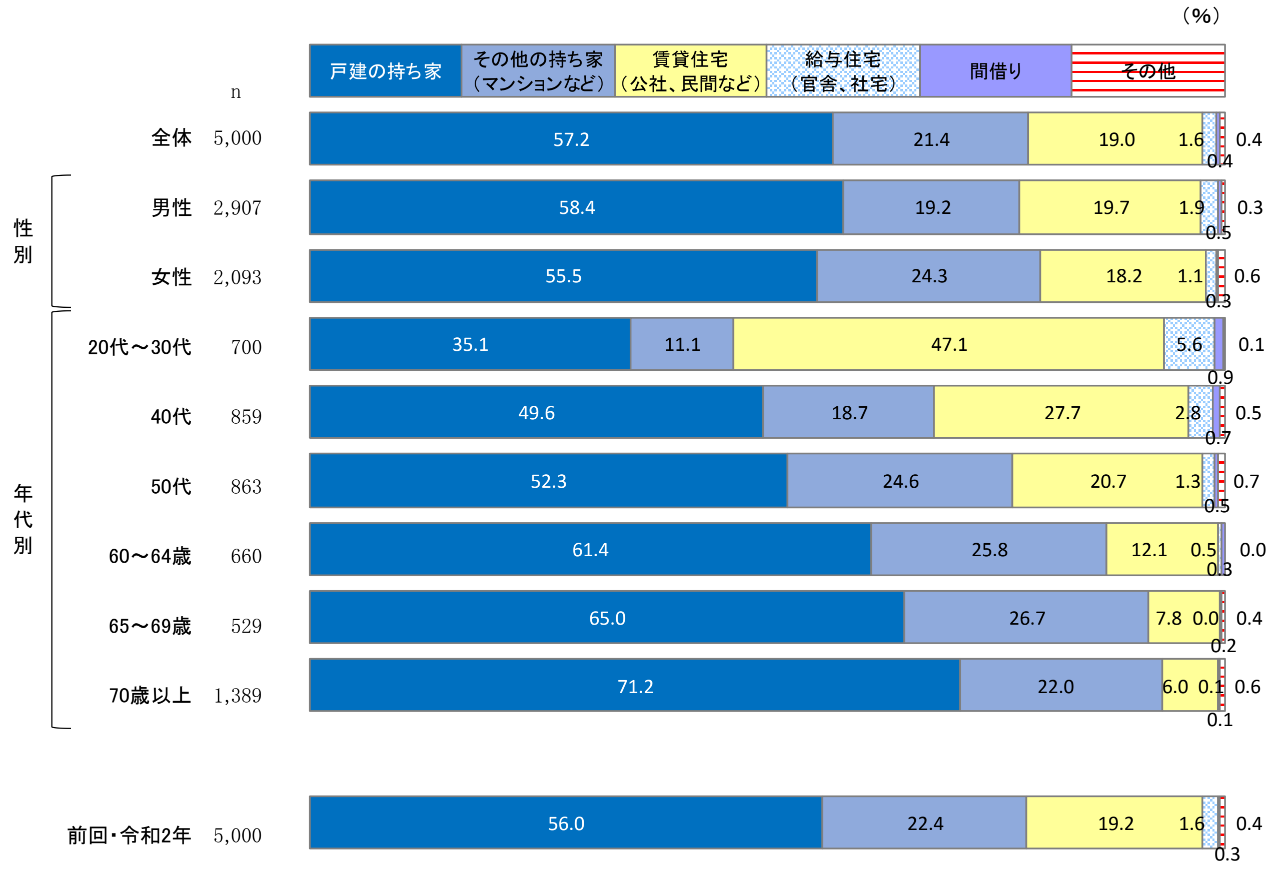
(6) 世帯年収

図表 207 世帯年収【Q62S2】



（7） 住居形態

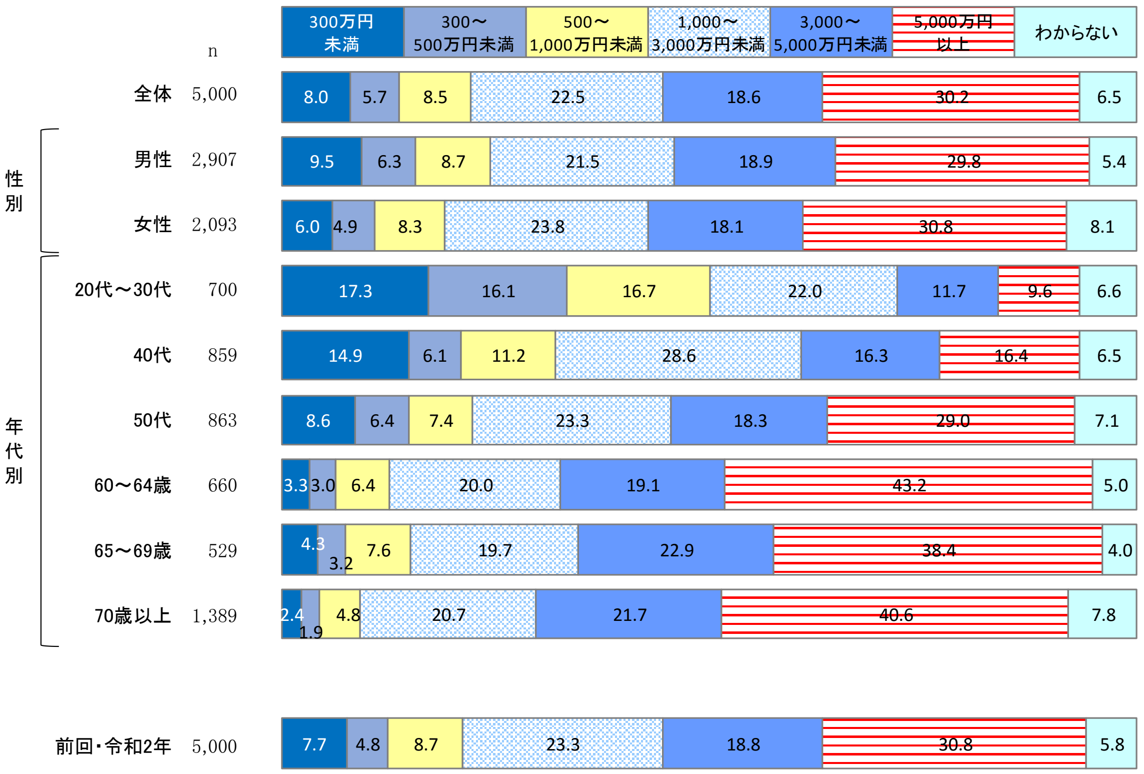
図表 208　住居形態【Q64】



(8) 世帯の保有資産

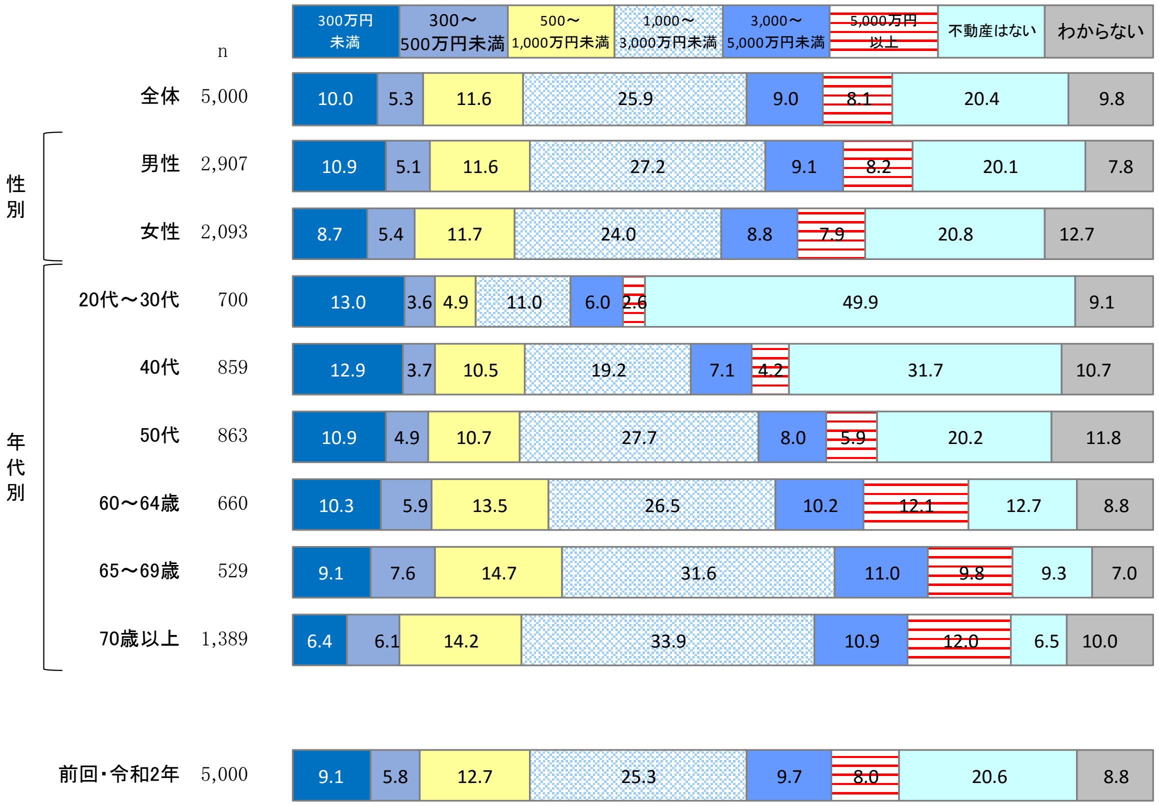
図表 209 世帯保有資産全体【Q65S1】

（%）

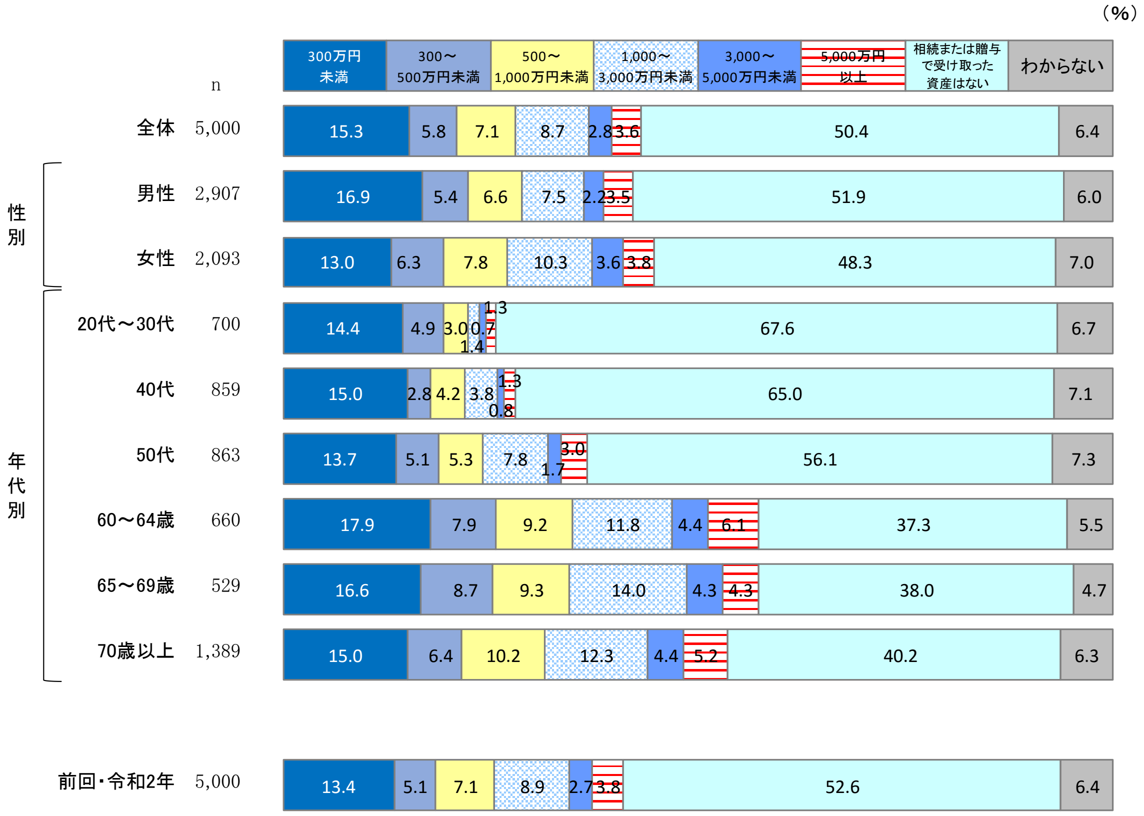


図表 210 世帯保有資産のうち、不動産資産【Q65S2】

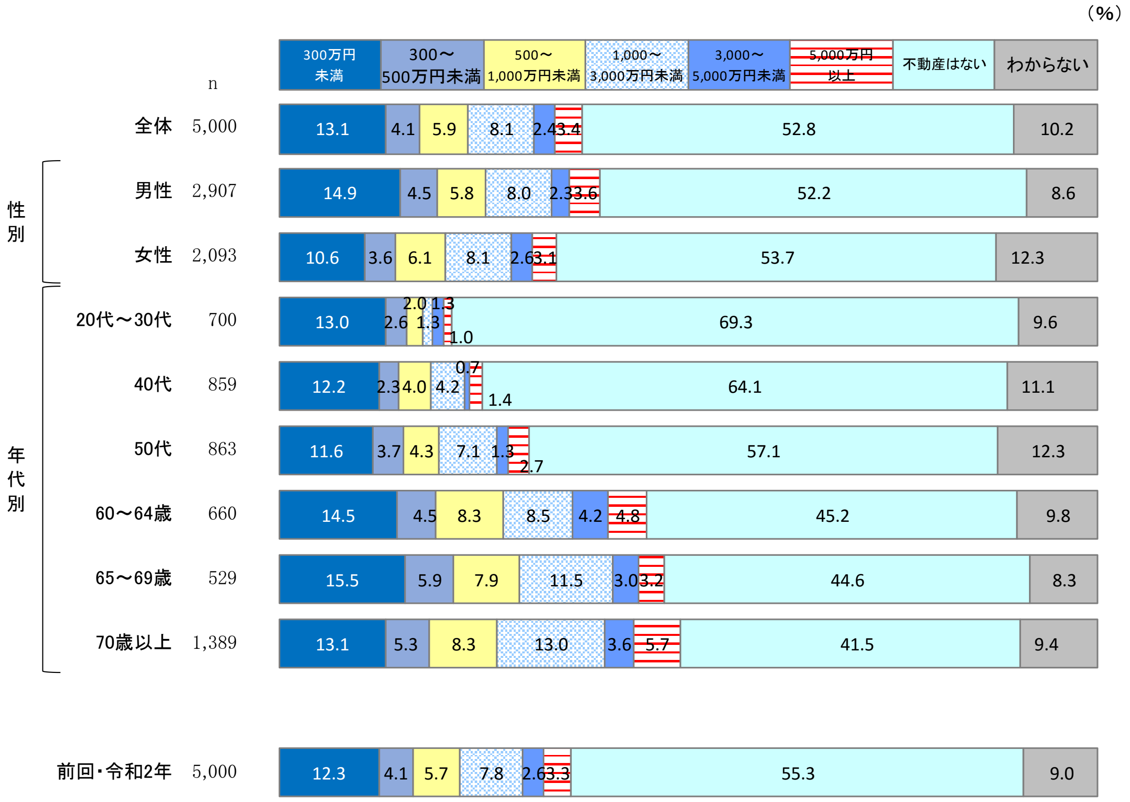
（%）



図表 211　世帯保有資産のうち、相続及び贈与分【Q65S3】

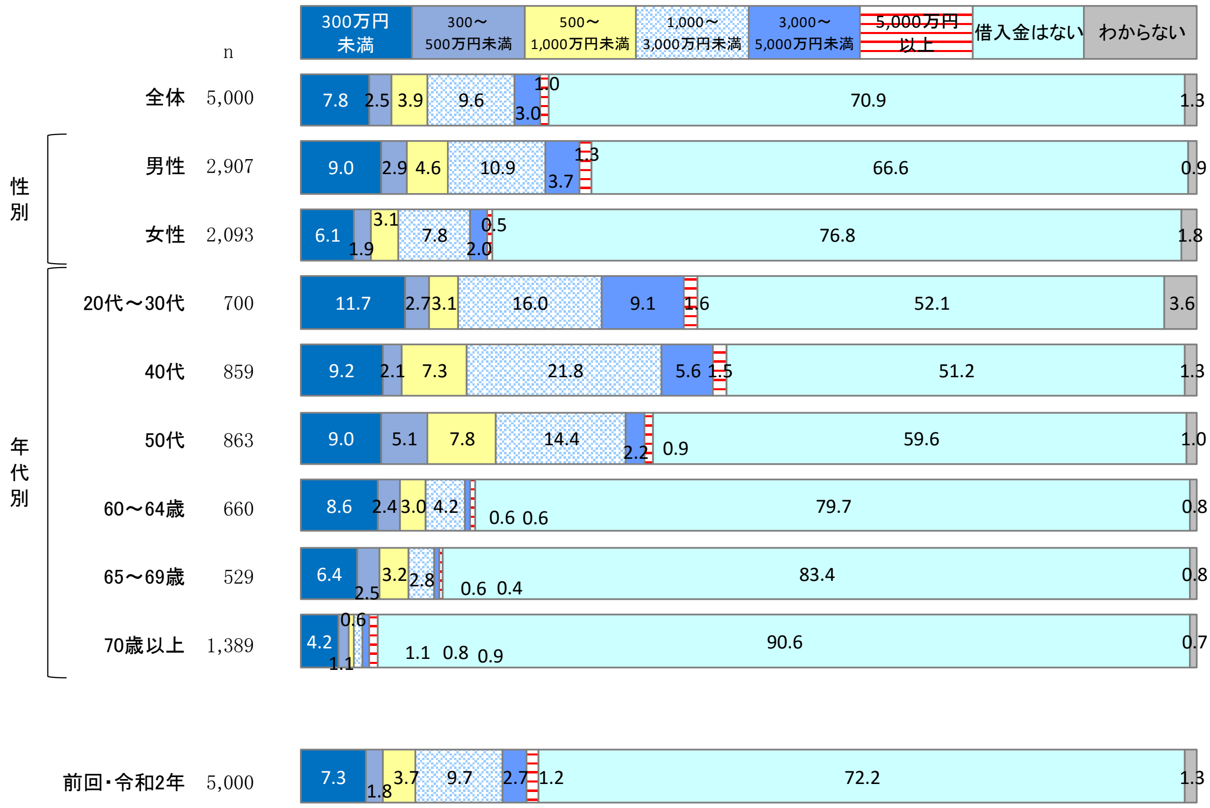


図表 212　相続及び贈与分のうち不動産資産【Q65S4】

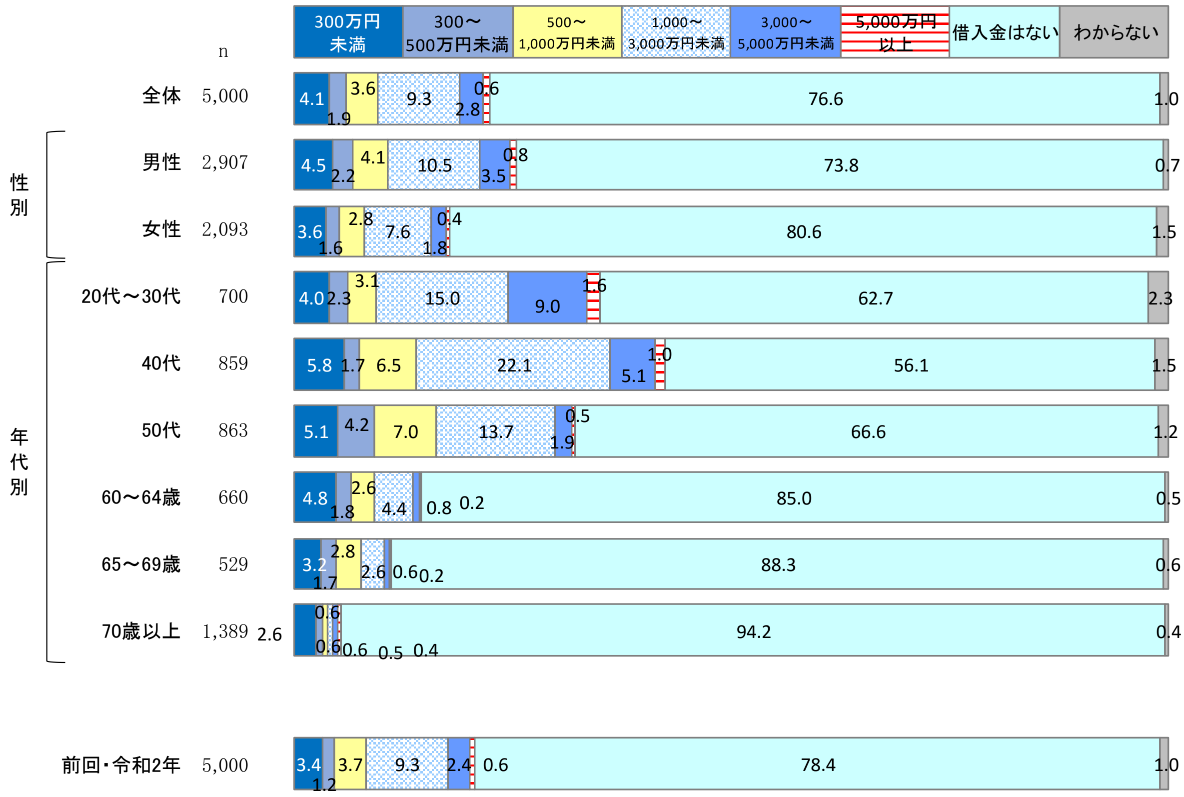


(9) 世帯の借入金残高

図表 213 世帯借入金全体【Q66S1】



図表 214 世帯借入金のうち、住宅ローン分【Q66S2】



調 査 票

個人投資家の証券投資に関する意識調査

DB　あなたの性別は。(１つだけ)　【N=5,000】

1	男性	58.1	**2**	女性	41.9

DB　あなたの年齢は。(１つだけ)　【N=5,000】

1	19 歳以下	0.0	**8**	50～54 歳	8.5
2	20～24 歳	0.8	**9**	55～59 歳	8.8
3	25～29 歳	2.8	**10**	60～64 歳	13.2
4	30～34 歳	4.5	**11**	65～69 歳	10.6
5	35～39 歳	6.0	**12**	70 歳以上	27.8
6	40～44 歳	7.4			
7	45～49 歳	9.7			

19 歳以下は調査終了

DB　あなたのお住まいの都道府県名をお答えください。（１つだけ）【N=5,000】

1 北海道	3.8	17 石川県	0.8	33 岡山県	1.2
2 青森県	0.4	18 福井県	0.3	34 広島県	1.8
3 岩手県	0.4	19 山梨県	0.6	35 山口県	0.8
4 宮城県	1.5	20 長野県	0.9	36 徳島県	0.5
5 秋田県	0.4	21 岐阜県	1.3	37 香川県	0.7
6 山形県	0.5	22 静岡県	2.0	38 愛媛県	0.9
7 福島県	0.6	23 愛知県	7.4	39 高知県	0.2
8 茨城県	1.8	24 三重県	1.4	40 福岡県	3.1
9 栃木県	1.1	25 滋賀県	1.4	41 佐賀県	0.6
10 群馬県	1.0	26 京都府	2.0	42 長崎県	0.5
11 埼玉県	6.3	27 大阪府	8.5	43 熊本県	0.7
12 千葉県	6.0	28 兵庫県	5.3	44 大分県	0.4
13 東京都	17.3	29 奈良県	1.6	45 宮崎県	0.3
14 神奈川県	10.4	30 和歌山県	0.6	46 鹿児島県	0.5
15 新潟県	0.9	31 鳥取県	0.3	47 沖縄県	0.4
16 富山県	0.5	32 島根県	0.3		

<金融商品の保有実態やお考えについてお伺いします。>

【主な金融商品・取引一覧表】		
・預貯金	→	銀行預金（円貨、外貨）、ゆうちょ銀行貯金（郵便貯金）など
・信託	→	貸付信託、金銭信託、教育資金贈与信託、遺言信託など
・保険	→	生命保険、損害保険、個人年金保険（既に給付を受けた分や掛け捨ての保険などは除く）
・株式	→	株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持株制度を含む）、新株予約権など（外国で発行されたものを含む）
・投資信託	→	株式投資信託、公社債投資信託、ＭＭＦ、ＭＲＦ、ＥＴＦ（上場投資信託）、ＲＥＩＴ（不動産投資信託）など（外国で発行されたものを含む）
・公社債	→	国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む）
・デリバティブ取引		
有価証券関連デリバティブ取引	→	有価証券関連の先物取引、オプション取引、ＣＦＤ取引、バイナリー・オプション取引など（日経 225 先物、ＪＰＸ日経 400 先物、日経 225 オプション、日経 225mini など）
有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	→	外為証拠金取引（FX）、ＣＦＤ取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など

回答者条件：全員

SC1．次の金融商品（又は取引）のうち、あなたが現在保有（又は取引）しているものをお答えください。
ご回答に当たっては上記の【主な金融商品・取引一覧表】をご参照ください。(いくつでも)　【N=5,000】

1	預貯金　（普通預金、当座預金や定期預金など）	94.8
2	信託	6.9
3	保険	56.3
4	株式	76.0
5	投資信託	59.7
6	公社債	12.6
7	有価証券関連デリバティブ取引	1.0
8	有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	1.6
9	その他	3.3
10	いずれも持っていない（及び、行っていない）	0.0

【主な金融商品・取引一覧表】		
・預貯金	→	銀行預金（円貨、外貨）、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）など
・信託	→	貸付信託、金銭信託、教育資金贈与信託、遺言信託など
・保険	→	生命保険、損害保険、個人年金保険（既に給付を受けた分や掛け捨ての保険などは除く）
・株式	→	株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持株制度を含む）、新株予約権など（外国で発行されたものを含む）
・投資信託	→	株式投資信託、公社債投資信託、ＭＭＦ、ＭＲＦ、ＥＴＦ（上場投資信託）、ＲＥＩＴ（不動産投資信託）など（外国で発行されたものを含む）
・公社債	→	国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む）
・デリバティブ取引		
有価証券関連デリバティブ取引	→	有価証券関連の先物取引、オプション取引、ＣＦＤ取引、バイナリー・オプション取引など（日経 225 先物、ＪＰＸ日経 400 先物、日経 225 オプション、日経 225mini など）
有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	→	外為証拠金取引（FX）、ＣＦＤ取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など

回答者条件：全員

SC2.あなたが現在保有している金融商品の合計額はいくら位ですか。保有額を下記からお選びください。

回答に当たっては上記の【主な金融商品・取引一覧表】をご参照ください。預貯金・保険以外については時価で計算してください。保険についてはこれまでに払い込んだ保険料の総額（既に給付を受けた分や掛け捨ての保険などは除く。）で計算してください。(１つだけ)【N=5,000】

		１．個人	２．世帯
1	10 万円未満	3.8	2.8
2	10～50 万円未満	3.7	2.6
3	50～100 万円未満	6.4	4.0
4	100～300 万円未満	13.2	9.1
5	300～500 万円未満	12.3	10.0
6	500～1,000 万円未満	17.4	15.9
7	1,000～3,000 万円未満	25.8	27.3
8	3,000～5,000 万円未満	8.1	12.8
9	5,000 万円以上	9.3	15.5

回答者条件：全員

SC3.現在保有している金融商品のうち、有価証券（株式・投資信託・公社債）の保有額は時価でいくら位ですか。（１つだけ）【N=5,000】

		１．個人	２．世帯
1	10 万円未満	9.2	8.2
2	10～50 万円未満	10.7	8.5
3	50～100 万円未満	12.8	10.6
4	100～300 万円未満	19.1	16.9
5	300～500 万円未満	12.0	12.9
6	500～1,000 万円未満	13.0	13.9
7	1,000～3,000 万円未満	14.7	16.0
8	3,000～5,000 万円未満	3.9	5.9
9	5,000 万円以上	4.5	7.0

回答者条件：全員

Q1．あなたが普段有価証券へ投資をする際、主にどのような資金を使っていますか。（１つだけ）【N=5,000】

1	日々の収入（給与（ボーナスを含む）・年金・それらを蓄えた預貯金等）	66.9
2	退職金	8.5
3	相続・贈与で得た資金	6.9
4	１～３以外の臨時収入	4.1
5	過去の運用による利益	12.2
6	その他（具体的に　　　　　　　　　　）	1.5

回答者条件：全員

Q2．あなたが有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったきっかけは何でしたか。（いくつでも）【N=5,000】

1	少額（例えば1,000 円）からでも投資を始められることを知った	24.4
2	分散投資などリスクを抑えて投資をする方法があることを知った	22.8
3	投資に関する税制優遇制度（ＮＩＳＡ）があることを知った	28.6
4	投資に関する税制優遇制度（つみたてＮＩＳＡ）があることを知った	18.8
5	投資に関する税制優遇制度（確定拠出年金制度（iDeCo、企業型 DC））があることを知った	12.4
6	株主優待があることを知った	34.0
7	証券会社や金融機関が実施しているキャンペーン（キャッシュバックやプレゼントなど）を知った	9.0
8	将来の生活に不安があり、必要性を感じた	26.1
9	今の収入を増やしたいと思った	34.7
10	周囲の人に勧められた	10.7
11	周囲の人と投資や貯蓄などについて話す機会があった	12.6
12	周囲の人が投資をしていることを知った	11.9
13	相続・贈与で取得した	6.7
14	従業員持株会で取得した	11.9
15	証券会社や金融機関から勧誘を受けた	12.1
16	あてはまるものはない	5.0

回答者条件：全員

Q3. あなたが有価証券を購入した目的をお答えください。現在保有する有価証券についてお答えください。(いくつでも)【N=5,000】

1	老後の生活資金のため	59.2	**7**	配当金、分配金、利子を得るため	49.2
2	子供や孫の将来のため	16.8	**8**	株主優待を得るため	32.7
3	結婚等のライフイベント資金のため	3.6	**9**	その企業等を応援するため	8.0
4	耐久消費財（自動車、家電など）の購入やレジャーのため	7.1	**10**	証券投資を通じて経済の勉強をするため	12.3
5	使い道は決めていないが、長期の資産運用のため	45.1	**11**	その他	2.5
6	短期的に儲けるため	10.4			

回答者条件：各有価証券保有者

Q4. 有価証券の投資方針について、最も当てはまるものを教えてください。(各１つだけ)
現在保有する有価証券についてお答えください。

		1. 株式【N=3,800】	2. 投資信託【N=2,986】	3. 公社債【N=629】
1	概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	50.5	59.6	34.7
2	値上がり益重視であり、短期間に売却する	11.4	5.3	2.1
3	配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）	19.5	20.3	40.2
4	株主優待を重視している	12.1	0.0	0.0
5	その他（具体的に　　　　　　　）	0.3	1.0	0.6
6	特に決めていない	6.2	13.8	22.4

回答者条件：全員

Q5. あなたの昨年＜2020 年（令和２年）中＞（分からない場合は、概ね１年間）の有価証券の売買損益（含み益や含み損は除く）について教えてください。(１つだけ)【N=5,000】

1	500 万円以上の**売買益**が出た	1.9	**7**	50 万円未満の**売買損**が出た	5.2
2	300～500 万円未満の**売買益**が出た	1.7	**8**	50～100 万円未満の**売買損**が出た	2.3
3	100～300 万円未満の**売買益**が出た	5.6	**9**	100～300 万円未満の**売買損**が出た	1.7
4	50～100 万円未満の**売買益**が出た	8.2	**10**	300～500 万円未満の**売買損**が出た	0.4
5	50 万円未満の**売買益**が出た	24.6	**11**	500 万円以上の**売買損**が出た	0.7
6	ほぼ損益はゼロであった（±１万円以内程度）	16.7	**12**	昨年＜2020 年（令和２年）＞中は有価証券を売買しなかった	31.1

回答者条件：全員

Q6．あなたは、いつから証券投資を行っていますか。(１つだけ)【N=5,000】

1	2021 年（令和３年）	4.3	**7**	2015 年（平成 27 年）	3.6
2	2020 年（令和２年）	6.5	**8**	2014 年（平成 26 年）	2.9
3	2019 年（平成 31 年）	5.8	**9**	2008 年～2013 年（平成 20 年～25 年）	12.3
4	2018 年（平成 30 年）	4.4	**10**	2003 年～2007 年（平成 15 年～19 年）	7.5
5	2017 年（平成 29 年）	3.1	**11**	2002 年（平成 14 年）以前	39.0
6	2016 年（平成 28 年）	2.7	**12**	覚えていない	7.8

＜金融知識についてお伺いします。＞

回答者条件：全員

Q7．あなたは、これまで学校、職場や家庭で証券投資に関する教育を受けたことがありますか。(１つだけ)【N=5,000】

1	受けたことがある	9.5
2	受けたと思うが、あまり覚えていない	5.4
3	受けていない	85.1

回答者条件：全員

Q８．あなたは、学校で資産運用や資産形成、金融商品（株式、債券、投信信託等）に関する授業が行われていることをご存知ですか。（１つだけ）【N=5,000】

1．知っていた	20.3
2．知らなかった	79.7

回答者条件：全員

Q９．証券・金融業界は、学校現場への講師派遣や副教材の無償提供等を通じて、学校における金融経済教育の授業を支援しています。あなたは、そのことをご存知ですか。（１つだけ）【N=5,000】

1．知っていた	13.5
2．知らなかった	86.5

回答者条件：全員

Q10．以下の文章は正しいと思いますか。間違っていますか。あなたのお考えに合うものをお答えください。(各１つだけ)【N=5,000】

	1．正しい	2．間違っている	3．分からない
1．平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある	86.8	5.7	7.4
2．１社の株式を買うことは、通常、株式投資信託（複数の株式に投資する金融商品）を買うよりも安全な投資である	6.4	75.5	18.1
3．金利が上がったら、通常、債券価格は下がる	49.1	18.3	32.5

回答者条件：全員

Q11．以下の点について、あなたのお考えに近いものをお答えください。(各１つだけ)【N=5,000】

	１．そう思う	２．どちらとも言えない	３．そう思わない
１．お金を必ずもらえるとの前提で、（１）今 10 万円をもらう、（２）１年後に 11 万円をもらう、という２つの選択があれば、（１）を選ぶ	37.5	13.6	48.8
２．10 万円を投資すると、半々の確率で２万円の値上がり益か、１万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない	29.1	36.8	34.0

＜株式についてお伺いします。＞

回答者条件：全員

Q12．あなたは、これまでに株式を保有したことがありますか。(１つだけ)【N=5,000】

1	現在持っている	76.0
2	以前持っていたが、現在は持っていない	9.0
3	これまでに持ったことがない	15.0

回答者条件：Q12=1（株式保有者）

Q13．あなたが現在保有している株式の総額は、時価でどの位ですか。（１つだけ)【N=3,800】

1	10 万円未満	10.8
2	10～50 万円未満	13.0
3	50～100 万円未満	14.5
4	100～300 万円未満	20.6
5	300～500 万円未満	11.9
6	500～1,000 万円未満	11.7
7	1,000～3,000 万円未満	11.4
8	3,000～5,000 万円未満	3.1
9	5,000 万円以上	3.1

回答者条件：Q12=1（株式保有者）

Q14．あなたが現在保有している株式の種類をお答えください。(いくつでも)【N=3,800】

1	国内の証券取引所に上場されている国内株	95.3	**4**	海外の証券取引所に上場されている外国株	9.8
2	国内の証券取引所に上場されている外国株	8.1	**5**	従業員持株制度で管理されている株式	4.7
3	証券取引所に上場されていない国内株	2.6			

回答者条件：Q12=1（株式保有者）

Q15．あなたが現在保有している株式の銘柄数をお知らせください。【N=3,800】

（　　7.33　　）銘柄

回答者条件：Q12=1（株式保有者）

Q16．株式の平均的な保有期間を教えてください。(１つだけ)【N=3,800】

1	１日	0.2	**6**	１年～３年未満	19.8
2	２日～１か月未満	2.2	**7**	３年～５年未満	17.6
3	１か月～３か月未満	4.1	**8**	５年～７年未満	10.0
4	３か月～６か月未満	5.3	**9**	７年～10 年未満	7.7
5	６か月～１年未満	8.2	**10**	10 年以上	25.0

回答者条件：Q12=1（株式保有者）

Q17．あなたは、主にどこに株式の売買注文を出していますか。(１つだけ)【N=3,800】

1	証券会社や銀行等の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	16.6
2	証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	58.8
3	証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	19.2
4	会社の持株会	3.2
5	金融商品仲介業者（ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等）	0.2
6	その他	2.1

回答者条件：Q12=1（株式保有者）

Q18．あなたが昨年＜2020 年（令和２年）＞中（わからない場合は、概ね１年間）に受け取った株式の配当金の金額について教えてください。(１つだけ)【N=3,800】

1	１万円未満	20.6	**5**	20～50 万円未満	10.3
2	１～５万円未満	26.4	**6**	50～100 万円未満	5.1
3	５～10 万円未満	16.0	**7**	100 万円以上	3.4
4	10～20 万円未満	10.5	**8**	配当金は受領していない	7.7

回答者条件：Q12＝１（株式保有者）

Q19．新型コロナウィルスの感染拡大により、株式市場は大きな影響を受けました。新型コロナウィルスの感染拡大以降（2019 年以降）、あなたの株式投資に関する行動に変化はありましたか。最も当てはまるものを教えてください。（１つだけ）【N=3,800】

1	この機会にはじめて株式を購入した	6.6
2	株式の投資額を増やした	15.4
3	株式投資は控え、様子を見ていた	25.3
4	株式の保有額を減らした	5.1
5	以前とは変わらず、投資活動を続けている	47.6

＜投資信託についてお伺いします。＞

回答者条件：全員

Q20．あなたは、これまでに投資信託を保有したことがありますか。(１つだけ)【N=5,000】

1	現在持っている	59.7
2	以前持っていたが、現在は持っていない	15.5
3	これまでに持ったことがない	24.8

回答者条件：Q20=1（投資信託保有者）

Q21．あなたが現在保有している投資信託の種類はどれですか。当てはまるものをすべてお答えください。保有している種類がわからない場合は、最も近いと思われるものをお答えください。(いくつでも)【N=2,986】

1	国内の公社債投資信託（国債や社債を中心に運用するもの）	22.3
2	国内の株式投資信託（国内株式を中心に運用するもの）	53.8
3	ＥＴＦ（日本の取引所に上場している指数に連動する投資信託）	15.6
4	Ｊ－ＲＥＩＴ（日本の取引所に上場している不動産投資信託）（マンションやオフィスビル等に投資するもの）	16.9
5	外国公社債投資信託（外国の国債や社債を中心に運用するもの）	18.8
6	外国株式投資信託（外国株式を中心に運用するもの）	45.7
7	外国不動産投資信託	7.0

回答者条件：Q20=1（投資信託保有者）

Q22．あなたが保有している投資信託ごとの金額と総合計が時価でいくら位かお答えください。(各１つだけ)

	50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000万円以上
1. 国内公社債投資信託（国債や社債を中心に運用するもの）【N=666】	35.3	18.5	22.2	10.4	7.5	6.2
2. 国内株式投資信託（国内株式を中心に運用するもの）【N=1,605】	35.2	19.4	21.4	10.7	7.0	6.4
3. ＥＴＦ（日本の取引所に上場している指数に連動する投資信託）【N=467】	46.9	17.6	19.3	7.5	5.4	3.4
4. Ｊ－ＲＥＩＴ（日本の取引所に上場している不動産投資信託）（マンションやオフィスビル等に投資するもの）【N=505】	38.4	19.4	25.3	8.9	4.0	4.0
5. 外国公社債投資信託（外国の国債や社債を中心に運用するもの）【N=560】	27.9	17.9	27.5	13.6	6.4	6.8
6. 外国株式投資信託（外国株式を中心に運用するもの）【N=1,366】	39.8	15.1	21.7	8.9	5.9	8.6
7. 外国不動産投資信託【N=209】	33.0	18.2	26.3	7.7	6.2	8.6
8. 総合計（保有している投資信託の購入金額の合計）【N=2,986】	25.9	13.3	21.9	12.7	11.6	14.7

回答者条件：Q20=1（投資信託保有者）

Q23．あなたは、どこに投資信託の売買注文を出していますか。(いくつでも)【N=2,986】

1	証券会社の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	21.1
2	証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	42.0
3	証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	20.2
4	銀行の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	19.2
5	銀行のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	10.4
6	銀行のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	4.7
7	金融商品仲介業者（ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等）	1.2
8	確定拠出年金（iDeco 等）	6.4
9	その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　）	1.3

回答者条件：Q23=1or４（証券会社・銀行の店頭で注文を出している者）

Q24．証券会社や銀行の店頭（営業員の電話や往訪でのやり取りを含む）での対応や商品購入後の対応についてお伺いします。最もあてはまるものを選んでください。(各１つだけ)【N=1,113】

	1．あてはまる	2．どちらかというとあてはまる	3．どちらとも言えない	4．どちらかというとあてはまらない	5．あてはまらない	6．覚えていない、分からない
1．商品の提案は、自分のニーズに即したものであった	15.7	47.5	27.9	4.0	2.8	2.2
2．商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった	20.8	47.8	21.8	5.9	2.2	1.5
3．手数料に関する説明は、わかりやすかった	19.4	41.9	24.1	8.3	4.3	2.1
4．商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった	14.6	32.4	32.2	11.0	8.6	1.3

回答者条件：Q20=1（投資信託保有者）

Q25．あなたが昨年＜2020 年（令和２年）＞中（わからない場合は、概ね１年間）に受け取った投資信託の分配金の金額について教えてください。(１つだけ)【N=2,986】

1	１万円未満	15.0	5	20～50 万円未満	6.8
2	１～５万円未満	14.7	6	50～100 万円未満	3.9
3	５～10 万円未満	10.2	7	100 万円以上	3.4
4	10～20 万円未満	7.2	8	分配金を受領していない	38.8

回答者条件：Q20=1（投資信託保有者）

Q26．あなたは、投資信託を購入するにあたり、どういった点を重視しますか。(いくつでも)【N=2,986】

1	成長性や収益性の高さ	51.0	7	購入・販売手数料の安さ	35.8
2	安定性やリスクの低さ	57.7	8	信託報酬の安さ	30.2
3	分配金の頻度や実績	27.5	9	純資産額の大きさ	16.7
4	環境貢献といった社会的責任への配慮	6.2	10	その他	0.8
5	商品のわかりやすさ	26.1	11	重視する点は特にない	2.3
6	評価会社による評価	10.6	12	わからない	1.8

＜公社債についてお伺いします。＞

回答者条件：全員

Q27．あなたは、これまでに公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債、円建外債など）を保有したことがありますか。(１つだけ)【N=5,000】

1	現在持っている	12.6
2	以前持っていたが、現在は持っていない	26.8
3	これまでに持ったことがない	60.6

＜SDGs 債についてお伺いします。＞

【説明１】SDGs（エスディージーズ）債について。

「SDGs」とは、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

「SDGs 債」とは、この SDGs の達成に貢献するような、環境・社会的プロジェクトの資金調達のために発行されるグリーンボンド（環境債）やソーシャルボンド（社会貢献債）などの債券を指します。

回答者条件：全員

Q28．あなたは、SDGs 債について、どの程度ご存知ですか。（１つだけ）【N=5,000】

1	【説明１】の内容は既に知っていた	9.7
2	やや曖昧なところもあるが、【説明１】の内容は概ね知っていた	24.1
3	名前は聞いたことがあるが、【説明１】の内容は知らなかった	27.1
4	名前も聞いたことがなかった	39.1

回答者条件：全員

Q29．あなたは、SDGs 債を保有していますか。保有していない場合、今後購入してみたいと思いますか。（１つだけ）【N=5,000】

1	保有している	0.7
2	保有していないが、今後、購入してみたい	32.6
3	保有していないし、今後も購入する予定はない	66.7

＜ESG 投資についてお伺いします。＞

回答者条件：全員

Q30．あなたは「ESG 投資」（注）についてご存知ですか。（１つだけ）【N=5,000】

1．	内容を知っており、ESG 関連金融商品に投資したことがある	3.8
2．	内容を知っており、かつ興味もあるが、ESG 投資を行ったことはない	15.2
3．	内容は知っているが、特に興味はない	12.7
4．	ESG 投資という手法があることは知っているが、内容まではよく知らない	16.7
5．	知らない（聞いたこともない）	51.6

（注）「ESG 投資」とは、環境（Enviroment）・社会（Social）・企業統治（Governance）に配慮している企業を重視・選別して行う投資をいいます。

＜損失の繰越控除についてお伺いします。＞

【説明２】
　上場株式、公募公社債や投資信託（Q29 から Q35 では「上場株式等」といいます。）の売買取引から損失が生じた場合には、これらの取引の損失と、利益や配当金・利子・分配金と相殺した上で税額を計算する「損益通算」が認められています。また、上場株式等を譲渡した場合に生じた損失の金額が、譲渡の年において控除しきれない場合、その控除しきれない金額を翌年以降３年間にわたり、上場株式等に係る譲渡による利益や配当金・利子・分配金の金額から控除することができます。なお、繰越控除の適用には確定申告が必要となります。

回答者条件：全員
Q31．上記の「損益通算制度」、「損失の３年間繰越控除」をご存知でしたか。(１つだけ)【N=5,000】

1	「損益通算制度」、「損失の３年間繰越控除」両方とも知っている	35.5
2	「損益通算制度」は知っているが、「損失の３年間繰越控除」は知らない	13.6
3	「損失の３年間繰越控除」は知っているが、「損益通算制度」は知らない	6.4
4	両方とも知らない	44.5

回答者条件：　Q31＝１、３（損失の３年間繰越控除認知者）
Q32．上場株式等の売買取引により生じた損失の繰越控除を利用したことがありますか。(１つだけ)【N=2,095】

1	利用したことがある	41.0
2	利用したことがない	59.0

回答者条件：Q32=1（損失の繰越控除を利用したことがある者）
Q33．上場株式等の損失は、翌年以降３年間で上場株式等の譲渡所得から控除できましたか。(１つだけ)【N=858】

1	３年間で控除できた	68.9
2	３年間で控除できなかった	31.1

回答者条件：Q32=2（損失の繰越控除を利用したことがない者）
Q34．繰越控除を「利用したことがない」理由として、最も当てはまるものをお答えください。(１つだけ)【N=1,237】

1	確定申告が必要となるため	24.1
2	譲渡損失が発生したことがないため	47.3
3	やり方がわからないため	15.4
4	ＮＩＳＡ口座やつみたてＮＩＳＡ口座でしか売買をしていないため	10.7
5	その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　）	2.6

＜デリバティブ取引についてお伺いします。＞

【説明３】

デリバティブ取引（有価証券、通貨、穀物等の商品に係るデリバティブ取引。日経 225 先物、日経 22５オプション、CFD、FX、商品先物取引などがこれにあたる。）に係る損失が発生した場合、デリバティブ取引に係る利益と相殺した上で税額を計算する「損益通算」が認められています。なお、デリバティブ取引について損益通算するためには、確定申告が必要となります。

また、現行制度においては、デリバティブ取引に係る損益と上場株式等の取引に係る損益を通算することは認められていません。

回答者条件：SC1＝7or8 以外（デリバティブ取引を行っていない者）

Q35.　あなたがデリバティブ取引を行わない理由として、当てはまることをお答えください。(いくつでも) 【N=4,881】

1	上場株式等の取引との損益通算が行えず、現物取引のリスクヘッジの手段として使いにくいため	10.5
2	馴染みが薄いため	47.4
3	博打・投機的というネガティブなイメージがあるため	33.3
4	商品性や仕組みが分かりにくいため	38.2
5	流動性が低いため	5.1
6	確定申告を行う必要があるため	12.5
7	その他（具体的に：）	2.8

回答者条件：全員

Q36.　時価評価課税の導入を前提として、デリバティブ取引と上場株式等の取引の損益通算が可能となった場合、どうしますか。ご回答に当たっては【説明４】をご参照ください。(いくつでも) 【N=5,000】

【説明４】時価評価課税について

＜議論の背景＞

デリバティブ取引は上場株式等の取引より少ない資金でリスクヘッジが可能な反面、租税回避（注）にも利用されるおそれがあるのではないかとの指摘がある。そのため、上場株式等の取引とデリバティブ取引の損益通算の実現にあたっては、租税回避防止措置として時価評価課税制度の導入の議論がある。

（注）租税回避とは、合理的な理由なく、通常用いられない方法で経済活動を行うことにより、意図した経済的目的を実現しながら、課税要件の充足を免れることで、税負担の減少・排除を図ることをいう。

＜時価評価課税の方法（案）＞

時価評価課税とは、デリバティブ取引の損益について、実際の差金等決済による取引損益に加え、未決済建玉を課税年度末（＝12 月末）時点の時価で実現したものとみなして損益を計算する方法（上場株式等の取引は時価評価の対象外）。

【課税所得の計算方法】

①当年中の実現損益＋②当年末時点の含み損益＋③前年末時点の含み損益と反対の損益（注）

＝④課税所得

（注）前期末の評価差額につき翌期首に振戻しを行い、翌期の課税所得に算入する。

【計算例】

	①実現損益	②含み損益	③前期分	④課税所得
X年	50万円	▲100万円	—	▲50万円
X+1年	80万円	▲20万円	100万円	160万円
X+2年	▲100万円	30万円	20万円	▲50万円
X+3年	40万円	▲10万円	▲30万円	0円
X+4年	40万円	50万円	10万円	100万円
X+5年(決済)	20万円	—	▲50万円	▲30万円

【その他の税務上の取扱い】

- 損失の３年間繰越控除（３年間）は適用可
- 特定口座における取扱いは不可（確定申告が必要）

1	上場株式等の取引を増やす	9.1
2	デリバティブ取引を増やす、又は、新たにデリバティブ取引を始める	7.0
3	デリバティブ取引を減らす	3.7
4	変わらない	52.6
5	時価評価課税について理解できなかった	29.3

＜特定口座制度についてお伺いします。＞

【説明 5】

「特定口座」は、証券会社等が上場株式、公募公社債や投資信託の売買取引による税額等を計算して投資家に代わり納税を行ったり、証券会社等が発行する書類を利用して投資家が簡単に確定申告をすることができる仕組みです。

回答者条件：全員

Q37．あなたは、特定口座を開設していますか。(１つだけ)【N=5,000】

1	複数の証券会社（金融機関）で開設している	33.1
2	一社の証券会社（金融機関）で開設している	40.5
3	開設していない	26.4

回答者条件：Q37=3（特定口座を開設していない者）

Q38.「特定口座」を「開設していない」理由として、当てはまるものをお答えください。(１つだけ)【N=1,320】

1	毎年確定申告を行っているため特定口座制度を利用する必要がない	19.8
2	特定口座制度がよくわからない	68.2
3	その他	12.0

＜相続についてお伺いします。＞

回答者条件：60 歳以上、株式保有者

Q39．相続を想定したときに、現在保有している株式の今後の方針についてお教えください。(１つだけ)【N=2,076】

1	（一部またはすべての）株式の保有を続け、配偶者や子供等に贈与または相続させる予定	25.6
2	（一部またはすべての）株式を売却し、別の資産（現預金・土地・建物など）で配偶者や子供等に贈与または相続させる予定	14.2
3	配偶者や子供等に贈与及び相続させる予定はない（自分の生活のために使う予定）	15.7
4	特に考えていない	44.5

回答者条件：60 歳以上、株式保有者

Q40．株式を相続財産とする場合、どのような措置が設けられることが望ましいと思いますか。(いくつでも)【N=2,076】

1	株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい	25.2
2	相続してから、相続税を納付するために株式を売却するまでに値下がりすることがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい	24.1
3	せっかくの株式を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい	31.8
4	相続税を納付するために株式を売却するのが大変なので、物納するための条件を緩和してほしい	12.4
5	その他（具体的に：　　　）	0.3
6	１～４の措置について理解できなかった	3.9
7	特に必要な措置はない	34.7

回答者条件：60 歳以下

Q41．相続財産として株式を取得した場合のあなたの方針についてお教えください。（１つだけ）【N=2,422】

1	株式を保有し続ける	74.2
2	株式を売却し利益を確定させる	25.8

＜ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）についてお伺いします。＞

【説明 6】ＮＩＳＡ（ニーサ）について
【ＮＩＳＡの概要】
　ＮＩＳＡは、2014 年１月から導入された少額投資非課税制度です。通常、株式や投資信託などの金融商品に投資をした場合、これらを売却して得た利益や受け取った配当に対して約 20%の税金がかかりますが、ＮＩＳＡは、「ＮＩＳＡ口座（非課税口座）」内で、毎年一定金額の範囲内で購入したこれらの金融商品から得られる利益が非課税になります。

【ＮＩＳＡの種類】
　ＮＩＳＡには３つの種類があります。

	①ＮＩＳＡ	②つみたてＮＩＳＡ	③ジュニアＮＩＳＡ
対象者	日本在住 20 歳以上	日本在住 20 歳以上	日本在住で 0～19 歳
非課税投資枠	120 万円/年	40 万円/年	80 万円/年
非課税期間	最長 5 年間	最長 20 年間	最長 5 年間
口座開設期間	2023 年まで	2037 年まで	2023 年まで
対象商品	上場株式、ETF、投資信託等	一定の要件を備えた投資信託等	上場株式、ETF、投資信託等

回答者条件：全員
Q42. あなたは現在、ＮＩＳＡ口座またはつみたてＮＩＳＡ口座を開設していますか。あるいは、以前に開設したことがありますか。開設している場合、または開設したことがある場合は、初めて開設した年をお答えください（2018 年、2019 年及び 2020 年に NISA 口座とつみたて NISA 口座の両方を開設していた場合、2018 年及び 2019 年においては年末時点、2020 年においては、現時点で開設した口座をお答えください。）。
開設したことがない場合は、今後開設を申し込むつもりがあるかどうかについて、それぞれお答えください。（各１つだけ）
【N=5,000】

	1．ＮＩＳＡ	2．つみたてＮＩＳＡ
1. 2014 年	21.2	選択不可
2. 2015 年	7.5	選択不可
3. 2016 年	5.1	選択不可
4. 2017 年	5.1	選択不可
5. 2018 年	5.8	6.1
6. 2019 年	3.7	4.6
7. 2020 年	3.5	5.5
8. 2021 年	1.9	4.9
9. 今後申し込む予定である。	8.2	13.3
10. 申し込むつもりはない	38.0	65.6

回答者条件：Q42_1=1-9、Q42_2=5-9（ＮＩＳＡ口座またはつみたてＮＩＳＡ口座開設者及び申込意向者）

Q43．あなたは、どこでＮＩＳＡ口座またはつみたてＮＩＳＡ口座を開設していますか。あるいはどこで開設の申込みを行う予定ですか。（１つだけ）【N=3,750】

1	証券会社に開設している	70.5
2	銀行・信用金庫・信用組合などに開設している	16.5
3	郵便局に開設している	1.2
4	今後、証券会社で申し込む予定	6.0
5	今後、銀行・信用金庫・信用組合などで申し込む予定	1.6
6	今後、郵便局で申し込む予定	0.3
7	まだ、どこに申し込むかは決めていない	3.7

回答者条件：Q42_1=1-8、Q42_2=５-8（ＮＩＳＡ口座またはつみたてＮＩＳＡ口座開設者）

Q44．あなたは、ＮＩＳＡ口座またはつみたてＮＩＳＡ口座を開設する以前から有価証券を購入したことがありましたか。（１つだけ）【N=3,310】

1	購入したことがある	71.3
2	購入したことがない	28.7

回答者条件：Q40_1=1-8、Q40_2=５-8（ＮＩＳＡ口座開設者またはつみたてＮＩＳＡ口座開設者）

Q45．あなたが開設しているＮＩＳＡまたはつみたてＮＩＳＡ口座において、口座を開設してからこれまでに生じた損益の状況と、これまでに受け取った配当金（分配金）の額について、お答えください。（金額を半角数字でご記入ください。マイナスの場合は頭に「－」をつけてください。わからない場合は「9999」と入れてください。）

売却損益【N=2,031】

（　29.2　）万円

含み損益【N=２,000】

（　30.2　）万円

受取配当金（分配金）【N=1,988】

（　34.9　）万円

回答者条件：全員

Q46．一般ＮＩＳＡにおいて、非課税期間である５年間の終了する年末において保有する株式又は投資信託を翌年の非課税枠に移管する「ロールオーバー」という仕組みがございます。この仕組みをご存知でしたか。以下の中でご存知だった事柄をお選びください。（いくつでも）【N=5,000】

1	翌年の非課税枠にロールオーバーできること	33.8
2	ロールオーバー実施するには、NISA 口座を開設した金融機関へ、その金融機関が定める期限までにロールオーバーに関する申告を行う必要があること	24.2
3	ロールオーバーに関する申告を行わない場合、NISA 口座で保有する株式又は投資信託は、非課税期間である５年間の終了とともに課税口座（特定口座又は一般口座）に自動的に移管されること	22.3
4	いずれも知らなかった	54.5

回答者条件：全員

Q47．今後、あなたが一般 NISA 口座において、非課税期間である５年間の終了する年末において株式又は投資信託を保有していた場合、ロールオーバーを希望しますか。(１つだけ)【N=5,000】

1	希望する	43.5
2	希望しない	12.9
3	わからない	43.6

回答者条件：Q47=1（ロールオーバーを希望する者）

Q48．ロールオーバーを希望する理由をお答えください。(１つだけ)【N=2,176】

1	非課税期間（５年間）が短いから	78.4
2	ロールオーバーできる金額に上限がないから	18.6
3	その他	3.1

回答者条件：Q47=2（ロールオーバーを希望しない者）

Q49．ロールオーバーを希望しない理由をお答えください。(１つだけ)【N=645】

1	翌年の非課税枠については、新たな買付けに利用したいから（ロールオーバーを実施すると、翌年の非課税枠が費消されてしまうから）	14.1
2	翌年の非課税枠については、一般 NISA からつみたて NISA に変更したいから（ロールオーバーを実施すると、翌年の非課税枠は一般 NISA となり、つみたて NISA に変更できないから）	9.5
3	ロールオーバーの申告が面倒だから	21.9
4	ロールオーバーの仕組みがよくわからない	41.4
5	その他	13.2

回答者条件：Q42_1＝１～9 、Q42_2＝５～9（ＮＩＳＡまたはつみたてＮＩＳＡ利用者＋利用意向者）

Q50．あなたは、ＮＩＳＡまたはつみたてＮＩＳＡをどのような目的で利用されましたか（利用する予定ですか）。(いくつでも)【N=3,750】

1	自身の教育資金づくり	4.3	7	子や孫の教育資金づくり	9.2
2	自身の結婚資金づくり	2.1	8	子や孫へ残す資金づくり	11.3
3	住宅購入のための資金づくり	4.4	9	退職金を運用するため	6.1
4	旅行やレジャー資金づくり	17.6	10	自身や家族の介護費用づくり	9.2
5	耐久消費財（自動車や家電）などの購入資金づくり	7.0	11	老後の生活資金づくり	57.6
			12	その他	2.8
6	生活費の足し	22.2	13	特に目的は考えていない	20.2

回答者条件：全員

【説明 7】「株式数比例配分方式」について
「株式数比例配分方式」は、上場株式の配当金や、ETF、REIT の分配金（以下「上場株式の配当金等」といいます。）を証券会社の取引口座で受取る方式です。「株式数比例配分方式」を選択すると、NISA 口座以外の特定口座や一般口座で購入・保有されるすべての上場株式の配当金等についても、自動的にこの「株式数比例配分方式」で受取ることになります。

Q51．NISA またはつみたて NISA で買付けた上場株式の配当金を非課税とするためには、全ての配当金を証券会社で受け取るようにする方式（証券会社毎の保有残高に応じて支払われるため「株式数比例配分方式」といいます。）を利用する必要がありますが、このことをご存知でしたか。当てはまるものをお答えください。(１つだけ)【N=5,000】

1	「株式数比例配分方式」を知っており、既に証券会社で利用している	29.9
2	「株式数比例配分方式」を知っており、今後証券会社で手続を行う予定である	5.3
3	「株式数比例配分方式」は知っているが、証券会社で手続きを行う予定はない	11.4
4	初めて知った	53.3

【説明８】 新 NISA について

2024 年度から NISA の制度が、以下のとおり変わります。

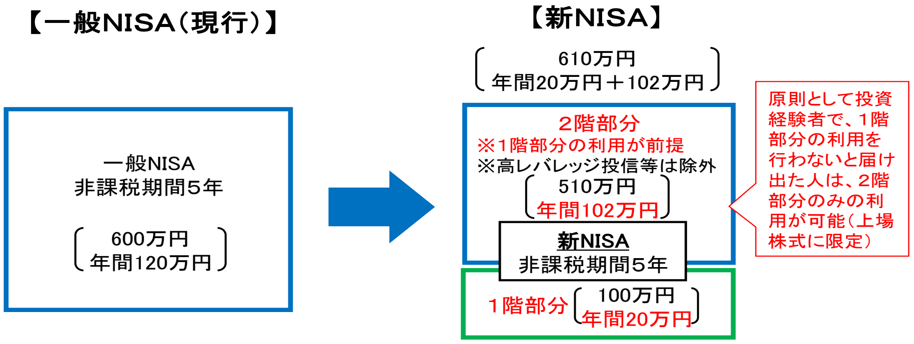
1 積立投資を行う１階部分と投資家の自由なタイミングで投資を行うことができる２階部分の２階建て方式になる

2 原則、１階部分で積立投資を行わないと、２階部分で上場株式等を買い付けることはできない。

3 例外として、既に投資経験がある方は２階部分で上場株式のみを買い付けることができる。

4 １階部分の投資対象商品は、つみたてＮＩＳＡの投資対象商品と同様である。

5 口座開設可能期間が５年間延長され、年間の非課税枠が 122 万円（１階：20 万円、２階：102 万円）となった。



	一般NISA	新NISA	
		1階部分	2階部分
口座開設可能期間	2014年～2023年	2024年～2028年	
非課税保有期間	5年間	5年間	
年間拠出限度額	120万円	20万円	102万円
対象商品	上場株式、株式投信、ETF、REIT	つみたてNISAと同じ（注）	現行の一般NISAと同じ ただし、高レバレッジ投信等を除く
買付け方法	制限なし	積立投資のみ	制限なし
制度期限	2023年末まで	2028年末まで	
ロールオーバー（移管後の取得価額）	可能（移管時の時価）	つみたてNISAに移管可能（取得時の価格）	不可 ※非課税保有期間終了時以外は可

（注）つみたて NISA の対象品は、一定の要件を備えた投資信託等。

回答者条件：全員

Q52．2024 年から一般ＮＩＳＡの制度内容が変更されることに関して、下記内容のうち、あなたが知っているものを選択してください。（いくつでも）【N=5,000】

1	つみたてＮＩＳＡ方式（１階）と一般ＮＩＳＡ方式（２階）の２階建て方式になる	17.9
2	原則、１階のつみたてＮＩＳＡ方式を利用しないと、２階の一般ＮＩＳＡ方式は利用できない	11.7
3	例外として株式のみで２階部分の利用ができる	6.3
4	１階部分の商品は、つみたてＮＩＳＡの商品と同様である	7.0
5	５年間延長され、年間 122 万円（１階：20 万円、２階：102 万円）となった	11.6
6	知っている内容はない	70.2

回答者条件：Q42_1=1-8（NISA 口座開設者）

Q53．あなたは、2024 年以降も制度変更された一般ＮＩＳＡ（新ＮＩＳＡ）の利用を継続する予定ですか。

（１つだけ）【N=2,255】

1	継続する予定	85.5
2	継続しない予定	14.5

回答者条件：Q53=2（NISA 口座開設者で新 NISA の利用を継続しない予定の者）

Q54．上記で継続しない予定とした理由のうち、最も当てはまるものをお選びください。（１つだけ）【N=327】

1	つみたてＮＩＳＡを利用するため	9.2
2	２階建てで制度が複雑なため	45.0
3	１階部分で積立投資を行いたくないため	31.5
4	その他	14.4

＜確定拠出年金制度についてお伺いします。＞

【説明９】確定拠出年金制度について

確定拠出年金制度は、加入者や加入者が勤めている企業が拠出した掛金を、加入者自らの判断で投資信託や預金などの商品で運用し、運用の結果に応じて老後に年金として受け取る金額が決まる年金制度です。年金は原則として 60 歳まで引き出すことができませんが、加入者が拠出した掛金が全額所得控除の対象となるなど税制面での優遇があり、また、転職や退職をした場合には運用している年金資産を移換することができます。

確定拠出年金には、企業が掛金を拠出し、この制度を実施している企業に勤務する人が加入できる【企業型】と、加入者自身が掛金を拠出し、自営業者、専業主婦、公務員、企業型確定拠出年金を実施していない企業に勤務する人などが加入できる【個人型（iDeCo）】の２種類があります。

回答者条件：全員

Q55．あなたは、確定拠出年金制度に関して上記の内容をどの程度ご存知でしたか。（１つだけ）【N=5,000】

1	【説明９】の内容は既に知っていた	19.3
2	やや曖昧なところもあるが、【説明７】の内容は概ね知っていた	30.7
3	制度があることは知っていたが、【説明７】の内容は知らなかった	26.2
4	制度があることを知らなかった	23.8

回答者条件：全員

Q56．あなたは現在、確定拠出年金（企業型・iDeCo）に加入していますか。あるいは加入を検討していますか。（いくつでも）【N=5,000】

1	企業型確定拠出年金に加入している	15.3
2	iDeCo に加入している	10.1
3	確定拠出年金に加入していないが、今後加入を検討している	3.5
4	確定拠出年金に加入していないが、関心はある	15.1
5	確定拠出年金に加入しておらず、関心もない	46.6
6	わからない	10.7

回答者条件：Q56=1,2（確定拠出年金加入者）

Q57. 確定拠出年金（企業型・iDeCo）の保有額を下記からお選びください。時価で計算してください。(１つだけ)【N=1,201】

1	10 万円未満	12.7	**5**	300～500 万円未満	9.7
2	10～50 万円未満	21.1	**6**	500～1,000 万円未満	7.0
3	50～100 万円未満	22.0	**7**	1,000 万円以上	4.7
4	100～300 万円未満	22.9			

＜金融所得に対する課税のあり方についてお伺いします。＞

回答者条件：全員

Q58. 仮に上場株式や投資信託等の配当金・分配金や売買益に対する現行の税率（20%）が、例えば 30%に引き上げられた場合、今後の上場株式や投資信託等へのあなたの投資方針にどのような影響があると思いますか。(いくつでも)【N=5,000】

		配当金・分配金に対する税率が上がった場合	売買益に対する税率が上がった場合
1	税率の引き上げ前に保有している上場株式や投資信託等を売却して残高を減らす	12.1	12.9
2	上場株式や投資信託等への新たな投資には慎重になる	21.9	17.8
3	売買益を一層重視し、長期的に保有することよりも短期売買を優先するようになる	8.9	6.2
4	配当金・分配金を一層重視し、長期的に保有するようになる	12.7	18.8
5	ＮＩＳＡやつみたてＮＩＳＡを利用する	25.9	24.6
6	特に影響はない	23.3	21.9
7	わからない	18.9	19.5

<フィンテックについてお伺いします。>

【説明 10】フィンテックについて
「フィンテック（FinTech）」とは、金融を意味する「ファイナンス（Finance）」と、技術を意味する「テクノロジー（Technology）」を組み合わせた造語であり、ICT（情報通信技術）を活用して、金融、決済、財務サービスを革新・再構築する動き全般を指します。

【フィンテックを活用したサービス】
フィンテックを活用したサービスには、例えば以下のようなサービスがあります。
・【個人資産管理：PFM（Personal Financial Management）】
スマホやパソコン上で銀行、証券、クレジットカードなどの情報を収集し、複数口座の残高を合算表示するとともに、家計簿の作成（使途に応じた分類）を行うサービス。
・【ロボ・アドバイザー】
スマホやパソコン上で複数の簡単な質問に答えることによって、ユーザーにとって最適な資産構成（ポートフォリオ）を提示し、投資信託などの金融資産の購入や購入後の自動配分調整（リバランス）を行うサービス。
・【暗号資産（仮想通貨）】
インターネットを通じて不特定多数の間で物品の購入やサービスの対価に使用でき、中央銀行などの公的な発行主体や管理者が存在せず専門の取引所を介して円やドルなどの通貨と交換できます。

回答者条件：全員
Q59. あなたは 各種フィンテックサービスを利用していますか、もしくは上記の説明を読み、今後利用したいと思いますか。
(各１つだけ)【N=5,000】

	1. 個人資産管理（PFM）	2. ロボ・アドバイザー	3. 暗号資産(仮想通貨)
1 既に利用している	2.5	4.8	6.3
2 利用してみたい	15.2	21.6	10.4
3 利用したくない	36.1	40.1	59.8
4 わからない	46.3	33.6	23.5

あなたの状況に関してお伺いします。

回答者条件：全員

Q60．あなたのご職業は。(１つだけ)【N=5,000】

1	卸・小売・サービス業主	4.1	**9**	農林・漁業	0.4
2	製造・修理・加工業主	3.2	**10**	公務員	3.7
3	自由業（開業医・弁護士など）	2.1	**11**	学生	0.1
4	企業・団体にお勤めで管理職	8.5	**12**	専業主婦・主夫	16.5
5	企業・団体にお勤めで事務系（管理職以外）	10.6	**13**	パート・アルバイト・フリーター	9.5
6	企業・団体にお勤めで技術系（管理職以外）	8.0	**14**	無職・年金のみ	22.4
7	企業・団体にお勤めで労務系（管理職以外）	3.6	**15**	その他	2.9
8	契約社員・派遣社員	4.4			

回答者条件：全員

Q61．あなたの現在の主な収入源はどれでしょうか。(１つだけ)【N=5,000】

1	給与所得	50.1	**5**	家賃・地代	1.8
2	事業所得	3.6	**6**	恩給・年金	33.5
3	利子・配当	2.4	**7**	その他	1.4
4	貯蓄の取り崩し	1.6	**8**	特に収入はない	5.6

回答者条件：全員

Q62．あなた個人及びあなたのご家庭（世帯）の年収（昨年１年間の税込み収入）はどのくらいでしょうか。ボーナスや内職等を含めてお答えください。(各１つだけ)【N=5,000】

※　本調査における「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。

※　世帯年収は個人年収と同様（個人の所得のみの場合）または、それを上回る（自分以外に所得のある人がいる場合）ようにお答えください。

	1.　個人	2.　世帯
1　300 万円未満	45.9	16.7
2　300 万円～500 万円未満	24.4	27.6
3　500 万円～700 万円未満	14.2	19.9
4　700 万円～1,000 万円未満	9.5	19.0
5　1,000 万円～1,200 万円未満	2.6	7.1
6　1,200 万円～1,500 万円未満	1.6	5.0
7　1,500 万円～2,000 万円未満	0.8	2.4
8　2,000 万円以上	0.9	2.4

回答者条件：全員

Q63. あなたのご家庭（世帯）の家族人数は。(１つだけ)【N=5,000】 ※ご自身を含めてお答えください。

1	１人（単身世帯）	18.8	**6**	６人	1.2
2	２人	42.1	**7**	７人	0.2
3	３人	19.7	**8**	８人	0.1
4	４人	13.7	**9**	９人以上	0.1
5	５人	4.0			

回答者条件：全員

Q64. あなたのご家庭（世帯）のお住まいは。（１つだけ）【N=5,000】

1	戸建の持ち家	57.2	**4**	給与住宅（官舎、社宅）	1.6
2	その他の持ち家（マンションなど）	21.4	**5**	間借り	0.4
3	賃貸住宅（公社、民間など）	19.0	**6**	その他	0.4

回答者条件：全員

Q65. あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の保有資産（金融資産、土地、家屋等の不動産を含む全ての資産）はどのくらいですか。保有資産全体のうち、不動産（土地、家屋等）の額はどのくらいですか。また、保有資産のうち、相続または贈与で受け取った資産の額はどのくらいですか。相続または贈与で受け取った資産のうち、不動産（土地、家屋等）の額はどのくらいですか。(各１つだけ)【N=5,000】

※保有資産全体≧相続または贈与となっているか、ご確認ください。

	１．保有資産全体		２．相続または贈与	
		うち不動産		うち不動産
1 300 万円未満	8.0	10.0	15.3	13.1
2 300～500 万円未満	5.7	5.3	5.8	4.1
3 500～1,000 万円未満	8.5	11.6	7.1	5.9
4 1,000～3,000 万円未満	22.5	25.9	8.7	8.1
5 3,000～5,000 万円未満	18.6	9.0	2.8	2.4
6 5,000 万円以上	30.2	8.1	3.6	3.4
7 不動産はない	0.0	20.4	0.0	52.8
8 相続または贈与で受け取った資産はない	0.0	0.0	50.4	0.0
9 わからない	6.5	9.8	6.4	10.2

回答者条件：全員

Q66. あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の借入金の残高はどのくらいですか。また、借入金のうち、住宅ローンの残高はどのくらいですか。(各１つだけ)【N=5,000】

※ 借入全体は住宅ローンと同様（住宅ローンのみの場合）または、それを上回る（住宅ローン以外に借入がある場合）ようにお答えください。

		1. 借入金全体	2. うち住宅ローン
1	300 万円未満	7.8	4.1
2	300～500 万円未満	2.5	1.9
3	500～1,000 万円未満	3.9	3.6
4	1,000～3,000 万円未満	9.6	9.3
5	3,000～5,000 万円未満	3.0	2.8
6	5,000 万円以上	1.0	0.6
7	借入金はない	70.9	76.6
8	わからない	1.3	1.0

2021年度

個人投資家の証券投資に関する意識調査　報告書

○2022年1月発行
○発行者／
日本証券業協会　調査部
〒103-0027　東京都中央区日本橋二丁目11番2号
Tel　03-6665-6763
○編集／
株式会社　電通
〒105-7001　東京都港区東新橋1-8-1
Tel　03-6216-5111（代表）

☑禁無断転載